

# 天津租界における日本の教育事業

—1900年 - 1945年を中心に—

指導教官：小林（新保）敦子教授

李 雪



## 目次

序章	1
第1節 本論の課題と分析の枠組み	1
1. 研究課題	1
2. 分析の枠組み	10
第2節 先行研究の検討	15
1. 戦前・戦中期の天津教育史を主題とした研究	15
2. 日中文化交流史に関する研究	18
3. 植民地教育に関する研究	20
第3節 構成と概要	22
第4節 基本史料	27
第1章 成立期における教育政策と日本租界の発足	29
第1節 洋務運動期の教育と「光緒新政」期の教育改革	29
1. 洋務運動期の教育	29
2. 義和団事件と「光緒新政」期の教育改革	32
第2節 日本租界の発足と居留民団の成立	33
1. 天津租界の形成	33
2. 日本の海外における居留民に関する政策	35
3. 在外指定学校	36
4. 日本租界の住民と課税	37
第2章 成立期における対中国人教育	39
第1節 日本人教習の教育活動	39
1. 日本人教習について	39
2. 天津の日本人教習	43
3. 日本人教習の教育	44
4. 日本人教習の日本語教育	51

第2節 中国人を対象とする初等教育——日留学館を例として.....	52
1. 日留学館の創立.....	52
2. 日留学館の沿革.....	53
3. 『日留学館記事』について.....	55
4. 日留学館の日本語教育.....	59
5. 同化としての一側面.....	63
第3章 成立期における対日本人教育.....	69
第1節 初等教育の嚆矢.....	69
1. 天津日本小学校の創立.....	69
2. 学校の教育.....	73
3. 教育方針.....	75
4. 学校の教員研修.....	77
第2節 天津における社会教育の成立.....	81
1. 天津日本図書館の発足.....	81
2. 天津日本図書館の蔵書.....	85
3. 天津日本図書館の利用状況.....	87
4. 特徴.....	91
第4章 展開期における日中関係と教育政策.....	99
第1節 中華民国期の日中関係.....	99
第2節 「対支文化事業」と東亜同文会の教育活動.....	100
1. 「対支文化事業」.....	100
2. 東亜同文会.....	101
3. 東亜同文書院の教育事業.....	102
4. 補給生制度について.....	103
第3節 日本租界の発展.....	104
1. 天津共益会の創立.....	104
2. 日本人社会の中等教育に対する要望.....	104
第5章 展開期における対中国人教育.....	109
第1節 天津中日学院の対中国人教育.....	109
1. 天津中日学院の創立背景と発展.....	109

2. 天津中日学院における日本語教育 .....	115
3. 天津中日学院における英語教育 .....	123
第2節 日本の宗教団体と日本語教育 .....	128
1. 宗教団体 .....	128
2. 大本教と愛善日本語学校 .....	129
<b>第6章 展開期における対日本人教育 .....</b>	<b>141</b>
第1節 日本人の女子中等教育—松島女学校を例にして .....	141
1. 松島女学校の創立 .....	141
2. 松島女学校の教育 .....	145
第2節 日本人の男子中等教育—天津日本商業学校を例にして .....	153
1. 天津日本商業学校の創立と生徒の状況 .....	154
2. 学則と教育方針 .....	156
3. 学校生活 .....	159
4. 生徒の回想録 .....	161
第3節 天津中日学院の日本人教育 .....	163
1. 補給生の受け入れ経過 .....	163
2. 予科の開設 .....	167
3. 補給生の教育と成績 .....	170
4. 補給生の生活状況 .....	172
<b>第7章 日中戦争と変容期における教育政策 .....</b>	<b>181</b>
第1節 日中戦争と日本語教育の政策 .....	181
第2節 日本語学校と学習状況 .....	182
1. 日本語学校の設置 .....	182
2. 日本語学習状況 .....	184
第3節 日中戦争期における教育政策と日本人学校の教育 .....	186
1. 天津の日本人社会と教育 .....	186
2. 戦中期の初等教育 .....	187
3. 戦中期の中等教育 .....	188
<b>第8章 変容期における対中国人教育 .....</b>	<b>193</b>
第1節 日中戦争期の天津中日学院における対中国人教育 .....	193

1. 戦中期の教育 .....	193
2. 日本語教育の変容 .....	200
第2節 財団法人愛善日文協会の教育 .....	204
1. 愛善日文協会の設立 .....	204
2. 愛善日文協会の日本語教育 .....	205
3. 日本視察団 .....	210
第9章 変容期における対日本人教育 .....	221
第1節 日本人の初等教育の発展 .....	221
1. 小学校の新設 .....	221
2. 日本人小学生の対中国認識 .....	225
第2節 日本人の中等教育 .....	232
1. 天津日本中学校の教育 .....	232
2. 日本人の女子中等教育 .....	239
第3節 天津中日学院の日本人教育 .....	243
1. 戦中期の受け入れ状況 .....	243
2. 補給生の教育 .....	245
第4節 天津日本図書館における社会教育 .....	246
1. 生涯教育の場 .....	247
2. 日本居留民の交流の場 .....	249
3. 学校教育の充実を図る場 .....	251
終 章 .....	257
第1節 各章のまとめ .....	257
第2節 全体の考察 .....	267
1. 各時期の特徴 .....	267
2. 外国語教育の展開 .....	271
3. 日中文化教育交流 .....	273
4. 今後の国際教育への示唆 .....	275
第3節 今後の課題 .....	277

補論1 清末期の洋務運動による教育改革と洋務学堂	279
第1節 洋務運動	279
1. 洋務運動の発展	279
2. 天津の工業近代化	281
第2節 李鴻章の教育思想	282
1. 外国語学堂の創設	283
2. 洋務学堂の創設	283
3. 科挙制度の改革	284
4. 留学生の派遣	284
5. 「中学為体、西学為用」	285
第3節 洋務学堂とその教育	286
1. 近代学校の出現	286
2. 軍事技術学堂と軍事学堂の設置	287
第4節 天津における洋務学堂	289
1. 北洋電報学堂	289
2. 北洋水師学堂	290
3. 天津武備学堂	291
4. 北洋医学堂	292
補論2 戦前期の天津租界における欧米人の教育活動	295
第1節 中国のミッションスクールの発展	295
1. 初等教育と中等教育	295
2. 高等教育	296
3. アメリカ留学	298
第2節 天津における欧米の宗教団体	299
第3節 天津におけるミッションスクールの嚆矢	301
1. キリスト教の教育事業	301
2. カトリックの教育事業	303
第4節 ミッションスクールの発展	305
1. 高等教育機関	306
2. 中等教育機関	309

3. 女子教育機関 .....	310
第5節 外国政府と個人の天津における教育活動 .....	311
付録1 天津の年表（1860年 - 1950年） .....	315
付録2 天津の官庁・各学堂の日本人教習（1902年 - 1910年） .....	341
付録3 日本人小学生の作文 .....	345
付録4 天津中日学院の生徒作文 .....	365
史料・参考文献 .....	371



## 序 章

### 第 1 節 本論の課題と分析の枠組み

#### 1. 研究課題

本論は、中国の天津を取り上げ、義和団事件勃発の 1900 年から第二次世界大戦終結の 1945 年までの戦前・戦中期を主要な考察対象とし、天津租界における対中国人教育と対日本人教育を分析することにより、日中教育文化交流における日本の在華教育事業のありかたを総合的に検証しようとするものである。特に、研究対象として戦前・戦中期を、①成立期（1900 年 - 1911 年）、②展開期（1912 年 - 1936 年）、③変容期（1937 年 - 1945 年）の 3 時期に分け、各時期において、日本人教育事業がどのような変化を遂げていったのか、それぞれの教育実態とその特質を究明することに重点を置く。

周知のように、教育に関して、日中両国間の交流は密接かつ複雑である。アヘン戦争以降、西洋列強が中国を侵略し亡国の危機が深刻化する中で、中国では教育振興と人材育成を通して民族を救うことの重要性が広く認識された。そのため、清朝政府は、明治維新によって近代化に成功した隣国日本をモデルとして教育改革を進めた。そして 1904 年に日本の学制を参考にした「癸卯学制」が制定され、1905 年に科挙制度が廃止された。これが中国における最初の近代学校教育の制度的成立である。またこの時期、近代学校教育の全国的普及に必要な人材を養成するために、中国人の日本留学が開始された。日中両国間の教育文化交流が積極化する中で、中国各地で教習や教育顧問として日本人が多数雇用された。

1911 年の辛亥革命を経て 1920 年代に入ると、中国ではナショナリズムが大きな高まりを見せ、教育・文化界を中心に外国人に奪われた教育権を取り戻そうとする動きが起こった。この教育権回収運動は、日本の教育事業にも衝撃を与えた。1937 年の日中戦争勃発以降、日本の中国に対する軍事的占領は、中国の教育に大きな危害を加えることとなり、中国側からの反発も受けた。

もともと戦前・戦中期日本の中国に対する教育・文化事業は、日中両国間の相互理解の促進を第一の目的に掲げたものであった。しかしながら、結果的に見て当初の目的は必ずしも達成できず、むしろ実施のプロセスにおいて中国側との間に激しい摩擦を引き起こし、

中国側からは「文化侵略」と厳しく批判された。

その後、日本の敗戦、中華人民共和国の建国、文化大革命、日中国交回復など、両国間の関係は紆余曲折を辿ってきた。そして文革の終結に伴う改革開放時期以降、両国の教育文化交流は急速に緊密化しつつある。とはいえ、近年歴史認識をめぐることは、両国間にしばしば齟齬が生じているのも事実である。こうした軋轢を克服するためにも、戦前・戦中期の日本による在華教育事業を検証し、そこで展開された交流と摩擦の実態を解明し、歴史的教訓を見出すことは、不可欠の課題であるといえる。

日本は日清戦争後の1898年、天津に租界を設置した。天津は港口都市であり、そして北京に隣接するという地理的關係から、政治・文化・経済・軍事などの各方面において、重要な地位を占めていた。文字どおり「租界の町」である天津では、欧米諸国も租界を設置していた。したがって、日本人にとって当時天津は、日本に一番近い「西洋」であり、もっとも簡単に「外国」を経験できる「小国際社会」でもあった<sup>1)</sup>。

日本は戦前・戦中期、天津において積極的に教育事業を実施した。日本租界の発展に対応する中国人を育成するため、中国人を教育対象とする教育機関が設立された。また天津の日本租界に暮らす居留民の増加に伴い、日本人子弟の教育が重視されるようになり、日本人を教育対象とする初等・中等教育機関も次第に創立されていった。

一方、欧米租界の共存する天津では、教育界に浸透した西洋諸国の勢力は無視できないものであった。そのため日本は、天津租界において中国との交流・拮抗関係だけでなく、欧米との競争関係においても、多様な教育事業を展開していくことになった。

本論は小国際社会である天津に着目し、戦前・戦中期の日本人による対中国人教育と対日本人教育を総合的に分析し、これら日本の在華教育事業の成立期、展開期、変容期の3時期における教育の実態を究明しようとするものである。

はじめに、本論のテーマの全体的構造と検討課題を明確にする意味から、1895年の日清戦争から1945年第二次世界大戦終戦までの時期における日本の在華教育事業の歴史について、概観しておく。

近代における日中両国間の教育文化交流は19世紀末から始まった。まず朝鮮における甲午農民戦争（東学党の乱）を契機とし、日清戦争（1894年 - 1895年）が起こり、日清戦争に勝利を遂げた日本は中国大陸進出への最初の足がかりを作った。そして大陸進出に伴い、日本の中国における教育活動が本格的に展開されるようになり、中国各地に「東文学堂」と呼ばれる日本語を教える学校が相次いで創立された。

中国では日清戦争の敗北を契機として、明治維新をモデルとする変法運動が高まり、1900年の義和団事件後、清朝政府は支配体制の存亡を賭けて、政治、軍事、工業、教育などにわたって、全面的な改革を推進した。そして教育の近代化を企図しようとして、1900年から1910年までを中心に、日本から多数の教習を招いた。彼らは中国各地の新式学校で教鞭をとった。それに先立って変法派の康有為・梁啓超ら開明的官僚・知識人は、日本への留学生派遣を提唱していた。その結果、清末期において日本への留学が全盛をきわめることになるのである。しかし1905年から1906年を頂点になった日本留学は、その後、次第に速成教育で質の低いものとして批判が高まっていく。

一方、19世紀末から欧米列強は中国に対し、政治的・経済的支配を強めていった。1908年にアメリカ政府は、義和団賠償金の一部を中国政府に返還することを決め、その賠償金に基づき、中国人留学生の受け入れなど、各種の教育文化事業を精力的に推進した。その結果として、多くの中国人留学生がアメリカの高等教育機関で学位（学士、修士、博士）を取得し、帰国後に中国で政府、あるいは各界で重要な地位につくようになった。

また、アメリカの民間財団、ミッション系の組織なども中国での教育活動に関心を寄せ、学校の設立を含め、多くの教育事業を展開した。こうして、中国人の海外留学熱はその対象を日本からアメリカへと転換し、1912年の中華民国成立以降、中国の教育改革は、それまでの日本モデルから、アメリカモデルへと大きく変換されることになった。

こうした流れの中、危機感を高めた日本政府は、1923年に戦前期最大の対外文化事業である「対支文化事業」を発足させた。この文化事業は、義和団事件賠償金を利用し、中国に対し教育、学術研究、医療などの領域において、各種の事業を実施しようとするものである。教育に関しては、留学生の学費補助や予備教育機関の整備、在華の日本教育機関への資金補助などが中心的活動であった。

一方、日清戦争以降、中国の諸都市で日本租界や租借地が設けられるようになり、数多くの日本人が中国大陸にわたった。それに伴い、居留民の有識者は日本人児童・生徒の教育を重要視するようになった。また、日本人居留民にとって有用な中国人協力者を養成するために、日本語に通じた対中国人教育の事業も積極的に展開された。

しかし、1937年日中戦争勃発以降、占領地における教育は戦時体制の強化に伴い、侵略的な色彩が濃厚なものとなっていった。そして、日本は、日本人児童・生徒に対して、勤労働員が課せられた。また中国人に対しては、日本語による宣撫工作を展開し、強制的に日本語を勉強させる教育を推進した。

次に、本論が天津租界に焦点を当てる理由について述べる。

天津は中国の首都・北京の喉元として長い伝統と歴史を有している。渤海湾に臨み、かつ華北平原、モンゴル高原を後背地とした天津は、地勢的に要の位置にある。天津港は運河、鉄道、海路などが整備されており、中国の東北三省、内陸、江南、そして外国へとつながる商品運輸の重要な集散地である。各地の自然資源や加工品などが天津を経由して必要な地区に流通し、天津の経済を支える基盤となってきた。

天津、周時屬於幽州及兌州、春秋時屬於燕。明称天津、永樂三年築城置戍。三年改名天津衛。光緒二十六年廢去城垣、改修馬路、併画定八国租界。民国十七年天津改為特別市。(筆者訳：天津は周の時代に幽州・兌州に属し、春秋時代に燕国に属した。明の時代に天津と改称し、永樂三年に城が築かれ、天津衛と称した。光緒二十六年に城を廃止し、八カ国の租界を設置した。民国十七年にまた特別市となった。)

これは 1931 年に刊行された『天津県新誌』<sup>2</sup>の天津に関する冒頭の一節である。租界の存在が紀元前の周、春秋戦国時代と並んで記述されているところに、天津にとって租界の存在がいかに大きなものであったかをうかがうことができる。

天津は 1860 年の「北京条約」によって開港が定められた。開港以来、イギリス、フランス、アメリカなどの列強諸国は天津に租界を設けた。最も多い時期には 9 ケ国の租界が置かれ、中国において租界の数が一番多い都市であった。

天津に日本租界が置かれたのは、日清戦争後の 1898 年のことである<sup>3</sup>。1945 年の日本終戦まで 47 年間存在しており、中国に置かれた日本の専管租界<sup>4</sup>としては最大規模を誇った。

日本は天津に専管租界を獲得したとはいえ、1900 年以前、天津在住の日本人はわずか数十人にすぎなかった。ところが、1900 年の義和団事件を機にして日本は天津に駐屯軍を派遣した。また駐屯軍に伴い、多くの日本人が天津に流れ込み、居留民人口は急増して千人を超えた。

そして、1935 年の華北分離工作<sup>5</sup>の影響により、日本人が殺到するようになり、1937 年の日中戦争時には、すでに 1 万人を上回った。表 0 - 1 に天津の日本居留民人口の累年比較表を掲げる。ちなみに、天津の日本人居留民人口は「満州」を除き、上海、青島について第 3 位を占めていた。

表 0 - 1 : 天津における日本人居留民の人口 (1911 年 - 1937 年)

年度	内地人	朝鮮人	台湾人	合計
1911 年(明治 44)	2,013	27	9	2,049
1916 年(大正 5)	3,545	80	8	3,633
1921 年(大正 10)	4,879	139	6	5,024
1926 年(大正 15)	5,311	325	28	5,664
1931 年(昭和 6)	5,956	522	41	6,519
1936 年(昭和 11)	8,982	2,125	52	11,159
1937 年(昭和 12)	13,399	2,728	88	16,215

出典：白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941 年）

484 頁をもとに、筆者作成。

表 0 - 2 は 1928 年と 1937 年の天津における外国人居留民の人口を示した。この表から、当時の日本は諸外国に比し、最大規模の居留民を有していたことが分かる。

表 0 - 2 : 天津における外国人人口の比較表 (1928 年と 1937 年)

	日本人	イギリス人	フランス人	アメリカ人	ドイツ人	ロシア人	その他
1928	5,664	3,023	854	614	504	256	419
1937	15,749	1,106	1,015	1,076	461	1,065	1,253

出典：白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941 年）45 頁をもとに、筆者作成。

上述のように、居留民の人数からみれば、日本は欧米諸国を超えて絶対的な優位を占めていたが、教育事業においては、必ずしもそうではなかった。

天津における欧米諸国の教育活動は 1860 年の天津開港後、発展を遂げていった。キリスト教宣教団体の布教活動に伴い、ミッションスクールが相次いで設立された。また、租界に移住してきた外国人子弟の教育のために、租界当局や外国人が様々な学校を設立した。

1860 年に締結された「天津条約」では、キリスト教布教について「中国官僚が布教を阻害することを禁ずる」「政府は宣教師の布教に便宜を与える」「地方政府は中国内陸で布教

する宣教師を保護する」<sup>6</sup>などの規定が見られる。このように外国教会は宣教・布教の権利が保障された。にもかかわらず、1900年までに中国において設立・運営された学校は小規模であった。

義和団事件後、ミッションスクールは大きな発展を遂げた。学校が大規模になるとともに、初等教育機関よりも、中等以上の教育機関の増設が重視されるようになった。その理由は、中等以上のミッションスクールで将来中国を支配するリーダーとなる人材を育成するためであった<sup>7</sup>。なお、天津では、欧米諸国の政府や個人も教育事業を推進した。

天津において、中国最初の近代大学ともいべき「北洋西学学堂」は、1886年アメリカ人丁家立（Charles Daniel Tenney）によって創立された中西学院をもとに、発展した総合大学である。その他、1860年から1945年の間で、天津で欧米人によって創立された学校は30余校もあった<sup>8</sup>。これらの学校では、学校の設備や師資に重点を置いて充実が図られたため、天津だけではなく、華北の各地区から応募生徒が殺到してきた。

こうして、天津では、諸外国が教育をめぐって激しい国際競争を繰り広げ、その結果として欧米諸国が教育分野において優位な地位を確立していった。したがって、日本の在外教育事業を検討するとき、欧米勢力との競合関係も看過されるべきではない。

次に、本論が対象とする時期および時期設定の理由について述べる。

考察対象とするのは、義和団事件勃発の1900年から第二次世界大戦で日本敗戦の1945年までの期間である。これを①1900年から清朝政府滅亡の1911年までの「成立期」、②中華民国成立の1912年から1936年までの「展開期」、③日中戦争勃発の1937年から日本敗戦の1945年までの「変容期」の3時期に区分して考察する。

第一の時期としての「成立期」は義和団事件勃発の1900年から、清朝政府滅亡の1911年までの時期である。日本は1898年に天津租界を設立したが、天津において本格的に教育活動を開始するのが、1900年以降のことである。中国人を教育対象とする学校の創立に伴い、日本人子弟の教育事業も発足した。1905年に「居留民団法」の発布によって1907年に天津居留民団が成立し、教育事業に関係する行政機関も整えられた。さらに、1907年に「在外指定学校法」も発布され、日本人の海外における教育活動は正式に確立されるようになった。本論ではこの時期を日本の在華教育事業の「成立期」とした。

第二の時期としての「展開期」は、中華民国成立から1936年までの時期である。その時期において、中国は清末期の日本をモデルとした教育交流から欧米諸国との教育交流に転換し、かつて隆盛をきわめていた日本留学に代わって、アメリカ留学が大きくクローズア

ップされてきた。こうした中、日本は中国の教育界における勢力を維持するため、「対支文化事業」を立ち上げた。同事業は天津を拠点として、対中国人の中等教育事業を精力的に展開した。また、この時期は日本の宗教団体も宣教目的で日本語教育を積極的に推進していった。一方、日本人居留民の増大とともに、日本人子弟の教育への需要が一層大きくなった。そのため、天津では対日本人教育も大きな発展を遂げ、充実していった。こうした時期において、第一次世界大戦の影響を受け、1919年に「五・四運動」が起き、中国のナショナリズムが大きく巻き起こった。それは教育界において「教育権回収運動」の高揚として表現された。さらに、1931年に満州事変が勃発し、天津にも波及してきた。この一連の動揺は日本の教育活動に反映され、日本側の対応が求められた。本論では、この「展開期」における日本人教育活動の変化に着目する。

第三の時期としての「変容期」は、1937年の日中戦争勃発から1945年の第二次世界大戦終結までの時期である。この時期、日本は華北地区を占領し、天津では戦時の教育政策が推進された。この変容期における教育政策は、内容的には、前の2つの時期とは大きな変化を見せる。対中国人教育は侵略的色彩を帯び、日本語教育を強制的に押し進めた一方、日本語教育を利用し、宣撫工作を実施した。本論では、この時期の東亜同文会による天津中日学院の学校教育、および日本語学校の教育に見られる変質に注目する。一方、1939年に第二次世界大戦が勃発し、日本国内はもちろん、海外の天津租界にもその影響が及び、天津の対日本人教育は戦時色に染められることになった。

そこで本論では、前述のとおり考察対象を以下の3時期に区分して検討を進める。すなわち、

- ① 日本の教育事業の成立期（1900年 - 1911年）
- ② 日本の教育事業の展開期（1912年 - 1936年）
- ③ 日本の教育事業の変容期（1937年 - 1945年）

各時期における対中国人教育と対日本人教育の教育的実態を考察するとともに、戦前・戦中期における社会的背景や教育政策の変化が教育にどのように影響したのかを解明する。

これらの3時期は、政治的にはそれぞれ清末期、中華民国期、日中戦争期にあたる。

従来の地域を限定して日本の対華教育事業について検討する研究は、戦前か戦中それぞれ単独に、それぞれ個別に切り離して考察するものが多かった。それは、1937年の日中戦争を境にして、その前後の社会背景が大きく異なり、一つの研究テーマには収まらず、あるいは、戦中期の一次資料が不十分だからである。しかし、戦前・戦中期における日本の

教育活動には当然連続・断絶の両側面があり、特に社会背景と教育政策がどのように教育に反映したのかについて、戦前・戦中期の長いスパンで全体的に考察しなければ、日本の在華教育事業の本質を究明することにはならないと考える。

また、戦前期をさらに、清末期（1912年以前）と民国初期・中期（1912年 - 1936年）に大きく分けることができる。中国側の政権交代による社会的変動は教育界に影響を及ぼしており、こうした中国の政治変動に対応して、日本側も対華文化事業の政策を調整・決定したからである。

本論において、考察対象を対中国人教育と対日本人教育に分けたのは、戦前・戦中期における日本人の対華政策が、それぞれ違った形で反映されているからである。中国大陸の学校は朝鮮や台湾の日本植民地と異なり、「共学」制度が実施されていなかったため、二系列の学校は教育方針・内容・教育実態などに大きな相違点がある。とはいえ、対中国人教育であれ、対日本人教育であれ、日本の対華政策のもとで学校教育が実施されていたので、教育の具体像は違っても、政策が一貫してつながっているところがある。

本論は、天津租界における日本の教育活動の成立期、展開期、変容期における変遷に着目し、教育政策、教育内容、教育実態を分析し、さらに、それらを総合的にとらえ、日本の在華教育活動の本質を究明することを課題とする。

本論の特色および意義としては、以下の3点を挙げることができる。

第一の特色としては、天津租界を考察対象とし、日本の教育活動の実態を明らかにする点である。天津租界における日本の教育活動は、多様性を持っている。その多様性には教育対象、教育機構の運営母体、および教育の展開時期が反映している。こうした多様性に焦点を当てることで、日本の在華教育事業を重層的にとらえ、その特徴を明らかにすることができると思う。

日本人による教育活動は教育対象によって、対中国人教育と対日本人教育に分けられる。対中国人教育には、支配対被支配の関係が常に存在していた。これらの教育活動に対し、日本側は文化交流や国際文化協力と認識していたが、中国側は「文化侵略」と見なしていた。したがって、戦前の教育を検討するには、この教育活動の両面性を分析する必要がある。

また、教育機構の運営母体によって、教育目的が異なる。天津租界における教育活動の母体には、天津居留民団、東亜同文会、および宗教団体（天理教や大本教など）がある。それぞれの組織は各自の教育目的を実現するため、独自の教育実践を展開した。こうした



教育上の独自性を明らかにするためには、教育の実態面にまで踏み込むことが不可欠である。

そして、教育活動の実施時期により、清末期、中華民国期、および日中戦争期に分けられる。激動の半世紀において、天津において中国、日本、欧米諸国の力関係は常に変動が起こっていた。したがって、日本の教育活動も時局の動きに伴って変化しつつあった。

本論の特色は、天津租界の日本人教育事業の実態を実証的に明らかにすることにある。天津租界における教育の多様性をとらえることで、日本人教育事業を立体的に分析できる。

第二に、天津租界の欧米諸国による教育活動との比較を通じて、日本は欧米とのせめぎ合いの中で、教育事業をどのように推進したのかを明らかにする。以上で簡単に述べたように、天津を取り上げる理由は、外国租界が数多く設置され、国際化社会として、好事例であると考えられる。諸外国は天津に租界を設立するとともに、租界での文化事業も精力的に展開した。宣教団体、民間団体、そして政府の後押しを受けたため、欧米の文化・教育は、天津において強い影響力を持っていた。一方、日本は欧米の在華教育事業と対抗し、対中国人教育には力を注いだ。しかし、日本は欧米に遅れて天津における対中国人教育を展開した。しかも、発足段階において、教育規模も教育施設の整備も欧米との間にすでに大きな差が存在していた。

中華民国初期に入って日本留学の衰退とは対照的に、アメリカ留学が盛んになった。そして、アメリカ政府は、義和団賠償金に基づく留学生教育事業を通して、アメリカの教育・文化を中国社会に浸透させていった。こうしてアメリカの中国教育界に対する影響力が急速に増していった。例えば、キリスト教宣教団は、各地にミッションスクールを設置し、ロックフェラー財団によって代表された民間団体も積極的に社会・医療活動を実施した。こうした国際的な状況のもとで、日本は天津租界における欧米の教育勢力と対抗しながら、精力的に教育活動を実施した。

このため、天津租界における日中両国間の教育文化交流の問題を検討する場合、日本と欧米諸国、特にアメリカの在華教育活動との競合関係をおさえることは不可欠である。

第三の特色は、日本人の天津における教育事業を①成立期、②展開期、③変容期の3時期に区分し、その時代的変遷に着目する点を挙げることができる。先に指摘したとおり、成立期、展開期、変容期は政治的には、清末期、中華民国期、日中戦争期にあたるため、天津租界の巻き込まれた国内・国際の社会背景が変化した。これらの影響を受けて日本の教育活動の変容が求められた。また、日本の対華政策の変化は、天津租界の教育方針、教育

内容などに変化をもたらした。

本論を進めるため、日本と中国の図書館と档案馆に所蔵されている天津租界の日本人教育活動の関係資料の調査を行い、実証的に研究課題を明らかにする。

改めて本論の研究課題を示すと、以下のようになる。

- ①1900年の義和団事件から1945年日本敗戦にいたるまでの時期を対象として、日本の在華教育事業、対中国人教育と対日本人教育を中心に分析し、
- ②さらに、これらを成立期(1900年 - 1911年)、展開期(1912年 - 1936年)、変容期(1937年 - 1945年)の3時期に分け、その変遷に着目し、
- ③天津租界で行われた日本の教育活動の実態の一側面とその特徴を究明するものである。

## 2. 分析の枠組み

次に、以上の研究課題を明らかにするための分析の枠組みについて述べる。

(1) 日本の在華教育事業を考察するため、まず成立期、展開期、変容期の時期ごとの時代背景、日本の対華政策、そして社会環境を明らかにする必要がある。

日本の在華教育事業の成立期は清末期にあたる。本論は清末期における清朝政府が自らの滅亡の危機を打開するために行った一連の改革を分析し、特に教育面での改革に重点を置いて考察する。また、1900年の義和団事件勃発によって、西洋文化が中国社会に浸透し、千年にわたった封建社会の瓦解に拍車がかかる。天津は最大で9ヶ国の租界が設けられたため、各国勢力の争いの場になった。本論は天津の巻き込まれた国際社会環境を考察した上で、日本の教育事業の成立期における教育政策を分析する。

一方、日本は1898年に天津租界を設置し、日本の海外移民政策に合わせ、天津居留民団を成し、天津居留民の生活レベルの向上に努めた。また、居留民子弟の教育を日本国内と同一基準にするため、海外の日本人学校にかかわる規程を定めた。このような事実を踏まえ、「居留民団法」や「在外指定学校ニ関スル規程」を考察し、対日本人教育の成立を明らかにする。

ついで、展開期は中華民国期にあたる。1912年の辛亥革命は君主専制の清朝政府を倒して、中国を共和国としての新生の道を歩ませた。中国の教育は西洋の教育方法を取り入れ、清末期に教育界の主潮となっていた日本モデルをアメリカモデルに大きく転換した。一方、1920年代に中国各地で教育権回収運動が展開され、外国人の中国における教育事業に衝撃

を与えた。さらに、日本は中国において、軍事的、経済的な侵略を進めており、中国側からの抵抗を受けた。このため、本論は 1912 年から 1936 年までの時期において、中国のナショナリズム、および日中両国の摩擦を考察し、展開期の教育事業の社会背景を解明する。

こうした社会背景は日本の対華政策に影響を与えた。日本は「対支文化事業」を立ち上げ、その先頭に立ったのが東亜同文会である。本論は展開期における日本の対華教育政策に着目し、「対支文化事業」の内容、天津租界における東亜同文会の教育活動を検討する。

さて、成立期を経て日本人の社会基盤が形成されたために、この時期の日本租界は規模が次第に拡大してきた。本論は天津居留民団の措置を分析し、中国のナショナリズムの背景のもとで、日本人の生活教育の権利を保障するための対応策を考察する。その際、天津共益会の創立と役割を中心に分析する。また、増加しつつある日本人児童・生徒の教育をめぐる問題に注目し、居留民団の調査と施策を検証する。

日本の在華教育事業の変容期にあたる日中戦争期は、1937 年から 1945 年までの時期であり、日本が天津を軍事的に占領した。変容期において、日本は天津での政策、特に教育政策の進め方について検討を加える。日本の文化思想を中国人に浸透させるため、天津の宣撫工作を徹底的に実施し、その一環として日本語教育を展開した。本論では、戦時下の対中国人の日本語教育にかかわる施策を解明し、その際、日本語教育機関、それから中国人社会の日本語学習状況の分析を行う。

日中戦争勃発後、日本人の激増に伴い、日本人の生活範囲も日本租界以外の地域に広がっていた。日本人社会の変化に伴う日本人子弟の教育をめぐる、天津居留民団の措置を分析する。また、その時期の対日本人教育は日本国内の影響を受け、天津の対日本人教育も戦時体制が強化された。本論では、こうした戦時下の対日本人教育の方針と施策を確認する。

(2) 天津における日本の在華教育事業がどのように展開されたのかについて、対中国人教育、および対日本人教育の実態分析を行う。

最初に、成立期の対中国人教育は清末期の日本人教習の教育活動、および日本租界の日出学館の教育を中心に検討する。日本人教習の教育活動を解明するために、まず、同時期中国における日本人教習の状況について、先行研究を踏まえて概観する。次に、中島半次郎の『日清間の教育関係』、『北洋師範学堂匯編』、『清国傭聘本邦人名表』などの資料を用

いて、天津の各新式学校で活躍した日本人教習の履歴、赴任した学校、担当科目、在任期間を確認する。つづいて、『直隸教育雑誌』、『学部官報』に天津の新式学校や日本人教習に関する記事を分析し、日本人教習の役割を明らかにする。日出学館については、創立期を中心に、創立背景、創立者、学校沿革、教育実態を論じる。

一方、対日本人教育については、成立期において、天津日本小学校と天津日本図書館を考察する。天津日本小学校については、創立、沿革、在校生人数と教科目を分析した上で、教師の資質の変化と教員研修を検討し、天津の対日本人の学校教育の成立を究明する。また、天津日本図書館については、草創期の沿革、そして評議員制度を分析する。さらに、同館がどのような特徴を持つのかについては、北京近代科学図書館との比較分析を行う。

次に、展開期においては、中国人を対象とする教育は天津中日学院の教育活動と宗教団体を運営母体とした日本語学校を取り上げる。当時天津中日学院が日本の「対支文化事業」の一環として位置づけられたので、同校の教育活動は「対支文化事業」の縮図といえる。日本の在華教育事業の困難を解明するため、1920年代、排日運動が高揚した背景のもとで、天津中日学院の創立と開校の経緯を検討する。さらに、教育権回収運動の中で、同校で実施された組織変更を考察し、日本側の「対支文化事業」の対応策を明らかにする。そして、留日予備学校としての役割をどのように果たしていたのか、同校の教育実態の分析を通じて探究する。また、宗教団体の日本語教育については、宗教団体の天津における活動状況を確認した上で、日本語教育に携わった経緯や教育機関の創立と沿革を整理する。

また、同時期の対日本人教育は、天津居留民団立の中等教育機関、および日本外務省に派遣された補給生を中心に検討する。居留民団立の中等教育機関を検討する際、天津日本高等女学校と天津日本商業学校の2校を取り上げる。2校の各年度の事業報告に基づき、設立の背景、沿革、生徒数などの状況を把握し、また教職員の変化を詳細に考察する。そして、学則、校訓、教科目の分析を通じて、教育理念と方針を明確にする。さらに、教育体験者の回想録を用いて、学校生活の実態に迫る。一方、補給生の教育は「対支文化事業」の一部であり、日本人の中国留学史の研究は日中文化交流の重要な部分である。本論は補給生の受け入れ状況、授業の内容、および補給生の学習と生活状況の分析を通じて、補給生の教育実態を明らかにする。

変容期における対中国人教育に関しては、日中戦争勃発後、日本の占領地の天津で推進

された植民地教育の実態を明らかにする。また、児童・生徒の作文などを用いて、彼らが植民地教育をどのように受け止めたのかについても検討する。日本語学校の教育については、財団法人愛善日文協会（以下は愛善日文協会）の日本視察団の活動を考察し、日本語教育による宣撫工作の展開を明らかにする。

(3) 天津租界の日本の教育事業にとって、外国語教育は一つの大きなテーマである。外国語教育は具体的に、対中国人の日本語教育、対日本人の中国語教育、さらに対中国人・対日本人の英語教育を指す。

日本語教育は対中国人教育で重要な一環として位置づけられた。日本人により中国大陸において展開された日本語教育は、大きく分けて自発的な日本語教育と強制的な日本語教育となる。自発的な日本語教育は、清末民初時期、日本をモデルにし中国の教育現代化を推進するために、日本から教習を招いて自ら日本語を勉強したものである。それに対し、日中戦争時、日本軍国主義の跋扈に伴い、日本語を推し進めた教育は強制的な日本語教育であり、文化侵略として批判を受けることが多かった。日本語教育の展開の検討は、日本の教育活動を考察する上で重要な視点である。

まず、成立期の日本語教育については、日本人教習による日本語教育、および日出学館の日本語教育を考察する。その際、日本語教育の内容、授業法、日本語教育の目的、および学習者の学習動機の分析を通し、この時期の日本語教育のありかたを明らかにする。次に、展開期の日本語教育として天津中日学院を取り上げる。天津中日学院は留日予備学校として機能しており、創立当初から日本語教育に力を注いだ。東亜同文会の年度事業報告の分析を行い、同校の日本語教育の発足、直面する問題点、および改善策を論じる。変容期の日本語教育が日本軍の宣撫工作の手段に変化したのかについて、日本語教育の指導方針の分析を通して明らかにする。さらに、戦時下に設立された愛善日文協会は、天津の日本語学校を指導管理した。同協会に用いられる教科書の分析を通じて、そこでの日本語教育の一端を論じる。

ところで、戦前・戦中期、海外の対日本人教育には、「内地延長教育」と「現地適応教育」という2つの教育方針があった。天津において、「海外永住」の精神を養成し、一人でも多くの居留民が天津で将来的にも暮らせるように、「現地適応教育」が取られていた。それゆえ、中国語教育は天津の対日本人教育の一部として組み込まれた。したがって、中国語教育の実態の把握は、戦前における対日本人の海外での教育活動を理解する上で重要な構成

部分となる。

対日本人の中国語教育については、居留民団立諸学校と天津中日学院の補給生に分けて考察する。居留民団立諸学校については、教育目的、教科目の開設、授業時間数から、中国語教育の実態を把握し、さらに教育体験者の回想録の分析を行い、中国語学習の受け止め方を明らかにし、高等女学校、商業学校、および中学校の中国語教育に対する期待の違いを中心に論じる。一方、補給生の中国語教育について、外務省の補給生制度の趣旨を分析し、入学前の予科での学習、そして入学後中国人生徒と共学・同宿の状態を考察し、同校元総務長藤江真文の回想録『自画自賛』を参照に、中国語の学習状況を明確にする。

また、天津は欧米勢力の基盤が強く、中国人の間には英語学習熱が高まっていた。そのため、日本人の経営した学校においても、外国語教育の中で、英語教育を正規のカリキュラムに組み込む必要があった。英語教育の実施は、戦前の海外における日本の教育政策を探るための手がかりとなる。英語教育については、天津中日学院の英語教育を取り上げ、同校は英語教育の方針、英語教育の改善策を考察し、さらに日本語と英語、いわゆる「二重外国語」教育の効果およびその役割を探求する。

(4) 国際社会である天津租界において、欧米とのせめぎ合いの中で、日本人がいかに教育事業の国際化を図っていったのかを分析する。欧米の文化・教育は、当時天津において強い影響力を持っていた。日本は天津租界における欧米の教育勢力と対抗しながら、精力的に教育活動を実施した。

天津には 9 ヶ国の租界が共存しており、文字どおり国際社会の縮図であった。しかし、20 世紀初期、日本人にとって、国際社会との接触の経験は少なかつたと思われる。国際都市の天津においても、日本人は日本租界に集まり、中国人や他外国の居留民とほとんど交流せず、自己充足的かつ排他的な生活を送っていた。

こうした状況の中で、日本は中国側のナショナリズムと、欧米諸国との競合関係の中で、教育事業を展開せざるをえなかつた。国際社会に適応するため、日本側は教育事業の調整や転換を試みた。いわば日本の教育事業の国際化は、天津租界において中国、あるいは外国人と接触することによって形成されたのである。したがって、日本の教育事業がどのように国際教育の競争力の向上に努めたのかに注目する必要がある。

## 第 2 節 先行研究の検討

本論に関連する先行研究について検討する。先行研究については、①天津教育史を主題とした研究、②日中文化交流史に関する研究、③植民地教育の関連研究、の 3 つに分けることができる。

### 1. 戦前・戦中期の天津教育史を主題とした研究

はじめに、戦前・戦中期の天津における教育史を主題とした著書を取り上げる。中国側の代表的な著作は、張大民『天津近代教育史』（天津人民出版社、1993 年）、趙宝琪・張鳳民『天津教育史』（上巻）（天津人民出版社、2002 年）などの通史である。一方、日本における天津の民国時期の教育史研究については、戸部健『近代天津の「社会教育」：教育と宣伝のあいだ』（汲古書院、2015 年）など通俗教育に関するものが挙げられる。そして、「対支文化事業」としての天津中日学院については、阿部洋『「対支文化事業」の研究：戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』（汲古書院、2004 年）という研究がある。

近年、中国の研究者は、民国時期の租界史に焦点を合わせた研究を進め、とりわけ天津の租界における学校の歴史が注目されるようになった。例えば、天津市地方誌編集委員会の『天津地方誌』（租界編）（天津社会科学院出版社、1996 年）、劉開基の『天津河西老学校：河西文史資料選輯第七輯』（中国文史出版社、2008 年）、万魯建の『近代天津日本僑民研究』（天津人民出版社、2010 年）などには、租界の学校に関する概説が紹介されている。天津市地方誌編集委員会は外国人の天津租界で設置した学校について概観した。劉は天津市河西区の戦前・戦中期において創立された学校と有名な教育家を紹介し、万は戦前期における天津の日本人を教育対象とした学校を言及した。

このような先行研究は通史的な先行研究として高く評価できる。しかし、日本人による天津における在華教育活動に関しては、個別的で断片的な研究が多い。また、日本人在華教育事業の成立期・展開期・変容期における対中国人・日本人教育の特質およびその変容という筆者の研究視点から見た場合、教育政策、教育内容と教育実態への関心は十分とはいえない。

そして論文としては、天津の対日本人教育については、汪輝「日露戦争前後の中国における日本居留民団立学校の設立」（『広島学大学院教育学研究科紀要、第三部、教育人間科学関連領域』51、2003 年）、山根幸夫「天津日本図書館について」（『東洋文庫書報』第 28

号、1997年)、桂川光正「天津図書館日本文庫の紹介」(『近きに在りて』第36号、1999年)、米井勝一郎「天津日本図書館：ある植民地図書館の歴史」(『図書館文化史研究』第17号、2000年)が見られる。汪は天津日本小学校の設立を論じた。山根、桂川、米井の研究はいずれも図書館学の視点から天津日本図書館を考察した。しかし、対日本人教育の研究では、高等女学校、商業学校、中学校などの研究は空白の状態であり、また天津日本図書館については社会教育機関としてとらえる視点も看過された。

一方、日本人の対中国人教育については、韓立冬「天津中日学院・江漢高級中学校の中国人教育：『対支文化事業』下の留日予備教育という視点から」(『年報地域文化研究』15、2011年)などの研究がある。しかし、これらの研究は天津の日本人教育事業の一部しかおさえておらず、教育活動を総体的に解明しようとした研究としては不十分であった。

次に、天津史と天津租界史をテーマにした先行研究について確認する。まず、天津史をテーマにした先行研究を著書で見た場合、天津地域史研究会『天津史：再生する都市のトポロシー』(東方書店、1999年)、吉澤誠一郎『天津の近代：清末都市における政治文化と社会統合』(名古屋大学出版会、2002年)が刊行されている。そして、欧米の研究者は天津の都市近代化に関心を寄せた。例えば、袁世凱の清末期北京・天津における政治活動を分析した Stephen R. Mackinnon の『Power and Politics in Late Imperial China: Yuan Shi-Kai in Beijing and Tianjin, 1901-1908』(University of California Press, 1980)、民国時期の天津における銀行と紙幣の発展を研究した Brett Sheehan の『Trust in Troubled Times: Money, Banks and State-Society Relations in Republican Tianjin』(Harvard University Press, 2003)という研究がある。

次に天津史をテーマにした論文を見ると、吉澤誠一郎の「清代天津の商業空間」(『年報都市史研究』11、2003年)、張利民・高村雅彦(訳)「民衆世界 伝統都市における機能の転換：天津を例に」(『年報都市史研究』9、2001年)がある。欧米学者の論文には、Richard Madsen 「Hierarchical Modernization: Tianjin's Gong Shang College as a Model for Catholic Community in North China」(Wen-hsin Yeh ed. 『Becoming Chinese: Passages to Modernity and Beyond』 University of California Press, 2000)が、カトリック教会によって創立された天津商業学院を対象に、宣教団体は教育の手段を通してどのように異質の近代性を創出したのかについて考察している。

さらに、天津租界史に関する先行研究としては、尚克強・劉海岩『天津租界社会研究』(天津人民出版社、1996年)、天津市政協文史資料研究委員会『天津租界』(天津人民出版社、



1986年)がある。それから、天津租界の日本人社会を中心とした万魯建『近代天津日本僑民研究』(天津人民出版社、2010年)などが挙げられる。

イギリスは天津において最初に租界を設立した国として、天津租界に重要な位置を占める。それゆえ、英国学者は天津租界の研究に相当の興味を示した。例えば、Marjorie Dryburghの「Japan in Tianjin: Settlers, State and the Tensions of Empire Before 1937」(『Japanese Study』Vol. 27, No.1, 2007)は、天津の日本租界を例にして日本人居留民の経験を通じ、「帝国」の本質を探る研究である。また Brett Sheehanの「An awkward, but Potent Fit: Photographs and Political Narratives of the Tianjin Incidents During the Sino-Japanese Conflict, November 1931」(『European Journal of East Asian Studies』Vol.7, No.2, 2008)は、1931年11月に勃発した天津便衣隊暴動をめぐって、日中両国の刊行した新聞に掲載された写真の分析を通じ、大衆の情緒と政治立場へのマスコミの影響を論じた。

また、天津居留民団の分析については、松村光庸「満州事変勃発前後の天津日本租界居留民社会」(『古典力・対話力論集』第1号、2010年)、同氏の「1930年代における天津日本租界居留民社会の構造的特質」(『海港都市研究』6、2011年)、貴志俊彦「帝国の『分身』の崩壊と『異空間』の創出：第一次大戦時期の天津租界接收問題をめぐって」(『近きに在りて』第39号、2001年)、小林元裕の『近代中国の日本居留民と阿片』(吉川弘文館、2012年)、幸野保典の「華北経済の膨張と天津日本商工会議所の機構改革」、同氏の「天津居留民団の低金利請願運動」(いずれも『近代アジアの日本人経済団体』同文館、1997年)などがある。松村は1931年前後の天津日本租界における日本人居留民と中国人との関係に重点を置き、中国人の課税総額は日本人の課税を上回ったことなどを指摘した。小林は1920年代後半以降の天津居留民団と中国政府、1931年の対日ボイコット運動、天津事件、そしてアヘン・麻薬問題との関係から日本人居留民の活動を明らかにした。幸野は天津商工会議所の日本人活動について論じた。

以上に検討したように、日本人による天津における在華教育活動に関しては、個別的で断片的な研究が多く、教育活動を総体的に明らかにしようとした研究は、きわめて不十分である。日本人によって創立された学校は終戦とともに廃校となり、学校に関連する資料の大部分が戦争の混乱状態で失われたことが、その要因としては大きい。しかし、近年史料集が公開されるようになり、例えば『天津日本租界居留民団資料』(広西師範大学出版社、2006年)などは日本の教育活動の研究に重要な手がかりになっている。

本論は当時の雑誌論文、新聞、および公文書を読み解きながら、日本人の天津における教育活動の全体像を歴史の中で浮かび上がらせ、租界という諸外国の利害が交錯する国際社会ならではの特質を描こうとする。

## 2. 日中文化交流史に関する研究

日中文化交流史に関する研究の著書は、阿部洋の『日中教育文化交流と摩擦：戦前日本の在華教育事業』（第一書房、1983年）と同氏の『「対支文化事業」の研究：戦前期日中文化交流の展開と挫折』（汲古書院、2004年）が代表的なものである。また、実藤恵秀の『中国人日本留学史稿』（日華学会、1939年）、山根幸夫の『東方文化事業の歴史：昭和前期における日中文化交流』（汲古書院、2005年）、酒井順一郎の『清国人日本留学生の言語文化接触：相互誤解の日中教育文化交流』（ひつじ書房、2010年）、韓立冬の『近代日本の中国留学生予備教育』（北京語言大学出版社、2015年）がある。

阿部（1983）は1920年代中国における教育事情にかかわる①清末期中国における教育の近代化と日本人教習、②戦前日本の在華教育事業と中国の対応、③欧米の在華教育事業と中国教育界の3つのテーマを扱った論文集である。阿部（2004）は日本が戦前1920年代から1930年代まで実施した「対支文化事業」の成立・展開、そして挫折にいたる経緯を中国教育文化界との相克との関係について具体的に考察した。山根は1923年の日中両国で共同して推進していく「東方文化事業」の具体的内容を検討した。実藤による中国人日本留学、酒井による清国人日本留学生の言語文化接触、そして韓による中国人日本留学生の予備教育は、いずれも日本留学生の教育に関する研究である。

また、汪向荣（竹内実・浅野純一・中裕史訳）の『清国お雇い日本人』（朝日新聞社、1991年）、蔭山雅博『清末日本教習与中国教育近代化』（雄山社、2011年）は中国の清末期における教育近代化と日本人教習について論じたものである。さらに、李紅衛の『清水安三と北京崇貞学園：近代における日中教育文化交流史の一断面』（不二出版、2009年）、二見剛史『日中の道天命なり：松本亀次郎研究』（学文社、2016年）は、日中文化交流史のキーパーソンを中心に、その教育思想の形成および教育実践を解明する著作である。

論文としては、阿部洋・蔭山雅博・稲葉継雄「東アジアの教育近代化に果たした日本人の役割」（『国立教育研究所紀要』115、1988年）、阿部洋「中国近代における海外留学の展開：日本留学とアメリカ留学」（『国立教育研究所紀要』94、1978年）、単冠初「東亜同文会系学校と外国教会系学校の対比」（『東亜同文会史論考』霞山会、1998年）、孫長亮「中国

女子教育近代化過程における日本女性教習の位置：服部繁子と北京豫教女学堂を事例にして」(『教育学研究紀要』(中国四国教育学会) 62 (1)、2016年) などがある。

なお、戦後、特に日中国交正常化以降、日中文化交流事業として、「大平学校」「中国赴日本国留学予備学校」が注目された。戦前における日中文化交流の失敗を反省し、教育交流は相互の主権を尊重した上で、協力し合いながら実施してきた。「大平学校」については、孫曉英が「日中国交正常化以降の中国における日本語教育と日中交流：大平学校（1980年 - 1985年）に焦点を当てて」（『アジア教育』7、2013年）、「大平学校における教師教育の研究：異文化間教育の観点から」（『早稲田教育評論』28 (1)、2014年）、「戦後日中教育文化交流に関する一考察：大平学校の日本人講師に焦点を当てて」（『早稲田教育評論』29 (1)、2015年）など一連の研究を通じて、文革後北京日本研究センターの前身である「大平学校」を拠点に展開された日本語教育の実践に注目し、日中両国間の教育文化交流に与えた影響とその意義を究明した。それから、王雪萍の『当代中国留学政策研究：1980年 - 1984年赴日本公派本科留学生政策始末』（世界知識出版社、2009年）と酒井順一郎の「中国赴日本国留学生予備学校における日中教育文化交流」（『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年）は「中国赴日本国留学生予備学校」を事例に、留学生政策や予備学校での日本語教育を中心に論じた。

以上のように、これまで日中文化交流史の研究は着実に進められてきた。しかし、天津を拠点にした日中文化交流史に関する研究は十分とはいえない。阿部（2004）は、東亜同文会が天津で設置した天津中日学院の成立と発展を紹介した。韓（2015）は戦前の日本留学予備教育の研究の中に、天津中日学院の留学生の選抜と日本への留学先を中心に論じたが、いずれも学校の教育実態に踏み込まなかった。

戦前・戦中期に天津の日本人学校に在学した児童・生徒たちは、終戦後、多くの人々が引き揚げ、天津を離れていった。しかし、日中国交正常化以降、当時の児童・生徒は、再び天津を訪れ、校舎を訪問し、中国側の学生たちと交流活動を行うようになった。そして、交流した様子や感想が、同窓会誌や個人的回想録という形で残されている。こうした資料は、当時の時代状況を浮かび上がらせる上で、貴重なものだと考える。

本論では、当時の教育体験者の経験に一次資料を突き合わせながら、日中文化交流史における交流と摩擦を明らかにしていく。

### 3. 植民地教育に関する研究

日中両国における植民地教育研究を見た場合、中国側では 1980 年代から植民地教育についての研究が進められてきた。宋恩栄・余子侠主編の『日本の中国侵略植民地教育史』（明石書店、2016 年）は日本の中国侵略の中で行われた「植民教育」および「奴隸化教育」の実態を学術的・体系的に調査・研究し、全容を明らかにした通史である。王桂ほか著の『中日教育関係史』（山東教育出版社、1993 年）、『近代日本在中国的殖民統治』（天津人民出版社、1996 年）、『日本侵華教育史』（人民教育出版社、2002 年）もある。これらの研究は、資料の蓄積が厚く、植民地教育の背景、政策、実施および中国側の対応を考察した。

地方教育史の分野においては、「満州国」の植民地教育研究が大半である。「満州国」の植民地教育研究について、野村章の『「満洲・満洲国」教育史研究序説：遺稿集』（エムティ出版、1995 年）、竹中憲一の『「満州」における教育の基礎的研究』（柏書房、2000 年）などが挙げられる。中国側の研究成果には、武強の『日本侵華時期殖民教育政策』（遼寧教育出版社、1994 年）、蘆鴻徳・斉深紅ほか著『日本侵略東北教育史』（遼寧人民出版社、1995 年）、斉深紅主編『東北淪陥時期教育研究』（遼寧人民出版社、1997 年）などがある。

そして、「満州国」以外の地域について、新保敦子は「蒙疆政権におけるイスラム教徒工作と教育：善隣回民女塾を中心として」（『中国研究月報』53（5）、1999 年）、「日中戦争時期における日本と中国イスラム教徒：中国回教総連合会を中心として」（『アジア教育史研究』7、1998 年）など一連の研究において、華北、および蒙疆占領地における教育の実像を明らかにし、「満州国」とは異なる特質を見出した。しかし、他の地域については蓄積が不十分である。

中国人を対象とする日本語教育、特に占領下の華北地区については、駒込武の「戦前期中国大陸における日本語教育」（『講座日本語と日本語教育』15 明治書院、1991 年）、志賀幹部の「日中戦争時の北京における日本語授業研究：華北日本語教育研究所の活動」（『日本語教育』85 号、1995 年）が日本語教育、特に教授法について分析した。川上尚恵の「北京近代科学図書館編纂日本語教科書分析から見た占領初期の中国華北地方における日本語教育の一側面：『初級日文模範教科書』から『日本語入門篇へ』（『日本語教育』146 号、2010 年）、「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割：省・特別市立師範学校卒業者の進路と社会での日本語需要から」（『日本語教育』125 号、2005 年）、「占領下の北京特別市における市公署職員を対象とした日本語教育：語学奨励試験と日本語クラスを中

心に」(『日本語教育』132号、2007年)などの一連の研究は、日中戦争期における華北の日本語教育機関を分析した。そして、石剛の『植民地支配と日本語』(三元社、1993年)は学校教育のみならず、占領地中国人社会への日本語普及計画を分析した。田中寛の『戦時における日本語・日本語教育論の諸相』(ひつじ書房、2015年)は宣撫工作の手段としての日本語教育に焦点を当てた。

一方、戦前・戦中期の海外における日本人学校についての研究は、北原拓也の「在外指定学校制度の成立と展開：戦前の海外日本人学校の歴史(1902年-1945年)」(『満州国教育史研究』(東海教育研究所)1、1993年)が戦前期における「在外指定学校」についての歴史や成立過程をまとめた。そして、小島勝の『日本人学校の研究：異文化間教育史的考察』(玉川大学出版部、2008年)は上海居留民地と満鉄附属地を取り上げ、学校の創立を分析した。上海の日本人学校に関して、陳祖恩の「日中戦争期における上海日本人学校：戦時徴用から戦時教育まで」(『戦時上海1937年-45年』研文出版、2005年)、同氏の「上海日本人居留民の子弟教育」(龍谷大学仏教文化研究叢書10『上海の日本人社会：戦前の文化・宗教・教育』永田文昌堂、1999年)などの研究もある。

その他、戦時下、海外における日本人児童・生徒の対中国認識に関する分析は、同時期の綴方集を利用し分析する研究が見られる。小島勝の「上海の日本人学校の性格」(龍谷大学仏教文化研究叢書10『上海の日本人社会：戦前の文化・宗教・教育』永田文昌堂、1999年)、小川直美の「大陸の幻想：『支那在留日本人小学生 綴方現地報告』から」(『大阪経大論集』第58巻第7号、2008年)、徐青の『近代日本人対上海的認識』(上海人民出版社、2012年)は上海に限定して在留日本人の子どもの対中国認識を分析した研究であり、在留日本人が中国人に対して抱く差別意識や優越感について指摘した。また、菊地俊介の「日本占領下華北における在留邦人の対中国認識」(日中台共同研究『「現代中国と東アジアの新環境」②21世紀の日中関係：青年研究者の思索と対話』、2014年)は華北で在留日本人向けに発行された日本語雑誌と在留日本人の子どもの作文集を分析し、日本占領下華北の在留日本人の対中国認識について考察した。

前述のように、天津の日中戦争期における日本の教育活動はあまり重視されていない。一つの阻害要因となっていたのは、戦中期に入ると、資料が急に少なくなることである。その背景としては、戦時下の状況で学校では時間をかけて事業報告を作成する余裕がなかった。そして敗戦後、日本が侵略の証拠を処分するために、資料を大量に焼却したと思われる。

ただし、近年日本側の外務省外交史料館の資料、中国側の档案馆の公文書が次第に公開されるようになった。そして、日中両国の資料集の編集が進められるようになり、日本の『東亜同文会史：昭和篇』（霞山会、2003年）、あるいは中国の『天津日本租界居留民団資料』（広西師範大学出版社、2006年）なども出版されている。さらに、教育関係の雑誌や著作などの復刻版やマイクロ資料が出版されている。本論では、こうした新たに発掘・出版された資料を根拠にしつつ、日本の教育の実像を再構築しようと試みている。

以上、先行研究を主に 3 つのテーマに分けて確認した結果、戦前、戦中期の天津租界における日本の教育活動に関する研究は、まだ不十分な段階にある。このような先行研究を踏まえ、本論では、対中国人教育と対日本人教育を分析することにより、日中教育文化交流における日本の在華教育事業を総合的に考察し、日本の教育実態を明らかにしようとする。

### 第 3 節 構成と概要

本論では、対象とする時期を 3 つに区分し、以下の 9 章で構成している。すなわち、①日本の教育事業の成立期（1900年 - 1911年）を第 1 章から第 3 章までで扱い、②日本の教育事業の展開期（1912年 - 1936年）を第 4 章から第 6 章までで扱い、③日本の教育事業の変容期（1937年 - 1945年）を第 7 章から第 9 章で扱う。

第 1 章では、1900年の義和団事件から 1911年清朝政府滅亡までの時期を対象として、清末期の天津における近代化を図る一連の改革を分析し、特に教育改革に関する政策を検討する。さらに、天津日本租界の設立、および日本政府の海外における教育政策を考察する。本章の第一の課題は、天津における近代教育の端緒とした洋務運動期の教育、および 1900年の義和団事件以降、清朝政府が自ら滅亡を救うために行った「光緒新政」の教育改革を分析し、清末期の天津における教育のありかたを明らかにする。第二の課題は、天津日本租界の教育にかかわる制度と措置について分析することにある。

第 1 節では、天津における洋務運動期の教育と「光緒新政」期の教育改革を明らかにする。洋務運動期に天津において工業の近代化に伴って近代教育が芽生え、工業の近代化を支える人材育成のため、洋務学堂が数多く設置された。本節はその時期の教育本質の考察に重点を置く。そして、1900年の義和団事件後、清末期の天津における新式学校の教育を明らかにする。第 2 節では、天津日本租界の教育政策について整理する。具体的には、「居

留民団法」および「在外指定学校ニ関スル規程」の頒布が、天津租界の日本人教育に与えた影響を考察する。そして、日本租界の課税と教育の関係にも触れる。

第2章では、日本の在華教育事業の成立期における対中国人教育を中心に論じる。「光緒新政」期には、日本モデルの教育の近代化が推進された。清朝政府は多くの日本人を教師として雇用し、彼らは中国各地の諸新式学校に赴き、教育活動に携わった。本章はこれら日本人教習の果たした役割を明らかにする。一方、義和団事件後、天津の日本租界が日本人の流入とともに繁栄するようになった。それに伴い、日本租界の発展に対応する中国人の育成が喫緊な課題となった。それゆえ、日出学館が設置された。日出学館における教育のありさまを明らかにするために、同校の創立をめぐる資料の分析を行う。

第1節は、清末期における天津の日本人教習の教育活動について考察する。まず清末期における日本人教習の全国の基本状況を分析する。次に、学務処附設翻訳儲才所、北洋師範学堂、北洋軍医学堂、直隸提学司附設音楽体操伝習所を事例として取り上げ、天津における日本人教習の教育活動を考察し、最後に日本人教習による日本語教育の展開を論じる。第2節は、日出学館を取り上げ、同校の教育を論じる。創立者の隈元実道によって作成された『清国天津日本租界日出学館創立記事』、および天津居留民団によって出版された記念誌などの内容について検討し、同校の教育本質を中心に分析を行う。

第3章では、日本の在華教育事業の成立期における対日本人教育を中心に論じていく。同時期、天津における日本人向けの教育機関として、天津日本人小学校、および社会教育機関の天津日本図書館が挙げられる。天津の日本租界が設立されて以降、居留民の増加に伴い、日本人の教育が問題視されるようになってきた。本章では、まず日本人初等教育の成立を明らかにするため、天津日本人小学校の創立、私立学校から居留民団立学校へ変更する背景、経緯を考察する。そして、海外における学校の特色を解明するために、同校の教育方針、教員研修を検討する。なお、就学前教育についても簡単に触れる。一方、学校教育の不足を補うため、図書館は社会教育機関として、重要な役割を果たした。本章では、天津日本図書館の教育活動を分析し、特に創立期に焦点を当て、同館と早稲田大学との関係、評議員制度の検討を通して、社会教育と学校教育との関係を解明する。

第1節では、対日本人教育の成立について検討する。第2節では、天津日本図書館の教育活動を中心に日本人居留民の社会教育の成立について分析する。また、北京近代科学図書館との比較を通じて同館の特徴を明らかにする。

第4章では、1912年の中華民国成立から1936年日中戦争勃発までの時期を対象として、

天津の社会背景を分析するとともに、その時期の日中関係と教育政策を考察する。中華民国期に入ってから、国際情勢が激変した。日本の在華教育事業の展開を究明するために、この時期に日中関係に影響を与えた重大な事件を整理することが不可欠である。そして、1920年代「対華二十一ヶ条要求」が調印されて以降、中国における反日ナショナリズムが高まりつつあった。日本は中国人民の反日感情を緩和するため、欧米の諸文化事業を模倣し、「対支文化事業」に着手した。本章は「対支文化事業」の中で、天津における日本の教育事業と関連する主要内容、すなわち、東亜同文会の教育事業を中心に検討する。なお、天津日本租界の発展に伴い、日本人教育に対する要求も高まっていく。本章では、居留民が対日本人教育に求めた需要についても検討する。

第1節では、中華民国期の日中関係と中国のナショナリズムについて検討する。第2節では、1924年発足された「対支文化事業」を検討するとともに、東亜同文会の教育活動を考察する。また、第3節では、天津の日本人居留民の増加に対応するため、対日本人教育がどのように要求されていたのかについて検討する。

第5章では、日本の在華教育事業の展開期における対中国人教育を中心に論じる。1910年代後半以降、清末期に隆盛をきわめていた日本留学に代わってアメリカ留学が大きくクローズアップされた。このような動きに対抗する形で、日本側では、東亜同文会が外務省の委任を受け、1921年に天津中日学院を設立することとなった。同校は留日予備学校の役割を果たしたので、外国語教育に力を注いだ。本章は東亜同文会の各年度事業報告を利用し、天津中日学院の教育活動を検討する。まず、同校の日本語教育、そして英語教育の展開とその役割を究明する。また、中華民国期において、宗教団体が天津に流入し、宣教のかたわら、対中国人の日本語教育も行った。そして、中華民国期における宗教団体の日本語教育の実態を考察する。

第1節では、天津中日学院の対中国人教育を検討する。まず、同校の創立と発展を整理し、教育権回収運動と同校の対応、留日予備学校としての機能を中心に考察し、ついで同校と同じ「対支文化事業」の対中国人中等教育機関である漢口同文書院についても触れる。また、天津中日学院の教育状況に踏み込んで、特に外国語教育の実態およびその役割を究明する。第2節では、宗教団体の日本語教育について考察する。事例としては、大本教の愛善日本語学校を取り上げ、日本の宗教団体による日本語教育の成立と展開過程を解明する。

第6章では、日本の在華教育事業の展開期における対日本人教育を中心に考察する。展開期において、天津の日本人居留民の規模がさらに拡大しているため、成立期段階の教育



機関がすでに居留民の要求にこたえられず、学校の増設が求められた。本章は同時期に新設された天津日本高等女学校と天津日本商業学校を中心に論じる。これらの学校の創立背景、教育理念、学校生活、および教職員などの側面から、展開期の対日本人教育を総合的にとらえ、その教育の特質を明らかにする。また、東亜同文会によって設置された天津中日学院は1930年から外務省から派遣された日本人少年留学生、いわゆる「補給生」を受け入れ、日本人教育にも携わってきた。本章は補給生教育についても検討する。経営母体が異なったため、天津中日学院の日本人教育は居留民団立学校の日本人教育に比べ、教育方針、教育状況などに相違点がある。したがって、補給生教育を検討することは、日本の在華教育事業をより全面的に考察できると考える。

第1節は、天津日本租界における日本人の女子教育の展開を明らかにする。まず天津における日本人の高等女学校を概観し、松島女学校を中心に取り上げる。次に、松島女学校がどのような教育理念に基づいて教育を行ったのか、そして、教員の資質がどのように変化していたのかを考察する。第2節では、天津における日本人の男子中等教育の展開を明らかにするため、その一例として天津日本商業学校の教育について考察する。まず、同校の創立と沿革について述べ、次に、学校の学則と科目表を参考にし、同校がどのような教育方針に基づいて教育を行っていたのかを分析する。第3節は、天津中日学院における日本人教育を取り上げ、外務省が同校に派遣した補給生の学習および生活状況について考察する。

第7章では、1937年日中戦争勃発から1945年日本敗戦までの時期を対象として、日本の在華教育事業の変容期における天津の教育政策、社会の情勢、日本語教育の展開を中心に論じる。盧溝橋事変勃発以降、日本は政治、経済、文化の各方面にわたり、「日支間の提携」を強化し、日本の文化思想を中国人に浸透させ、そして占領の宣撫工作を徹底的に実施するために、日本語教育を展開していった。

第1節はまず日中戦争期における天津の日本語教育政策を検討し、第2節では、日本の植民地政策のもとに推進された日本語教育の一翼を担う教育機関を考察する。そして、第3節は天津社会における日本語学習状況について解明し、日本語教員養成、学習者の日本語学習動機および進路を論じる。

第8章では、日本の在華教育事業の変容期における対中国人教育を中心に検討していく。本章は同時期の天津中日学院と愛善日文協会の教育を取り上げ、展開期の教育との比較に重点を置く。まず、天津中日学院については、東亜同文会の年度事業報告を手がかりにし

て同校の教育方針と教育内容の変化を究明する。日本語教育については、初級中学と高級中学・高級農業部に分けてその教育内容を検討する。また日中戦争は学校の日常的な教育活動に大きな衝撃を与えたため、戦争が同校の教育にもたらした影響を明らかにする。そして、同校の生徒によって書かれた作文の分析を通じて中国人生徒がどのように「日本人化」されていたのかを検討する。一方、日中戦争期の在華教育政策の影響を受け、愛善日文協会が設立された。本章は同協会の対中国人教育の実態を解明する。その際、教科書の分析を通じ、日本語教育の内容を考察する。また、同協会によって実施された日本視察団の活動も分析する。

第 1 節では、日中戦争期の天津中日学院の教育方針、日本語教育の展開、そして戦争が教育に与えた影響を究明する。さらに、同校の生徒による作文を分析し、戦時下教育を受けた生徒の受容を明らかにする。第 2 節は、北京近代科学図書館によって編纂された日本語教科書の分析を通じて、愛善日文協会の日本語教育を考察する。さらに、日本視察団を中心とする学校外生活に見る同協会の教育の実態を検討する。

第 9 章では、日本の在華教育事業の変容期における対日本人教育を中心に考察する。日中戦争勃発以降、天津の日本人居留民がさらに増加した。その変化に対応するため、天津の対日本人教育では教育機関がどのように調整されたかについて分析する。また、戦時体制下、天津において、どのような教育展開がなされたのかについても明らかにする。

第 1 節では、日本人の初等教育の発展について述べる。居留民の増加に伴い、従来の日本人小学校の収容力が足りなくなったため、新たな学校の増設が求められた。本節はまず日中戦争期に新設された小学校について述べ、そして、天津の日本人児童の作文の分析を通じて、戦時下の対日本人教育の本質を明らかにする。第 2 節は、日本人の女子中等教育の発展について考察し、宮島女学校を取り上げ、その教育理念と教育状況を検討する。また、新設された天津日本中学校に焦点を当て、第 6 章で言及した天津日本商業学校を併せ、戦中期の天津日本人中等教育の実施を解明する。第 3 節は、天津中日学院の補給生に対する教育を取り上げ、戦争が補給生の教育に与えた影響を中心に論じる。第 4 節は、天津日本図書館に重点を置き、社会教育の視点から、戦時下、同館の果たした役割を分析する。

終章では研究全体を総括し、戦前・戦中期の天津における日本の教育事業の状況、および成立期・展開期・変容期において、対中国人教育と対日本人教育の特質と変遷を総合的に究明する。そして、最後に今後の研究課題を提示して本論を締めくくる。

## 第4節 基本史料

上述した研究目的を達成するために、一次資料の収集、整理、読み解きを基本的な方法として利用している。そして、歴史のリアリティを再現し、資料上の不足を補うため、当事者の回想録の内容を交えながら、歴史を再構築していく。主な資料は、①外務省外交史料館所蔵の在外日本人学校教育関係の文書、②天津居留民団関係の資料、③元天津日本人学校の同窓会誌、教育体験者の回想録、④天津地方誌、⑤新聞・雑誌記事などがある。

具体的には、洋務学堂と欧米人による教育活動に関しては、中国側と日本側の資料を引用しながら論を進めていく。中国側の資料には、刊行された資料集として、朱有瓚編の『中国近代学制史料』（華東師範大学出版社、1983年）、天津の地方誌などがある。一方、日本側の資料として主に『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』（外務省、1929年）を使っている。

对中国教育において、日本人教習については、日本側の外務省外交史料館の所蔵資料以外に、直隸省学務処出版の『直隸教育雑誌』（1904年 - 1908年）、『学部官報』、『直隸省教育統計図表』なども利用している。

そして、中国人向けの日出学館については、外務省外交史料館の公文書と天津居留民団の出版物に拠るところが大きい。例えば『天津居留民団十周年記念誌』（天津居留民団編、1917年）、『天津居留民団二十周年記念誌』（天津居留民団編、1930年）、『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団編、1941年）などを活用する。また、日出学館の成立経緯および教育について、創立者隈元実道が残した『日出学館記事』（静思館、1901年）に基づき、論を展開する。天津中日学院については東亜同文会が刊行した東亜同文会事業報告に依拠する。愛善日語学校の研究では外務省外交史料館所蔵の資料を利用している。

他方、対日本人教育においては外務省外交史料館の所蔵資料や天津居留民団の資料などの一次資料を中心に論じている。例えば、各年度の天津居留民団事務報告、天津居留民団通常議会議事録などに依拠するところが多い。また、教育体験者の記録として、松島女学校の同窓会紀要『白楊』、宮島女学校の同窓会紀要『みやじま』などが挙げられる。それから、天津中日学院の補給生の学習・生活状況について考察するために、元総務長藤江真文の回想録『自画自賛』を利用する。社会教育活動については、天津居留民団年度事務報告（1907年 - 1944年）、『早稲田大学学報』、外務省外交史料館の資料、『天津日本図書館館史資料匯編』シリーズなどの一次資料を参考文献にする。

註：

- 1 天津地域史研究会『天津史：再生する都市のトポロシー』東方書店、1999年、186頁。
- 2 高凌雯『天津県新誌』出版社不明、1931年、1頁。
- 3 日本租界は、日清戦争で敗北した清朝政府が、1896年10月19日に日本政府との間で「公立文牒」に調印し、「清国政府は日本政府より請求の上は、早速上海、天津、廈門、漢口等に日本専有の居留地を設けることを允すべし」とされたことに由来する。「公立文牒」は「通商口岸日本居留地議定書」とも称する。天津日本租界は、北京特命全権公使林董と勅命全権大臣各国事務大臣張蔭桓との間で締結された議定書に基づくものである。なお「公立文牒」は、中国が日本専有租界を承認した最初の条約となった。翌1897年、日本政府は天津領事鄭永昌をして天津海關道李岷琛などと交渉させ、「天津日本租界条約」に調印した。こうして天津で日本租界の設置が認められたのである。「天津日本租界条約」は「天津居留地取極書及附属議定書」とも称する。尚克強・劉海岩『天津租界社会研究』天津人民出版社、1996年、13頁。
- 4 当時中国には、5つの日本専管租界（漢口、蘇州、杭州、重慶、天津）があった。
- 5 日本が華北五省（河北省・察哈爾省・綏遠省・山西省・山東省）を国民政府の影響下から切り離し、日本の支配下・影響下に置くための一連の政治的工作であった。中国側の呼称は、華北事変、あるいは華北分離運動である。
- 6 王鉄崖『中外旧約章匯編』（第一冊）三聯出版社、1957年、95頁、108頁。原文は「中国官员毫不得刻待禁阻」「嗣后所有伝教司教之人、当一体矜恤保護」「入内地伝教之人、地方官務必須厚待保護」である。
- 7 趙宝琪・張鳳民『天津教育史』（上卷）天津人民出版社、2002年、188頁。
- 8 張紹租主編『天津近代教育図志』（下冊）天津古籍出版社、2013年、582 - 647頁。

## 第1章 成立期における教育政策と日本租界の発足

本章は、天津における日本の教育事業の成立期を中心に、社会背景や教育政策を考察する。洋務運動(1860年代 - 1894年)から1911年の清朝政府滅亡までの時期を対象とする。

まず、第1節では天津における近代教育の端緒となった洋務運動期の教育、および1900年の義和団事件以降、清朝政府が自ら滅亡を救うために行った「光緒新政」期の教育改革を分析し、清末期の天津における教育のありかたを明らかにする。そして、第2節では天津日本租界の教育にかかわる制度と措置について分析する。

### 第1節 洋務運動期の教育と「光緒新政」期の教育改革

#### 1. 洋務運動期の教育

ここでは、天津における洋務運動期の教育改革およびその特質を明らかにする。洋務運動期における天津の工業近代化に伴い、近代教育が芽生え、工業近代化に対応する人材を育成するため、洋務学堂が天津に数多く設置された。

##### (1) 洋務運動と天津

清朝政府は、1860年のアロー戦争(第二次アヘン戦争とも呼ばれる。1856年 - 1860年)や太平天国の乱(1851年 - 1864年)を通じて列強の軍事的な優位を痛感し、西洋の近代技術を積極的に導入し、国力増加を企図する洋務運動を展開した。

洋務運動は1860年から1894年まで35年間にわたって展開された。この運動を進めた主要な人物には、清朝の皇族—恭親王愛新覺羅・奕訢をはじめ、清朝政府の大官僚—曾国藩・左宗棠・李鴻章・張之洞などがいる。これら洋務派は様々な困難に立ち向かい、洋務運動を推進した。

天津は従来、軍事的に重要な要衝であった。1858年、清朝政府はアロー戦争で英仏連合軍に敗北し、「天津条約」締結の結果、天津は1860年に開港を迫られることになった。

一方、清朝政府は総理各国事務衙門を設置し、そのもとに三口(「天津条約」と「北京条約」で開港された牛莊<sup>1</sup>、天津、登州<sup>2</sup>)通商大臣と五口(「南京条約」、「黄埔条約」、「望厦条約」で開港された広州、厦門、福州、寧波、上海)通商大臣を置き、対外通商と外交事

務を担当させた。そして、1860年代後半より、洋務運動が進展するにつれ、天津は北方洋務運動の中心となり、中国近代化推進の上で重要な役割を果たすことになったのである。洋務運動期、天津では様々な近代工場が設置され、その中には北洋機器局や天津電報総局が挙げられる。新式工場の創立に伴い、人材育成は喫緊な課題となった。

## (2) 洋務運動期の教育

アヘン戦争以前の段階から、中国の先進的な知識人たちは既に西洋に対して危機感を持っていた。清末期の思想家である魏源（1794年 - 1857年）は、『海国図誌』（1841年）の中で、「師夷長技以制夷（夷の長技を師とし以て夷を制す）」と述べ、外国の先進技術を学び、侵略から国を防御すべきことを主張した。

魏源の教育思想を踏まえ、洋務運動を推進した洋務派は「中学為体、西学為用（中国の学問を根本とし、西洋の学問を利用する）」という教育方針を提唱した。洋務派の中では、李鴻章（1823年 - 1901年）が洋務運動において、洋務に関する最も多くの仕事を推進し、重要な役割を演じた。李鴻章は1870年より直隸省総督を就任し、人生で一番重要な25年間を天津での洋務運動に注いだ。天津は李鴻章の洋務運動の実験場となり、軍事、経済、および教育において様々な改革を行われた。軍事面では、ドイツ人の手を借りて北洋機器局を創立し、海軍の近代化を図り、北洋水師を組織した。経済面においては、「官督商弁」（政府の監督のもとで民間に経営を委託する）を打ち出し、天津には民需工業が次々と出現した。さらに、教育面では、科挙による人材選抜を廃止し、洋務学堂を創立し、欧米への留学を推進した。

天津における外国人の教育活動は、洋務運動期に設立された洋務学堂を嚆矢とする。洋務派は「西文・西芸」（外国語と外国の科学技術）の人材を育成するために、1880年代より様々な洋務学堂を設立した。天津を拠点とした北洋水師の軍事力向上のためには、西洋の軍事技術を習得する必要がある、ここには軍事技術を中心とする洋務学堂が設立された。当時、天津に設置された洋務学堂では、北洋電報学堂や北洋水師学堂、天津武備学堂、および北洋医学堂が最も有名である。

1874年、清朝政府は北洋、東洋、南洋の3艦隊を建設し、海軍の近代化を目指した。李鴻章は北洋艦隊を創設し、イギリスから軍艦を購入する方針を定めた。それに伴い、新式海軍に適応できる専門の海軍人材が必要とされた。その要望に対応するため北洋水師学堂が創立されるのである。北洋水師学堂は北洋艦隊に実用的な人材を大量に養成した。しか

しながら、1900年に8ヶ国連合軍が天津に侵入し、北洋水師学堂の所在地である北洋機器局が戦場となり、学堂は戦火によって破壊され廃校となった。

また、李鴻章は直隸省総督に就任中、電報事業に力を注いだ。北洋電報学堂が1880年に天津電報総局の附属機関として設立された。創立から閉校までの20年間に、300余名の卒業生を輩出し、電報事業の人材を育成した。同校は中国の近代電報事業の発展に大きな業績を残し、さらに中国の近代実業学校の先駆けともいえる存在であった。

天津武備学堂は1885年に設立され、陸軍学校出身の軍事技術に精通したドイツ人教員を雇用した<sup>3</sup>。同校は中国最初の陸軍学校であり、段祺瑞、馮国璋、曹錕、王士珍、段芝貴、吳佩孚などの北洋軍閥がいずれも同校出身者である。

北洋医学堂は天津総医院の附属機関として1893年に開設された。北洋医学堂は義和団事件以降も存続した。同校は、天津ないし中国において最初の国立医学堂として名高いもので、中国の西洋医学教育の嚆矢である。

### (3) 洋務学堂の意義

19世紀80年代から創立された洋務学堂は、当時の中国では近代化のモデルであり、封建社会のもとでの教育体制から近代教育への転換過程の中で、革新的な意味があった。洋務学堂は、四書五経を重んじる旧制の教育体制を打ち破り、科挙制度の廃止のための基礎固めの役割を果たしたのである。

このように洋務学堂は先進的な教育実践を行ったとはいえ、19世紀末の清朝の教育においては、依然として教育の中心が科挙制度に置かれていた。そのため、洋務学堂は必ずしも社会的に認識されていなかったのも事実である。

こうした「西学」を学んだ生徒に対して、当時の中国が必要とするのは技術であるが、その人間的生き方には、中国の古い理念を要求している。「中学為体、西学為用」を宗旨としたため、洋務学堂は「中学」を脅かさない前提のもとで、西洋の学問と技術を導入した。したがって、これらの学堂に雇われた西洋人教師は清朝政府の支配のもとでしか教育を行えなかった。洋務学堂は封建的な教育体制に束縛された脇役に過ぎなかったといえよう。

ようするに、19世紀までの中国の教育は、近代学校の出現によって、新しい動きを見せたにもかかわらず、あくまで技術教育を主とするものであり、人間教育という根本的な改造のためには、中国社会の教育近代化がもっと促進されなければならなかったのである。

## 2. 義和団事件と「光緒新政」期の教育改革

### (1) 義和団事件

1860年の「北京条約」によりキリスト教の布教が自由になり、外国人宣教師が中国各地に進出し、治外法権を利用した横暴なふるまいによって中国民衆との紛争が頻発するようになった。山東省では1890年代末から武術を習う人々を中心に宣教師や教会を襲撃する反キリスト教運動（仇教運動とも呼ばれる）が活発化した。この団体は「義和団」と呼ばれ、排外ナショナリズムの旗を掲げて「扶清滅洋」（清朝を助けて外敵を滅ぼす）のスローガンを唱えた。そして、1900年には鉄道、電信の破壊闘争を行い、天津と北京を占拠し、北京では公使館地区を包囲した。こうして義和団事件が勃発した。

義和団事件は日本、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ロシアの8ヶ国連合軍の出兵介入を招くことになった。同連合軍は7月に天津、8月に北京を占領し、義和団も鎮圧された。

翌1901年、「北京議定書」（「辛丑条約」とも称す）の締結によって、義和団事件が終わった。これにより清朝政府は賠償金白銀4億5千万両の支払いを義務付けられた。また、この議定書第9条により、山海関 - 北京間の鉄道維持の名目で天津をはじめ、外国軍の駐屯が認められた。日本は「天津駐屯軍」を天津に駐屯した。こうして、中国民衆の排外運動の義和団事件は、清朝の半植民地化を一層進めることになった。

### (2) 「光緒新政」期の教育改革

第1節に述べたように、「洋務学堂」は主に西洋をモデルとし、西洋人が教習として数多く招聘された<sup>4</sup>。しかしながら、これら天津の洋務学堂は1900年義和団事件の戦火の中、廃校せざるをえなかった。

義和団事件の勃発により、清朝政府は支配体制維持のため、「光緒新政」と呼ばれる政治、軍事、教育にわたる根本的な改革を決意した。しかし、結果からいえば、新政は清朝を滅亡から救うことはできなかった。とはいえ、「光緒新政」は中国の近代化の転換点となり、特に新政期の一連の教育改革は、後の教育近代化に先導的役割を果たした。

1902年、李鴻章が病死し、袁世凱が直隸省総督に任命された。袁世凱は、直隸省の教育改革を積極的に推進した。各方面の新事業に必要な人材の育成を図るため、直隸省の各県に武備学堂、参謀学堂、警務学堂、軍医学堂、農務学堂、師範学堂などが相次いで設立さ



れた。そこでは、当時、明治維新を経て近代化に成功していた日本から、多くの日本人が顧問、教師として招聘された。

1902年5月、近代学校の設立・運営の中核機関として「学務処」が設置された。学務処は顧問として東京音楽学校長の渡辺龍聖を招聘した<sup>5</sup>。1904年直隸省学務処が保定より天津に移された。同年、天津において「直隸教育雑誌」も創刊され、天津の近代教育は一層の発展を遂げた。

この時期、新政に適応するために、専門学堂が相次いで設置された。例えば、軍事学堂として、1902年11月に天津軍医学堂、1906年に北洋陸軍講武学堂が設置された。また、警察官を養成するため、1902年に天津警務学堂、1907年に北洋法政学堂が設立された。また、実業学校として、天津工芸学堂も設けられた。

また、小中学堂、女子学堂も相次いで創立された。それに併せて、各学校の教員を育成するため、師範学堂も設立された。天津において、嚴修が創立した師範講習所から始まり、1905年に天津初級師範学堂が設立されるまで、小学堂の教員養成を主目的として運営された。その後、1906年に、北洋師範学堂が開校されるが、これは、初級師範学堂および中学堂の教員を育成するためであった。

1906年に女子師範学堂も発足した。その他、1904年設置された嚴氏保母講習所は天津をはじめ中国においても幼児師範教育の嚆矢となった。また、音楽や体育の教員の不足を補うため、1908年に直隸提学司附設音楽体育伝習所も新たに設置された。

『天津県新誌』の記録によれば、天津には1901年 - 1911年、大学堂、高等学堂、中学堂、小学堂、女学堂、師範学堂、法政学堂、工業学堂、農業学堂、医学堂、半日学堂、半夜学堂など合計156校の学堂が設立されたという<sup>6</sup>。

## 第2節 日本租界の発足と居留民団の成立

### 1. 天津租界の形成

天津は「北京条約」(1860年)の締結により開港された。同年イギリスが租界を経営したのを嚆矢として、列強諸国が相次いで租界を設定し、一番多かった時期には9ヶ国の租界が存置していた。天津は列強権益の争いの場となったが、天津は国際都市としての色彩が濃厚である。

天津における外国租界の設置・返還一覧表を表1-1に示した。清朝政府は1860年と1861年イギリス・アメリカ・フランス3国に対し租界設定を承諾した。しかし、アメリカは1860年に天津米租界を設置したが1880年に返還を表明したが、実際は1902年英国租界に編入されている。義和団事件後、日本・ドイツ・イギリス・ロシア・ベルギー・オーストリアの各国も天津の重要性を認識し、相次いで租界を設定した。

一方、1912年に民国政府が成立後、不平等条約の撤廃を求める声が高まりつつあった。1919年、第一次世界大戦講和会議が開かれ、中国は外国勢力の撤退、租借地の返還などを主張した。第一次世界大戦の終了に伴い、ドイツ・ロシア・オーストリア3国は租界を返還し、ついでベルギーも租界返還を声明し、1929年に実現した。

1931年の満州事変以降、天津の外国租界は日本、イギリス、フランス、イタリアの4ヶ国のみとなった。当時、ドイツ租界は特一区、オーストリア租界は特二区、ロシア租界は特三区、ベルギー租界は特四区とそれぞれ呼ばれていた。

表1-1：天津租界の設定・返還一覧表

	設定年度	返還年度	返還後の名称
イギリス租界	1860年	1943年	
アメリカ租界	1860年	1880年	
フランス租界	1861年	1946年	
ドイツ租界	1895年	1919年	天津特一区
日本租界	1898年	1945年	
ロシア租界	1898年	1924年	天津特三区
イタリア租界	1901年	1947年	
ベルギー租界	1902年	1929年	天津特四区
オーストリア租界	1902年	1919年	天津特二区

筆者作成

天津日本専管居留地について、1897年日本政府は天津領事鄭永昌をして、天津海関道李岷琛などと交渉させ、1898年8月29日に清朝政府との間で「天津居留地取極書」を締結した<sup>7</sup>。しかし、日本租界の大部分が沼沢地で排水が悪く、洪水の危険性がきわめて高い。

そのため、居留地は確立したが、日本人は2年間も居住しなかった。1900年の義和団事件勃発により日本駐屯軍が派遣され、これを機として天津に到来する日本人が激増した。そこで、天津総領事伊集院彦吉は、日本租界の有力な中国人地主・華商たちの手を積極的に借りることによって租界造成を推進する方針を決定した<sup>8</sup>。このようにして、日本租界は1903年に拡張し、さらに第1期造成工事と第2期土地の埋築を経て、居留民が次第に租界内に移住するようになり、天津日本租界の居留民社会が作り出された。

## 2. 日本の海外における居留民に関する政策

日本が海外の移民管理に関心を寄せたのは、20世紀初頭のことである。1902年に日本国会は「移民保護法」(明治29年法律第70号)修正案(明治35年2月1日法律第4号改正)を通過させ、中国と朝鮮に居住する日本人は現地の日本領事の保護監督を受ける「居留民」と規定した。1905年3月さらに「居留民団法」(明治38年法律41号)を制定公布し、次のように規定した。

- ①中国と朝鮮の日本人居住区域内に「居留民団」を設立する。
- ②この居留民団は日本国内の市村と同等の「自治権」を享受し、日本人居留区内の公共施設・教育衛生・社会治安などの事務に責任を持ち、あわせて区域内すべての居留民から徴税する。
- ③日本領事は日本政府を代表し、居留民団に対し全権監督の職務を負う、などであった。

上記の「居留民団法」の規定内容から、日本政府による中国、朝鮮での居留民団の設立は、事実上「国の中の国」を築き、さらにそれを海外の拠点として拡大することを目的としたものであることが示唆される。

「居留民団法」はまず朝鮮で施行され、ついで1907年に中国で施行され、天津の日本居留民団は1907年8月1日外務省告示第18条により、同年9月1日、上海、漢口居留民団とともに設置され、日本政府が中国で設立を宣言した最初の日本居留民団となった<sup>9</sup>。

また、居留地においては「居留民団」という法人によって、教育が衛生、土木とともに「公共事務」として自治的に処理されることとなった。ここにいう居留民とは「居留民団ノ地区内ニ居住スル者」で、単なる日本人「移住者」ではなかった。居留民団と居留民との間には、権利・義務関係が法律によって定められた。

居留民団の業務は居留民の生活レベルの向上に伴い、多様化の一途を辿るが、その項目には、課金の歳入歳出／財産の管理／訴訟和解／教育／消防・貧民救済／衛生・上下水道・

電力供給／道路・埠頭改修維持／住宅・病院・火葬などの福祉が含まれ、居留民生活のすべての分野にわたった。また、年に1回の通常民会、および総領事が必要と認めた場合などに開かれる臨時民会の議決を原則とした。

天津の日本人は第一次世界大戦の勃発前後には、すでにかかなりの規模になっていた。住居を構えた日本人は1915年に3500人に達しており、日本人の生活区域を形成していた。

### 3. 在外指定学校

1905年11月、「在外指定学校ニ関スル規程」<sup>10</sup>が公布された。同規程の目的は、日本国内の学校を基準として、在外日本人学校の認定を行うことにあった<sup>11</sup>。

具体的には、規程によって、在外指定学校を申請する際、学校の名称・学校の沿革・学則・職員の氏名と履歴書・児童・生徒の学年別および学級別人員・校地校舎の平面図・学校経費についての収入・支出予算を明記することが求められた。また、学則に規定すべき事項としては、修業年限・学年・学期・休日に関する内容や、教科目・授業時間数や生徒の入学・退学・課程の修了および卒業の認定に関する内容などが含まれていた。

学校の設立も、居留民団に設置される「居留民会」の議決によって可能となり、それは実質的に「公立」学校の性格を持つものとされた。そして、「在外指定学校職員ノ名称待遇及任用解職ニ関スル勅令」（勅令第230号）においても、「居留民団ノ設立ニ係ル在外指定学校」の職員は、日本国内の市町村立学校職員と同様に「判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク」<sup>12</sup>と規定された。

1907年9月、上海、天津、漢口、牛莊（營口）、安東に在留した日本人に対し、「居留民団法」が実施された。上記の5地方では居留民団の成立とともにすでに設立された日本人小学校を接収し、民団立尋常・高等小学校に改組した。さらに、外務省・文部省はこれら改組された小学校に対し、「在外指定学校」の資格を与えた。まず、1907年に安東を、1908年には上海、天津、營口を、そして1912年漢口の居留民団立小学校を「在外指定学校」として認定した。

第3章に詳しく論じるが、天津日本租界の最初の対日本人学校は1902年に創立された天津日本小学校である。同校は、天津租界の日本人有志者の提唱によって私立学校として発足された。が、1907年「在外指定学校ニ関スル規程」が実施された後、同校は居留民団立学校として改組され、中国での最初の「在外指定学校」として認定された日本人小学校の一つであった。

#### 4. 日本租界の住民と課税

租界行政の経費は、住民から課金を徴収して行政上の施策を遂行し、さらに課金徴収の見返りとして、住民の居留民団行政への参政権を保証した。

日本租界においては、中国人と日本人が混住していた。表1-2に示したように、租界に居住する中国人は日本人に比べてはるかに多かった。

一方、天津日本租界において、住民に課せられた課金には、土地課金、家屋課金、取得課金、営業課金、雑種課金などがあった。天津居留民団では、租界内の中国人たちからも課金を徴収していた。中国人は総額において日本人に比べ、より多額の課金を徴収されていた。特に、中国人からの土地課金、家屋課金の徴収額が日本人の課金を上回っていた。その原因は、日本租界形成の当初から大きな役割を果たした中国人地主、中国人商人およびその子弟たちが、日本租界に多くの土地、家屋を所有していたことにある<sup>13</sup>。

表1-2：天津日本租界内居住日本人・中国人人口（1928年 - 1937年）

	日本人	中国人	合計
1928	5,179	31,453	36,632
1929	5,496	29,274	34,770
1930	5,799	27,051	32,850
1931	6,693	23,603	30,296
1932	6,102	25,934	32,036
1933	6,261	27,525	33,786
1934	6,535	27,062	33,597
1935	7,185	27,162	34,347
1936	10,153	26,362	36,515
1937	12,004	19,444	31,448

出典：白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941年）

488 - 489 頁をもとに、筆者作成。

さらに、日本租界の有力な中国人地主・華商は、租界造成への貢献が大きかったので、天津日本租界をめぐる課金負担・参政権・政治参加、そして1930年に創出された「天津共

益会」問題などに関して、特別な存在感を保持した<sup>14</sup>。

したがって、中国人は日本人租界において、人口の大半を占めていたのみならず、税金への貢献度も大きかった。居留民団は租界の中国人の不満を招かないように、日本人を対象とする教育だけでなく、中国人の学校にも補助金を与えた。

註：

- 1 營口を指す。
- 2 烟台を指す。
- 3 原文は「或熟精銃炮陳式、或諳習炮台營壘作法、皆由該国武備院讀書出身、技芸優良、堪充学堂教師之選」。朱有璣編『中国近代学制史料』（第一輯上冊）華東師範大学出版社、1983年、533頁。
- 4 具体的には、北洋電報学堂はデンマークから電報に関する専門が技師を招聘した。北洋水師学堂はイギリスの軍人、天津武備学堂はドイツ人がそれぞれ授業を担当した。
- 5 渡辺龍聖は保定にある直隸師範学堂で7年間にわたって総教習として勤めた。阿部洋『中国近代学校史研究：清末における近代学校制度の成立過程』福村出版、1993年、130 - 160頁。
- 6 高凌雯『天津県新誌』出版社不明、1931年。
- 7 臼井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団、1941年、210 - 211頁。
- 8 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』212 - 213頁。
- 9 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』272 - 273頁。
- 10 『官報』第6709、1905年11月8日。
- 11 汪輝「日露戦争前後の中国における日本居留民団立学校の設立」『広島学大学院教育学研究科紀要、第三部、教育人間科学関連領域』51、2003年、73 - 81頁。
- 12 『官報』第6708、1905年11月7日。
- 13 松村光庸「満州事変勃発前後の天津日本租界居留民社会」『古典力・対話力論集』第1号、2010年、108 - 142頁。
- 14 松村光庸「1930年代における天津日本租界居留民社会の構造的特質」『海港都市研究』6、2011年、73 - 90頁。

## 第2章 成立期における対中国人教育

本章は清末期の対中国人教育を中心に検討していく。「光緒新政」期には、清朝政府は日本をモデルにして教育の近代化を推進した。多くの日本人は教師として雇用され、中国各地の諸新式学校に赴き、教育活動に携わった。一方、義和団事件後、天津の日本租界が日本人の流入とともに繁栄するようになり、それに伴い、日本租界の発展を支える中国人を育成することが喫緊の課題となった。

本章は、まず第1節で日本人教習の教育活動を述べ、そして第2節では、日本租界に設置された日留学館を取り上げ、清末期において、中国人を対象とした日本の教育活動を検討する。

### 第1節 日本人教習の教育活動

#### 1. 日本人教習について

##### (1) 日本人教習の状況

清朝政府の招聘した日本人教習は1901年から、1911年の日本人教習が大挙して帰国するまで、約11年にわたる。

日本人教習（教育と関係する顧問を含む）の人数に関しては、阿部洋が日本外務省の記録に依拠し、1903年から1918年にかけての15年間に中国にいた日本人教習と顧問の人数を統計した<sup>1</sup>。日本人教習は1909年をピークに、全国で500名を上回ったが、その後急減してきたことが分かった。また分布地区は、北京、直隸省、江蘇、広東などの沿海地区および大都市である。また、四川省、甘肅省、貴州省、雲南省、さらに、少数民族の多く暮らしている僻地においても日本人教習が存在した<sup>2</sup>。

そして、日本人教習の活躍していた分野を見ると、北洋法政学堂の総教習を勤めた吉野作造<sup>3</sup>によれば、1907年前後の日本人教習は全体約500名で、担当する分野、および教育状況、人数等を以下のようにになっていた<sup>4</sup>。

①師範教育に従事する者（約一二五名）

師範教育に従事する者が一番多く、これによっても清国が教師の養成を重視していることが推測される。最近是一般の師範教育は漸次中国人に任せ、外国人には高度な師範教育の実を託すという傾向になっている。

②普通教育に従事する者（約九十五名）

最近はこの種の初等教育は、すでに外国人に頼らず、中国人教師でまかなえるようになっている。

③陸軍教育に従事する者（約一〇〇名）

この分野の教育は、かなり効果を挙げている。その理由は派遣されている陸軍将校が参謀本部の人選を経た優れた人物が多いためと思われる。清国の教育で一番成功しているのは陸軍教育と言える。

④実業教育に従事する者（約八〇名）

教習教育の中で最も振るわない分野である。

⑤法政教育に従事する者（約四五名）

中国人の中には、一般の学問は日本に学ぶよりも、本家ともいえる欧米に留学する方が近道だが、法政（法律、政治）だけは国情に近い日本を手本とした方が良いと考える者が多い。

⑥警察教育に従事する者（約三〇名）

警察官の待遇も地位も低いので、苦力より多少体裁の良い程度と考える者のほかに、志望者がいない。

⑦医学教育に従事する者（約一五名）

中国人は外国の医術が優れていることを知りつつも、実際に病気になった際には、洋式の治療を求めることはほとんどないので、近い将来においてめざましい発展は望めない。

⑧日本語教育に従事する者（約一〇名）

清国における日本語教育は、あまり成功していない。その理由は日本語の教習にはたいした月給を出さないで、しかるべき人材を聘することができなかったのと、清国には学生が日本語に慣れる機会が乏しいからと思われる。

吉野作造に示されたように、日本人教習が集中していたのは師範教育であった。これは科挙を廃止したばかりで、学校創設の初期にあった中国で、各種の新式学校における教育



の担い手を養成する必要があるからである。

### (2) 来華のルート

日本人教習の中国にわたるルートは主に3つに分かれている。第一は、政府機関によって人選を引き受ける、いわゆる公的ルート、第二は、地方官僚が知人の紹介で招聘した個人的ルート、第三は、日本側の大学による独自のルートである。

#### ①公的ルート

1902年京師大学堂総教習に就任した呉汝綸は3ヶ月にわたって日本を視察し、近代的学校制度の導入、および日本側に日本人教習の派遣を依頼した。日本はこの依頼を受け、日本人教習の派遣を文部省に任せた。文部省の選抜を経て中国に来た日本人教習はすべて中国側の招請となり、招請の際には、給与、待遇、担当科目、毎週の授業時間およびその他の権利・義務を規定された。

例えば、直隸省学務処の招聘した関本幸太郎は直隸師範学堂で教師を担当した。彼の契約は、全文19条があり、その中に具体的に毎月給与は湘平銀200両を支給、契約期間内に毎週の授業時間は二十四時間を超えない、また監督および教務長の指揮に従わなければならないなどの内容が規定された<sup>5</sup>。

#### ②個人的ルート

公的ルートで招聘してきた日本人教習は公立学校でさえ不足し、配属されなかったため、多くの日本人教習は、民間団体の斡旋、個人的な関係や有力士の推薦を得て個人的ルートで来華した<sup>6</sup>。

特に、1905年後科举制度が廃止され、官吏員の採用を学校に頼るようになった。さらに、政府だけでなく、個人も学校を作った。したがって、教員の需要が増え、日本人教習の需要も急増した。一部の学校（例えば鉄道学校、軍警学校など）は対応する日本の機関が推薦して決定したり、あるいは本人が直接中国と連絡を取ったりして、文部省の選抜というルートを通さなかった。したがって、中国に来た日本人教習は玉石混交の状況があった。

#### ③早稲田大学によるルート

公的なルートと個人的なルートは一般的に知られているものであるが、その他、早稲田

大学によるルートについて、経志江（2005）<sup>7</sup>が指摘した。早稲田大学による独自のルートで、中島半次郎は天津の北洋師範学堂に赴任した。早稲田大学の学監高田早苗は1905年清国留学生派遣の件で天津に行き、直隸省総督袁世凱を訪ねた。袁世凱は1906年に北洋師範学堂の設置に際し、高田に優秀な教育者を派遣してほしいと依頼した。これを受け、高田は早稲田大学高等師範部の教務主任である中島半次郎を中国に派遣することにした<sup>8</sup>。

中島半次郎（1871年 - 1926年）は1894年東京専門学校（当時）を卒業した。1899年東京府立第一中学校の教諭となり、1900年東京専門学校（当時）の講師となり、教育史や教育学を担当した。1906年10月夫人と二人の息子を伴い、天津の北洋師範学堂に赴任した。赴任中は同校の教育学を担当していた。中島は1909年の夏から清朝における日本人と西洋人というお雇い外国人の数や分布状況および西洋人の教育施設について調査しはじめた。その結果を『日清間の教育関係』（1910年3月、非売品）にまとめた。中島は1910年1月に帰国し、天津で3年2ヶ月を過ごした。



図2-1 中島半次郎<sup>9</sup>

中島の派遣は早稲田大学としての教師派遣の嚆矢であり、日本人教習のもう一つの来華ルートを確認できるとともに、早稲田大学と中国の関係における新たな一面を築くことにもなったと評価されている<sup>10</sup>。

## 2. 天津の日本人教習

1902年から1910年にかけて、天津の新式学校で教鞭をとった日本人教習は60余名であった。表2-1に示したように、北洋師範学堂14名、北洋法政専門学堂11名、北洋軍医学堂8名、天津警務学堂8名、天津工芸学堂5名で、数多くの日本人教習を招聘した。なお、天津の日本人教習・顧問の一覧表は付録2にまとめた。

表2-1：天津における主な新式学校の日本人教習の状況（1902年 - 1910年）

学堂名	日本人教習人数	学堂名	日本人教習人数
北洋師範学堂	14名	北洋法政専門学堂	11名
天津警務学堂	8名	北洋軍医学堂	8名
天津工芸学堂	5名	天津兩級師範学堂	4名
嚴氏家塾	4名	その他	7名

出典：中島半次郎『日清間の教育関係』（1910年）、『北洋師範学堂匯編』（北洋師範学堂、1909年）付録1 - 16頁、汪向荣『清国お雇い日本人』（朝日新聞社、1991年）95 - 98頁、張大民『天津近代教育史』（天津人民出版社、1993年）104 - 105頁をもとに、筆者作成。

日本人教習の任期はそれぞれで、長いもので8年間、短いもので半年であるが、基本的には2 - 3年間の契約で勤務していた。表2-2は1902年から1910年にかけての天津における主な新式学校の日本人総教習、およびその任期を示している。

表2-2：主な新式学校の日本人総教習と任期（1902年 - 1910年）

総教習	学堂名	任期
中島半次郎	北洋師範学堂	1906年9月 - 1910年1月
吉野作造	北洋法政専門学堂	1907年12月 - 1909年2月
藤井恒久	天津工芸学堂	1902年7月 - 1909年7月
平賀精次郎	北洋軍医学堂	1902年11月 - 1910年4月
三浦喜伝	天津警務学堂	1902年5月 - 1910年5月

出典：汪向荣『清国お雇い日本人』（朝日新聞社、1991年）95 - 98頁、張大民『天津近

代教育史』(天津人民出版社、1993年) 104 - 105 頁をもとに、筆者作成。

### 3. 日本人教習の教育

ここでは、新式学校の日本人教習によって展開された教育、とりわけ日本語教育について考察する。事例として、学務処附設翻訳儲才所、北洋師範学堂、北洋軍医学堂、および直隸提学司附設音楽体操伝習所を取り上げる。

#### (1) 学務処附設翻訳儲才所

学務処附設翻訳儲才所(以下翻訳儲才所)は1906年日本語通訳人材を養成する政府機関として設置された。

前述したように、「光緒新政」期、天津の新式学校が多数の日本人教習を招聘した。清末、日本語学習熱が高まったため、「東文学堂」が開かれ、日本語学習用の教科書も市販された。それでも、日本人教習の講義が通訳できるような人材が足りなかった。特に、1906年北洋師範学堂の開校にあたり、数多くの日本人教習が招かれたため、日本語の通訳人材を育成することが喫緊の課題となった。このような状況で北洋師範学堂の設立に先立って1906年2月に翻訳儲才所が設置された。

翻訳儲才所は「本処特設東文翻訳儲才所。以造就北洋師範学堂訳員。及各処翻訳之用」(北洋師範学堂および他の機関のため、同学務処は東文翻訳儲材所を特設し、翻訳・通訳者を育成する。句読点、日本語訳は筆者、以下同)ことを目的とした。

翻訳儲才所の設立背景について、「現今訳才缺乏、凡日本各科教員遇講習演習批評等会、每以不得訳員未能切実挙辦。保定東文専修科学期五年、為其尚遠、而従前京津等处于日文曾經肄習、功虧一簣不乏人数、其廃棄殊為可惜、稍令補習即可量才録用」(現今翻訳・通訳者が不足しているゆえ、日本人教習の講義や演習に支障を来している。保定東文専修科は修業年限が5年であるため、その卒業生の活躍はすぐに期待できない。だが、北京および天津では日本語を習ったことのある者が少なくない。中途半端の者が多いが、補習校に通わせて選抜すれば良い)のように、日本語学習経験者から生徒を選抜し、速成的な教育を通じ、直ちに日本人教習の通訳にしようというのである。

具体的には、第1期生の学生募集要項に、「本所第一期学生暫時以四十名為限。以中文通暢及曾習東文東語一年半以上者為合格」(本翻訳儲材所は第1期生募集の上限人数を40名にする。中国語が上手で、なおかつ日本語を1年半以上習った者を合格者とする)という

規定があった<sup>11</sup>。すなわち、翻訳儲才所は応募者をすでに1年半以上の日本語学習歴のある者に限定した。

入学試験として「漢文東文東語〇習科学」（〇は判読不可：筆者註）が行われた。本来、翻訳儲才所は毎年15名を募集する予定であったが、北洋師範学堂の開校が迫ったため、「招考学生改作暫以四十名為限」にした。すなわち、第1期生は多めに40名を集めた<sup>12</sup>。入試科目から、翻訳儲才所は中国語・日本語とともに、科学などの内容も重視したことが分かる。それは、育成された通訳人材は日本人の講義を通訳する際に、日本語の知識のみならず、専門知識をある程度理解する必要があったからである。それで、翻訳儲才所の科目設定も日本語とともに科学知識の習得を重視することが規定されていた。

科目としては必修科目と選択科目が設けられた。そのうち、必修科目は「日文日語、教育学、倫理学、教授法」であり、三ヶ月の学習後、通訳実践も加えられていた。選択科目は「数学理化、図画博物、歴史地理」の中からの一科目を履修する。週間の授業時間数は30時間で、必修科目13時間、選択科目17時間であった。その他、通訳実践の時間が別途に設置された<sup>13</sup>。

学務処の顧問渡邊龍聖は翻訳儲才所の日本語教育を担当し、月間約40時間の授業をした。教科書は『日本普通学通俗課本』を用いた。修業年限はフレキシブルで、最短期間は6ヶ月であった。修了生は試験に合格した後、それぞれの専攻に基づき、学務処によって各新式学校に配属された。第1期生は主として北洋師範学堂の日本人教習の講義に通訳として振り当てられた。1906年10月北洋師範学堂の開校の際に合格した通訳は11名であった<sup>14</sup>。

また、翻訳儲才所の修了生には、日本人教習の通訳を務めた一方、学務処編訳局のスタッフとして日本の教育事情や教育に関する著作を翻訳し、中国に紹介する者もいた。1904年に創刊された「直隸教育雑誌」は教育関係公報であり、毎号に学務に関する公文、教育関係の論説などを掲載し、参考図書や師範学校教科書、議事録の翻訳紹介なども行っていた<sup>15</sup>。そこに掲載された日本紹介の文章の多くは、修了生の手によるものである。

翻訳儲才所に関する資料は管見の限り、『直隸教育雑誌』（1906年4期）所収の「本処擬設翻訳儲才所詳文並批」（光緒三十二年二月）および「本処附設翻訳儲才所第一期試辦簡章」のみである。翻訳儲才所で教鞭をとった日本人教習として、渡邊龍聖の他に誰がいたのか、また日本人教習がどのように授業を実施していたのかは、明確ではない。ただし、渡邊龍聖は翻訳儲才所の準備段階から参加しており、カリキュラムの設置、学則の編纂なども一手に引き受け、そして月間40時間の授業を担当していたことが分かる。渡邊龍聖は学務処

の顧問であり、翻訳儲才所も学務処の附設機関であったため、責務の一部として授業を担当していたものだと考えられる。

## (2) 北洋師範学堂

日本語教育は翻訳儲才所のような専門的な日本語教育機関において実施された。一方、各新式学校に一科目として日本語授業が設けられ、教授される場合もあった。ここでは、北洋師範学堂について検討する。

北洋師範学堂は1906年天津に設置された初級師範学堂および中学堂の教師を養成する機関であった。北洋師範学堂の初代監督（校長に相当、筆者註）は早稲田大学出身の李士偉であった。同校は天津のみならず、「東三省山東山西河南陝西北各省旗並飭飭直隸府庁各州県」から推薦を受け、師範の人材を育成した。当時、中国は日本に大量の留学生を派遣し、財政上膨大なお金を費やした。師範教育の普及、および財政の節約を目的にし、当時の直隸省学務処侍郎嚴修は清朝政府に北洋師範学堂の設立を上奏した。

開校当時の1906年には、日本人教習が6名である。また、1909年の統計によれば、教職員全員は42名で、そのうち日本人教習は9名であった<sup>16</sup>。表2-3は1909年における日本人教習の一覧表である。

表2-3：北洋師範学堂の日本人教習（1909年）

名前	担当	出身校・職場
月原秀範	校医	金沢医学院卒業
松長長三郎	図画教員	美術学校卒業
中島半次郎 <sup>17</sup>	教育学教員	早稲田大学教授
関栄太郎	地理歴史教員	高等師範卒業
後藤龍縁	東文倫理教員	早稲田大学卒業
大津源三郎	博物教員	高等師範卒業
柴田勝熊	農学教員	高等師範卒業
安成一雄	手工図画教員	高等師範卒業
武正兼一	理化教員	物理学校卒業

出典：『直隸教育統計図表』（宣統元年）をもとに、筆者作成。

表2-3に示したように、北洋師範学堂で日本語授業を担当する日本人教習は日本語教育の豊かな経験を持った後藤龍縁である。

後藤龍縁は1878年生まれ、京都府出身で、1898年中国に留学し中国語を勉強した<sup>18</sup>。1898年より1900年にかけて杭州日文学堂で日本語と英語を教授していた。1902年に東京専門学校哲学及英文学科（当時）に入学し、1905年に卒業した。1904年1月より1905年4月まで宏文書院で日本語を教えた。また、1905年8月より早稲田大学清国留学生寄宿舎に勤務し、翌年1906年1月舎監になった。そして、1906年より早稲田大学清国留学生部の日本語教員をしていた。そのうち、同大学清国留学生部第25回（1906年9月 - 1907年8月）予科、第26回（1907年9月 - 1908年8月）普通科、特別予備科、物理化学科、博物学科の日本語授業を担当していたことが判明している<sup>19</sup>。『清国傭聘本邦人名表』（1908年1月 - 4月）の記載によれば、後藤は1908年2月より北洋師範学堂の教習として勤めており、給料は銀百七十元であった。

こうして、後藤は日本国内における日本語教育経験だけでなく、中国での日本語教育経験を持っていた。特に早稲田大学清国留学生部に長年勤務し、生活面も学習面も中国人生徒と頻繁に付き合っていたため、中国人に馴染んでいたと考えられる。

北洋師範学堂は創立当初、日本語授業が少なかったが、後に日本語教育の重要性が認識されて以降、その授業時間数が増えた。当時、一部の新式学校において、日本語の授業は週間授業総時間数の約三分の一を占めた。例えば、京師法政学堂のごときは、毎週全36時間のうち日本語は14 - 17時間、直隸師範学堂は毎週全36時間のうち、日本語は15時間であった<sup>20</sup>。しかし、同校は週にわずか3時間しか配当されていなかった。京外学務報告「北洋師範学堂調査総表」<sup>21</sup>は、北洋師範学堂予科における日本語の授業が少なすぎるため、増加するよう提案した。

豫科課目設有東文語一門,最為合法,一可收直接聽講之益,二可參觀東文書籍。宜增改鍾点,每星期七小時,原定四小時,即以弃学三小時增入本堂用。日本教員甚多,如入正科,一切科学必需訳員伝達,既費時又易失真,不如於予科中增多日本語文時刻為宜。

（筆者訳：予科に日本語科目を設置するのが効果的である。一は、生徒が直接に日本語を利用し聴講でき、二は日本の書籍を閲覧することも可能となる。日本語授業を増加したほうが良い。週に7時間に増加する。現在は週4時間でさらに3時間を増やすこと。日本人教習が非常に多いから、正科に上がると、すべての授業が通訳

によって訳されるようでは、時間も費やし効果も良くない。むしろ予科に多くの日本語の時間を増やした方がよい)

さらに、日本語能力の要求はコースによって異なる。北洋師範学堂には「優級完全科」「専修科」「初級簡易科」<sup>22</sup>の3コースが設けられたが、それぞれのコースにおける日本語授業の時間数には相異があった。表2-4に示したように、「優級完全科」は「専修科」と「初級簡易科」に比べ、日本語の授業時間数が多かった。「奏定北洋師範学堂章程」<sup>23</sup>(1905)によれば、「第十条 本学堂除専修科、簡易科本国教員不足参用外国教員不能不用通訳伝達外、其優級完全科、凡用外国教員講授者、一概不用通訳、使學生直接聽講、藉収実益」(筆者訳：第十条 同校は下記のことを規定する。専修科と簡易科では、我が国の教員は適任でなく、外国人教員には通訳が必要な場合、許可される。だが、教育の効果向上のため、優級完全科では、外国人教員による授業を直接法とし、通訳の派遣は許されない)とある。すなわち、「専修科」と「初級簡易科」には日本人教習が授業を行う場合、通訳を付けることができたが、「優級完全科」の場合は通訳がつかなかったため、生徒に日本人教習の日本語を聞き取るだけの日本語能力が必要とされたのである。

表2-4：北洋師範学堂の日本語授業（1909年）

コース 時間数	優級完全科			専修科	初級簡易科
	第1学年	第2学年	第3学年		
日本語時間数	6	6	9	4	2
週間総時間数	36	36	36	34	36

出典：『北洋師範学堂匯編』（北洋師範学堂、1909年）をもとに、筆者作成。

### (3) 北洋軍医学堂

北洋軍医学堂は1902年11月に日本式をモデルに設立された。1902年、直隸省総督に就任した袁世凱は、医者を養成するために、同校を創設した。平賀は総教習として任命された。1900年、義和団事件勃発以降、天津は8ヶ国連合軍に占領され、日本も天津に清国駐屯軍を派遣した。当時、天津では疫病が流行しており、死者が数多く出ていた。駐屯軍は日本租界に共立病院を設置し、日本人および中国人の患者を診察した。共立病院の院長は日本軍附軍医平賀精次郎三等軍医正（当時）であった。平賀は治療と予防の適切な手段を



講じたため、日本駐屯軍隊の駐在した付近には、疫病にかかる患者がいなかったという。

同校の創立当初、天津南斜街浙江会館古跡の中国人家屋を借りてそこを校舎とした。平賀は自ら入学試験を行い、第1期生として52名を募集した。入学試験には、日本語、理化学、数学があった。

創立時、授業の使用言語にかかわる討論が行われた。総弁（校長：筆者註）は洋務運動期に創立された北洋医学堂を卒業した徐華靖である。北洋医学堂は英語で授業が行われていたので、徐は英語派であった。それで、授業の使用言語を何語にするかについて、当時総弁（徐華靖）と総教習（平賀精次郎）の意見が一致しなかった<sup>24</sup>。すなわち、徐は教科書を英文にし、授業言語を英語にするべきであると要求した。一方、平賀は英語で講義する必要はないから、日本語で授業を遂行させることを主張した。さらに、徐は医学における学術語や薬剤名などを英語で教えるべきだと強調したのに対し、平賀は英語よりラテン語のほうが役立つと主張した。結局、講義は日本語で行われ、用語をすべてラテン語にした。そこでようやく授業の使用言語に関する議論が収まった。

生徒は年々増加しており、校舎の狭隘化が進んでいった。よって、1906年6月、河北区で校舎の新築工事に着手し、同年12月、200名の学生を収容するヨーロッパ式の校舎が竣工した。1908年の時点において、新入生90名、本科2年生50名、3年生20名で、生徒合計160名であった。修業年限は創立当初が4年間であったが、1907年以降は5年間に変更された。予科（1年間、本科（4年間）に分けて、本科はさらに医学科、薬学科に分けられた。予科は中学校2年以上の生徒を募集し、本科は日本の高等学校、専門学校程度を有する生徒を募集した。

生徒は予科の1年間において、主に理化、数学と日本語について勉強した。日本語は1日2時間、数学は1日2時間、理化学、動植物学、漢文なども学んだ。外国語として、ドイツ語のアルファベットとラテン語の読み方について、予科段階において2ヶ月ぐらい授業が実施された。これは、中学2年以上の生徒は大体英語を理解しているため、2ヶ月前後の授業で発音を身に着けることができたからである。そして、日本語の学習は予科の重点でもあった。生徒は日本語を1日2時間勉強し、1年後本科に進学すると、漢文に訳された講義を参照しながら、徐々に日本語で実施した授業を理解するようになった。

平賀が教授上、最も重視したのは学問の実用性ということである。彼は自ら教科書を選択・編纂した。当時北洋軍医学堂の生徒には、系統的な教育を受けた者が少ないため、彼は抽象度の高い理論、原理の書物より、実用的な教科書を選ぶことに留意した。「実際教授

上の大方針も実用的なる三字の上に帰着せしめたり」という理念である。

また、平賀は実践を重視した。そこで、同校の附設病院が設けられたことから、それを治療実践の現場として利用した。平賀は、附設病院において、医学理論は教えず、主に生徒に診察をさせた。「案外実践学習からの成績は宜しうございます」<sup>25</sup>という実践・実利主義理論である。平賀は1902年11月から1910年4月にかけて、北洋医学堂の総教習として勤めていた。日本人教習には平賀の他、高橋剛吉医学士、吾妻孝助一等軍医などがいた。

北洋軍医学堂の卒業生はほとんど軍隊や政府に就職した。例えば、1908年の55名の卒業生のうち、北京の官療医院および民政部の病院に入ったものは2名、同校で助手を勤めているものが2名、病院に助手となったものが2名、東北三省に行ったのが7名、広東へ行って病院長をやったものが1名、その他は軍隊に入って、軍医院長や軍医として勤めていた。

#### (4) 直隸提学司附設音楽体操伝習所

清末期、天津において小中学堂が数多く創立されたが、新式学校に応じる教員の養成が問題となった。前述した北洋師範学堂は、今まで私塾には開設されていない理科、科学、数学などの教員を中心に育成した。とはいえ、各小中学堂では音楽と体育の授業を担当する教員が依然として足りなかった。音楽・体操教員を育成するために、直隸提学司附設音楽体操伝習所（音楽体操伝習所と略称、以下同）が1908年2月に天津学務公所の構内に設置された。

音楽体操伝習所の第1期生募集要項は、定員を48人と規定した。生徒は18歳から25歳、「漢文通順、体格健全、無疾病無嗜好、耳膜、喉音、肺量、目力俱良者、方為合格」<sup>26</sup>であった。ただし、音楽・体育の教員の育成が急務であったため、1908年音楽体操伝習所が採用した生徒は71名であり、彼らの年齢、身体状況は『直隸教育雑誌』<sup>27</sup>（1907年第20期）に掲載されている。修業年限は1年であった。音楽体操伝習所の教科目および授業時間数は表2-5のとおりである。

生徒は音楽体操伝習所を卒業後、提学司より各小中学堂に専任教員として派遣され、音楽・体育の教員不足の緩和が企図された。生徒は学費が減免され、修了後、教職に就くことを義務付けられ、2年以内の転職が許可されなかった。

表2-5 音楽体操伝習所の教科目（1908年）

科目	唱歌	楽器	音楽譜典	体操	遊戯	生理	教授法	合計
時間数	12時間	2時間	2時間	12時間	3時間	1時間	1時間	33時間
備考	練習時間は別途に12時間を設けた。							

出典：「直隸提学司附設音楽体操伝習所試辦章程」をもとに、筆者作成。

音楽体操伝習所は教習として、「音楽教員二人、体操教員一人、俱聘雇日本人担任」<sup>28</sup>という規定があり、日本人教習の村岡祥太郎（音楽）、斉藤伝寿（体操）の2人が雇用された。村岡祥太郎は日本音楽学校卒業で、斉藤伝寿は日本体育会卒業である<sup>29</sup>。日本人教習の他、張玉賦（天津体育会及音楽学校卒）および王承伝（天津英文館卒）がいた<sup>30</sup>。さらに、音楽体操伝習所は管理と司事を設置し、日常的な庶務の他、日本人教習の講義の通訳を担当した。管理係りは日本音楽学校卒の李僑が担当しており、伝習所の教育にかかわる庶務をつかさどった。また、司事は翻訳儲才所卒の王定保で、通訳をしながら簿記、書記および雑用などを担当した<sup>31</sup>。

#### 4. 日本人教習の日本語教育

清末期の日本人教習による日本語教育は大きく2つに分けられる。一つは専門的な日本語通訳人材を育成する機関において行われたものであり、もう一つは新式学校の科目として実施された日本語教育であった。

新式学校で教鞭をとった日本人教習は日本語で講義をしたため、意志疎通のために通訳が必要となった。それゆえ、翻訳儲才所のような専門的な通訳人材を育成する機関が設置された。他方、新式学校において設置された日本語授業も清末期の日本語教育の一翼を担っていた。

中国側は通訳付きの講義の弊害を認識していた。受講する中国人学生は日本語が分からず、大部分の日本人教習は中国語ができなかった。当時採用された教授方法はこれの対応するため、一般的には間接法が取られた。すなわち、日本人教習が一区切りを講義すると、通訳担当者がその内容を生徒が分かるように中国語に訳した。このような授業の方法では、授業の進度が遅れ、通訳の日本語と専門知識の水準に限界があるため、よく誤りがあった。したがって、新式学校は日本語授業を開設し、生徒の日本語力を高めようと図った。また、北洋師範学堂のように、コースによって求める日本語能力が異なり、日本語授業の学習時

間も相違がある。したがって、日本人教習の授業を直接受講できるようにすることが、清末における日本語教育の根本的な目的であるといえよう。

一方、北洋軍医学堂においては、授業用語に関する論争が行われていた。結果として、日本語で授業を進行することになった。実際、当時日本人教習は中国の教育界での権威や影響力が大きかったことが示唆される。

## 第2節 中国人を対象とする初等教育——日出处館を例として

本節では、中国人を教育対象とした日出处館を取り上げ、同校の教育を考察する。創立者の隈元実道によって作成された『清国天津日本租界日出处館創立記事』<sup>32</sup>（以下、『日出处館記事』）、および天津居留民団の出版物を一次資料として論を進めていく。

### 1. 日出处館の創立

#### (1) 創立背景

1900年に、義和団事件勃発後、日本政府は軍隊を天津に派遣し、さらに6月には陸軍第5師団を中心とする部隊を増派した。同年7月、日本軍隊は天津日本租界の南西角に位置する海光寺に駐屯した。

天津に駐屯した日本清国駐屯軍憲兵隊大尉隈元実道は、日本租界の中国人や日本に関係のある中国人の子弟を対象に、学校を創立した。学校の運営経費として、隈元は天津の郷紳や商人、駐屯軍の軍人などに働きかけて、1500余元を醸出した<sup>33</sup>。

同校は1900年12月に日本租界開口河岸恬祐祠内に設立された。学校名はかつて日本の推古天皇が隋煬帝に書を贈り、「日出处天子致書日没处天子」と名乗ったことにちなんで「日出处館」と命名された。日出处館の学校名はその後何度も改称されている。当初は日出处館、次いで1904年には天津普通学堂、また1913年には天津共小学堂と称した。本研究では、日出处館という名称で統一して記述する。

#### (2) 創立の経緯

1900年に日本清国駐屯軍が天津に侵入して以降、隈元実道は命令を受け、天津日本租界で道路工事をした。この機会を利用し、隈元は日本租界の日本軍関係者や中国側の郷紳に

呼びかけ、寄付金を集め、学校創立の準備を行った。日本軍の秋山大佐、青木中佐、小原大佐などは名誉賛助会員として金 134 元を寄付した。一方、中国側の郷紳である張少農（金 500 元）、婁挙仁（金 300 元）、楊俊元（金 200 元）も寄付を行った。こうして、開校の教育経費として寄付金 1500 余元が拠出された<sup>34</sup>。

1900 年 12 月に天津日本租界で日出学館が発足した。『日出学館記事』の緒言に、創立の経緯について以下のように記されている<sup>35</sup>。

日出学館は（中略）十二月二十日軍道竣工の式に紳士連を会し、学生募集を試む、応募者約四百有余名と註す。すなわち其の夜十二時、日出学館の標札を掲げ、其翌日各職員を糾合し課を分て、宣布す事後承諾多し、翌々二十三日開館式をあぐ

このように、軍事道路工事の竣工式が行われた 1900 年 12 月 20 日、日出学館は入学者を募集した。12 月 20 日の夜、日出学館の門札が出され、12 月 21 日職員を召集し、学館の授業や日常業務の分担を確認し、12 月 23 日開館式が行われた。

### (3) 創立者——隈元実道

日出学館の創立者隈元実道は、1850 年 12 月に薩摩藩の草牟田に生まれた。明治維新後、東京に出て陸軍の憲兵大尉となり、台湾征伐に赴き、西南の役に抜刀隊を率いて名を挙げた。隈元は東京の赤坂丹後町に道場を開いたが、1892 年 5 月 8 日に皇太子（後の大正天皇）が道場に来訪したことを契機に、道場の名を「振気館」と改め、自らの武術を「振気流」と称した。1900 年天津に在住していた期間に、「人入堂」という道場を開き、武術を教えながら、中国の各種武術を研究した<sup>36</sup>。

隈元は武術に関する著作も出版しており、武術教育者ともいえる。出版された著作には『武道教範』（1895 年）<sup>37</sup>、『体育演武必携』（1896 年）<sup>38</sup>などがある。

しかし、日出学館が 1900 年 12 月 23 日に開館してから 2 ヶ月後、隈元実道は転任となった。1901 年 2 月 1 日に、台湾の台中県で民衆による反日抗議が行われ、2 月 3 日隈元実道は命令を受け、台湾の抗日運動を鎮圧するため天津を離れたのである<sup>39</sup>。

## 2. 日出学館の沿革

日出学館は 1900 年創立されて以来、今日まで存続しており、天津での百年学校の一つで

ある。1949年中華人民共和国成立後、変革を経て、現在は天津市和平区の公立小学校「万泉道小学」となっている。本節では、1900年から1945年までの日留学館を取り上げる。

日留学館の発展は軍経営時期、董事会時期、および財団法人時期に分けられる<sup>40</sup>。

### (1) 軍経営時期

隈元実道は日本租界開口河岸恬祐祠を租借して日留学館を創設し、中国人児童に向けて、日本語、および日本語による数学、漢文、物理、化学、体操などの教育を行った。学費が無料であった。同校は隈元が天津から退任して以降、憲兵隊の参謀または派遣隊長など軍関係者が交代に校長となった。日留学館は、1902年に学則を訂正し、校務を整えた。学生から月謝1元を徴収し、それで日中両国の教師や使用人の報酬を支給した。また、1904年には天津普通学堂と改称している。

### (2) 董事会時期

1906年5月、同校総辦・軍隊の参謀袖原完蔵が校務を本願寺布教使の峯旗良充に譲り、軍人の教師が任を退いた。その後、同校の経営は中国人董事会に移り、中国人から毎月徴収した衛生費の残額を学校の教育費に充てることにした。

軍と関係が絶たれた同校は、資金困難のため、一時廃校に直面したが、「明治四十一年（1908年）1月、大木霊道校長時代に附属共立小学堂を設立して居留民団より年額1200元の補助金の下付を受けることとなり、居留民団は同校の意義を認識し、その継続と発展を企画して、補助額も明治四十五年（1912年）4月より1860元、大正二年（1913年）4月より3000元、大正十年（1921年）4月より5500元、大正十二年（1923年）4月より6000元、大正十四年（1925年）4月より6350元、昭和四年（1929年）4月より9000元、昭和六年（1931年）4月より10480元と増額」していった<sup>41</sup>。このように同校は天津居留民団から補助金を得て、存続しつづけた。

1913年1月に同校は共立小学堂と天津高等学堂を合併し天津共立学堂と再度改名し、2階建の校舎を建てた。1921年4月、全学級を根本的に改革し、初等科3年、初等補習半年、高等科3年、高等科補習半年の編制となった。さらに、1923年2月からは女子の入学を認め、30名の入学者を迎えた。

### (3) 財団法人時期

1933年9月に同校は天津居留民団より資本財産の寄附を受け、そして財団法人の設立認可をうけ、領事の指名する理事会によって経営することとなった。1937年当時の理事は、高凌壽（理事長）、王揖唐、曹汝霖、方若、陸棟興、孫潤宇、吳鼎昌、臼井忠三、野崎誠近、今井茂などであった。1937年2月までの統計では、生徒は623名、卒業生は男女合計で387名であったという<sup>42</sup>。

#### 3. 『日出学館記事』について

##### (1) 『日出学館記事』の出版事情

『日出学館記事』は日出学館の創立者隈元実道によって作成され、1901年10月に静思館から出版された。本書は巻頭に「聖徳太子御像」図画が載せられている。これは中国古代の隋唐朝の日中両国交流が盛んに行われた時代を描いた絵である。

かつて日本の推古天皇が隋煬帝に書を贈り、校名「日出処天子致書日没処天子」と名乗ったことにちなんで「日出学館」とされた。「日出」は聖徳太子の言葉であるため、巻頭に聖徳太子の佩刀姿を描く絵が掲載されている<sup>43</sup>。

本書の奥付には、「明治三十四年八月廿五日印刷 明治三十四年十月十五日発行」と「著者隈元実道台湾台中在寓 発行者鴨島宝 印刷者河本亀之助 印刷所株式会社国光社印刷部 発行所静思館」とある。このように、『日出学館記事』は1901年に出版されたが、当時隈元実道は、すでに天津を離れ台湾に転任していた。発行所であった静思館、および印刷所であった国光社は、日出学館創立時、当館に書籍を送付した。

本書の「諸言」には、日出学館の教育趣旨、創立経緯、隈元実道のいかなる理由で天津を離れたのか、および学校の経営・管理状況について述べている。そこに、隈元実道が『日出学館記事』を作成・出版した動機をうかがうことができる。

日出学館は列国環視の中心に立て創設せり。初めありて終わりなくして可ならんや。実道が官を忘れ家を忘れて、身を日出学館のために犠牲にするは、当然の責務に属し、当初よりの素志に存す。故に断然再渡津して、事に奨学に従ひ、誓てを有終の美を濟さんと欲す。謹て先づ創立の始末を記し、持て先輩各位の高覧仰き垂教を希ふと雲爾。<sup>44</sup>

このように、隈元実道は軍令の関係で天津を離れざるをえなかった。苦勞して創立した日出学館はうやむやのうちに消えてなくならないように、隈元実道は天津へ戻り、また日出学館の経営を継続することを志した。併せて、戦争のため、いつ天津に戻るか分からないため、まず日出学館の創立経緯を記録し、本書を出版したというのである。

## (2) 『日出学館記事』の内容

隈元実道は『日出学館記事』に、日出学館の成立に関連する資料、および日出学館で展開された教育内容を中心に記録した。本書の目次は表2-6に示したとおりである。

表2-6: 『日出学館記事』の目次

諸言	十五 宣示
一 開館式辞	十六 職員及学生姓名
二 規条及附則	十七 家庭奨学生談
三 歌唱音階教授	十八 書牘
四 留別之詞	十九 読書問題筆答
五 軍歌及詩	二十 日本文法
六 礼謝状	廿一 初学生教案
七 寄贈書籍	廿二 联系対話
八 寄附金額	廿三 学堂用語
九 口音考科表	廿四 市場用語
十 五十音解説	廿五 南京片言
十一 剣道体育運動	廿六 口音考試材料演説擬案
十二 いろは信号	廿七 口音考試材料暗誦文
十三 羅馬綴日本五十音	廿八 詩
十四 羅馬字信号	廿九 日出学館規条細則

出典：隈元実道『日出学館記事』（静思館、1901年）をもとに、筆者作成。

『日出学館記事』の日本語教育にかかわる部分は、発音指導に関する「十 五十音解説」、文法指導に関する「二十 日本文法」、会話や日常用語などに関する「廿一 初学生教案」



「廿二 聯系対話」「廿三 学堂用語」「廿四 市場用語」「廿五 南京片言」、学生の学習成果に関する「十七 家庭奨学生談」、および日本語の試験に関する「九 口音考科表」「廿六 口音考試材料演説擬案」「廿七 口音考試材料暗誦文」などである。

その他、「五 軍歌及詩」「十一 剣道体育運動」「十二 いろは信号」「十三 羅馬綴日本五十音」「十四 羅馬字信号」など軍事色の濃い内容も含まれている。

### (3) 送付された図書

日出学館は創立当初の1900年、中国における日本語教育は発足したばかりなので、日本語教授の資料は決して豊富ではなかった。その不足を補うため、台湾と日本から教材、参考書などが送付された。

台湾総督府学務課長松岡弁からも、隈元実道宛に日本語教育にかかわる教科書および掛図などが送付された。寄贈書籍の目録は表2-7のとおりである。

表2-7：台湾総督府学務課長松岡弁よりの寄贈

図書名	冊数	図書名	冊数
台湾適用會話入門	3	作法教授書	3
国語読本初歩（上）	3	小学読方作文掛図教授指針	3
新日本語言集	3	増訂三字経	—
日本語教授書	3	国語教授参考書	6
書牘文	6	書牘文教授書	6
大日本史略	6	教育勅諭述義	3
天変地異	3	訓蒙窮理図解	3
国民読本一	3	ゴアン氏教授方策	3
公学校国語教授要旨	3	国語話方教材	3
国民読本掛図	3		

出典：隈元実道『日出学館記事』（静思館、1901年）17 - 19頁をもとに、筆者作成。

寄贈された書物の中には『台湾適用會話入門』、『ゴアン式教授方策』、『日本語教授書』、『新日本語言集』などの日本語教育に関する書籍が含まれており、これらはいずれも1895

年以降台湾で刊行されたものである。

また、日出学館は日本の国光社と静思館からの寄贈も受けた。表2-8は国光社からの寄贈書籍である。国光社は東京の築地にある教科書印刷所であるため、日本の尋常小学校で当時使用された教科書、読本および掛図などを多数寄贈してきた。

表2-8：国光社社長西沢之助よりの寄贈

図書名	冊数	図書名	冊数
尋常小学修身書	110	同修身掛図	12
同読本掛図	12	同修身書（揃）	1
同修身書教師用（揃）	2	同読本（揃）	2
同毛筆書帖（揃）	2	高等小学修身書（揃）	1
高等小学修身書教師用（揃）	2	同読本（揃）	2
同毛筆書帖（揃）	2	女鑑	2
国光	20	戦法学	1
日本警察法	1	大日本維新史	1
国家学	1		

出典：隈元実道『日出学館記事』（静思館、1901年）19-20頁をもとに、筆者作成。

寄贈冊数から見ると、『尋常小学校修身書』が110冊も贈られており、日出学館の生徒の教科書になったと推察できる。その他、『戦法学』『日本警察法』『大日本維新史』『国家学』などの法律や政治学、軍事にかかわる学術書物は、日出学館の教員を担当した軍人たちのために、送付されたものと考えられる。

静思館は戦前東京都日本橋宮南伝馬町にある出版社で、隈元実道により作成された書籍も出版した。静思館により寄贈された書籍（表2-9）の中には、日本語教育に関する『仮名使用法』の他、隈元実道に書かれた『武道教範』や『体育演武必携』もある。

これまで日本語教育とは縁のなかった憲兵隊大尉隈元実道は、日本語教科書も日本語教育に携わった経験をもつ教師も不足していた状態のもとで、天津の日本租界で日本語教育を展開した。このような状態の中で、台湾の総督府および日本の出版社から寄贈された参考書は日出学館の日本語教育に大いに影響を与えたものだと考えられる。日出学館はこれ

らの日本語教育関係の教科書を利用し、日本語教育を開始したのである。

表2-9：静思館主嶋島宝よりの寄贈

図書名	冊数	図書名	冊数
仮名使用法	30	武道教範	1
体育演武必携	1		

出典：隈元実道『日出学館記事』（静思館、1901年）20頁をもとに、筆者作成。

#### 4. 日出学館の日本語教育

日出学館で、最も重点を置いた教科目は日本語である。すなわち、学生は日本語が上達してから、日本語を通して他の科目勉強を進むわけである。ここで、『日出学館記事』に基づき、開館当初、日出学館で展開された日本語教育について考察する。

##### (1) 日本語教育の状況

日出学館は創立当初より日本語教育を全面的に推し進めていた。創立者隈元実道は「先教以日本言語、言語漸通則教以技芸、格物、経史等高遠之書」（日本語を習得してから、日本語で技芸、格物、済史など難度の高い内容を勉強する）<sup>45</sup>を規定し、日本語を利用し他の教科目の勉強を進める方針を定めていた。

また、董事会時期に入ると、同校の教育目的は一層明確にされ、「天津日本租界に居住する支那人子弟に普通教育を施し、且日本語を授くるを目的とし、校舎は天津日本租界橋立街旧恬祐祠内に在り」<sup>46</sup>とされた。「日本語を授くるを目的とし」たことを明記し、日本語教育の重要地位が強調された。

表2-10：日出学館の日本語授業の授業時間数（1918年）

	初等一年	初等二年	初等三年	本科一年	本科二年	本科三年
日本語時間数		1	2	9	8	8
週間授業時間数	28	28	28	29	28	27

出典：「天津共立学堂ノ情况ニ関シ報告ノ件 同十二月」JACAR(アジア歴史資料センター)

REF.B12081895300、『学校関係雑件 第七巻』（B-3-10-2-1\_007）（外務省外交史料館）をもとに、筆者作成。

表2-11：日出学館の教科目（1917年）

初等一年	中国語、習字、算術、手工、作文、体操、唱歌、図書、修身
初等二年	中国語、習字、算術、手工、作文、体操、唱歌、図書、修身、 <u>日本語</u>
初等三年	中国語、習字、算術、手工、体操、唱歌、修身、図書、 <u>日本語</u> 、作文、
本科一年	中国語、修身、作文、歴史、習字、理科、地理、算術、体操、図書、英語、 <u>日本語</u>
本科二年	中国語、修身、作文、歴史、習字、理科、地理、算術、体操、図書、 <u>日本語</u> 、英語
本科三年	中国語、修身、作文、歴史、習字、理科、外国地理、算術、体操、図書、英語、 <u>日本語</u>

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B12082019400、「各国ニ於ケル学校関係雑件」（B-3-10-2-38）（外務省外交史料館）をもとに、筆者作成。

表2-10は1918年の週間の授業時間数と日本語時間数のまとめである。表2-11のように、初等1年を除き、すべての学年は日本語授業が設けられた。そして、本科のカリキュラム上に、日本語授業の時間数が総時間数の約3分の1を占めており、日出学館は日本語教育を重視したことが分かる。

## (2) 日本語教育の内容

### ①発音

日出学館の日本語教育では、発音に重点が置かれた。『日出学館記事』に、五十音の発音に関する「発音教授法」と「発音教授法解説」についての詳しい説明がある。

- 一、 教師与学生相共並列自共対鏡須教口似随口似之習熟教発音（但是対鏡左右之反对勿惑）
- 二、 一教師限十二学生対鏡教口音衆多無效
- 三、 学生須知非習熟喉舌牙齒唇之作用則千言萬語概括無用
- 四、 語要簡徐即是緩々大人快々苦力<sup>47</sup>

（一、教師は学生とともに鏡に向かい並列に立つ。発音を教えた際、学生に教師の発

音を真似しなければならない。口真似練習を通して、発音熟練度が高まる。

二、教師は12名の学生に限る。鏡に向かい発音を教える。人数が多いと効果がない。

三、喉舌牙齒唇の作用をきちんと理解できなければ、いくら発音しても意味がない。

四、ゆっくり話すべく、穏やかな話しぶりは好ましい。大急ぎに話しては無駄だ。）

それ以外に、発音の重要性や発音を上達させるための反復練習の重要性などに関する指摘が見られる。このように、隈元実道の教育観では、教育の基礎は日本語にあり、日本語の基礎は発音にあるという意識がうかがえる。

「発音教授法解説」では、「ア、イ、ウ、エ、オ、ク、ス、ツ、ヌ、フ、ム、ユ、ル」などの13音について、それぞれ詳しい発音要領が書かれている<sup>48</sup>。例えば、「ア」について、「唇齒共開、垂舌頭於下齦之後、使灑氣息於從喉上顎之前面」<sup>49</sup>（「ア」唇齒とも開き、舌を下齦の後ろに垂れ、氣息を洒わせ、喉上顎の前を従う）のような説明がある。

発音要領の他、反復練習の重要性が強調されている。「留別之詞」では、反復練習の重要性について、「猶雛鳴比比反復五十音須練喉舌牙齒唇之作用千遍萬遍漸長而始報時」<sup>50</sup>（ひよこがビィビィと繰り返して鳴くように、五十音図を反復し、口舌牙齒唇の作用を鍛えてから、初めて日本語が話せるようになる）と指摘していた。

## ②日本文法

『日出学館記事』では、文法に関する説明は簡単であり、品詞<sup>51</sup>とテンスの説明しか見つかからない。学習者に日本語を身につけさせるため、『日出学館記事』で取り上げられたその2点の日本語文法をおさえておけば、意思疎通には支障を来さないのではないかと推測できるだろう。

## ③会話文

『日出学館記事』において、「初学生教案」が記述され、初級レベルの学生に日本語を教える場合の授業例を提示したものである。学習順序として、学生はまず五十音の発音ができ、基礎日本語文法を理解したうえで、生活上によく使われる日常会話が日本語で話せるようになる。

A.授業中、挨拶や教室の常用語を教える。

気をつけ 休め

御寒い、御暑い、おはよう、こんにちは、ありがとう、さようなら<sup>52</sup>

## B. 会話練習

初級レベルの学生に、日常会話を持って教材とし、ペアを組んで会話練習をさせる。

日出国館の学生は卒業後、天津の日本租界で日本人の経営する郵便局、デパート、旅館、会社などに雇われる人が多かったという<sup>53</sup>。商売や接客など直接に役立つ実務的な日本語を身につけさせるのが、日出国館の日本語教育の特徴だったといえよう。例えば、『日出国館記事』の「教案」には、「顧客は常言を用い、商估は敬辞を用ゆ」<sup>54</sup>（お客さんは普通体を使い、店員は丁寧体を使う）などの説明がある。

### (3) 日本語教育の教授法

#### ① 対訳法と直接法の併用

『日出国館記事』には、使われた文体として、漢文と日本語がある。文法についての説明は漢文で書かれたが、教案などは日本語で記述された。また、会話文は2段に分けて作成し、上段には日本語があり、下段には対応の中国語訳がついている（筆者：『日出国館記事』は縦書き）。例えば、

客：おはよう。 (早啊)

主：御珍しゅうございます。 (久濶)

ただし、会話文には不自然な中国語がたくさん見られる。そのことから、日本語の理解中国人が訳したものではなく、おそらく隈元実道あるいは日本語の授業を担当した他の日本人軍人によって翻訳されたものではないかと思われる。隈元実道の経歴から見ると、台湾にいる間に抗日ゲリラを鎮圧したり、また天津に駐在した間に、軍事道路を建築したりして、現地の人々と付き合うことが多く、中国語はある程度身につけただろうと推測される。

日出学館は教師への期待について、『日出学館記事』の「学堂用語」では次のように記述されている。

教師の一言一句は直ちに学生の口真似するところとなるゆえに、教師は努めて敬辞を用いて、敬辞を教ふべし。<sup>55</sup>

このように、授業は日本人が担当し、日本語で進められていた。また、教材の会話文においては、中国語訳がついているため、学生にとって、中国語と日本語を照らし合わせることができる。

総じて、日出学館で行われた日本語教育は日本人教師による日本語で進める直接法と、教材で提示された中国語訳で進められる対訳法が兼用されたものだといえよう。

## ②小人数の発音指導

日出学館は開館当初生徒募集数が170名<sup>56</sup>であったにもかかわらず、日本語学習の初級段階、特に発音の習得にあたって、少人数の指導が行われた。

発音教授法<sup>57</sup>

二、一教師限十二学生対鏡教口音衆多無効

(一人の教師は12名の学生を限り、対面で発音の練習を指導する。人数が多いと効果がなくなる。)

「発音教授法」では、一人の教師は12名以内の学生に対して指導すること、人数が多くなると無効となるというのがある。現代でも、外国語の授業では少人数のクラスのほうが効果が大であるということが一般的に認められているようである。

## 5. 同化としての一側面

『日出学館記事』に掲載された「日出学館規條」<sup>58</sup>によれば、「第一条本館原為培養清国年少子弟而起」(本館は清国年少子弟を育てるために設立されたものである)、「第四条本館学生分文不取(無月謝也)所用之款、皆由善士樂助」費用はすべて「善士」の寄付金により、入学者から授業料などを一切徴収しないことになっていた。日出学館は創立当初、授

業料を徴収しないことで、応募者が400人を超える空前の盛況を呈した。

また、「徳行はすなわち其心を正し、智慧は能くこれ識を廣め、体操はこれ身を壯すべき、剣法はすなわち其勇を鼓する」<sup>59</sup>と主張し、この徳・智・体・剣の「四教」で指導することが教育趣旨とされた。学校教育については、「第二条本館教導之法、由浅入深、由近致遠、故先教以日本言語、言語漸通則教以技芸、格物、經史等高遠之書」<sup>60</sup>、つまり「由浅入深」の原則を重んじ、まず日本語を教え、1年後に技芸・格物・經史などの「高遠之書（難度の高い内容）」を教授するという段取りを取ることも決まっていた。当時の日出学館では、開設した授業は日本語の他に、世界地理、歴史、算数などがある。当時の中国では、科举制度がなお残存していたのに対し、日出学館は学生に八股文に通じることを求めず、算数などを優先的に指導することから、実用的教育であったといえる。

入学者の保護者に対し、「第三条本館学生之父兄準毎月一二次必來觀。本館教導之法則、家庭之教訓亦可依照行之」<sup>61</sup>という規定があり、父親や兄などの保護者が1ヶ月に1、2回学館を見学し、家庭教育は同校の教育方針と一致すべきであったとした。

『日出学館記事』には、生徒に学ばせた歌曲が記録されている。歌曲としては、「君が代」、「紀元節」、「天長節」、「金剛石」、「勅語奉答」などである。これらは明治時代に日本の尋常小学校で選定された祝日大祭日唱歌である。日出学館は毎週の月曜日に、口音試験が行われ、試験内容は生徒に、祝日大祭日唱歌や軍歌を歌わせることであった。優勝者に鉛筆、ノートなどの日用品を賞品として奨励し、生徒の保護者が見学することさえも要請されている<sup>62</sup>。

唱歌教育は、人間的成長と人格形成が図られる教科であるとともに、唱歌を学んだ人々の魂の中に無意識的に内在化され、暗黙のうちに日本的な感受性に同化させる効果がある。「君が代」などの天皇讚美歌を天津租界の中国人児童に馴染ませ、教え込むことは、日本の情緒に同化させ、忠君愛国の情を養うことを狙いとしたのだと考えることができる。

1937年の蘆溝橋事件を契機として、日本は天津の初等、中等教育機関に全面的な植民地教育を強制的に実施するようになったが、日出学館の事例のように、すでに1937年以前の段階で、天津の日本租界を中心として「日本人化」教育は展開されていたのである。日出学館は日本人経営学校として、中国人児童に教育を施しており、「租界における日本の支配を維持するための手足養成教育」<sup>63</sup>と考えられる。口音試験のような生徒や生徒の保護者などが集まる公的な場で、讚美歌と軍歌を歌うことで、潜在的に皇国臣民としての情操を養うような内容が織り込まれていたといえよう。



以上、天津日本租界において最初の本格的に日本人が経営した対中国人教育機関——日出学館を考察した。

創立者の駐屯軍憲兵隊大尉隈元実道は日出学館の創立経緯を詳述した『日出学館記事』を作成した。近代の中国における日本語教育は1895年の日清戦争以降始まったといわれているが、1900年に天津の日本租界で展開された日本語教育は中国人学習者を対象とした早期の日本語教育として注目に値する。本節は『日出学館記事』を掘り起こし、日出学館創立当初の日本語教育について考察し、日本語教育の授業内容と授業方法を分析した。日本語教育の授業内容においては、発音練習と反復練習に重点が置かれ、日出学館の日本語教育は実務に強い接客用の会話文が特徴である。授業法として、日本語授業は日本人教師が担当したため、直接法で行われていたものの、対訳法も併用された。そして効果的な少人数の発音指導も注目すべきことであった。

隈元実道は天津の日本租界に転任した前後とも、台湾で勤務した経験があり、前述したように台湾の総督府学務課長より日本語教科書が送られることなど、台湾の教育経験が当時の日出学館の日本語教育に大いに示唆を与えたと考えられる。

一方、日出学館は中国人児童を対象とした初等教育として、人格形成や人間成長がなされた学びの場であった。しかしながら、唱歌教育を通して「日本人化」教育を実施し、皇国臣民としての情操を養った。日出学館の教育の本質は天津の日本租界での支配を維持し、その後中国での植民地政策を推進するために親日派・知日派の中国人を育成した教育である。

註：

- 1 阿部洋「清末における学堂と日本人教習」『多賀秋五郎博士古希記念論文集：アジアの教育と社会』磯辺武雄編、不昧堂出版、1983年。
- 2 汪向荣『清国お雇い日本人』（竹内実、浅野純一、中裕史訳）朝日新聞社、1991年、128頁。
- 3 吉野作造（1878年 - 1933年）、政治学者。宮城の生まれ。東京大学教授。民本主義を唱え、大正デモクラシーの理論的指導者。1907年12月 - 1909年2月に北洋法政専門学学堂で総教習に勤めた。
- 4 吉野作造「清国に於ける日本人教師の現在及び将来」（其一）『新人』第10巻第3号、1909年、32 - 34頁。
- 5 前掲書『清国お雇い日本人』133 - 134頁。
- 6 前掲書『清国お雇い日本人』131 - 132頁。
- 7 経志江『近代中国における中等教員養成史研究』学文社、2005年、60 - 70頁。
- 8 前掲書『近代中国における中等教員養成史研究』61 - 63頁。
- 9 中島会『中島半次郎先生』未公開、1937年。
- 10 前掲書『近代中国における中等教員養成史研究』63頁。
- 11 『直隸教育雑誌』1906年6期。
- 12 前掲『直隸教育雑誌』1906年6期。
- 13 前掲『直隸教育雑誌』1906年6期。
- 14 前掲『直隸教育雑誌』1906年6期。
- 15 阿部洋『中国近代学校史研究』福村出版、1993年、145頁。
- 16 北洋師範学堂編『北洋師範学堂匯編』未公開、1909年。
- 17 原文は「中島半次郎」と書いてある。
- 18 『清国傭聘本邦人名表』（1908年1月 - 4月）に後藤が兵庫県出身と記録している。
- 19 吉岡英幸「早稲田大学清国留学生部：そのカリキュラムと日本語教師」『講座日本語教育』第29分冊、1994年、100 - 101頁。
- 20 前掲書『清国お雇い日本人』139頁。
- 21 『学部官報』第18期、1907年、118 - 119頁。
- 22 「優級師範科」は中等教師の養成を行うコースであり、修業年限1年の公共科で予備的教育を施し、その後修業年限3年の分類科に進学させた。「専修科」も中等教師を養成するコースであったが、修業年限は2年半であり、各地の初級師範学堂の教師を速成的に養成するコースであった。「初級簡易科」は、小学校の教師を養成するコースである。前掲書『北洋師範学堂匯編』。
- 23 「奏定北洋師範学堂章程」2頁。「奏定北洋師範学堂章程」は1905年に北洋師範学堂監督李

士偉により編纂されたものである。

- 24 平賀精次郎「清国に於ける医事教育」『同仁』1908年9月10日。
- 25 平賀精次郎「清国に於ける医事教育（前承）」『同仁』1908年10月1日。
- 26 「直隸提学司附設音楽体操伝習所試辦章程」『直隸教育雑誌』1907年第18期。
- 27 「直隸提学司附設音楽体操伝習所取定学生身体験査表」『直隸教育雑誌』1907年第20期。
- 28 前掲「直隸提学司附設音楽体操伝習所試辦章程」。
- 29 「宣統元年直隸体操音楽伝習所調査表」『直隸教育統計図表』（専門学堂）1909年、11頁。
- 30 前掲「宣統元年直隸体操音楽伝習所調査表」。
- 31 前掲「宣統元年直隸体操音楽伝習所調査表」。
- 32 隈元実道『清国天津日本租界日出学館創立記事』静思館、1901年。
- 33 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』3頁。
- 34 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』22 - 23頁。
- 35 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』1頁。
- 36 小佐野淳『図説武術事典』新紀元社、2003年、118 - 120頁。
- 37 隈元実道『武道教範』武揚館、1895年。
- 38 隈元実道『体育演武必携』武揚館、1896年。
- 39 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』16 - 17頁。
- 40 白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団、1941年、450 - 452頁。
- 41 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』451頁。
- 42 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』453 - 454頁。
- 43 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』3頁。
- 44 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』緒言3頁。
- 45 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』4頁。
- 46 「天津共立学堂ノ情况ニ関シ報告ノ件 同十二月」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B12081895300、『学校関係雑件 第七巻』（B-3-10-2-1\_007）（外務省外交史料館）。
- 47 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』26 - 27頁。
- 48 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』26 - 30頁。
- 49 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』27頁。
- 50 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』12頁。
- 51 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』57 - 58頁。
- 52 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』58 - 59頁。
- 53 天津市政協文史資料研究委員会『天津租界』天津人民出版社、1986年、108頁。
- 54 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』66頁。

- 55 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』64頁。
- 56 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』48 - 52頁。
- 57 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』26頁。
- 58 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』4頁。
- 59 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』12頁。原文は「德育正其心、智育廣其識、體育壯其身、氣育鼓其勇」。
- 60 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』4頁。
- 61 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』4頁。
- 62 前掲書『清国天津日本租界日出学館創立記事』4 - 5頁。
- 63 劉建雲『中国人の日本語学習史：清末の東文学堂』学術出版会、2005年、128頁。

## 第3章 成立期における対日本人教育

天津の日本租界が設立されて以降、日本人の増加に伴い、日本人子弟の教育が問題視されるようになってきた。第2章では清末期の対中国人教育について検討したが、本章は清末期の対日本人教育を中心に論じていく。まず、第1節では、天津日本人小学校を取り上げ、学校教育として日本人の初等教育の成立を考察し、次に天津日本図書館を考察対象にし、成立期における対日本人の社会教育の側面を究明する。

### 第1節 初等教育の嚆矢

#### 1. 天津日本小学校<sup>1</sup>の創立

##### (1) 発足

義和団事件以降、天津居留民団行政委員沖田介次を中心に集めた日本租界の有志者は、天津に児童教育機関のないことを憂い、1902年12月1日、旧中東石印局印刷工場の一部を校舎にして、家庭塾のような教育施設を設けた。設立当初、児童数はわずか14名であった<sup>2</sup>。また、清国駐屯軍經理部長日匹信亮が学校の監督を担ったため、軍隊からの支持と協力を得た。しかし、教員資格を持つ教育者がいないため、里村信子、川本忍子、伊藤祐子などの教養ある天津在住の日本婦人たちが無報酬で教師を引き受けた。

当時の日本租界は発足したばかりなので、教育事業に対する十分な補助ができなかった。日本租界局は月間銀25ドルの補助金しか出せなかった。学校運営費の大半は居留民有志の寄付金で賄われた<sup>3</sup>。

##### (2) 居留民団立になった天津日本小学校

翌1903年には児童数が増えて校舎が狭くなったので、駐屯軍司令官の仙波少将が山口街の日出学館の一部を改修し、同校の校舎として提供した。1904年3月、天津居留民大会が開催され、日本人向けの教育機関の設立について検討し、次のことを決議した<sup>4</sup>。

一、天津在留日本人の子弟に国民教育を授ける機関を設けること

- 二、現存する有志創立の小学校を譲り受け、これを改良、拡張して日本小学校舎に準じて設備すること
- 三、教育費に充填するため、天津在留日本人で一家を構え、もしくは独立生計を営んでいる者は左の範囲で毎年費用を負担すること  
24ドル以下1ドル20セント以上。ただし徴収期は一時若しくは四期に分ける
- 四、本決議事項の施行および事務取扱は租界局に付託すること
- 五、毎年一回教育負担者の大会を開き、事務の報告および必要事項を審議し、行政委員の改選を行うこと

決議第3条が示したとおり、在籍児童の有無にもかかわらず、居留民全員から広範囲に教育費を徴収した。このようにして行政委員は決議に基づき、1904年5月31日に有志者たちに創立された小学校を引き継ぎ、校名を天津日本小学校と改称して、日本租界局が教育行政にあたった。

1907年9月、天津居留民団が組織されることとなり、教育負担者臨時大会が開催された。臨時大会の決議によれば、天津居留民団は天津日本小学校に属する財産を引き継ぎ、天津日本小学校を天津居留民団立とし、その名称を天津第一日本尋常高等小学校と改め、教職員は全員、従来職員の採用することとなった<sup>5</sup>。

### (3) 児童数の増加と校舎の増築

1902年学校創立時、児童はわずか14名であったが、天津の日本人居留民が次第に増加してくるにつれて、児童数もそれにあわせて増加していった。表3-1は天津日本小学校の累年児童数および学級数を示したものである。学級数も児童数も漸次増加し、1935年には千人を超える大規模の学校となった。

一方、児童の増加に伴い、校舎の新築問題が浮き上がった。天津日本小学校の校舎新築は、1905年12月の天津居留地行政委員会において、すでに議案が提出されていた。1906年3月21日に第3回居留地教育費負担者大会に提出され賛同を得た<sup>6</sup>。

校舎の建築費用は合計で15000ドルが必要となったため、教育基金から2500ドル、特別寄付金6000ドル、一般寄付金6500ドルを募集した<sup>7</sup>。校舎の所在地は日本租界の福島街にした。新築委員は、当時天津居留地行政委員を担当した小松林蔵、藤井恒久、渡辺龍聖であった<sup>8</sup>。藤井は直隸省工芸局顧問・直隸省高等工業学堂総教習、渡辺は直隸省学務処顧

問・直隸省師範学堂総教習を兼ねており、いずれも天津で活躍した日本人教習である。

表 3 - 1 : 天津日本小学校の累年児童数および学級数 (1937 年)

	学級数	児童数	卒業生数	
			尋常科卒	高等科卒
1902 年 (明治 35)	1	14	—	—
1907 年 (明治 40)	3	89	11	3
1912 年 (明治 45)	6	125	16	7
1916 年 (大正 5)	6	239	18	13
1921 年 (大正 10)	12	423	49	9
1926 年 (大正 15)	14	511	63	11
1930 年 (昭和 5)	18	711	67	8
1931 年 (昭和 6)	20	832	83	15
1932 年 (昭和 7)	21	839	120	14
1933 年 (昭和 8)	22	860	110	6
1934 年 (昭和 9)	23	948	128	5
1935 年 (昭和 10)	25	1,124	142	12
1936 年 (昭和 11)	21	828	—	—

出典：白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941 年）438 - 439 頁をもとに、筆者作成。

また、天津日本小学校舎の変遷・発展過程については、次の表 3 - 2 に示した。天津日本小学校は学校規模の拡大に応じて、校舎も漸次増築している。例えば、芙蓉街に立地した校舎は 1933 年に増築を含む総面積が 1000 坪を超え、1907 年福島街の旧校舎 247 坪に比べ、約 4 倍になった。また、1931 年満州事変勃発後、天津の日本人は一気に急増し、天津日本小学校の児童も一年で 100 余人も増加した。そのため、校舎の増築工事が間に合わず、講堂を教室に改造したりした。とはいえ、表 3-1 のように、1907 年の在学児童数の 89 人に比べ、1933 年の 860 人に達した。校舎は 25 年間で 4 倍になったが、児童数は 10 倍となり、児童学習環境の狭隘化が深刻となった。

表3-2：天津日本小学校舎の変遷（1902年 - 1937年）

時間	位置	敷地 (坪)	建地 (坪)	建築費 (元)	備考
1902.12.1	旧中東石印 刷工場		校舎 40		開校当初
1903.6.1	山口街日出 学館の一部		運動場 80		移転
1907.5.10	福島街	1640.33	247.181	19649.99	新築落成
1917.9.10	芙蓉街分校 舎	2069.77	116.7	10400	新築落成
1918.9.15	芙蓉街分校 舎増築		366.94	43620	福島街の本 校舎を廃す
1920.8.27	平家に二階		124.65	9325.24	増築落成
1922.5.30	御真影奉安 所		1.604	995	増築落成
1922.6.26			89.25	7108.35	増築落成
1922.11.15	暖房用蒸気 機関室		8.075	3850	新築落成
1927.8.25		98.29	179.65	20144	増築落成高 等女学校使 用
1928.9.21			94.26	1045	増築落成
1931.8.10	校舎北側 2 階の講堂を 普通教室				
1933.8.20	玄関		36.6	4700	増築落成

出典：臼井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941年）436 - 437

頁をもとに、筆者作成。



## 2. 学校の教育

天津日本小学校は前述したように、1902年成立当初、寺子屋式学堂で教育を施し、読書、算盤など日常必須の内容を教授した。天津の日本居留民は日本国内の方法で、もっとも基本的な教育を実施した。

しかし、日本国内の改革が浸透するにつれて、寺子屋的な教育方法は社会の発展に適応できなくなっていた。したがって、1904年に天津日本小学校は公設の教育機関となつてから、日本国内の小学校令に準じて、尋常科4年間、高等科4年間の学制に変更した。

1907年、天津日本小学校の児童数は合計88名で、その構成は尋常科59名（男子28名、女子31名）、高等科29名（男子17名、女子12名）であった<sup>9</sup>。しかし、学級の編成は児童数の少ないため、尋常科は合級制を用いて、尋常科第1、2学年を、また第3、4学年をそれぞれ合わせて、1学級とした。高等科は単級制で、1学年から4学年までを通して1学級とした。

また、同校は天津居留民団立となつてから、「在外指定学校」出願規則にしたがい、1908年2月12日に同校の「在外指定学校」の認定について、天津総領事館を經由して、外務省・文部省に提出し、同年4月24日に「在外指定学校」の認定を受けた<sup>10</sup>。また、1908年4月、小学校令の改訂により、義務教育年限が4年から6年に延長されたため、同校の学則も改正され、尋常科を6年、高等科を2年に変更した<sup>11</sup>。

天津日本小学校の授業科目と授業時間数は表3-3に示すとおりである。

同校の高等科は、手工や商業などの科目が開設された。しかし、同科目は1900年「小学校令」<sup>12</sup>の中で、選択科目である。このような科目を開設する理由は、1900年代天津の対日本人教育として同校だけであり、高等小学校卒業後、進学先としては日本か大連・旅順などの上級学校にしかなかったからである。手工や商業の科目は、進学できない卒業生の進路を考慮して開設された科目であったと考えられる。また、現地の特殊性を重視し、カリキュラム上土地事情に対応した実務的教科目も設置された。

これにより、天津の日本人居留民の子弟教育の特徴は、日本国内の教育改革と同じ水準を保って発展していったと同時に、海外の状況に合わせて独自の教育実践を実施していたことが分かる。

教職員について見ると、1907年時点で、同校の教職員は4名しかなかった。校長兼訓導三輪辰次郎（愛知県尋常師範学校卒、本科正教員）、訓導伊与田幾次（愛知県第一師範学校

卒、本科正教員)、訓導山田米二(愛知県第一師範学校卒、本科正教員)、訓導井上キヨ(兵庫県明石女子師範学校乙種講習科卒、尋常科本科正教員)である<sup>13</sup>。すべての訓導は教員資格を持っており、教師陣容が創立当初に比べ整ったといえる。

表3-3: 天津日本小学校の週間教授時時間数(1912年)

		尋1	尋2	尋3	尋4	尋5	尋6	高1	高2
修身		2	2	2	2	2	2	2	2
国語		9	10	13	13	10	10	8	8
算術		5	6	6	6	4	4	4	4
日本地理 歴史						3	3	3	3
理科						2	2	男2 女3	男2 女3
図画			1	1	1	男2	男2	1	1
体操		4	4	3	3	3	3	3	3
唱歌				1	1	1	1	1	1
裁縫				1	2	3	3	女5	女5
手工		1	1	1	1	1	1	男6 女2	男6 女2
商業								男6 女2	男6 女2
合計	男	21	24	27	27	28	28	30	30
	女			28	29	30	30	32	32

出典：天津居留民団立日本人尋常高等小学校編『創立十周年記念誌』(1912年) 21頁をもとに、筆者作成。

表3-4は天津日本小学校の歴代の校長の一覧表である。また、1909年4月23日から5月にかけて伏見宮貞愛親王が北京で行われた清朝光緒皇帝の葬式に日本の皇室から特派され、その帰路に天津に立ち寄った。5月6日午後天津に到着し、市内を見物した後、日本の

総領事館に到着し、居留民代表と会見した。当時会見を受けた居留民代表には、日本人教育も含まれていた<sup>14</sup>。翌日小幡総領事が天津居留民を代表して居留民の調達した虎の皮を、天津婦人会からは花籠を、天津日本小学校からは生徒の製作による造花を献上した。お返しとして、伏見宮貞愛親王殿下賜金として銀 300 ドルを天津日本小学校に下賜した。同校では記念として下賜された銀 300 ドルを基金として校内に伏見宮記念少年文庫を設立した<sup>15</sup>。

表 3 - 4 : 天津日本小学校の歴代校長 (1902 年 - 1937 年)

氏名	在職時間
山口照平	自 1898 年 4 月 至 1903 年 3 月
三輪辰次郎	自 1903 年 4 月 至 1907 年 3 月
鈴木傳一郎	自 1907 年 4 月 至 1919 年 3 月
星野四郎	自 1919 年 4 月 至 1933 年 3 月
伊与田幾次	自 1933 年 4 月 至 1936 年 4 月
池田武男	自 1936 年 3 月 至 現在

出典：白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941 年）438 頁をもとに、筆者作成。

### 3. 教育方針

天津の日本人児童に対する教育は、国民教育として組み込まれただけでなく、現地の実情に合わせて、国際環境に適応する海外教育の方針が取られた。

1926 年 8 月北京において、「在北支那日本小学校長会」<sup>16</sup>が開催された。会議に提出された答申書<sup>17</sup>を通して、教育方針を考察する。

内地教育に比し在外教育上特に考慮を要すべき点如何

1. 祖国の事情に通ぜざる児童多きが故に学習事項の理解に困難なる点多きを以て
  - イ、内地修学旅行
  - ロ、内地の実情を映写せる活動写真の観覧
  - ハ、無電受話器を設備し内地よりの放送の聴取
- 二、校舎内に内地室を設け内地を知らしむるに必要な材料を蒐集設備す

等により母国の理解を用意ならしむる必要ある。

2. 半途入退学の児童多く教育の徹底に困難なり、されば教科目、教科書、教材等は在支特殊のものを除く内地小学校と同一ならしむることを要す
3. 生活状況内地に比し一般に華美にして児童の学用品の外濫費の傾向あるを以て質素を奨め学用品など実用的のものを選定して使用せしむるを良しとす。

(中略)

7. 諸外国人に接する機会多きを以て国民的自覚を起すに便なり、ゆえに此等例国人の風俗習慣等に関し正当なる批判をなさしめ採長補短に養せしむるを要す。
8. 海外に住するものは祖国を懐ふの情強きを以て時に盲動的偏狭なる愛国心に陥ることあり注意せざるべからず。
9. 各国人と雑居するを以て国際精神の養成に便なり、適当なる方案により努めて各国児童との接触を保て人類和愛を涵養するを要す。
10. 支那に在住する児童は支那事情を知るに便あるを以て将来日支提携の中心となるべき自覚を起さしむべし。
11. 内地に比し敬神尊祖の微風に乏しきを以て、神社を奉祀し、または各家庭に神仏を奉祭して敬虔の精神を養ふ必要あり。
12. 我国の人口問題を理解せしめ、海外に生活するのみにても国家に益するところあることを知らしめ、永住の精神を養ふべし。

(中略)

14. 在外小学校は内地教育に比し特殊の事情のもとにあるが故に教育に関する綱領を制定する必要あるを認む。

以上のように、天津の対日本人教育は、「永住精神」を養成することを前提とし、日本の国民教育でありながら、海外に永住するための教育方針が取られていた。したがって、日本事情を了解するために、日本国内の修学旅行、および日本に関する学習活動が重視された。また、中国語と中国事情に通じ、日中連携の担い手を育成し、中国に関する学習内容も多く組まれた。さらに、国際環境において、日本人としてのアイデンティティを維持するとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも求められていた。

#### 4. 学校の教員研修

天津日本小学校は教育水準の向上を図り、可能な限り日本国内の教育と同じ水準に発展させようとした。そのため、日本国内の教育界の動向に注目した。教職員は毎年、帰国する機会を利用し、日本の教育状況を調査し、文部省主催の夏季講習会の研修にも参加した。さらに、教職員による学術研究会が開催され、いかに天津で対日本人教育をよりよく普及させるのかを中心テーマとして研究・検討した。

教職員たちは教育を研究するため、教育事務研究会を設け、講師を囑託して、教育および学術の研究に関して、講座が開かれていた。講師には、中島半次郎、吉野作造、加藤子郎などの日本人教習が中心であった。1908年教育事務研究会の講師および担当科目は表3-5のとおりである。1回目の学術研究会は同年11月28日より5週間に分けて、毎週水曜日午後7時半より9時半まで1回に2時間ずつ行われていた。担当者は中島半次郎、題目は教育学（現代の教育思潮並に教育学研究方法）であった<sup>18</sup>。2回目の学術研究会は1909年9月29日、10月1日、2日の3日間、毎日3時間ずつ行われていた。大津源三郎によって「精神作用時に於て神経組織に及ぼす生理的作用」という講座が開かれた。そして、引き続き1909年10月、11月に4回に分けて小幡勇治によって「理論科学輓近の進歩」について第3回の学術研究会が開催されている<sup>19</sup>。

表3-5：天津日本小学校教育事務研究会の担当講師（1908年）

講師	勤務した学堂名	担当科目
中島半次郎	北洋師範学堂	倫理、教育学
大津源三郎	北洋師範学堂	博物学
関栄太郎	北洋師範学堂	地理、歴史
小幡勇治	天津両級師範学堂	理化学
熊澤文吾	天津両級師範学堂	手工
吉野作造	北洋法政学堂	法制
加藤子郎	天津銀行専修所	商業

出典：「明治四十一年度民団事務報告書」38頁をもとに、筆者作成。

1910年2月には4回目の学術研究会が行われた<sup>20</sup>。講師は天津両級師範学堂の日本人教

習熊澤文吾で、「手工実施に関する主要問題」を題目に、11回に分けて講義を開いた。具体的な講義内容は以下である。

- 一、欧米諸国に於ける手工教授の歴史
- 二、吾国に於ける手工教授の歴史
- 三、手工の意義及分類
- 四、手工科教授の必要
- 五、手工科の授業的価値
- 六、手工科授業の目的
- 七、手工科教材の選択標準
- 八、手工科教材の種類
- 九、手工科教材の排列
- 十〇、手工科教授の方法
- 十一、手工科教授上の諸注意

天津日本小学校の教育事務研究会は、学術講習会の開催の他、1910年より同校の教職員によって組織された研究報告会、および教授法研究会も実施していた。1910年には、研究報告会は2回、教授法研究会1回が開催された。研究報告会は、同年11月26日に鈴木訓導の「読方教材取扱に就て報告」と同年12月17日に井上訓導の「聚楽式算術教授法に就て報告」であり、教授法研究会は同年12月3日に正村訓導の「尋常二学年読方教授」であった<sup>21</sup>。

1910年以降、天津の各新式学校で勤めていた日本人教習の多くが帰国したため、教育事務研究会に招聘される講師はいなくなった。1911年の教育事務研究会の規則によれば、商業科・法律科・倫理および教育科について研究会を開く予定であったが、嘱託講師の欠員のため、開催できなかった。その代わりに、教職員による教授法研究会を2回、研究報告会を1回実施した<sup>22</sup>。そのため、教育研修の名称が教育事務研究会から小学校職員研究会に変更された。

1914年以降、教員の増加に伴い、職員研究会による教授法研究会および研究報告会の開催頻度が大幅に増加した。1914年には教授法研究会は4回、研究報告会は7回開催された<sup>23</sup>。報告の内容としては、例えば「天津に於て殊に注意すべき徳目と其程度に関する研究報

告」(正村訓導 1914年2月12日)、「天津に於ては如何なる教材を綴方に選択すべきかに就き研究報告」(田川訓導、1914年12月19日)<sup>24</sup>などがある。このように、日本ではなく、天津の日本人教育事情に応じた授業内容、および研究方法について、学校の教職員が積極的に研究していた。

天津日本小学校は夏休みを利用し、学校の教員を日本に派遣し、日本各地に行われた講習会に参加させていた。1911年8月1日から21日までの3週間、同校の井上米二訓導は愛知県名古屋市名古屋商業学校において開催された商業通論および簿記科についての夏季講習会に参加した。その他、校長鈴木傳一郎は1911年の夏休みを利用し、自費で「南満地方教育視察のため」、大連、旅順、撫順、奉天などの各地を考察した<sup>25</sup>。

以上、日本人教育事業の成立期における対日本人教育について考察した。この時期は、日本租界の整備につれて、居留民人口が増加し、就学児童の教育問題は日本人社会で注目されるようになった。ここでは天津の初等教育の成立期の特徴をまとめる。

①天津における対日本人教育の発足段階において、軍人の教育への働きかけが大きかった。具体的には、天津日本小学校は創立当初清国駐屯軍の経理が自ら監督となり、また軍隊司令官も同校の発展にかかわっていた。それは他の地域と異なる。例えば、上海の場合、最初に日本人児童教育に携わったのは東本願寺の僧侶であった。天津の場合、宗教勢力は軍隊の天津進出につれて流入した。すなわち、軍隊が宗教団体より先だったので、天津においては軍隊が教育事業に力を入れたことが見られる。

②日本国内の教育改革と同じ水準を保ち発展していった。天津の対日本人教育は寺子屋式の教育から発足したにもかかわらず、天津日本小学校も創立まもなく、日本の「小学校令」に準じて、学制、学科設置、学級管理、教職員などの面において、日本国内の学校と同じ水準で学校を運営した。また、1908年外務省・文部省より、「在外日本人学校」の規則によって指定され、より完全な小学校を建設することを目指していた。

教員面においては、創立当初の無資格の状態から、1907年にはすべての教師が教員資格を得てはじめて授業できた。さらに、天津日本小学校の教員は学校内の研究報告会に参加し、また、計画的に日本で行われた教育研修に派遣され参加した。その目的は、学校の管理水準と教育の質が日本国内の学校と同じ有効な措置のもと、十分に保証されることにある。

③海外の状況に合わせて独自の教育方法を実践した。海外における対日本人教育は、「永

住精神」を養成することを前提とし、日本の国民教育でありながら、「小国際社会」である天津の実情に合わせて、国際環境に適応する海外教育の方針が取られた。

天津日本小学校の高等科のカリキュラム設置は、天津の教育現状を踏まえた上で考慮された。すなわち、成立期では、天津の対日本人教育は初等教育しか整備されておらず、これよりハイレベルの進学先は皆無という状況であった。卒業後進学しない児童のために、現地の教育特性を重視し、学校のカリキュラムに実務性に富む教科目を多く盛り込んだ。

一方、教科外教育については、母国の事情を了解するために、日本国内の修学旅行、および日本に関する学習活動が重視された。また、中国語と中国事情に通じ、日中連携の担い手を育成するために、中国に関する学習内容も多く組まれた。さらに、国際環境において、日本人としてのアイデンティティを維持するとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも求められていた。

なお、就学前の教育について、ここで簡単に述べる。当時学齢未満の児童の教育施設が天津にはなく、天津の居留民三友洋行の沖田介之助をはじめ、松岡保之助（小林洋行）、浜田正直（大連税関）、江藤豊二（中日実業専務）、片山幽吉（技師）などの有志者が、幼稚園の設立に着手した<sup>26</sup>。

1909年8月16日に青年会内に幼稚園が誕生した。初代園長は沖田介之助である。創立当初、園児はわずか28名であった。開園式では、創立側は保護者に誤解をさせないように、青年会内にあるキリスト教会とは無関係であることを園児の保護者に説明し、一人でも多く入園を勧誘してもらうよう依頼している。翌月9月24日、再び開園式が開かれ、小幡総領事以下、官軍関係者、鈴木行政委員議長や行政委員、および小学校職員など多数の参加者があった。最終的には入園児童は49名であった<sup>27</sup>。

その後園児の増加により園舎が狭くなったので、1916年にキリスト教青年会が借りた居留民団埋め立て地の隣に園舎新築を計画した。建築所要の費用は寄付金と園長の沖田介之助が負担した。しかし、維持費は支出が困難であったので、居留民団に支援を求めている。1911年から毎年銀400ドル、1920年から毎年銀1000ドル、1923年から銀1500ドルの補助をしてきたが、1927年4月から経費のすべてを民団で賄うようになった。1928年に民団は設備改善のために銀12,821ドルを投じ、旧館の上に2階を増築して遊戯場とし、その他保母室、便所洗面所、ブランコ増設、築山構築、上下水道敷設、花壇築造などの工事を行った<sup>28</sup>。



## 第2節 天津における社会教育の成立

戦前期、天津の日本居留民向けの中等教育機関の整備は出遅れていた。しかし、天津の日本人小学校から卒業後、就職した児童・生徒が、知識を獲得したり、深く研究したりするのに、社会教育機関は重要な役割を果たしていた。天津での戦前・戦中期を通じての社会教育機関として、天津日本図書館と天津日本教育博物館<sup>29</sup>が挙げられる。本節は、天津日本図書館を取り上げ、清末期における対日本人の社会教育の側面を究明する。

### 1. 天津日本図書館の発足

#### (1) 天津日本図書館の沿革

天津日本図書館は1905年8月、天津日本人倶楽部の会員組織としてスタートした。設立当初、会長として天津日本総領事伊集院彦吉が就任した、20名の図書館評議員が置かれ、図書館に関するすべての事務を扱った。館名は「清国天津日本図書館」であった。

1907年9月に天津居留民団が設置された際に、同館は居留民団に引き継がれて、居留民団立図書館となった。1913年11月に天津日本図書館が日本租界の大和公園に新築されることになった。しかし、天津居留民の増加、および同館の発展に伴い、次第に狭隘化しつつあった。そのため1928年9月、御即位御大典記念事業として図書館を新築することが居留民会において決定され、建築基金を積立てることになった。

1931年7月、財団法人天津共益会が設置され、同館は居留民団から天津共益会の経営に移された。1934年三昌洋行主の岡山久雄は、皇太子殿下御降誕記念として御大典記念事業促進のため、図書館新築基金として2万円を寄付した。1934年7月、大和公園において図書館の新築工事が着手され、1935年6月新築竣工式が行われた。

1937年7月日中戦争勃発後、天津に移住していた日本人はさらに増加した。特に児童・生徒数が増えてきたため、1939年2月に児童図書館が設立され、子どもの閲覧に供した。このことは、図書館が子どもの学校教育、家庭教育、社会教育など領域横断的な学習、総合的な学習につなげていくための存在価値があることを示している。

また、同館は戦中期、様々な活動を展開した。1940年11月、同館の附属事業として天津読書会が発足し、中国の歴史、地理、宗教を中心に講演会や座談会を開催した。また、1941年7月からは移動図書館として巡回文庫が設置され、活動の幅を大きく拡大した。1945

年に敗戦によって閉館されるが、同館は 1905 年開館から閉館まで、40 年にわたって存続したことになる。

## (2) 草創期の天津日本図書館と早稲田大学

日露戦争後、天津において日本人有識者の間に、図書館を創立すべきという声が高まったことが、同館の創立につながった。同館は会員制として発足し、「会員は毎月五十仙の会費を納むると共に図書閲覧は無料其会員外は有料とし」<sup>30</sup>た。

同館の草創期において、早稲田大学に深くかかわっていた。1905 年、早稲田大学学監高田早苗が、3 ヶ月にわたり、中国各地を訪問した。その際、高田は天津に立ち寄り、天津日本倶楽部で講演を行い、書籍を寄贈した。同館は、この寄贈書籍を基礎としてスタートするのである。その詳細は、当時天津居留民団行政委員会議長代理者小松林蔵より高田に送信られた手紙<sup>31</sup>に、次のように詳細に記録されている。

近頃は追々青年者も来津する者多く又兵士などは日曜水曜の休日を有益に消費するの機関無之（殊に郊外の興味なき土地故）為に有志者は図書館の設立計画致居候得共何分資本を要する事故延引致居候処今回の御寄贈書籍を根基として別紙規則のとおり図書館成立致候就ては該書籍は日本図書館に御寄贈被下事に御快諾願度引継ぎ御寄贈の講義録も「天津日本倶楽部内図書館行」と御発送方御取計り願上候、弘く本邦書籍出版業の寄贈を仰ぎ多数蒐集致候。

以上の内容から、高田学監が同館に書籍と講義録を寄贈したことが分かる。また、1908 年の寄贈リスト<sup>32</sup>によれば、早稲田大学出版部より「法律科 明治四十一年二学年 20 冊」、「大学科 同 19 冊」、「政治経済科 同 18 冊」、「商業科 同 17 冊」、「清語部 政治理財科 5 冊」、「商業科 一学年 7 冊」講義録計 86 冊、1909 年に同大学出版部より「商業科講義録 四十一年度 二学年 7 冊」「同 四十二年度 一学年 17 冊」計 24 冊、1910 年に早稲田大学出版部より「商業科 四十二年度一学年 7 冊」、「商業科 四十三年度二学年 17 冊」講義録計 24 冊<sup>33</sup>が寄贈された記録が残されている。これは早稲田大学による海外における文化事業として注目に値する。

### (3) 評議員制度

同館は、創立当初から評議員制度が設けられていた。評議員には、学校関係者が多数いた。ここでは図書館の評議員制度、および評議員を担当した教育者について考察する。

評議員制度については、具体的には「日本図書館規則」(1905年)<sup>34</sup>の記載が注目される。

第八条 本館は会長一名、常置員三名、評議員二十名を置く

第九条 本館役員の任期は一ヵ年とし毎年大会の際会長評議員は全会員中より選挙し、常置員は評議員の互選を以て之を定む

第十条 会長は本館諸般の事務を総理す  
常置員は本館の庶務を処理し会計を掌る  
評議員は本館の事務に関し必要の事項を決議す

すなわち、会員制図書館として発足した同館は、会員自治という方針で、会員から評議員を20名選抜し、また評議員から常置員と会長を選挙し、図書館の庶務、会計などの事務を管理・運営させることになっていた。

また、1911年改正された「日本図書館規則」<sup>35</sup>には、以下のような記載がある

第七条 本館に評議員三名を置き行政委員会これを囑託す評議員は本館管理者を協議し書籍の購入其他本館に関する庶務を処理す

第九条 評議員は毎年一月前一ヵ年の事務の経過並に会計を行政委員会に報告すべし

1907年に同館は会員制から居留民団立に組織変更された。新たに改正された図書館規則では、評議員制度が引き続き存在したが、会員から選抜されるのではなく、行政委員会によって委託する形になった。なお、「多数評議員の囑託上困難を感ずる」<sup>36</sup>ことを理由に、評議員を3名設置するようになった。また、評議員の職務としては、「書籍の購入」という内容が新たに規定されていた。なお、評議員の人数は1916年に3名から5名に変更された<sup>37</sup>。

一方、どのような人物が同館の評議員として任命されていたのか。実例として、1905年から1911年までの評議員を見ると、総領事、民団の行政委員や行政委員会長・民団理事長

に就任した名前を確認できた<sup>38</sup>。その他、教育関係者にも多数確認された。表3-6から分かるように、その時期の評議員は、当時天津に就任した日本人教習が中心となっていた。

表3-6：日本人教習である天津日本図書館の評議員（1905年 - 1911年）

評議員	所属（任期）	評議員としての任期
渡辺龍聖	直隸省学務処顧問 直隸師範学堂総教習 (1902年 - 1909年8月)	1905年 - 1909年
藤井恒久	北洋工芸学堂総教習 (1902年7月 - 1909年7月)	1905年 - 1910年
三浦喜傳	天津警務学堂総教習 (1902年5月 - 1910年5月)	1905年 - 1910年
平賀精次郎	北洋軍医学堂総教習 (1902年11月 - 1910年4月)	1905年 - 1910年
中島半次郎	北洋師範学堂総教習 (1906年9月 - 1910年1月)	1907年 - 1909年 (1907年 - 1909年常置委員)
小幡勇治	天津兩級師範学堂総教習 (1905年4月 - 1911年)	1907年 - 1911年 (1907年 - 1911年常置委員)

出典：「清国天津に於ける日本図書館」『早稲田学報』第124号（1905年10月）、天津居留年度民団事務報告書（1905年 - 1911年）をもとに、筆者作成。

この時期、評議員に日本人教習が多いのは、創立当初の1905年は、日本人教習の最盛期にあたったからである。天津の各新式学校に教鞭をとった日本人教習は最盛期の1902年から1910年にかけて60余名にのぼった。

しかし、1910年以降、日本人教習は雇用期間の関係で、相次いで帰国することになったため、同館の評議員を嘱託されていた日本人教習は1910年ごろ、ほとんど辞任した。それ以降は、評議員を担当した教育関係者として、表3-7に示しているように、日本人経営の学校の校長が多くなった。

表3-7: 校長である天津日本図書館の評議員 (1910年 - 1944年)

評議員	所属	評議員としての任期
三輪辰次郎	天津日本小学校長	1910年
鈴木傳一郎	天津日本小学校長	1911年 - 1920年
植松伊八	共立学堂校長	1917年
矢澤千太郎	共立学堂校長	1920年 - 1934年
星野四郎	天津日本小学校長	1920年 - 1932年
藤江真文	天津中日学院総務長	1923年 - 1934年
篠原茂嘉	天津日本高等女学校長	1935年 - 1937年
崔瑄淳	天津日本商業学校長	1935年 - 1938年
山城静徳	天津日本小学校長	1935年 - 1937年
丸山英一	天津日本中学校長	1938年

出典：1910年 - 1944年天津日本図書館の年度事務報告書をもとに、筆者作成。

以上のように、同館の評議員には、教育関係者が多く担当しており、図書館の日常事務管理から図書購入まで担っていた。教育関係者は図書館の運営にかかわり、学校側の要望を図書館側に届けていたことが考えられ、図書館の運営や活動の方針は、日本人学校の要求に応じて実施された可能性が高い。一方、図書館は社会教育の主要施設として、学校教育者が日常運営に携わることで、学校教育を充実させる機能をも果たしていたと考える。

## 2. 天津日本図書館の蔵書

### (1) 蔵書の数量

山根(1997)<sup>39</sup>によれば、蔵書状況は3段階に分けることができるという。第1段階は1905年創立から1924年まで、蔵書の基礎建設期であった。年間増加率は200冊前後で、増加率はそれほど大きくなかった。第2段階は1925年から1930年まで、5年間で蔵書が1924年の6000余冊から1930年の12000余冊に2倍に増加した。その時期は蔵書が急速に発展した段階であった。第3段階は1931年から1944年まで、蔵書の数・内容が最も充実した時期である。その時期に、年間の新增書数はほとんど千冊前後で、同館の閉館時、蔵書数は8万冊に及んでいた。蔵書状況は表3-8のとおりである。

表3-8：天津日本図書館蔵書状況（1905年 - 1944年）

年度	蔵書総数（冊）	新增書数（冊）	年度	蔵書総数（冊）	新增書数（冊）
1905	不明	不明	1925	8100	1450
1906	不明	不明	1926	9007	907
1907	1865	不明	1927	10145	1138
1908	2692	827	1928	10843	698
1909	2941	249	1929	11748	905
1910	3234	293	1930	12644	896
1911	3296	62	1931	13609	965
1912	3568	272	1932	15834	2225
1913	3647	79	1933	17925	2091
1914	3803	156	1934	20465	2540
1915	4140	337	1935	23634	3169
1916	4622	482	1936	25644	2010
1917	4831	209	1937	26893	1249
1918	4921	90	1938	28148	1255
1919	4984	63	1939	31985	3837
1920	5184	200	1940	39314	7329
1921	5409	225	1941	48143	8829
1922	5657	248	1942	58809	10666
1923	5900	243	1943	68338	9529
1924	6650	750	1944	81265	12927

出典：1905年 - 1935年は「財団法人天津共益会事業概況」、天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）（天津社会科学院出版社、1996年）313頁、1936年 - 1938年は「行政概要」336 - 337頁、1939年は「昭和十四年事務報告書」359頁、1940年は「昭和十五年事務報告書」398 - 399頁、1941年は「昭和十六年事務報告書」437頁、1942年 - 1943年は「昭和八年事務報告書」同480頁、1944年は「昭和十九年事務報告書」507頁をもとに、筆者作成。

## (2) 蔵書の内容

天津日本図書館蔵書に関する先行研究の中に、劉（2000）<sup>40</sup>は蔵書について次のように言及している。

蔵書は日本語文献と欧文文献を中心とした。日本語文献には、「哲学類 2700 巻、歴史類 5700 巻、言語類 1100 巻、文学類 8200 巻、芸術類 1100 巻、その他の社会科学類 1 万巻、自然科学 3300 巻、工学類 1000 巻、産業類 2800 巻、その他 1600 巻」<sup>41</sup>がある。日本語文献の総量からすれば、人文科学の蔵書が 28800 冊であったのに対して、自然科学の蔵書は 7100 冊で、人文科学のわずか 4 分の 1 しか占めていなかった。また、それらの蔵書の中には、中国に関係する書籍も大量に集まった。そのことは当時天津にいる日本人が中国に多大の関心があったことを示している。その他、日本に関する小説などの文学作品も多数保存されていた。

欧文文献の蔵書は 1500 冊で、多いとはいえないが、「日本問題を研究する歴史的資料として一定の価値がある」と指摘されていた<sup>42</sup>。内容としては、「地方歴史資料」、「満鉄資料」、「中国近代史研究資料」、「日本歴史文献」、「貴重な版本」に分けられていた<sup>43</sup>。購入した図書、寄贈された図書は、日本語文献を中心としていたが、欧文文献がどのように収蔵されたのか。次の事例によれば、1942 年 10 月「軍管理図書整理委員会」が設置され、1943 年 3 月軍管理図書整理委員会は天津日本図書館に委嘱し、天津の英国工部局図書館、天津倶楽部図書館、東方図書館の蔵書、合計 44000 冊を整理・収容したとの記録がある<sup>44</sup>。欧文文献も上述の図書館から接收した可能性があると考えられる。

### 3. 天津日本図書館の利用状況

天津日本図書館は創立以来、日本居留民に広く使われていた。同館の利用者数と日本居留民数の割合は表 3-9 のとおりである。つまり、日本居留民の増加に伴い、図書館の年間利用者数が次第に増えていったのみならず、一人あたりの利用回数も増加の傾向にあったことが分かる。

また、利用者がどのように同館を利用したか。分野別に考察すると、同館の 1932 年の入館者利用状況統計によれば、「入館者中四割は新聞雑誌閲覧者にして一名当たり読書率 1.5 冊之を在邦人六千人として対象せんに一名一カ年十回登館し、内四回は新聞雑誌に楽しみああと六回にわたって九冊の図書に楽しむこととなる」<sup>45</sup>、「部門別に見れば第一位は断然

文学および語学第二位は支那関係、第三位は児童にして一万冊突破」<sup>46</sup>したとある。ようするに、利用者は図書館を通して、新聞雑誌の閲覧、および小説の鑑賞を中心に利用していたことが分かる。

表 3 - 9 : 天津日本図書館の年間利用状況 (1925 年 - 1935 年)

	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
利用者数	18466	21228	24318	22214	31137	46828	48505	76539	59793	59518	70732
日本人数	5024	5664	5861	6053	6401	6642	6519	6682	6824	7071	7836
一人あたりの利用回数	3.7	3.8	4.1	3.7	4.9	7.1	7.4	11.5	8.8	8.4	9.0

出典：白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941年）484頁、1925年から1935年同館の事務報告書をもとに、筆者作成。

1935年に同館に所蔵された新聞雑誌リストは表3-10と表3-11に示した。

新聞類は69種類で、そのうち日本語新聞は55種、中国語新聞は4種、英語新聞は4種、満文新聞は5種、朝鮮語は1種である。所蔵新聞には、日本各地の新聞だけではなく、中国各地、および朝鮮、台湾などの日本植民地の新聞もあった。なお、天理教や人類愛善教などの宗教団体の支部が天津に設置されていたため、宗教関係の新聞なども収集されていた。

雑誌類は合計112種類、そのうち、日本語雑誌は104種、中国語雑誌は5種、英語雑誌は2種、朝鮮語雑誌は1種である。所蔵雑誌のジャンルからすれば、主に図書館関係、人文科学、自然科学、児童関係に分けられる。雑誌の種類およびその内容は豊富だったといえよう。

以上のように、同館には日本出版の新聞雑誌のみならず、「満州国」、「北支」、朝鮮などの出版物も収録されていた。当時、天津にいる日本人にとって、日本の印刷物の入手が困難なので、図書館で日本の時事を把握していたと考えられる。



表3-10：天津日本図書館所蔵の新聞（1935年12月）

<b>【支那関係】</b>			
津報（中国語）	North China Star	北京新聞	京津日々新聞
益世報（中国語）	Peking & Tientsin Times	上海日報	青島新報
山海関公報（中国語）	新支那	山海関日報	天津経済新報
大公報（中国語）	天津日報	漢口日々新聞	
<b>【満州方面】</b>			
泰東日報（満文）	盛京時報（満文）	奉天毎日新聞	満州日々新聞
三江報（満文）	Manchuria Daily News	満州新報	
<b>【関東方面】</b>			
中外商業新報	帝国今夕新聞	東京朝日新聞	万朝報
横浜貿易新報	読売新聞		
<b>【東北方面】</b>			
秋田魁新聞	いばらき	信濃毎日新聞	上毛新聞
福島民報	北越新報	北陸タイムス	
<b>【関西方面】</b>			
大阪朝日新聞	大阪毎日新聞	神戸又新日報	京都日出新聞
名古屋新聞	名古屋毎日新聞	伊勢新聞	
<b>【九州方面】</b>			
大分新聞	九州新聞	徳島毎日新聞	福岡日々新聞
<b>【朝鮮、台湾方面】</b>			
東亜日報（朝鮮語）	釜山日報	京城日報	台湾新聞
<b>【雑其他新聞室備附】</b>			
人類愛善新聞	天理時報	天理時報（満州文）	天理時報（英仏独文）
経国新聞	聚訓主義	薬石新報	朝鮮水産新聞
天津商工会議所時報	正金週報	大阪小問物報	青果実報
東京小問物報	官報	外務省通商局日報	満州国政府公報（日満文）
アサヒグラフ	アサヒスポーツ	サンデー毎日	

出典：『天津日本図書館館報』第1号（昭和十年12月15日発行）をもとに、筆者作成。

表3-11：天津日本図書館所蔵の雑誌（1935年12月）

<b>【支那関係】</b>			
北支那公論	支那	支那問題	支那時報
東方公論支那研究	東亜	紫竹林	若人の群
太平洋（中国語）	燕京大学館報（中国語）	知識往来（中国語）	新民（中国語）
<b>【満州関係】</b>			
日満経済	満州評論	満蒙	旅行満州
<b>【図書関係】</b>			
アラベスク	学灯	書香（大連）	研究社月報
書物展望	字紙藁	図書館雑誌	中華図書館協会報
図書月報	図書館研究	東京堂月報	東京市図書館と其事業文献報
朝鮮之図書館（朝鮮語）	（其他内地各図書館報省略）		
<b>【歴史科学関係】</b>			
朝鮮			
<b>【社会科学関係】</b>			
我観	外交時報	大亜細亜主義	国際知識
国際事情	世界知識	日本と世界	労働
ダイヤモンド	日本評論	中外財界	実業之日本
実業之世界	海外経済事情	改造	中央公論
日本及日本人	サラリーマン	社会教育	早稲田学報
学士会月報			
<b>【自然科学関係】</b>			
科学図報	医薬評論（中国語）	大調和	同仁
同仁医学			
<b>【工芸関係及家政】</b>			
工学	工業雑誌	プラスチック工業	科学と工業
主婦之友	新興婦人	婦人倶楽部	婦人公論
婦人界			
<b>【産業関係及交通】</b>			

計量界	東洋貿易研究	東洋貿易時報	養蜂界
薬水	朝鮮之水産	旅	ツーリスト
汽車時間表	海	海の族	NIPPON
<b>【語学】</b>			
一年の英語	ニッポン	Verda Mondo	ヤニ・ヤボン・モフビリー
<b>【美術関係及体育】</b>			
ベースボール	野球界		
<b>【文学関係其他】</b>			
キング	日の出	現代	講談倶楽部
雄辯	文芸春秋	吾妹	
<b>【児童関係】</b>			
コドモ、アサヒ	コドモノクニ	セウガク一年生	セイガク二年生
セイガク三年生	コドモノ新聞週報	小学四年生	小学五年生
小学六年生	少年倶楽部	少女倶楽部	子供の科学
少年赤十字	受験と小学生	面白い理科	科学の日本
小学生新聞（東京）	小学生新聞（大連）		

出典：『天津日本図書館館報』改版第1号（1935年12月15日発行）をもとに、筆者作成。

#### 4. 特徴

ここでは、北京近代科学図書館と比較し、利用者、蔵書状況、活動などの相違を通して、天津日本図書館の特徴を明らかにする。

北京近代科学図書館は、日本の外務省が「対支文化事業」の一環として、北京に1936年12月に設置した図書館である。同館は設置場所を人文科学研究所構内とし、図書を「日本において最近刊行せられ且権威ある科学に関する学術書及日本の産業に関する書籍」とした。館長は山室三良であった。開館後、北京近代科学図書館では図書の蒐集、翻訳活動、日本語講座、展覧会などの文化活動が活発に進められていた。太平洋戦争勃発後、北京近代科学図書館は外務省の手を離れ、興亜院へ、さらに大東亜省へと移っていく。しかし、義和団賠償金の財政的基盤を失った同館は経営に深刻な影響がもたらされ、活動も低迷した。1945年敗戦とともに、北京近代科学図書館は閉鎖され、10年に満たない短時期しか存

続しなかった。

### (1) 利用者

北京近代科学図書館の利用者には、表 3 - 12 に示したように、中国人利用者が圧倒的に多い。1937 年と 1938 年に、中国人利用者は年間利用者の 9 割を示していた。1939 年と 1941 年は、日中戦争勃発後、北京の日本人居留民の激増とともに、日本人利用者が増えたが、中国人利用者は 6 割以上を占めていた。一方、天津日本図書館の利用者はほとんど日本人であった。天津日本図書館は北京近代科学図書館と異なって、中国人に日本文化を紹介する機能を備えておらず、あくまでも現地の日本人の研究、教養、娯楽とした文化施設であったため、中国人利用者は少なかったのである。

表 3 - 12 : 北京近代科学図書館の利用者状況 (1936 年 - 1939 年、1941 年)

	中国人	日本人	その他外国人	合計
第 1 年度 (1936.12-1937.11)	11088	1619	4	12711
第 2 年度 (1937.12-1938.11)	36148	3201	3	39352
第 3 年度 (1938.12-1939.11)	22785	10768	0	33553
1941	23677	14437	3	38117

出典：「北京近代科学図書館概況」「昭和十六年度事業成績報告」をもとに、筆者作成。

### (2) 利用状況

北京近代科学図書館は初期において、図書蒐集の方針として、漢籍の人文科学に相対する近代科学（自然科学・工学）図書を中心的に集めた。第一次の蒐集図書はこのような方針で行われた。『北京近代科学図書館概況』（1939）によれば、「第 1 回に選択いたしました書籍は、近代に於いて著しい発展を遂げました日本の自然科学、並びに此の必然的発展に他ならぬ産業其他技術方面の書籍が主でありました」<sup>47</sup>。したがって、書籍には、科学・医学・農業・工業・産業関係の日本語図書が中心であった<sup>48</sup>。

しかし、館長の山室は北京には理系学部を開設した大学は 2 校しかなく、これに比べて文系は 8 校あり、予想される図書館利用者である大学研究者や学生を考慮すると、文科・法科関係の図書も必要である、また辞書や専門書・百科事典など参考図書や日本語に関する図書の蒐集も緊要であると考えていた<sup>49</sup>。そして、「人文科学方面の図書に対しても中国

閲覧者側の要求が大であり、且つ日本文化や特質を紹介するには寧ろ此の方面こそ重要である」<sup>50</sup>という理由もあった。したがって、「第二回目に選択いたしました書籍は、辞書年鑑一覧などの基本的書籍を主とし、加ふるに多少の人文科学方面の書籍を以てしました」<sup>51</sup>と述べている。第2回目の書籍の大半は人文・社会科学関係であった<sup>52</sup>。

北京近代科学図書館の利用者の閲覧書籍としては、日中戦争勃発後、日本の歴史や地理に関するものが多く閲覧されていた。その他、日本語学習の参考書、文学書、歴史書、中国学関係書と自然科学の専門書に人気があったという。

表3-13：北京近代科学図書館利用図書冊数（1941年）

	総記	精神 科学	歴史 地理	社会 科学	文学 語学	自然 科学	医学	工学 家政	産業	芸術	計
冊数	6937	1268	2899	3644	10928	3595	2697	2041	1279	2370	37658

出典：「事業成績報告書 昭和十六年度」をもとに、筆者作成。

表3-13は1941年同館の利用図書冊数である。トップ3位の文学語学・総記・社会科学の利用冊数が全体の6割弱を占め、特に文学・語学関係が主力であった。その理由としては、後に述べるように、同館の附属事業である日本語基礎講座があり、生徒の利用が盛んだったことによる<sup>53</sup>。自然科学や医学、工学と産業などは蔵書の2.5割であった。

### (3) 図書館活動の特徴

日中戦争勃発後、北京近代科学図書館は占領下の北京で活発な活動を行なった。主な活動としては、日本語基礎講座、編纂出版、展覧会などであった。

#### ①日本語教育

北京近代科学図書館は対華文化事業として、中国に日本文化を紹介する使命があったが、その前提として日本語教育を行うべきとの認識を持っていた。したがって、日中戦争勃発後、直ちに日本語教科書の編纂発行に着手し、わずか3ヶ月後には、「初級日文模範教科書」巻一が出版された<sup>54</sup>。それを契機に、放送日本語講座が実施されるようになった。しかし、聴講が短いとか日本人の肉声でないという要望に応えた形として、日本語基礎講座を発足させ、これは1937年11月から1941年まで11期にわたって継続された。講座は初級・中

級・高級に分かれ、日本語教育の体制が整ったのである。さらに1938年9月から、基礎講座の高級班修了生、もしくは他の日本語学校で日本語を1年間以上学習した者を対象に、師範科が開設された。師範科は日本語教師の養成を目的として、修業期間は6ヶ月とした。入学者の学歴を見れば、入学者20人には、18人は高校卒業、もしくは大学卒業した高学歴者である。授業は週に5日間で合計30時間実施した<sup>55</sup>。

一方、天津日本図書館は、日本語講習会を行った。1942年11月より「傭人日語試験」が実施されるようになった。1943年7月から、同館は中国人の使用人のために、日本語の講座を開き、日本語の速成的な教育が行われていた。日本語講座は中等部と初等部の2部に分かれ、週に2回で、1回に約1時間の授業を実施した<sup>56</sup>。

北京近代科学図書館の日本語教育に比べて、天津図書館の場合は教育対象の達成目標も学歴レベルが低く、短期・速成的な教育を実施したことが分かる。

## ②編纂・出版

北京近代科学図書館の編纂出版事業として、教科書編纂、館刊、叢刊、中国現代文読本の出版が注目に値する。教科書編纂は前述したように日本語教育の一環として行われ、「日文模範教科書」6巻、「日文補充読本」6巻、「日本語入門編」が出版された<sup>57</sup>。

館刊は日本文化を紹介するために、学術論文を中国語に訳すが、叢刊もその趣旨に沿った論文を中国語に訳して、著書として出版するものである。また中国現代文読本は中国文学を通して、日本人に中国人の人情、風俗を紹介するために、中国語のテキストを日本語に訳して出版するというものである。

以上のように、北京近代科学図書館が携わった日本語教育教科書の編纂、および經典著作の翻訳作業は中国に日本文化を宣伝・紹介するという趣旨に基づき展開された活動であり、外務省文化事業部による経費支持のもとで、実現できたものである。それに対して、天津日本図書館は居留民団立図書館のため、上記のような文化活動を行うことは無理であったと考えられる。また、前述したように、1936年同館創立の際に、天津日本図書館は文化事業部に図書補助金の申請をしたが拒否されたので、資金面においても支援を受けることがなかった。

## (4) 天津日本図書館の特徴

天津日本図書館の特徴を明らかにするために、北京近代科学図書館との比較を試みた。

表3-14：天津日本図書館と北京近代科学図書館の比較

	天津日本図書館	北京近代科学図書館
存続時期	1905年8月 - 1945年8月	1936年12月 - 1945年8月
組織	天津居留民団	外務省文化事業部、(興亜院、大東亜省)
蔵書	人文、小説、新聞雑誌を中心とした一般読本	科学、技術を中心とした学術本、研究本
利用者	日本人 社会人、児童を中心	中国人と日本人 学者、研究者を中心
活動	天津読書会、展覧会、巡回書庫 日本語講座(使用人)	展覧会、通訳活動 日本語学校、教材編纂
役割	日本人に対する社会教育としての文化施設	中国人に対する日本文化を紹介する施設

筆者作成

両館は日本が終戦前に中国において設置した図書館であったが、それぞれの役割を果たしたことが分かる。北京近代科学図書館は中国人に対して日本文化を紹介する施設として、中国人を対象として日本語学校、日本語教育教科書の編纂、日本精神を宣伝する書籍の翻訳などの活動に取り組んでいた。

北京近代科学図書館は「対支文化事業」の一環として、中国人に日本文化を紹介する機能が備わっていたが、天津日本図書館はあくまでも現地の日本人の研究、教養、娯楽に対する文化施設であったため、中国人利用者は少なかった。そのため、天津日本図書館の利用者はほとんど日本人だが、北京近代科学図書館の利用者には中国人が半分以上を占めていた。北京近代科学図書館は外務省文化事業部による経費をうけていたため、日本語教育教科書の編纂、および経典著作の翻訳作業に携わっており、中国に日本文化を宣伝・紹介するという趣旨に基づき展開する活動として行われた。一方、天津日本図書館は天津居留民団の歳入および天津の日本居留民の寄付によるものであったため、北京近代科学図書館のような文化活動を行うことは困難であったと考えられる。

以上で、天津日本図書館を例にして天津における対日本人の社会教育の側面を考察し、さらに戦前期、居留民団立図書館の特色を確認した。同館は40年間存続していた間に、天

津の日本居留民に広く利用され、支持されていた。同館は居留民団立図書館として、財政が居留民団の歳入と居留民の寄付によって維持され、日本人利用者を中心として教育活動を展開していた。通俗的、大衆向きの社会教育の文化施設である。

註：

- 1 校名については、1902年創立当初「私立天津小学校」と称し、1904年に「天津小学校」と改称した。また、1907年天津居留民団成立後「天津居留民団立天津尋常高等小学校」と改められた。ついで1936年に、天津の新たな日本人小学校を増設した際に、同校は「天津第一日本尋常高等小学校」と改称した。日中戦争後、日本人小学校が相次いで増設したことから、学校名を区別させるため、「天津日本芙蓉尋常高等小学校」と改めたが、1941年「国民学校令」が頒布され、「天津日本芙蓉国民学校」となった。本章では、天津日本小学校という名前で統一する。
- 2 天津居留民団編『天津居留民団十周年記念誌』天津居留民団、1917年、435頁。
- 3 前掲書『天津居留民団十周年記念誌』435頁。
- 4 前掲書『天津居留民団十周年記念誌』91頁。
- 5 「明治四十年民団事務報告書」30頁。
- 6 「明治四十年民団事務報告書」27頁。
- 7 「明治四十年民団事務報告書」32 - 33頁。
- 8 「明治四十年民団事務報告書」33頁。
- 9 「明治四十年民団事務報告書」35頁。
- 10 「明治四十一年民団事務報告書」36頁。
- 11 「明治四十一年民団事務報告書」37頁。
- 12 1890年「随意科目等ニ関スル規則」（文部省第10号）第2条では「高等小学校ノ教科目中 外国地理、唱歌、幾何初歩、外国語、農業、商業及手工ハ随意科目トナスコトヲ得」と明記した。1900年の「小学校令」第20条では、「土地ノ状況ニ依リ前項科目ノ外外国語ノ他必要ナル教科目ヲ加フルコトヲ得」と定めた。
- 13 「明治四十年民団事務報告書」31頁。
- 14 日本人教習・顧問には、直隸省工芸顧問藤井恒久、直隸省警務学堂総教習三浦喜伝、北洋師範学堂総教習中島半次郎、北洋法政学堂教習今井嘉幸などが会見に参加した。



- 15 前掲書『天津居留民団十周年記念誌』437頁。
- 16 「大正十五年度民団事務報告書」221頁。
- 17 「大正十五年度民団事務報告書」236 - 242頁。
- 18 「明治四十一年度民団事務報告書」38頁。
- 19 「明治四十二年度民団事務報告書」61 - 62頁。
- 20 「明治四十三年度民団事務報告書」61 - 62頁。
- 21 「明治四十三年度民団事務報告書」62頁。
- 22 「明治四十四年度民団事務報告書」62頁。
- 23 「大正三年度民団事務報告書」51頁。
- 24 「大正三年度民団事務報告書」51頁。
- 25 「明治四十四年度民団事務報告書」63頁。
- 26 天津居留民団編『天津居留民団二十周年記念誌』天津居留民団、1930年、603頁。
- 27 『北清時報』1909年9月24日付。
- 28 前掲書『天津居留民団二十周年記念誌』603頁。
- 29 天津日本教育図書館は1942年に設置された社会教育施設である。年間参観者は20,000人以上に達し、そのうち8割が日本人生徒で、他には教育者、軍隊関係者、会社員などもある。各種行事として、講演会、展覧会、研究会などが主催されており、例えば、1943年本館開館一周年を記念し、「第四回学術講演会—教育博物館開館一週年記念講演」、「花と生活展—本館開館一週年—」の系列活動が行われた。研究会は国民学校や中等学校の児童・生徒を対象とし、科学実験の指導を行っていた。例えば、1943年に顕微鏡と望遠鏡の観察実践指導を実施し、参加者が天津の国民学校、中学校、青年学校にわたって1356名であった。また、本館は資料収集に携わっていて、主として自然標本（昆虫標本、岩石標本、野花生態の写真資料）、民俗用品（大陸のおもちゃ、他国租界の警察衣装など）、模型である。
- 30 前掲書『天津居留民団二十周年記念誌』598頁。
- 31 「清国天津に於ける日本図書館」『早稲田学報』第124号、1905年10月。
- 32 「明治四十一年度民団事務報告書」天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』（上冊）天津社会科学出版社、1996年、1頁。
- 33 「明治四十三年度民団事務報告書」前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（上冊）19頁。
- 34 前掲「清国天津に於ける日本図書館」。
- 35 「明治四十四年度民団事務報告書」前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（上冊）27頁。
- 36 「明治四十四年度民団事務報告書」前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（上冊）23頁。
- 37 「大正五年度民団事務報告書」前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（上冊）56頁。
- 38 米井勝一郎「天津日本図書館：ある植民地図書館の歴史」『図書館文化史研究』（17）、59 -

- 75 頁、2000 年。
- 39 山根幸夫「天津日本図書館について」『東洋文庫書報』(28)、73 - 90 頁、1997 年。
- 40 劉書匯「天津図書館における戦時天津日本図書館蔵書」『図書館雑誌』94 (9)、2000 年、729 - 731 頁。
- 41 前掲「天津図書館における戦時天津日本図書館蔵書」729 頁。
- 42 前掲「天津図書館における戦時天津日本図書館蔵書」730 頁。
- 43 前掲「天津図書館における戦時天津日本図書館蔵書」730 - 731 頁。
- 44 「図書館概況 (昭和十八年)」天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』(下冊) 天津社会科学院出版社、1996 年、474 頁。
- 45 「天津日本図書館昭和七年事務報告」前掲『天津日本図書館館史資料匯編』(下冊) 241 頁。
- 46 前掲「天津日本図書館昭和七年事務報告」242 頁。
- 47 「北京近代科学図書館概況」1939 年、7 頁。
- 48 岡村敬二「北京近代科学図書館の<日本>」『Bulletin of International Research Center for Japanese Studies』(7)、1992 年、105 - 129 頁。
- 49 前掲「北京近代科学図書館の<日本>」109 頁。
- 50 前掲「北京近代科学図書館概況」20 頁。
- 51 前掲「北京近代科学図書館概況」7 頁。
- 52 前掲「北京近代科学図書館の<日本>」110 頁。
- 53 前掲「北京近代科学図書館の<日本>」112 頁。
- 54 前掲「北京近代科学図書館概況」23 頁。
- 55 前掲「北京近代科学図書館概況」35 - 36 頁。
- 56 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』(下冊) 475 頁。
- 57 前掲「北京近代科学図書館概況」45 頁。

## 第4章 展開期における日中関係と教育政策

本章は1912年から1936年までの時期を対象に、日本人教育事業の展開期における教育政策、および日中関係に着目して論述する。この時期、中国は清朝から中華民国に推移し、日中関係も政権の交代とともに複雑性を帯びてくる。さらに第一次世界大戦など国際環境の激動も、日中両国の社会環境に大きく影響を与えた。本章では、第1節はまず同時期の日中関係を論じる。ついで第2節は、中国側の変動に対応するため、日本で特に文化面において取った措置を分析し、特に「対支文化事業」、およびその実施機関である「東亜同文会」について考察する。最後に、その時期の天津租界の動向を分析し、日本の教育事業の社会的背景を総合的に論じる。

### 第1節 中華民国期の日中関係

1911年10月辛亥革命が勃発し、全国各地で蜂起がおこった<sup>1</sup>。1ヶ月のうちに、全国の半ば以上に、革命派の勢力が入った。その結果、清朝政府の封建政権が倒壊して1912年に民主共和制である中華民国が成立した。また、第一次世界大戦が1914年にヨーロッパで勃発し、ドイツが中国山東省に勢力を割る余裕がなくなったのを見て日本はその機会を利用し迅速にドイツ人の手から膠州湾を奪取し、膠州湾鉄道沿線も勢力下に抑えた。さらに、革命派の勢力の基盤が弱まったため、日本政府は軍閥混戦を利用し、中国に理不尽な要求、いわゆる「対華二十一ヶ条要求」を提出した。この要求の主要なものは「山東問題」である。つまり、ドイツが山東で享有していた一切の権利を日本が継承し、さらに権威拡大することを承認するよう中国に求めたものである。それは当然中国人民の強い反対に遭い、一気に中国各地でナショナリズムが大きく高まった。

1919年「五・四運動」勃発後、中国側の反日運動の高揚に伴い、日本は対華政策を調整せざるをえなくなり、軍事侵略から「懐柔政策」を優先することに変更した。その背景のもとで、1924年に「対支文化事業」が発足された。

しかし、1927年4月に田中義一内閣の組閣以降、日本の対華政策は転換した。同年5月中国北伐軍が山東、済南および膠州鉄道沿線などの日本居留民の安全を脅かしているとの虚偽の口実を設け、「満州」に駐屯した軍隊を山東へ派遣・出兵した。さらに1927年5月

第二次山東出兵を行い、済南事件が起こった。蒋介石政権は対日妥協によって譲歩政策を取り、これにより、日本は青島から済南までの地域をさらに制圧した。

また、1931年9月18日満州事変が勃発した2ヶ月後、11月に天津で事件が起こった。土肥原賢二の画策のもとで、日本軍は便衣隊を組織指導し、天津市内で破壊活動を行い、混乱した情勢を作り上げ、清朝の廃帝愛新覺羅・溥儀を船に乗せ大連に逃走させた。さらに1932年1月28日、日本軍は上海に侵攻して上海事変を起こした。同年3月、溥儀の傀儡政権を扶植し「満州国」を打ち立てた。

「満州政権」の樹立後、日本はさらに華北地区の「華北自治」を実現させ、「満州政権」に準するような華北新政権を打ち立てることを意図した。つまり、華北地区においては、華北分離工作を実施した。華北分離工作は日本が華北五省（河北省・察哈爾省・綏遠省・山西省・山東省）を国民政府の影響下から切り離し、日本の支配下・影響下に置くための一連の政治的工作であった。1934年11月「冀東防共自治委員会」の発足は、日本の華北侵略実現の端緒となり、侵略行為の基盤として形成されていった。

## 第2節 「対支文化事業」と東亜同文会の教育活動

### 1. 「対支文化事業」

上述したとおり、1920年代中国では五・四運動をきっかけとして中国ナショナリズムが高まり、また五・三〇事件、済南事件により、反日・反帝国主義が全国に広がり、教育界では教育権回収運動が高まりつつあった。

こうして「対華二十一ヶ条要求」調印を機に反日ナショナリズムが大きく高揚中、日本は中国人民の反日感情を緩和するため、かつてのような赤裸々な利権獲得的な姿勢をやめ、欧米の諸文化事業を模倣し、教育文化の側面から日中両国間の理解を図ろうとした。このため、外務省はアメリカのやり方をモデルに、「対支文化事業」を発足させ、義和団賠償金を利用して日本国内における中国人留学生受け入れ体制を整備すると同時に、中国における教育文化事業を補助することになった。

こうした背景の下、1923年3月に第46帝国会議の議決を経て「対支文化事業特別会計法」（大正12年3月31日法律第36号）が公布された。同会計法は以下のような事業を行うこととした。すなわち、

- 一、支那国ニ於ケル教育、学芸、衛生及其ノ他文化ノ助長
- 二、帝国ニ在留スル支那国人民ニ対シテ行フヘキ前号ニ掲クル事業ト同種ノ事業
- 三、帝国ニ於ケル行フヘキ支那国ニ関スル学術研究ノ事業

これに基づき 1923 年 5 月には外務省内に「対支文化事務局」（後「文化事業部」と改称）が設置された。東亜同文会が「対支文化事業特別会計法」の補助金交付団体として指定され、日本政府の管掌下に置かれた。

また、1925 年には国民政府との合意に基づき、日中両国による「東方文化事業総委員会」が発足した<sup>2</sup>。しかし、この事業に対しては、当初から中国側世論の反発が強かった。また、1928 年に日本の山東出兵を発端に済南事件が起こり、中国世論からの風当たりはますます厳しくなり、5 月には中国側委員は全員が抗議の辞職を行った。こうして日中「共同」での事業継続は困難になった。

1928 年以降、「対支文化事業」は日中両国の共同事業としては挫折を被ったため、日本側単独の事業に移行した。この日本単独の文化事業は国民政府からは「文化帝国主義」と見なされ、結果として対日感情の緩和という日本側の当初の事業目的は達成されなかった。

さらに、1938 年になると「対支文化事業」は外務省から興亜院の管掌に移されて予算は大幅に削減された。日米開戦後の 1942 年には外務省文化事業部自体も廃止となった。敗戦後、中国に残されていた機関・施設・図書などはすべて中華民国政府に接收され、その後多くは中華人民共和国政府に移管された。

## 2. 東亜同文会

東亜同文会は 1898 年 11 月、東亜会<sup>3</sup>と同文会<sup>4</sup>とが合併し、近衛篤磨（公爵・貴族院議長）を会長、長岡護美を副会長として発足したもので、「東亜の保全と輯協」という目的を掲げた。

1895 年日清戦争後、列強の中国侵略が厳しい様相を呈し、東アジアの問題が人々の注目の的となった。東亜同文会の創設時の綱領には、「支那を保全す。支那及朝鮮の改善を助成す。支那及朝鮮の時事を討究し実行を期す。国論を喚起す」がある。

東亜同文会は、事業として日中両国の学生に対する教育、中国に関する調査・研究・出版、中国についての知識普及・啓蒙活動等の諸事業を掲げていた。

教育事業においては、1899年から1922年にかけて中国人留学生教育のため東京に東京同文書院を開設した。また日本人学生教育のため上海に東亜同文書院を設立し、後「中華学生部」を増設して中国人教育にも携わるようになった。同校経営は東亜同文会の最重点事業となり、同校から日中提携のために多くの人材が輩出することになった。また、東亜同文書院の中学部として、1921年に天津同文書院（後に天津中日学院）、および1922年に漢口同文書院（後に江漢高級中学校）が開校された。

調査研究出版事業の面では、機関誌<sup>5</sup>を発行し、多数の中国に関する出版物<sup>6</sup>を刊行した。これらの機関誌・報告書・図書等は中国の政治・外交・経済・貿易・社会を網羅しており、資料的価値が高い。

中国に関する知識普及活動も行われ、豊富な中国研究調査の実績に基づき、講演会を中央・地方で開催し、中国知識の普及と日中関係の啓蒙活動も行った。

第二次世界大戦後、東亜同文会は1946年2月に解散し、対中国教育文化活動に終止符を打った。東亜同文書院も廃校となったが、上海から引き揚げ帰国した同校の教授・学生たちが中心となって1946年11月愛知大学を設立し、以降そこでは、東亜同文書院の伝統と遺産が継承されている。1948年3月には、財団倶楽部（後、財団法人霞山会）が、財団法人として設立され、東亜同文会の後継団体として現在にいたっている。

### 3. 東亜同文書院の教育事業

東亜同文書院は最初「南京同文書院」と称したが、その前身は荒尾精が1890年9月に設立した「日清貿易研究所」である<sup>7</sup>。1900年義和団事件により同年8月上海に移転し、翌年東亜同文書院と改称したのである。

開校にあたっては、「創立東亜同文書院要領」<sup>8</sup>が発表され、学校設立の目的が記載されていた。その中、「興学要旨」に建学の精神は「中外ノ実学ヲ講ジテ、中日ノ英才ヲ教エ、一ニハ以テ中国富強ノ基ヲ樹テ、一ニハ以テ中日輯協ノ根ヲ固ム。期スル所ハ中国ヲ保全シテ、東亜久安ノ策ヲ決メ、宇内永和ノ計ヲ立ツルニ在リ」とした。東亜同文書院の建学精神は日中提携・東亜保全であり、東亜同文会の趣旨と相通じている。

東亜同文書院は中国の領土内に、しかも、それは租界で設置された。校門を一步出れば、まったく中国の町となる。こうした立地条件から、同校は日中両国の歴史的な事件や近代国際関係の動向に大きく影響されていた。学生は、卒業論文の代わりに、卒業1年前の夏に、「大旅行」といわれる調査旅行を毎年施行し、調査成果は帰校後「調査報告書」として編

集されていた。

当時日本国内にある諸学校と比較すれば、東亜同文書院は非常に格別な教育機関であった。上海に立地し、また学校の指導者や経営団体にあたる東亜同文会は日本の官界、政界と深いつながりを持っていたことから、東亜同文書院を「スパイの養成機関」と指摘する意見も少なくない<sup>9</sup>。

#### 4. 補給生制度について

外務省は1930年11月に「将来東方文化研究上の中心となり且つ日支両国文化提携上の楔子となる人物を養成する」ことを目的として、中国に日本人留学生を派遣した。これは外務省文化事業部に設けられた「補給留学生制度」である。

日本人の中国留学史の研究は日中文化交流の重要な部分である。補給生は第一種、第二種、第三種の3種に分けられ、第一種は日本の小学校卒業以上の者から選ばれ、中国の中等学校に留学させる者、第二種は中等学校卒業の者から選ばれ、中国の専門学校または大学に留学させる者、第三種は大学、専門学校卒業生から選ばれ、中国の大学、大学院、専門学校に学習・研究させる者であり、外務省によって学費および生活費が支給される。

補給生の中では、第一種補給生が最も期待され、重点が置かれていた<sup>10</sup>。なぜなら、補給生制度は中国語、および中国事情に精通する人材を育成することを目指したからである。第一種補給生は12歳前後の日本人少年を中心にし、中国語の上達が速いと考えられており、日本政府から期待されていた。

天津中日学院は1930年代から1940年代にかけて、外務省派遣の日本人少年留学生を受け入れ、補給生の教育に携わった。そして、第一種補給生の受け入れ機関である中国側の中等教育機関の中で、天津中日学院は中核的な存在であった。同留学制度が実施された1・2年目（1930年 - 1930年）には天津、漢口、奉天および青島の中学校に生徒が派遣されたものの、それ以降、派遣先は天津中日学院と江漢高級中学校しかなかった。また、1937年の日中戦争後、江漢高級中学校が開校できなくなったため、同校の補給生は全員天津中日学院に転校させた。このように、天津中日学院は一貫して第一種補給生を受け入れ、その教育にあたった実施機関でもある。それゆえ、第一種補給生を研究するには、天津中日学院における教育が重要かつ不可欠である。

### 第3節 日本租界の発展

#### 1. 天津共益会の創立

日本の教育活動には、天津居留民団が重要な役割を果たした。天津居留民団は外務省・天津総領事館の監督のもとで自治行政を担当する自治団体であり、1907年に居留民団法を根拠に設置された。居留民団の財政より教育活動の経費を支出し、教育活動の全般を司った。

また、1930年7月、天津居留民団は総領事館の指導のもと、外務大臣幣原喜重郎の許可を得て、財団法人天津共益会を設立した。天津共益会は居留民団から独立した組織であり、「祭祀、教育、衛生其ノ他必要ナル事業」を行う。財源としては、居留民団経営の電気事業を天津共益会の経営として、その収益を同会の事業資金に充てた。

天津共益会は天津日本租界の独特な組織である。その設立理由として、「自治団体たる居留民団の施設は其の在住民に対し一般的普遍的であることを原則とすべきは勿論であって、随って日本人のみに限る祭祀若くは教育衛生の如き特殊事業を居留民団に委ねるのは、理論的にも亦邦人将来の為にも障碍が多くなる事を考慮して之の対策として財団法人を設立し、此等邦人の事業は邦人自らの手に依って経営するのを最上の方法と認め」<sup>11</sup>とされている。したがって、天津共益会は、将来、治外法権消滅の日に備え、日本人のみの「祭祀、教育、衛生」などの生活教育権利を私有財産として登記し、国家財産接收の対象外とするために創出されたのである。

教育については、校舎、施設の確保拡充から、日本の修学旅行、山海関臨海学校などの企画補助まで及んだ。ただし、日中戦争の推移により、このような危惧は消滅したと思われるのか、1938年天津共益会は解散し、その業務が天津居留民団に引き継がれた。

#### 2. 日本人社会の中等教育に対する要望

第3章に論じたように、清末期において天津における対日本人教育はすでに発足したが、中等教育機関の天津における設置は容易と実現できなかった。その最大の障害は財政困難にある。したがって、天津日本小学校を卒業した学生が進学する場合、親元を離れざるをえなかった。このような局面を最初に打開したのは、1921年天津日本女学校の創立である。

一方、男子中等教育機関の設置について、1920年に天津の日本青年会によって商業、中



国語、英語の教育を目的とする天津日本実業専修学校が創立され、天津在住の日本居留民に初等教育より高度な教育機会を提供した。とはいえ、天津日本実業専修学校は夜間学校であり、正式な中等教育機関ではなかった。

表4-1：小学校尋常科卒業生（男）の卒業後の状況（1922年 - 1931年）

年度	人数 卒業生	中等学校へ入学せしもの				実務	高等科
		中学校	商業学校	工業学校	農学校		
1922年	21	8	3	1		3	6
1923年	18	10	1			1	6
1924年	25	9	2			2	12
1925年	33	18	4				11
1926年	31	16	2		1		12
1927年	30	19	2	1	1		7
1928年	27	15	4			1	7
1929年	40	17	8				15
1930年	34	18	7				9
1931年	42	12	6				24

出典：「商業学校設置認可申請の件」（昭和7年10月11日）をもとに、筆者作成。

天津は華北地区の各都市の中、対内外とも貿易の中核的な役割を果たしていた。そして、日本人にとって天津における商業の発展が著しくなっていた。1928年から1936年の間、天津において日本人経営の商店は746軒から1805軒に増加し、2.4倍の激増であった<sup>12</sup>。また、天津港の対日本輸入出額は総貿易額割合としては1927年42.6%、1928年40.3%、1929年31.0%、1930年45.9%、1931年40.9%であり、諸国の首位を占めることとなった<sup>13</sup>。

以上のような経済発展を背景に、天津において中国人と取引できるような人材育成を目的とし、さらに天津の日本居留民の男子中等教育機関の増設の要望が高まった。

表4-1に示したように、1922年から1931年にかけて天津日本小学校の卒業生は全体的に増加していったが、卒業後、修学希望者は日本や大連、旅順などに進学せざるをえなか

った。一方、1920年に天津日本実業専修学校は天津青年会によって創立されたが、「補習的修業の為すにとどまる現状」<sup>14</sup>があり、それに、私立学校であったため、学費負担の重荷に耐えられない者は中途退学を余儀なくされていた<sup>15</sup>。

天津居留民団は財政上の理由で、中等教育機関の設立が容易ではなかった。しかし、「海外第一線前駆者の二世として活躍するに足る素養に缺くところあるが故に外ならず、這は在留民多年粒々辛苦の基礎を自ら崩壊に導くものにして、租界将来の発展に於て吾人当局の中等教育上特に考慮を要すべき重点なり」<sup>16</sup>との認識があり、男子中等教育機関の創立に着手することとなった。

註：

- 1 1911年清朝政府が幹線鉄道を国有化する名目で、新たな外国から借金導入を発表したが、四川省をはじめ各地これに反対する運動が燃え上がった。清朝政府は軍隊の力で抑えようとしたが、10月南昌に派遣された新軍が反乱をあげたのを機に、各地で蜂起がおこった。1ヶ月のうちに全国の半ば以上の省が革命派の勢力下に入った。これが辛亥革命である。1912年1月、革命派は南京で中華民国の成立を宣言して、孫文を臨時大統領に選出し、共和制に踏み切った。しかし、革命派の勢力もまだ基盤が弱かったため、帝国主義諸国と結んだ軍閥が南京をはじめ各地に分立し軍閥抗争の時代へと向かったのである。
- 2 日本側委員の狩野直喜の提案により、中国側が「対支」に含まれる「支那」の表現を忌避したためであり、東方文化事業という新たな名称を発案した。
- 3 東亜会は1897年に陸羯南・三宅雪嶺・志賀重昂らによって提起され誕生された。
- 4 1898年東亜会が設立され、近衛篤磨を中心に結成された。
- 5 東亜同文会は創立より解散まで、毎月中国に関する情報・評論等を発行した。機関誌には『東亜時論』『東亜同文会報告』『東亜同文会支那調査報告書』『支那』などがある。
- 6 代表的な出版物は、1892年に刊行した『清国通商総覧』全3巻（東亜同文書院の前身である日清貿易研究所時代に収集した清国の商取引情報を編集）、1907年に刊行した『支那経済全書』全12巻、1917年から刊行した『支那省別全誌』全18巻、1941年から刊行された『新修支那省別全誌』全9巻（戦争と敗戦のため第10巻以降は刊行されない）、他には、『支那年鑑』『現代支那人名鑑』『山東及膠州湾』『支那開港場誌』『支那金融機関』『支那貿易』などが挙げられる。
- 7 1885年荒尾精は参謀本部「支那課」に所属していた。清国の実情を調査し、復命書を参謀本部に提出した。彼は復命書において、日清両国が運命共同体であることと東亜の商権を掌握すべきことを強調し、「日清貿易商会」の設立を主張していた。復命書を提出した後、荒尾は軍籍を退き、その後は日清貿易商会の設立、さらに商会を設立する前に、まず人材の養成として、東亜同文書院の前身となる日清貿易研究所の設立をめぐる、中国で奔走していた。
- 8 大学史編纂委員会『東亜同文書院大学史：創立八十周年記念誌』滬友会、1982年。
- 9 周徳喜「東亜同文書院始末」『蘭州大学学报』3期、2004年、71 - 75頁。
- 10 藤江真文『自画自賛』未公開、出版年代不詳、41頁。
- 11 白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団、1941年、405頁。
- 12 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』497 - 498頁。
- 13 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011977700、『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本商業学校 第一巻』（外務省外交史料館）。
- 14 前掲『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本商業学校 第一巻』。

15 前掲『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本商業学校 第一巻』。

16 前掲『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本商業学校 第一巻』。

## 第5章 展開期における対中国人教育

本章では、展開期における対中国人教育に注目する。まず第1節では、天津中日学院を研究対象にし、「対支文化事業」の一環として設置された中等教育機関における対中国人教育について検証していくことにする。特に外国語教育に焦点を当てて考察する。外国語教育は天津中日学院の教育面での一大特徴とも言われているので、日本語教育の具体的な展開の実態を明らかにし、次いで英語教育の様子および役割について解明する。続いて、第2節では、中華民国期の宗教団体による教育活動の実態について調査・分析をする。

### 第1節 天津中日学院の対中国人教育

#### 1. 天津中日学院の創立背景と発展

##### (1) 創立と開校

日清戦争後、清朝政府は日本の明治維新をモデルとした体制再編を実現させるために、人材育成を急務としていた。それゆえ日本に多数の留学生を派遣し、また日本人教習を数多く招き、日中の教育交流は盛んに行われていた。

ところが二十世紀初頭になると、アメリカも中国人教育に大きな関心を持ち、教育活動を活発に展開していった。民間レベルでは、キリスト教によるミッションスクールが中国各地に相次いで設置された。多くの学生を募集し、人材育成のため、卒業生がアメリカに留学生として派遣されるようになる<sup>1</sup>。また、アメリカ政府が1908年義和団賠償金の一部を中国に返還した。これを基金として官費留学生派遣制度を発足させ、その予備教育のために北京に清華学堂が設置された<sup>2</sup>。こうして1910年代後半以降、かつて隆盛をきわめていた日本留学に代わってアメリカ留学が大きくクローズアップされることになった<sup>3</sup>。

以上のような動きに対抗する形で、日本側では、東亜同文会が外務省の委託を受け、1921年中国の天津で天津同文書院<sup>4</sup>（後に天津中日学院）を設立することとなった。翌年には同じく漢口同文書院（後に江漢高級中学校）も設立された。その趣旨は、いずれも「中国人子弟に中等普通教育を授け、優秀な卒業生は公費留学生として日本に派遣する」というものであった<sup>5</sup>。この他、日本人のために上海に設立されていた東亜同文書院<sup>6</sup>も、1920年「中

華学生部」を開設して中国人に対する教育事業を開始している。

東亜同文会の理事柏原文太郎は1920年に学校設立のために中国各地を歴訪した。当初、中国に5校設立する予定であったが、最終的には華北・華中に2校設立することとなった。設立場所については、華北では天津、華中では漢口に決定し、「天津同文書院」（以下、天津中日学院）と「漢口同文書院」を設立することとなった<sup>7</sup>。学校の名称は東亜同文会に因んで「同文書院」と称した。2校の設立の趣旨・目的は中国人子弟に普通中等教育を授け、優秀な卒業生を公費留学生として日本に派遣するというものであった。

天津中日学院は日本租界に隣接する天津南門外徐胡圏に設置された。地主は親日家の何慶成である。何慶成の弟・何慶元は慶応義塾大学卒、留学中に知人の紹介で柏原文太郎夫婦の世話になり、交流を深めた。卒業後帰国し、河北省教育庁長となっていた<sup>8</sup>。

創立委員会においては、学校の運営を経営面と教育面に分け、経営面においては日本人の幹事、教育面においては中国人の教務長が担当し、この両者を監督するために、日本人の監督を据えることにした。教員は日本語教員以外、すべて中国人を雇用し、事務職員・使用員なども中国人とした<sup>9</sup>。

監督は広島修道中学校長江藤栄吉、幹事は藤江真文がそれぞれ就任することになった。教務長には東京高等師範学校出身の張庭芝が指名された。張は卒業後帰国し、直隸省教育庁の職務についた後、中学校長を歴任して、華北の教育界において重要な存在であった。また、院長は名誉職として、中国の声望の高い郭宗熙を推戴した。郭は湖南省の人、翰林出身で、元吉林省長であり、当時日本租界芙蓉街に隠棲中であった。

同校では、校則は中華民国教育庁が指定している準則に則って作成されたが、教科目は日本の中学校とほぼ同じ制度であった。ただし、同校では、日本語が主要科目であるため、英語や他の教科目を減らして日本語の授業時間を多く設定していた<sup>10</sup>。

日本語の担当教員は開校当初、監督、幹事、教務長が担当することとなった。他の教科目の担当はすべて中国人教員を雇用した。同校は排日運動の最中に創設されたため、生徒募集の困難性を東亜同文会が予想していた。しかし、親日派の斡旋努力によって、募集は順調に進み、101名が応募し、入学試験で97名の合格者が選抜された<sup>11</sup>。1921年12月8日、開校式が行われた。中国の学期制により、同校の開校が3ヶ月も遅れたので、開校式の翌日から授業が開始された。

## (2) 教育権回収運動と天津中日学院の組織変更

第4章で述べたように「対支文化事業」は1923年4月1日発足した。政府の一般補助金を受けてきた東亜同文会は「対支文化事業」の補助団体に指定され、外務省文化事業部の管轄下に置かれることになった。天津中日学院も「対支文化事業特別会計事業費」より補助金を受け、「対支文化事業」の一環として位置づけられた。

一方、アヘン戦争以降、中国では、キリスト教宣教師や外国人が各地に学校を設立し、教育活動を行っていた。第一次世界大戦後、とりわけ1920年代には、旅大回収運動（1923年）をはじめ、五・三〇事件（1925年）、北伐（1927年）、国民革命の進展に伴い、中国ナショナリズムが高揚し、教育文化面では教育権回収運動が大きく高まっていた。教育権回収運動の主張は、ミッションスクールを代表とする外国人経営学校の教育が中国人から国家観念を奪い取るものであり、教育を手段とした中国侵略であり、こうした教育権を回収し、国家の規定する教育基準を策定する必要があるというものであった。

したがって、天津中日学院は日本の教育事業であるため、教育権回収運動において矢面に立たされた。そこで、東亜同文会の大内暢三が同校に派遣され、対策を講じた。その結果、教育権回収運動の提唱者である北京大学の教授と協議した。

協議の結果、以下のことが決まった。北京大学5名、東亜同文会1名、天津中日学院2名の代表者を選び、「中日教育会」を組織した。学校経営は中日教育会が行い、経費は東亜同文会が負担する。会員は周作人・沈尹黙・陳大斎・馬裕藻・張鳳挙（北京大学）、大内暢三（東亜同文会）、江藤栄吉・張庭芝（天津中日学院）である<sup>12</sup>。北京大学の代表者は全員日本留学出身教授である。そして、1925年12月20日、中日教育会は北京において成立し、次の事項を正式に決定した<sup>13</sup>。

- 一、会長周作人教授。
- 二、学校の名称を「中日学院」と称する。
- 三、名誉院長を廃し、院長には新たに北大の沈兼士教授を招聘する。
- 四、監督の名称を「総務長」と改める。その他の職名は変更しない。
- 五、会の事務会計は幹事が行う。
- 六、教職員の異動は行わない。

同校改組の目的は、従来東亜同文会の単独経営から、中国側との共同経営に組織変更することにある。天津中日学院の組織変更にあたり、学校経営の表面上の権力は中国人に与えるが、その実権はあくまで日本側において確保するというものであった<sup>14</sup>。

### (3) 留日予備学校の役割

同校には初級第4学年の修了者の中から、優秀者を選抜し、日本に留学させる制度が設けられた。すなわち、生徒に対し、年に1回留学選定試験を行い、合格者を公費留学生として日本に派遣した。派遣された留学生は、さらに日本において特設予科の試験を受け、合格した者が特設予科、あるいは文部省所管の官立学校に入学できた。

1925年の第1期生が卒業した際に、公費留学生の選抜試験を行った。その結果、4名が第1回留学生に決まった。そのうち、2名は東京高等師範学校、2名は上海の東亜同文書院に入学した。それ以降、毎年3名 - 5名の公費留学生が日本の官公立学校に入学した<sup>15</sup>。

留学費用は第一年度において、赴日旅費および準備費として金200円、学費・宿泊費として毎月金50円、合計金800円であり、次年度より学費・宿泊費として毎月金50円、合計金600円を支出した。ただし、中国にある満州医科大学、旅順工科大学、東亜同文書院等に入学した者には、在学中毎月銀20円を支出した<sup>16</sup>。

表5-1：天津中日学院から派遣された留学生の状況（1925 - 1929年）

公費留学生		私費留学生	
東京高等師範学校	6名	東京鉄道学校	2名
長崎高等商業学校	6名	陸軍士官学校	1名
第一高等学校	3名	早稲田大学	1名
東京高等工業学校	1名	東亜同文書院	1名
満州医科大学	3名	満州医科大学	2名
東亜同文書院	2名	旅順工科大学	2名
赴日入学準備中	1名	赴日入学準備	1名
合計	23名	合計	10名

出典：天津居留民団編『天津居留民団二十周年記念誌』（天津居留民団、1930年）

292頁をもとに、筆者作成。



一方、同校は毎年私費留学生を若干選抜し、学費と生活費をある程度補助した。具体的には、日本の特設予科もしくは文部省所管の官立学校に入学する場合、在学中月間金 20 円、上海・「満州」に入学する場合、月間銀 10 円を提供した<sup>17</sup>。

表 5 - 1 は 1929 年まで、天津中日学院に派遣された留学生の状況である。終戦までに公費・私費留学生は合計 120 名に及んでいる。

#### (4) 高級農科の開設

1930 年代、アメリカは南京の金陵大学を拠点とし、米綿ストンビル種の普及を図った。一方、日本は中国北方ではこれに対抗し、地質に適した米綿系の関農 1 号や木浦 113 号の試作に成功していた。

日本はこうした品種の普及を図るために、華北において綿花栽培を主として、農業一般に関する技術を授ける農業部門の開設が外務省に要望された。そこで、天津中日学院は高級農科の開設を引き受けることになった<sup>18</sup>。しかし、高級農科の開設は外務省文化事業部の第一課長である林安の反対にあったが、東亜同文会会長近衛篤磨は「懸念なく計画通り進めなさい」と指示した<sup>19</sup>。

高級農科の開設について、同校は以下のように決定された<sup>20</sup>。

- 一、教室は臨時に中学部教室を利用する
- 二、農場は綿作地として郊外に適地を借り入れる
- 三、農科主任は日本人を当てるが、着任時期不明につき、中国の専門教員を聘し主任代理を兼務してもらう
- 四、学生は初級中学卒業生から募集する。採用人員は 25 名、但し各県の委託生を優先する
- 五、募集広告は中学部の広告と併せて行う

高級農科の新設は中華民国教育庁に認められ、「私立中日高級農業学校」として認可され、1935 年 9 月に開校された。

1945 年 8 月、天津中日学院は中学部第 25 回、高級農業部第 11 回の生徒募集を行った。が、日本敗戦後、同年 10 月南開大学が同校を接管することとなった。日中戦争中、日本軍によって南開大学が爆撃破壊されたため、賠償の意味で天津中日学院を接管した<sup>21</sup>。かくて

25年の歴史を持つ天津中日学院は解散したのである。

なお、すでに論じてきた天津中日学院と重なる部分が多いが、ここでは漢口同文書院について触れる。

漢口同文書院は中国人教育のための中等教育機関として、1922年3月に開校した。名誉院長は元湖北省長何佩容、監督は旧東京帝国大学出身の斉藤重保、教務主任は元襄陽師範学校長、東京高等師範学校出身の楊昌寿、幹事は東亜同文書院出身の松尾豊徳であった<sup>22</sup>。中国人の教務主任をはじめ、招聘された教師には日本留学出身者が多かった。教科設置としては、同校では、すべての科目の中で日本語の授業時間数が最も多くを占めていた<sup>23</sup>。日本留学予備校としての性格は創立当初から期待されていた。

開校後まもなく、経費不足および中国側のナショナリズムの高揚などの問題に直面し、同校は運営難に陥った。1925年10月に東亜同文会理事大内暢三は天津中日学院の例にならって漢口同文書院の組織変更をした。大内は湖北教育界の日本留学出身の教育関係者と教育団体の組織を強化し、漢口同文書院の運営を引き受ける方針転換を打ち出した。その結果、「東方学会」という教育団体が新たに組織された<sup>24</sup>。日中両方の役割分担や経費分担などは、東方学会に規定されていた。また、従来から経営していた初級中学部を拡充して高級中学部を開設することが決定され、名称を「江漢高級中学校」と改名し、陳英才を校長に推薦した。また、武漢各大学との連絡を円滑にするため、武漢各大学校長を江漢高級中学校の諮問機関としての董事会の理事に推薦した<sup>25</sup>。

江漢高級中学校は留日予備教育機関の役割を果たしており、1936年6月までに233名の卒業生を送り出したが、そのうち、47名が日本に留学した<sup>26</sup>。しかし、中国の政治的混乱や社会的不安定などの原因で、同校はたびたび休校の状況に陥った。例えば、1931年9月から1932年8月まで満州事変のため1年間休校せざるをえなかった。また、1937年9月から1941年8月まで、日中戦争の関係で4年間も休校が続いた。

1941年同校の再開の際に、教育方針が「英才教育主義に基きて教育を施し、大多数の学生をして日本に留学するに足る学力と、強靱なる体躯とを養成する」<sup>27</sup>ことに重点的に改訂された。この方針から、留日予備学校の性格をさらに強化したことが示唆される。また、日本語に重点を置いて、1週間に8時間の日本語授業を計画的に配当した<sup>28</sup>。また、1942年9月から留日予備班は発足し、修業年限が2年半とされ、基礎教科の他、日本語や日本歴史、地理などの内容を授けて学生の日本事情の全般的な習得を目指すものであった<sup>29</sup>。日

中戦争後、同校は戦時体制へと変更し、中国人教育を日本の「東亜新秩序」の建設のための人材育成に利用していたのである。同校は1945年終戦とともに、廃校となった。

## 2. 天津中日学院における日本語教育

天津中日学院は中国で普通中学校として経営されながら、日本留学予備校としての役割も持っていた。そのため、日本語教育は同校の教育面において最も特徴のあるものであり、また開校時からその改善に力が注がれた。まず天津中日学院の日本語教育の発足経緯および当時の苦境についてまとめ、そして局面打開にはどのような改善策が取られ、またそれによっていかなる効果をもたらされたのかについて考察する。

### (1) 日本語教育の発足

天津中日学院では創立時から、日本語教育が重要な教科目として明確に位置づけられていた。名誉院長郭宗熙は開校式で以下のように述べている。

現時學術源始於西洋、留学所費其甚拒、不如日本之便、現在學術許多由西洋輸入日本、由日本輸入中国、諸君学得日語、将来求学諸多便利。<sup>30</sup>

(今日の學術は西洋が発祥地であるが、西洋への留学は費用が膨大で、日本ほど便利ではない。學術は西洋より日本が輸入しそれを中国に輸入するため、学生諸君が日本語を習得することは進学上便利が多い。)

こうして、日本語の重要性が言及されていた。

授業科目は日本語の他、中国の普通中学校と同じ教科目が開設されていた。とはいえ、日本語教育の実施のため、他の教科目の授業時間数が減らされる結果となっていた<sup>31</sup>。表5-2に示すとおり、創立当初日本語の授業時間数は、それぞれ第1学年・5時間、第2学年・5時間、第3学年・4時間、第4学年・4時間であった。

日本語授業の教員は原則として日本人であるので、江藤栄吉監督と藤江真文幹事（後に総務長）が日本語教師になった。この他、同校の教務主任張庭芝は中国人であるが、東京高等師範学校出身で日本語が堪能なため、彼も日本語授業を担当していた。

日本語授業の教材は、学校自ら開発した教科書であった。開校の準備段階において東亜同文会は日本語学習者のための教材を用意していた。しかし、この教科書は速成的なもの

であったが、天津中日学院のような4年間<sup>32</sup>かけての系統的な日本語学習の教科書として不  
 相当であると判断された。そこで、藤江真文幹事は1921年8月就任以来、日本語教科書の  
 編纂に力を入れた。そして、12月開校まで第1学年用の第1巻が完成、謄写して生徒に配  
 布した<sup>33</sup>。

以上のように、天津中日学院は開校当初から、本格的な日本語教育に取り組んでいた。

## (2) 日本語教育の困難な局面

### ①不足の授業時間数および言語使用環境

天津中日学院における日本語教育は日本人が担当し、自ら編纂した教材を利用して週5  
 時間程度実施された。ところが、同校は開校まもなく、このような日本語の授業だけでは  
 到底徹底した教育を行うことはできないと判断した。1924年天津中日学院が東亜同文会に  
 提出した事業報告（1923年10月至1924年3月）には、日本語教育について次のように記  
 載されている。

現行書院の規程（旧制中学による書院章程）による日本語の取扱は、概ね一週間五、  
 六時間の教授に止まり、一方に於いて外国語として英語を併課し、其他の教科は悉く  
 中国語を以て中国人之を担当するを以て、学生の日本語に対する態度は僅かに機械的  
 に教科書を読み得るに止り、さらに其以上に進み得ざるの状にあり。<sup>34</sup>

表5-2：天津中日学院の教科目と授業時間数（1922年）

科目 学年	修 身	国 文	日 語	英 語	数 学	歴 史	地 理	博 物	物 理	化 学	図 画	体 操	総 計
第1学年	1	7	5	6	5	2	2	3			1	3	35
第2学年	1	7	5	6	5	2	2	3			1	3	35
第3学年	1	5	4	7	5	2	2		3	2	1	3	35
第4学年	1	5	4	7	5	2	2		2	2	1	3	34

出典：「天津同文書院中学部章程」（1922）<sup>35</sup>をもとに、筆者作成。

表5-2に示すとおり、同校は他の科目の授業時間数を減らして週に5時間の日本語授業

を行っているにもかかわらず、生徒の日本語学習の上達が不十分で、さらに日本語授業の時間数を増加する必要があるというのである。

1920年代天津の日本居留民はわずか1万人程度で、主に天津租界に居住しており、他の中国人との生活区域から離れていた。ゆえに、天津中日学院の生徒にとって、学校以外の場所で日本語を使用する社会的な言語環境が備わっていなかった。また学校では、日本語以外の教科授業は中国人教員が中国語で行っていたため、生徒の日本語学習に対する態度はとりわけ消極的で、日本語教科書を朗読する程度にしか習熟しなかった。

このように、天津中日学院の日本語教育は日本語授業時間数の不足や、日本語環境の不備のため、効果的ではなかった。

## ②不安定な日本語学習意欲

1920年代における排日運動や教育権回収運動の高まりは、生徒の日本語学習意欲の動揺につながっていた。阿部（1983）<sup>36</sup>では、1923年の旅大回収運動の風潮において、天津中日学院における生徒の反応、および学校側の対応について詳細に論じられている。それによれば、旅大回収運動によって排日風潮が高まり、生徒は学校当局に対する反抗的態度が目立った。そのため、生徒の日本語学習意欲にも影響を及ぼしたという。ところが、1924年の排日風潮が沈静化するとともに、生徒の日本語の学習意欲も回復し、日本租界で開催された演説会に出場するほど、日本語学習意欲の高さを示した<sup>37</sup>。

五・四運動を記念するため、毎年5月国恥記念日として、天津市では大規模の反日デモが盛んに行われていた。天津中日学院の生徒には反日デモに参加する者もいた。学校側は、生徒の参加を回避させる手段として、遠足などの活動を利用し、天津の近郊まで生徒を疎開させた。

しかし、1925年の五・三〇事件、1928年の済南事件、そしてその後相次いで起こった国民政府による全国統一の実現など大まかな政治上の変動の中で、しばらく沈静化していた反日・排日運動が再び全国に拡大していった。済南事件をきっかけに、1928年5月天津において、学生連合会、総商会、工会および国民党支部などが中心になる反日集会が行われた。天津中日学院の生徒は天津学生連合会の働きかけに応じて、学業を放棄してデモに参加し、その結果として9名の生徒が自主退学、あるいは退学処分を受けた<sup>38</sup>。

このように、1920年代日中関係が悪化した時期において、天津中日学院の生徒には転学者や退学者が現れていた。退学までいたらなくても日本語に抵抗感を持ち、日本語授業に対

して消極的な態度を持つ生徒も少なくなかった。したがって、生徒は日本語学習のモチベーションが不十分で、日本語学習の意欲を保ち続けるのが困難であるため、日本語の学習効果にもその影響が出ることとなった。

### ③編入生の日本語学習の問題

長年の戦乱および日中両国の関係悪化によって、転学者や退学者が現われ、天津中日学院の各学級は減員してきた。例えば、1924年9月当時生徒数が157名<sup>39</sup>であったのに対し、1927年9月には103名<sup>40</sup>にまで減少している。また初級部も高級部も学年が上がるにつれ、学生数が減少していく傾向が見られた<sup>41</sup>。

減少した生徒数をいかに補充するかということは、天津中日学院にとって生徒募集とともに直面せざるをえない一大難問となった。編入生の募集は広告などによらず、非公式に教職員や生徒に依頼し、応募者を求めるものである。ところが、生徒の移動が激しく、編入生の人数が退学者・転学者の人数を下回ることも多く、そのため在校生徒数が次第に減少していった。

普通の中国人設立の中学校や欧米人設立の中学校では英語が外国語であるため、生徒の募集は比較的容易である。しかし、天津中日学院の場合、外国語として英語の他に日本語を教えるため、生徒を補充するには困難があった。なぜならば、日本語を勉強したことのない生徒は進学しても、日本語の基礎が備わっておらず、学習に支障をもたらすことになり、学校での勉強をスムーズに進めることができなかつたからである<sup>42</sup>。編入生は日本語が上達せず、退学あるいは他への転校をしてしまうと、生徒補充がさらに困難な局面に陥ってしまい、減少した生徒数を補給する道がなかった。したがって、天津中日学院にとって、編入生の日本語教育が生徒補充と深くかかわっていた。

そして、天津中日学院は日本に留学生を送り出す予備学校としての役割を担っていたが、生徒の日本語能力が伸びなければ、留日予備学校としての機能も十分発揮できないことは言うまでもない。

### ④戦争による休校

1928年5月3日、済南事件が勃発し、日本は山東へ出兵することとなった。この余波は天津にも及んだ。当校は川添少佐の率いる飛行隊の宿営に当てられ、学校の宿舎や教室には軍人が進駐し、運動場も格納庫の一部になった。

飛行隊を当校に入れたこと、中日教育会の中国側からの抗議が出たにもかかわらず、総領事がこのことを一蹴したため、2ヶ月も休校せざるをえなかった<sup>43</sup>。

また、1931年満州事変の余波を受け、天津事変が日本租界と中華街の境界数箇所で行き、騒ぎはほぼ1ヶ月続いた。天津事件は土肥原賢二が溥儀を「満州」に連れ出すため、天津の日本駐屯軍と同謀して仕組んだ謀略であった。

11月8日夜に日本租界から華街に約千人の便衣隊が銃器を持って侵入し、市政府、公安局などを襲撃した。こうした便衣隊は平服を着た日本軍と中国人浪人からなり、銃器、衣服、金銭を与えられ発砲を命じられていた。日本駐屯軍は「満州」から追い払われた張学良軍内の不満分子が策動し日本租界に侵入した事件であるとして強硬に抗議し、中国側の保安隊を日本租界から撤退させるよう要求した。激戦の最中、溥儀は陸軍軍人の服を着せられ、イギリス租界北岸の埠頭で小船に乗り、塘沽で淡路丸に移されて、旅順に上陸している<sup>44</sup>。

1931年11月8日夜、天津中日学院も銃撃を受け危険が迫った。元総務長藤江真文は回想録にその詳細を記録している<sup>45</sup>。それによれば、8日夜、藤江総務長のかつて「満州」・山東方面に出張した際撮影したフィルムを映写するため、寄宿舍学生や教職員家族を物理試験室に集めていた。突然日本租界方面で銃声があがり、次第に近づく気配となってきた。総領事館からの連絡で暴動が起き租界が襲撃されていたことが分かった。

日本側の警備が日本租界に集中したので、天津中日学院は孤立無援の苦境に陥っていた。さらに、銃弾が寄宿舍2階の寝室の窓に命中し、ガラスを打ちぬいて、入口わきの壁にくい込んだと学生が舎監に報告した。翌日、居留民団警備隊本部から、外出禁止・警戒厳重との連絡があった。同校は、教職員・生徒を集め、勝手な行動をとらないよう、学校当局の指揮命令に従うように注意をあたえた。また、9日午後警備隊本部から「事態悪化、今夜危険なり、至急共立学堂へ全員避難せよ」との避難命令が出た。同校の教職員と寄宿生全員百十名は携帯品を最小限にして闇の中、運河では船を利用して、共立学堂（日出学館のこと、以下同）に無事に到着した。

共立学堂に1週間避難してから、中国人生徒は親元へ帰ったが、日本人教職員、家族および日本人生徒、計16人はその後天津日本租界に在住する東亜同文書院出身の植松真経の邸宅に移った。12月31日朝、総領事館から「帰校して差し支えない」との連絡があり、50日余の避難生活を終えた。この度の暴動により、同校は8ヶ月も休校することになった。

天津中日学院はこのように度々戦争に巻き込まれ、休校となったので、生徒の授業学習

はもちろん、日常的な学校生活にも支障を来たした。

### (3) 日本語教育の改善策

天津中日学院は日本留学予備機関としての機能を拡充し、日本語教育の効果を高めさせるため、授業時間数の増加、教科書の編纂、教員指導力の向上、編入生向けの補習科の増設などの改善策を実施し、日本語教育の改善を図ろうとした。ここでは、その具体的な改善策およびその効果について考察する。

#### ①授業時間数の増加

天津中日学院では、1925年に学校の組織変更が行われ、「中日教育会」が設立された。日本留学予備学校としての教育方針を定め、学校の日本的色彩をさらに強化するために、同校は日本語授業時間数の増加によって、日本語教育の強化を図っていた。1925年に天津中日学院の事業報告は授業時間数の増加について、「日英両国語を課することが当書院の特長なりとせば、今其教授時間配当の上に改善を施し充実せる両国語の智識を得しめざるべからざるなり」<sup>46</sup>と述べていた。

その方針に基づいて、初級中学1年、2年の間に日本語の基礎知識が強化され、初級3年以上になると日本語の授業時間数は減少されるが、その代わりに授業言語を日本語とする教科目が次第に増加された。具体的に見ると、日本語の授業時間数は初級中学第1学年12時間、第2学年10時間であるが、第3・第4学年ではいずれも5時間に減少し、高級中学生には4時間日本語の授業が配当された<sup>47</sup>。また、兵式体操、倫理、生物などの授業は日本語の教科書が用いられ、日本語で授業を担当した。また1929年より高級中学では増設された「英文和訳」および「日文英訳」の授業は日本人が担当し、日本語を授業用語として行われていた<sup>48</sup>。

このように、創立当初に比べ、初級第1学年と第2学年の日本語授業時間数は倍増した。授業時間数の増加による効果については、1927年天津中日学院事業報告では、「九月新入生の学生の日本語の進歩は顕著なものがある、今後も益々この方針で進めたい」<sup>49</sup>と報告されている。したがって、授業時間数の増加が生徒の日本語能力の向上につながったのである。

#### ②教科書の編纂

授業時間数増加の他、天津中日学院は教科書の改善を通して、日本語教育効果の向上を



図った。1923年天津中日学院の事業報告では、「本日日本が支那において教育事業を開始としても、日本語の勢力は全国児童の上には皆無である上に、第一授くべき日本語教科書はほとんどないといってよい」という指摘があった。

日本語教育の実施にあたり、教科書および参考書の開発が重要であるが、1920年代において、中国では日本語教材や参考書の開発が欠けているため、日本語教育の発展が制限された。それに対し、「日本語教科書に対する改善は一日も緩うすべからざるものたるを知らざるべからず」というのである。

そのため、天津中日学院は教材開発に力を注いだ。開校当初第1学年用の日本語教科書を自ら編纂したが、その後生徒の進級とともに、続いて第2学年用のものをはじめ、4学年の教科書も編纂された。さらに「日本文法」、「仮名遣い」、「漢字の音読と中国語の発音との関係」などの教科書も開発され、生徒に配布された。1923年以降、中国の学制が三々制に変更されたため、藤江真文を中心とする日本語教員は日本語教科書の改訂増補を急ぎ、初級用3巻、高級用3巻とした<sup>50</sup>。

### ③教員の厳選

日本語教員の人選は日本語教育の改善にあたって決定的な要素であることはいうまでもない。天津中日学院は日本語教員について「語学教授は何よりも堪能なる教授者を必要とするものであるから、日本人の適当なるものを選びてこれを聘用することは改善案の中心となるかも知れぬ」<sup>51</sup>という認識があった。

天津中日学院は開校当初、日本語教員は同校の江藤栄吉監督および藤江真文幹事などの日本人が中心であった。ところが、在校生の増加、および日本語授業の時間数の増加に伴い、日本語教員数が足りなくなった。そのため、日本人教員とともに、逐次、中国人教員も任用されるようになった。

中国人の日本語教員の採用にあたっては、「正しき北京語を話し、よく日本語を理解するもの；日本人と結婚し、よく日本語を理解するもの相当学識を有するもの」<sup>52</sup>という基準があった。それにより、京都帝国大学経済科卒の戎春田（在職期間1923年8月 - 1929年7月）、東京高等師範学校の張継祺（在職期間1926年9月 - 1927年8月）が日本語教師として雇用された。戎と張はいずれも日本の大学に留学したことがあり、日本語が堪能であったと考えられる。

一方、日本人の日本語教員の採用基準は、「従来外国語教授の経験あるもの；支那語の研

究をなしたるもの（もしくは日本語の研究をなしたるもの）；欧州語の一に習熟せるもの；熟練なる小学校若しくは中学校の教授者；特に支那人教育に興味を有するもの等を基準とし之を採用すべし。英語に習熟せるものは最も都合よきが如し」<sup>53</sup>というものである。すなわち、外国語教育に携わった経験を持ち、語学研究の教育背景を有し、英語が堪能な日本人が日本語教員として最も相応しいと考えられていたのである。

そこで、東京外国語学校卒業の今武久夫（在職期間 1927 年 10 月 - 1929 年 6 月）は在職中日本語と英語の授業を担当し、また善隣書院<sup>54</sup>卒業の川田佐一郎は日本語教育経験があるため、1929 年 2 月から日本語を教えるようになった。その半年後の 1929 年 10 月、東亜同文書院出身の吉岡正秀も同校で庶務会計を兼務しながら日本語の授業を担当しはじめた。こうして日本語授業の一層の効率化を期するため、天津中日学院は日本人教員を増員し、日本語授業をすべて日本人に担当させることにしたのである。

#### ④補習科と留学予備班の増設

編入生の不十分な日本語力を向上させるため、天津中日学院は編入生向けの補習科を設けた。1927 年以降入学した編入生は、まず補習科に編入され、半年間集中的に日本語を学んだ<sup>55</sup>。同時にそれぞれ適当な学年に編入され、語学力不足による不都合な問題が逐次解決されるようになった。具体的には、編入生は週に 9 時間、高級中学校の新入生すなわち外部からの入学者は 5 時間、それぞれ日本語の補習を受け、確実に日本語の基礎知識を身につけることとなる<sup>56</sup>。

また、天津中日学院は日本留学の予備機関としての役割を果たすため、日本留学志願者が順調に留学選抜試験に合格できるよう、留学予備班を開設した。1926 年に開設された留学予備班の教科目および授業時間数は表 5 - 3 のとおりである。

表 5 - 3：天津中日学院留日予備班の教科目（1925 年）

教科目	国語	英語	日語 <sup>※</sup>	数学	体育	合計
時間数	4	5	18	4	3	34

※日語ヲ持テ二、三学科ヲ教授ス

出典：「自大正十三年十月至大正十四年三月事業報告」1925 年、『東亜同文会関係雑件第四巻』をもとに、筆者作成。

「成績比較的優秀なるものを選び、日本留学予備班を組織し、一年間一週十四時間乃至十八時間の日本語を課し、従来学び得たる日本語の知識を整頓せ」<sup>57</sup>ため、留学予備班では英語以外の主要科目はすべて日本語で教えられるのである。

1926年、天津中日学院には1922年に入学し4年間の学業を終えた旧制中学生徒が23名、1923年に入学した新制（三年制）の初級中学生徒が17名おり、二回目の卒業生であった。これらの卒業生の中から10名が選ばれ、補習科が組織された。補習科では主として日本語、英語、国語、数学の補講がなされ、日本留学選抜試験のための受験勉強が行われる。同年11月7日卒業生の留日学生選定試験があり、そして翌年3月には長崎高等商業学校および南満医科大学の依頼により、両校の入学試験が挙行され、補習科10人のうち8人が合格し、それぞれ東京高等師範学校、長崎高等商業学校、旅順工科大学に進学した<sup>58</sup>。その後天津中日学院は留学予備班を通して、日本に数多くの留学生を送り出した。1939年4月まで計381名の卒業生のうち、日本に留学した者が95名あり、卒業生全体の25%を占めていた<sup>59</sup>。

天津中日学院は1920年代において様々な困難な状況の中で、積極的に改善策を立て、徹底した日本語教育を施し、改善効果が創立当初に比べ、一層高くなったといえる。

### 3. 天津中日学院における英語教育

天津中日学院の創立当初から、外国語教育の重要性が重要視されていた。1921年12月開校式の演説<sup>60</sup>で、東亜同文会の柏原文太郎幹事は「我校におきましては力を外国語教授の上にあらず考であります。すなわち外国語としては日本語の外に英語を加え教えると云ふことが本校の一大特色」と述べていた。

天津中日学院では、日本語と英語、いわゆる「二重外国語」が教授されることは中国の他の中学校と異なる大きな特色といえるが、教育指導上の困難もそれに伴うものであった。ここでは、1920年代の同校における英語教育についての考察を通して、「二重外国語」教育の効果および教育方針上の意味を探究してみる。

#### (1) 英語教育への重視

生徒募集の困難は、天津中日学院が開校以来ずっと抱えてきた問題であった。排日運動の高揚期であるため、生徒がなるべく日本人経営の学校には入学しないようにしていたこともあろう。この他、1900年以降欧米諸国が中国に対する教育事業を盛んに行い、それに伴って欧米に留学する風潮が高まりつつあり、社会においては日本語よりも英語の学習に

熱意を抱く人が多かったことも、その要因のひとつであった。

そうしたこともあり、天津中日学院では、英語と日本語の二言語による外国語教育が行われた。1920年代の中国では英語熱が過熱気味であったことから、同校としては、より多くの生徒を引き付けるため、英語教育をさらに重視せざるをえなかった。

ただし、同校の英語授業力は中国普通の中学校に比べて劣らざるを得ず、卒業生の英語成績も普通の中学校の成績を下回っていた。そのため、生徒が中学卒業後、中国の国立、省立の高等教育機関に進学する場合、英語にハンディキャップを抱え、入試科目である英語は生徒にとって大きな壁であった<sup>61</sup>。それも同校における生徒募集難の一つの要因であったと考えられる。

天津中日学院が英語教育を重要視するもう一つの理由は、同校出身で日本に留学している生徒の成績が不振であったことが挙げられる<sup>62</sup>。同校は留日予備学校として、毎年公費留学生と私費留学生を日本各地の学校に派遣した。ところが、これら同校出身者は中学校の段階から他校に比べて英語学習力が劣っており、日本留学中の成績にもその影響が出ていたのである。留日予備学校としてさらなる成果をあげるためにも、天津中日学院は英語教育の改善に向けて具体的な措置を講じる必要があった。

## (2) 英語教育の改善

### ①英語授業の充実

天津中日学院は英語重視の態度を示すため、英語の授業時間数を増やした。そして、中国人の排日運動に対応するためもあり、学校教育上なるべく日本的色彩を出さないようにする措置として、「日本語教授と同様に重きを英語教授に置くべきこと」<sup>63</sup>という方針を定めた。その結果、1921年開校初期の英語授業時間数は、週4時間であったものが<sup>64</sup>、1922年には増加されて6-7時間になり、日本語の授業時間数を4-5時間上回るようになった<sup>65</sup>。さらに1929年の新学年からは、日本語教育が充実されるのに併行して、英語教育に関しては、従来の授業時間以外に、高級中学では英文和訳および日文英訳の授業が増設された<sup>66</sup>。これらの2教科では、日本人により日本語を教授用語とする授業が行われた。

### ②英語教員の拡充

天津中日学院は、英語教員について、「英語を重んずる点に関しては、英語を教授する人

選を慎むこと」<sup>67</sup>という認識があった。1921年創立当時、学級数が少なく英語授業時間数がわずかに週に4時間しかなかったため、英語教員は一人のみであった<sup>68</sup>が、1922年第2回目の新規学生の入学とともに、香港大学卒業の耿述之（在職期間1922年8月 - 1923年2月）、および天津の水産学校教員劉松年（在職期間1922年8月より）が英語教員として聘用された。耿は英国系の香港大学卒業者で英語が堪能であり、また劉も英語教育に携わった経験を豊富に持ち、この二人が同校に招聘されることにより、授業改善が実現された<sup>69</sup>。そして、日本語教育は日本人が担当するのと同じように、「少なくともひとりの英米人を聘用して徹底的に英語教授の効果を発揮せしめざるべからざること」<sup>70</sup>という方針が決定された。こうして天津中日学院では日本人による日本語授業と併行して英米人による英語授業が担当されることとなり、これにより教育効果の向上が企図されるのである。

この欧米教員雇用の計画は、開校当初は経費不足のため実施できなかったが、1924年にいたり漸く予算に余裕が生じ、英米教員の聘用が実現できるようになった。1924年9月から1926年2月、天津英国租界にあるグラマースクールの教師—英国人ウイルモア夫人が招聘され、第3・第4学年の生徒に対し週に2時間の授業を担当した<sup>71</sup>。英国人によって英語の授業が行われた結果は、「直接の効果としては学生の発音矯正に資するを得べく、間接には書院の品位を高むるに至らんことを信ず」<sup>72</sup>と、同事業報告にある。

さらに天津中日学院は、英米人教員による英語授業の効果をより一層向上させるために、「開始以来日を経ること浅く、まだみるべきの成績を挙げ得ざるも、かくのごとくして二三年を積み、さらに一人を増聘し得て、之を下級生にも配置授業せしむるにいたれば必ず相当の効果を示すべきを疑はざるなり」とする計画構想を提出していた。

その後、英国ケムブリッジ大学卒の米国人ミス・ターナー（Miss Tanna、在職期間1926年3月 - 1926年9月）、ミス・リドル（Miss Liddle、職期間1926年11月 - 1926年12月）、ミセス・バンドン（Mrs. Vandon、在職期間1927年1月 - 1927年6月）が、それぞれ英語教員として任用された<sup>73</sup>。天津中日学院はこのように英米人教員の採用を通して英語教育のレベルを高めようとした。しかし、英米人教員は在職期間が短く、1927年6月以降は英米人教員の確保ができず、持続的な効果を得ることは望めなかった。

1927年9月新学期から、天津中日学院は日本人英語教員を採用した。同校出身で日本に留学している生徒の英語学力不足による成績不振という問題を解決するためのやむを得ざる措置であった<sup>74</sup>。こうした東京外国語学校卒の今武久夫（在職期間1927年9月 - 1929年6月）、浜田秀雄（在職期間1930年2月 - 1930年9月）、早稲田大学英文科卒の中村真

一などが英語教員として任命された。彼らは増設された「英文日訳」・「日文英訳」の授業を中心に担当した。

### (3) 「二重外国語」教育の効果および役割

天津中日学院は、創立当初から外国語教育の特色を全面的に打ち出した。「二重外国語」教育を実施し、日本への留学予備機関として、日本語の分かる中国人を育成すると同時に、中国社会の英語熱の潮流に順応し、英語教育を充実することも企図したのである。

同校で言語系授業が多く配当されていた点は注目に値する。創立当初から、国語、英語、日本語だけで授業総時間数の約半分を占めていた。外国語教育の改善に伴い、日本語・英語の授業時間数ともさらに増加し、言語教育重視の姿がうかがえた。しかし、複数外国語教育の実施によって、他の科目を減らす一方、週の授業総時間数を増やし、それが生徒にとって負担増となる可能性があった。例えば、同じ時期天津南開中学<sup>75</sup>は授業総時間数を30時間に設定し、国語と英語をあわせて週に12-14時間を実施し、また経済、手工、音楽などの授業を設けた<sup>76</sup>。それに対し、天津中日学院の生徒は言語系の授業を数多く履修したが、一部の科目の学習内容を学ぶことはできなかった。

同校では、日本への留学予備学校の機能を発揮するため、生徒の日本語上達をねらい、様々な改善策を用いて、日本語教育を向上させた。しかし英語教育は、教師の英語指導力と生徒の英語学習力ともに、低下傾向を容易に克服できない状況であった。排日風潮の高揚期、欧米系の学校や中国の学校への生徒の流出を防ぐため、英米人教員の採用、英語授業時間数の増加などの方法を用いて、英語教育の効果をあげようと試みた。天津中日学院では、排日運動の高まりに対応する形で、英語教育を過度的に重視したが、そこには学校を経営維持し、生徒を引き留めるねらいがあったと考えられよう。ところが、排日風潮の沈静化とともに、日本人教師が欧米人教員に代わって英語授業を担当し、日本への留学受験のための英語教育を行うことになった。結局、そこでは英語教育は中途半端な効果しか得られず、天津中日学院の経営維持のための手段にしかならなかった。

以上、天津中日学院に焦点を当て、「対支文化事業」としての対中国人の中等教育について考察した。同校は中国におけるアメリカを中心とした留学への転換政策に対抗するため、1921年に東亜同文会に設置された対中国人中等教育機関であり、その目的が優秀な中国人生徒を選抜し日本に留学生として派遣することにあった。五・四運動を契機とする反日・

排日ナショナリズムの高揚の社会背景の下、天津中日学院は留日予備教育機関としての役割を發揮しながら、教育活動を展開したのであった。1923年「対支文化事業特別会計法」が頒布された後、その補助金を受けたことで「対支文化事業」の傘下に置かれた。ここでは、同校の教育制度・目的を考察した結果を以下のようにまとめてみた。

(1) 日本語教育を重視した。同校の創立趣旨は日本語習得により、人材を育成し、優秀な生徒を選抜して日本に留学生を派遣することに目的があるので、創立当初、日本語が学校教育上の一大特徴であることが打ち出された。また、日本留学の予備機関としての教育力を強化することで、日本語教育の発展に重点を置いた。同校は中国で、制度としては普通中学校として経営されながら、カリキュラム設置に日本語授業を多く編入しており、そこに学習時間を配分した。とはいえ、日本語教育は、徹底的な日本語教育の実施、生徒募集において問題であった。これらの苦境を乗り越え、さらに授業時間数の増加、教科書の編纂、教員指導力の向上、編入生向けの補習科の増設などの改善策を実施し、日本語教育の改善を図ろうとした。

(2) 同校は社会状況に則して英語教育を通して、影響力を強めた。天津中日学院は日本語とともに、英語も重視していった。その理由は、1920年代の中国では英語熱が過熱気味であったことので、より多くの生徒を応募することにあつた。また、同校出身で日本に留学していた生徒の英語成績は不振続きだったのであつた。しかし、英語教育は、教師の英語指導力と生徒の英語学習力のなさともに、低下傾向を容易に克服できない状況であつた。したがって、排日風潮の高揚期、欧米系の学校や中国の学校への生徒の流出を防ぐため、英米人教員の採用、英語授業時間数の増加などの方法を用いて、英語教育の効果をあげようと試みた。

第2章に論じたように成立期における対中国人教育では、かつて新式学校の日本人教習は授業言語を日本語と英語、どちらにするかについての論争があつた。当時、日本人教習は権威のある存在として待遇され、日本語教育も重要な地位に据えられた。展開期では、日中関係の変動や排日・反日運動の影響により、日本の教育事業においては、教育機関を存続させるため、英語教育の地位を再評価せざるをえなかつた。とはいえ、英語教育はあくまでも学校が社会影響力を強める一手段に過ぎず、結局、中途半端な効果しか得なかつた。

(3) 天津中日学院の教育活動は日中関係の動向に大いに左右された。第4章に分析したように、中華民国期の日中関係が複雑性を帯びており、中国社会のナショナリズムも高揚

し、それに基づく反日運動も盛んに行われ、天津中日学院は日本人経営の学校として矢面に立たされたのであった。

学校経営に関しては、教育権回収運動が新入生募集活動に大きな影響を与えた同校は組織変更を通じて存続を図った。一方、教育活動については、同校は、1928 年済南事件、1931 年満州事件などの戦争にたびたび巻き込まれて、休校の浮目に遭ったので、生徒の日常的な学校生活に支障を来してしまった。同様に、日本語学習の意欲も社会の排日風潮につれて弱体化していった。したがって、展開期における「対支文化事業」の対中国人教育については、中国ナショナリズムに対応しながら推進せざるをえなくなった。

## 第 2 節 日本の宗教団体と日本語教育

戦前、天津における日本の宗教は神教、仏教、キリスト教を中心に勢力を発展させていた。本節では、宗教団体による教育活動に着目し、特に日本語教育を中心に論述する。まず、天津の宗教団体を概観し、次は日本語教育の展開のありさまを考察し、天津において宗教団体と教育の関係について探究していく。

### 1. 宗教団体

天津における神社は天津神社、稲荷神社の 2 社であった。天津神社は大正天皇の即位大典を記念するために建立され、1920 年竣工した。本神社は日本租界の大和公園にあり、天照大神および明治天皇を奉安していた。また、稲荷神社は 1907 年に日本居留民の有志によって建立されたもので、その後、1917 年に日本租界の伏見街に移転された。

この他、神道教派の天理教と金光教がある。

天理教は天津において長い歴史を持っていた。天理教天津宣教所は 1918 年に天津居留民団によって設立認定された。その前に、すでに布教活動に従事する布教者があった。また金光教は 1918 年に吾妻街に設立され、1924 年に春日街に移転された。

また、天津における仏教発展の嚆矢としては、義和団事件以降、清国駐屯軍の進出とともに天津に到着した従軍僧の布教から始まった。そして、天津居留民の増加によって、在留日本人の葬儀を行うのに僧侶を必要としていたからであった。さらに、日本各寺院は布教者の派遣を各地に進めており、天津における日本の仏教の発展の礎となった。

真宗大谷派本願寺別院は 1903 年に設立され、天津における最初の日本寺院であった。そ



の他、曹洞宗観音寺、日蓮宗身延山妙法寺、古義真言宗高野派大師寺、真言宗高野金剛寺、真宗本派本願寺、浄土宗知恩院天津寺などの寺院が続々と創立されていった<sup>77</sup>。

一方、日本のキリスト教は1903年設立された天津日本基督教会が最初のものであった。そこには1904年日本基督教伝道局より瀬川、貴山の2名がそこに派遣された。教会は最初日本租界の寿街に設けられたが、ついで栄街に移り、さらに1920年に明石街に移転した。主な教務は日曜日の礼拝と伝道、水曜日の祈祷、月に1回開催の婦人会、青年会、家庭集会であった<sup>78</sup>。

## 2. 大本教と愛善日語学校

天津における日本の宗教団体は、伝道のかたわら、事業拡大のために信者に日本語を教えた。こうした日本語教育機関は、一般民衆を対象としており、日本語普及に大きな役割を果たした。

規模と知名度からすれば、天理教と大本教に設立された日本語学校が挙げられる。その他、真言宗高野金剛寺は社会事業として1933年密教学院を天津に設置し、仏教講座および日本語教育を行っていた。ここでは、主に大本教に創立された愛善日語学校を研究対象とする。

### (1) 大本教について

大本教は大本とも称され、新派神道系の新宗教であり、1892年金光教布教者であった出口なおに、国常立大神（大本教では「良の金神」）の信示が下った。その後、1898年出口なおは出口王仁三郎と出会い、王仁三郎は出口なおの娘婿として養子となり、教団組織を作り、大本教として独立した<sup>79</sup>。

大本教発祥地は京都府綾部市の梅松苑であり、「祭祀の中心地」でもあった。また、「宣教の中心地」と位置づけられているのは、京都府亀岡市の天恩郷である<sup>80</sup>。大本教は綾部市と亀岡市を中心に、世の建て直しを唱え、信者に理想世界「みろくの世」の実現を説いた。

初期の段階から、機関紙・業界誌などのマスメディアを利用して布教を行った。1920年には『大正日々新聞』を買収し、拡大経営を行った。信者には、海軍軍人秋山真之を代表とする軍人、合気道開祖植芝盛平や親英体道道主井上鑑昭などの武道家が存在し、影響力の強さが示唆される。このように、大本教の教勢は飛躍的に伸び、戦前の日本において、巨大教団へと発展していったのであった。

日本政府は大本教の影響力を見過ごすことができず、教義の中に表現された為政者の「われよし」「つよいものかち」は厳しく批判される要素を含み、特に「立て替え」・「立て直し」は革命思想と扱われた。したがって、1921年には第一次弾圧（第一次大本事件）を、さらに1935年には「大本教をこの世から抹殺する」として第二次弾圧（第二次大本事件）を政府より受けた。

第一次大本事件は1921年2月12日、不敬罪と新聞紙法違反の疑いで、出口王仁三郎が検挙された。しかし、一時保釈されたが、その後、事件は大審院で「前審に重大な欠陥あり」として、前判決を破棄され、再審理中、大正天皇の崩御により免訴となり、この事件は解消した。

今回の事件後、王仁三郎は日本の立場から海外に目を向け、アジア諸国での発展を謀った。第一次大本事件で、逮捕された王仁三郎は保釈期間中、信者である官僚を通して、中国・蒙古・朝鮮・台湾などに足を運び、現地の宗教団体と交流を図った。

1921年には、山東省済南市に道院という啓示を受けた新しい宗教団体「世界紅卍字会」が生まれる。世界紅卍字会は大本教と提携を結び、教えも、大本教と同じ万教同根を説き、その神示は檀訓といわれた。当時、世界紅卍字会は、華北から「満州」にかけて信徒の数が多く、中産階級以上の信徒が約600万人もいるといわれていた<sup>81</sup>。しかも、1927年には天津租界に住んでいた愛新覚羅溥儀に使者を派遣して「帝が大本教に帰依される場合には教主として推戴したい」と伝えられている<sup>82</sup>。

## (2) 愛善日語学校の発足

大本教は1925年6月に外郭団体「人類愛善会」を発足させ、「人群万類愛善」、「万教同根」を主張した。総本部を亀岡に置き、そのもとに東洋本部・欧州本部・東京本部を置き、その拡大政策は瞬く間に日本だけでなく満蒙、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ、南米、南洋諸島などに続々支部を設立させていった。

1933年3月に大本教天津分院、および人類愛善会華北分会が天津の日本租界に設立された。同年10月に在天津日本総領事館の許可を得て、人類愛善会華北分会は附設事業として日本語を教授できることとなった。

愛善日語学校の創立者は、長崎高等商業学校出身の北村隆光である。北村は1920年以来京都府の大本教本部および人類愛善会の事業に従事し、大本教の海外に向けた宣伝活動の事務を担った。中国語に堪能であったため、大本教の対中国の事務も担当していた重要人

物である。1933年1月には北村は天津に着任し、大本教および人類愛善会華北分会の天津補任の会長を務めながら、日本語教室も経営していた。開設当時は、日本語学習者は20余名に過ぎなかった。

1931年に満州事変が勃発し、1932年「満州国」成立、1933年には「塘沽停戦協定」が結ばれ、この講和条約によって停戦となった。天津は日本軍の華北工作によって、次第に日本軍に支配されるようになっていった。その影響で、天津では「日語研究熱」が高まり、日本語学習者は増加しつつあった。したがって、1934年10月に、北村は日本租界の宮島28号を新校舎として借入することにした。日本語教育は次第に大規模化が進み、その勢いに乗じて、校名を「愛善日語学校」と命名し、さらに人類愛善会華北分会より独立して経営することとなった。愛善日語学校は華北地区における日本人経営の最初の日本語学校でもあった。

### (3) 愛善日語学校の教育

愛善日語学校の学則によれば、同校は中国青年に実用的な日本語会話を習得させ、日本書籍の訳読に必要な知識を教えることを目的とした。また日本に留学する予定のある中国人青年のために、準備教育を実施するものとしていた<sup>83</sup>。日本語学習者は中流以上の家庭の中国人が中心であり、年齢がおおよそ17歳以上30歳以下で、日本留学希望者、銀行および会社の社員が多かった<sup>84</sup>。したがって、愛善日語学校の生徒は、日本語および日本文化に需要を持つ者であり、同校の希望に相当した。

昼間の授業の他、職業を有する者の便宜のため、夜間学校も設けた。表5-4は同校の修業期間および教授科目を示している。

表5-4：愛善日語学校の修業期間、教授科目および学費（1935年6月）

レベル	修業期間	教授科目	学費
初級班	3ヶ月	読音、単語、会話	2元
高級班	3ヶ月	会話、文法、翻訳、作文、尺牘	3元
研究班	1年間	会話、文法、翻訳、尺牘、新聞、雑誌、科学書類	3元50銭

出典：「天津愛善日語学校便覧」（1935年6月）JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015857400、『助成関係雑件 第四巻』（H-6-2-0-1\_

004) (外務省外交史料館) をもとに、筆者作成

研究班は設立の趣旨に則り、1週間に1回以上「日本の地理、歴史、事情、習慣乃至宗教、教育、政治、財政、その他文化施設」など、日本に対する一般知識を教えるものとした。授業内容は入門レベルの発音や単語から、難易度の高い作文、翻訳、科学類書籍の読解を幅広く含んでいた。また、日本留学のために、日本文化、経済など学習内容も教授した。

#### (4) 愛善日語学校の組織変更

北村は同校の更なる発展を図るため、資金を募集していた。1933年10月の開校当時の生徒数は20余名に過ぎなかったが、1935年6月の時点においては、教員数が日本人5名・中国人5名、事務員数が日本人1名・中国人4名、生徒数が164名、卒業生370名、日本に派遣した留学生の累計は33名であった<sup>85</sup>。同校は大きな成功を遂げる一方、学生数の増加に伴う校舎の狭隘化、教科書の数や内容の不十分さ、また教員の量・質など、同校の発展を妨げる要素が多く存在し、それを克服するため、資金が必要であった。

北村は天津日本総領事館に願書を出し、日本文化の発揚、日本語教育業績を報告し、校舎の拡張と教科書の編纂のため、補助金の下付をも申請した。総領事館は調査を通して、「華人間の日本語研究熱を推進」したと肯定的にとらえ、その願書を外務省文化事業部に転送した<sup>86</sup>。

そのような折に、第二次大本事件が起こった。1934年7月王仁三郎は昭和神聖会を結成した。発会式には陸海軍将校が多数出席し、後藤文夫内務大臣、秋田清衆議院議長が祝辞を述べるなど、政治・軍事への影響力を示した<sup>87</sup>。また、1935年の時点で、大本教は支部1990個、信者100・300万人、3割は大学卒業者という高学歴者が多く、しかも、支配者層の政治家・軍人を含み確固たる宗教勢力に成長していった<sup>88</sup>。

昭和神聖会発足当時、日本は満州事変が勃発して国際連盟から脱退、国内ではゴーストアップ事件で軍部と内務省が対立し、不安定な状況下にあった。日本政府は、軍部の革新派や右翼団体と協力する危険性を考慮し、大本教を弾圧した<sup>89</sup>。信徒3000余人が検挙、拷問され、16人も死亡した<sup>90</sup>。

第二次大本事件で大本教天津分院が没落し、大本教の主要関係者である北村隆光もスパイの嫌疑で取り調べを受け、1935年12月25日京都府警察の監視のもと、長江丸に乗せられ、日本に引き渡された。北村が帰国後、同校は経営不況となり、日本人教師が力を尽く

しても、1936年4月愛善日語学校も閉鎖される苦境に陥った。

一方、「塘沽停戦協定」が結ばれ、日本軍は華北分離工作を推進させたが、国民政府は抵抗しなかった。これに対して、中国人の中に、反日および反国民政府感情がさらに高まり、1935年12月9日、「十二・九愛国学生運動」が起き、北京で大規模なデモが行われ、国民党に対し共産党との内戦を止めて一致して抗日にあたるよう求めるとい声が強くなった。

日本は中国に軍隊を駐屯させるとともに、「宣撫工作」も積極的に推し進めた。「宣撫工作」の有効な手段として、中国人を対象とする日本語教育と日本文化の宣伝工作が取られている。それゆえ、愛善日語学校は転機を迎えた。

天津駐屯軍司令部は、一般民衆に対する日本語教育を通して宣撫工作をスムーズに展開させるため、愛善日語学校に補助金を支出して経営を継承した。1936年6月、愛善日語学校は所在地を校名に加え、「天津愛善日語学校」と改称し、また、在天津日本総領事館の許可を得て、松岡平市を経営者とし、元天津日本第一尋常高等小学校長伊与田幾次を招いて校長とした。

1936年6月の時点において、同校は教員数が日本人6名・中国人5名、事務員数が中国人5名、生徒数は312名、卒業生912名、日本に派遣した留学生は42名であった<sup>91</sup>。組織変更に伴い、学則が変更された。表5-5は変更後の天津愛善日語学校の修業期間、教授科目と学費を示したものである。変更前にレベルは3つから4つに増加し、特高班を新設した。そして、従来の初級班から研究班までの修業年限1年6ヶ月間を1年4ヶ月間に短縮し、速成的な日本語教育が実施された。

表5-5：天津愛善日語学校の修業期間、教授科目および学費（1936年6月）

レベル	修業期間	教授科目	学費
初級班	4ヶ月	発音、読書、単語、会話	2元
高級班	4ヶ月	会話、口語文法、作文	3元
特高班	4ヶ月	会話、口語文法、作文、翻訳	3元
研究班	4ヶ月	新聞、論文、作文、翻訳、尺牘	3元

出典：「天津愛善日語学校学則」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B0501

5857400、『助成関係雑件 第四巻』（H-6-2-0-1\_004）（外務省外交史料館）

をもとに、筆者作成。

1936年5月と1937年5月に外務省に「対支文化事業特別会計事業費」より年間金6000円の補助金の下付を申請し、教科書編纂、校舎拡張および人件費に充てるとした。

天津市において、同時期に日本語学校が20余校あったが、収容する学生は30から40人、多くとも100名前後だったという。それらの規模は天津愛善日語学校（1937年5月に日本語学習の中国生徒350名、そして中国語学習の日本人生徒60名を収容）に比べると小さい。にもかかわらず、外務省は補助金の交付を直ちに決定できなかった。日本より同校に日本語教員を派遣し、教員に対する俸給を補助することとした<sup>92</sup>。

以上、中華民国期における宗教団体による教育活動について考察した。宗教団体は戦前、日本の海外における教育事業に大きく貢献した。特に対日本人教育に対して、日本仏教各派の貢献が大きかった。例えば、旧韓国の釜山・元山・仁川・京城の日本人小学校は日清戦争前に東本願寺の関与によって設立されたものであった。浄土宗は1901年開城に、1904年海州に、韓国人を対象とする日本語学校を開設した<sup>93</sup>。一方、中国においては、1882年佐藤伝吉は上海において東本願寺別院の一室を借りて、「親愛舎」を設け、寺子屋式学堂のような教育方法で日常必須の内容を教授した<sup>94</sup>。また、東本願寺は1906年漢口で布教所を設置し、翌年日本人向けの小学校を創設した<sup>95</sup>。こうして、戦前の日本人学校の多くは日本居留民の求めに応じて、日本の仏教寺院多くが寺子屋的な教場を設けることに端を発し、開発・促進の道を歩んでいったのであった。

しかし、すでに第3章に述べたように、天津の場合、対日本人の初等教育に関しては教育熱心なキリスト教徒の手によって発足し、さらに日本駐屯軍の大きな支持と協力を得てなされたが、結局、僧侶が学校の設立・運営にかかわったことはあまり見られなかったのである。それに対し、宗教団体による日本語教育は布教を目的として発足したが、やがて信徒に限らず、一般の中国人をも募集するようになった。また、教育事業の範囲が広がり、日本語教育だけにとどまらず、留学斡旋や職業紹介なども行われていった。

ところが、日本国内の政治闘争によって没落した大本教は、天津分院にも余波が及んだ。附属事業としての愛善日語学校は、軍部に接収された後、組織変更の経緯を経て、中国民衆向きの宣撫工作を行うための教育装置に改造された。

宗教団体による日本語教育は、中国での中国民衆を対象にした布教を通して、普及させていったものであったが、運営母体の変更によって、次第に布教としての日本語教育から、宣撫工作としての日本語教育に変容し、一般民衆を対象とした日本語の普及、日本文化の

浸透に大きな役割を果すことになった。

註：

- 1 阿部洋編『米中教育交流の軌道：国際文化協力の歴史的教訓』財団法人霞山会、1985年、46頁。
- 2 阿部洋「中国近代における海外留学の展開：日本留学とアメリカ留学」（アジアにおける教育交流：アジア人日本留学の歴史と現状）『国立教育研究所紀要』（94）、1978年、15 - 18頁。
- 3 前掲論文「中国近代における海外留学の展開：日本留学とアメリカ留学」23頁。
- 4 天津中日学院は最初天津同文書院（1921年 - 1925年）と呼ばれたが、その後天津中日学院（1925年 - 1945年）と改称された。本論では、天津中日学院に統一する。
- 5 東亜文化研究所『東亜同文会史』霞山会、1988年、89頁。
- 6 東亜同文書院は1901年に東亜同文会によって上海に設立された日本人を対象とする高等教育機関である。1920年中国人を対象とする「中華学生部」も開設された。
- 7 藤江真文『自画自賛』未公開、出版年代不詳、11 - 12頁。
- 8 前掲書『自画自賛』12頁。
- 9 田中西蔵『日本の在支文化事業』東亜研究所、1940年、44頁。
- 10 前掲書『自画自賛』19頁。
- 11 合格者の97名は、学力の差が大きいのので、72名を本科生、実力の劣っている25名を実科生に編成した。実科は日本語に重点を置き、修業年限は2年半、そのうち半年は商社などで実習をさせる。実科は同校の制度外のものであるため、1年目の生徒募集に便宜上の措置として設けられ、1回限りで打ち切られた。
- 12 東亜同文会『東亜同文会史：昭和篇』霞山会、2003年、98頁。
- 13 前掲書『自画自賛』33頁。
- 14 阿部洋『「対支文化事業」の研究：戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』汲古書院、2004年、59頁。
- 15 前掲書『自画自賛』31 - 32頁。
- 16 早川録鋭『北支！！天津事情』天津出版社、1938年、183頁。
- 17 前掲書『北支！！天津事情』183頁。
- 18 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』105頁。

- 19 前掲書『自画自賛』47 - 49 頁。
- 20 前掲書『自画自賛』49 頁。
- 21 前掲書『自画自賛』66 頁。
- 22 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』97 頁。
- 23 「漢口同文書院中学部章程」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015332200、『東亜同文書院関係雑件 第一巻』（H-4-3-0-2\_001）（外務省外交史料館）。
- 24 「東方学会」のメンバーは薛徳焞（国立武昌大学教授・東京高等師範大学卒業）、大内暢三（東亜同文会理事）、陳英才（省立女子師範学校長・東京高等師範大学卒業）、楊昌寿（漢口同文書院の教務主任・東京高等師範大学卒業）、孫振（漢口同文書院教員・東京高等師範大学卒業）、斉藤重保（漢口同文書院監督・東亜同文書院卒業）である。
- 25 「漢口同文書院組織変更と東方学会成立の経過」前掲『東亜同文書院関係雑件 第一巻』。
- 26 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』516 頁。
- 27 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』533 頁。
- 28 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』544 頁。
- 29 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』544 頁。
- 30 『支那』第13巻第3号、92 頁。
- 31 前掲書『自画自賛』19 頁。
- 32 天津中日学院の学制は、1921 年創立当初日本の学制を参照し 4 年制（旧制）の中学として発足したが、1922 年民国政府の学制改革により 3・3 制（新制）が実施されたため、同校も 1923 年からこれに準拠して学校の制度を初級中学 3 年、高級中学 3 年に変更した。しかし、同校は留日予備学校として留学生を派遣するという役割もあるので、3・3 制採用の結果、学校運営上に支障もたらされることとなった。そのため同校では、1924 年から旧制による生徒募集に戻すことになった。
- 33 前掲書『自画自賛』23 - 24 頁。
- 34 「自大正十二年十月至大正十三年三月財団法人東亜同文会事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015245000、『東亜同文会関係雑件 第四巻』（外務省外交史料館）。
- 35 前掲『東亜同文書院関係雑件 第一巻』。
- 36 阿部洋「東亜同文会の中国人教育事業：1920 年代後半期、国民政府の教育権回収政策との対応をめぐって」『日中教育文化交流と摩擦：戦前日本の在華教育事業』第一書房、1983 年、



- 217 - 258 頁。
- 37 「自大正十三年十月至大正十四年三月天津同文書院事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015252800、『東亜同文会関係雑件／補助関係第一巻』（H-4-2-0-1\_1\_001）（外務省外交史料館）。
- 38 「天津中日学院昭和四年度上半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』354 頁。
- 39 「自大正十三年四月一日至大正十三年九月三十日六箇月間事業報告天津同文書院」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015252700、『東亜同文会関係雑件／補助関係第一巻』（外務省外交史料館）。
- 40 「自昭和二年四月至昭和二年九月財団法人東亜同文会事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015253200、『東亜同文会関係雑件／補助関係第二巻』（H-4-2-0-1\_1\_002）（外務省外交史料館）。
- 41 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』99 頁。
- 42 「自大正十四年四月至大正十四年九月財団法人東亜同文会事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015245300、『東亜同文会関係雑件第五巻』（H-4-2-0-1\_005）（外務省外交史料館）。
- 43 「中日学院昭和三年度上半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』345 - 346 頁。
- 44 八木哲郎『天津の日本少年』草思社、1997 年 12 月、58 頁。
- 45 前掲書『自画自賛』55 - 56 頁。
- 46 前掲「自大正十四年四月至大正十四年九月天津同文書院事業報告」。
- 47 「中日学院改善方に関する件 昭和 2 年 10 月」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015324800、『天津中日学院関係雑件』（H-4-3-0-1\_001）（外務省外交史料館）。
- 48 前掲書『「対支文化事業」の研究：戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』235 頁。
- 49 「自昭和二年十月至昭和三年三月財団法人東亜同文会事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015338900、『東亜同文書院関係雑件 第三巻』（H-4-3-0-2\_003）（外務省外交史料館）。
- 50 前掲書『自画自賛』23 - 24 頁。
- 51 前掲「自昭和二年十月至昭和三年三月財団法人東亜同文会事業報告」
- 52 前掲「自昭和二年十月至昭和三年三月財団法人東亜同文会事業報告」。
- 53 前掲「自昭和二年十月至昭和三年三月財団法人東亜同文会事業報告」。

- 54 善隣書院は1895年5月初代院長宮島大八が東京自宅内で中国語の私塾詠帰舎として設立し、後に善隣書院と改称された。
- 55 予備科の期間については、1年間を提案したが、実際には半年を実施した。
- 56 「自昭和四年四月至昭和四年九月天津中日学院事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター) REF.B05015253400、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第二巻』(H-4-2-0-1\_1\_002)(外務省外交史料館)。
- 57 前掲「自大正十二年十月至大正十三年三月財団法人東亜同文会事業報告」。
- 58 「自大正十五年十月至昭和二年三月天津中日学院事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター) REF.B05015245800、『東亜同文会関係雑件第六巻』(H-4-2-0-1\_006)(外務省外交史料館)。
- 59 韓立冬「天津中日学院・江漢高級中学校の中国人教育：『対支文化事業』下の留日予備教育という視点から」『年報地域文化研究』(15)、2011年、72-97頁。
- 60 『支那』第13巻第3号、1924年。
- 61 「大正十三年九月現在事業報告」『支那』第14巻第1号、1925年。
- 62 前掲書『自画自賛』38-39頁。
- 63 「天津同文書院・漢口同文書院事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』606頁。
- 64 「自大正十年十月至大正十一年四月財団法人東亜同文会事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター) REF.B12081970900、『東亜同文会関係雑纂 第四巻』(B-3-10-2-13\_004)(外務省外交史料館)。
- 65 「自大正十年十一月至大正十二年七月天津同文書院事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター) REF.B05016074700、『支那ニ於ケル文化事業調査関係雑件／外国人ノ文化事業 第一巻』(H-7-1-0-3\_2\_001)(外務省外交史料館)。
- 66 前掲書『「対支文化事業」の研究：戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』235頁。
- 67 前掲「天津同文書院・漢口同文書院事業報告(大正十一年九月現在)」。
- 68 天津中日学院開校当初の英語教師は、北洋大学法科卒業の劉詩城(劉書城とも書く)で、在職期間1921年10月-1922年6月。前掲『支那』第13巻第3号、92頁。
- 69 前掲「大正十三年九月現在事業報告」。
- 70 前掲「天津同文書院・漢口同文書院事業報告(大正十一年九月現在)」。
- 71 前掲「自大正十三年四月至大正十三年九月天津同文書院事業報告」。

- 72 前掲「自大正十三年四月至大正十三年九月天津同文書院事業報告」。
- 73 「創立十周年記念式典」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015325300、『天津中日学院関係雑件』（H-4-3-0-1\_001）（外務省外交史料館）。
- 74 前掲「自大正十年十一月至大正十二年七月天津同文書院事業報告」。
- 75 天津の名門中学校。厳修の家塾として設立され、校長が張伯苓であった。1912年天津南開中学を改称され、中国の近代学校として有名である。
- 76 璩鑫圭・唐良炎『中国近代教育資料匯編（学制演変）』上海教育出版社、2006年、958頁。
- 77 白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団、1941年、516 - 518頁。
- 78 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』520頁。
- 79 島田裕巳『現代につぼん新宗教百科』柏書房、2011年、90 - 95頁。
- 80 出口三平・溝口敦・横浜真佳『新宗教時代』（1）大蔵出版、1997年、55 - 59頁。
- 81 出口斎編『神仙の人 出口日出磨』講談社、1989年。
- 82 入江曜子『溥儀：清朝最後の皇帝』岩波新書、2006年、63頁。
- 83 「天津愛善日語学校便覧（昭和十年六月）」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015857400、『助成関係雑件 第四巻』（H-6-2-0-1\_004）（外務省外交史料館）。
- 84 「愛善日語学校ノ補助金下附願ニ関スル件」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015857400、『助成関係雑件 第四巻』（H-6-2-0-1\_004）（外務省外交史料館）。
- 85 「補助金下附願」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015857400、『助成関係雑件 第四巻』（H-6-2-0-1\_004）（外務省外交史料館）。
- 86 前掲「愛善日語学校ノ補助金下附願ニ関スル件」。
- 87 ナーシー・K・ストーカー、井上順孝監修、岩坂彰翻訳『出口王仁三郎 帝国の時代のカリスマ』原書房、2009年、265頁。
- 88 前掲書『出口王仁三郎 帝国の時代のカリスマ』264頁。
- 89 伊藤栄蔵『出口なお・出口王仁三郎の生涯 新宗教創始者伝・大本』講談社、1984年、185頁。
- 90 前掲書『出口なお・出口王仁三郎の生涯新宗教創始者伝・大本』209頁。
- 91 前掲「補助金下附願」。
- 92 「在天津愛善日語学校経費補助方ノ件」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015857400、『助成関係雑件 第四巻』（H-6-2-0-1\_004）（外務省外交史料館）。
- 93 東北大学高等教育開発推進センター『植民地時代の文化と教育：朝鮮・台湾と日本』東北大

学出版社、2013 年、36 - 37 頁。

- 94 小林勝・馬洪林『上海の日本人社会：戦前の文化・宗教・教育』永田文昌堂、1999 年、113 - 114 頁。
- 95 小島勝・柴田幹夫・野世英水（他）「中国の居留地と租借地における浄土真宗本願寺派開教と日本人子弟教育」『仏教文化研究所紀要』42、2003 年、51 - 73 頁。

## 第6章 展開期における対日本人教育

本章は、展開期における対日本人教育を中心に論じる。すでに第3章で検討したように、成立期の対日本人教育は初等教育と社会教育の発足が見られたが、中等教育機関の創設は天津居留民団の課題として残された。1920年代に入ると、天津の日本人居留民の求めに応じて、中等教育機関の開設が計画されてくる。まず、第1節と第2節では、天津居留民団の中等教育について検討し、主に教育理念・方針、および教育の実態を中心に究明する。

この時期、「対支文化事業」が着手され、同事業の一環として中国に日本人補給生が派遣された。日本人の中国留学は、日中両国の文化交流と相互理解を促し、日本の対華教育政策と教育状況を明らかにするには、重要かつ不可欠なテーマである。天津中日学院は1930年から日本人補給生を受け入れる中核的な教育機関となっていた。第3節では、天津中日学院の補給生教育に着目し、同校の日本人教育について検討する。

### 第1節 日本人の女子中等教育——松島女学校を例にして

天津の日本租界が設立されてまもなく、居留民自身の手によって小学校が創立された。しかし、中等教育の開設は出遅れていた。1920年代からようやく女子を対象とする中等教育機関——天津松島日本高等女学校<sup>1</sup>（以下、松島女学校）が誕生した。

本節は日本人教育事業の展開期における天津の対日本人女子中等教育の展開について検討することを目的とする。まず天津における日本人の高等女学校の設立・運営について概観する。次に、松島女学校がどのような教育理念に基づいて教育を行ったのか、そして、生徒指導にあたって教師の資質がどのように変化していたのかについてを考察する。

#### 1. 松島女学校の創立

##### (1) 天津における日本人女子の教育事情

天津には日本人向けの高等女学校は全部で3校ある。1921年に創立された松島女学校、1941年に創立された宮島女学校、および1944年に創立された橋立女学校がそれである。

1921年に松島女学校が開校する以前、天津居留民にとって女子の中等教育は一大問題であった。同校第1回卒業生相門雪は、「栄街の角の仁愛病院の二、三軒隣にお住まいの吉田

洋行の夫人重子様と高木正義様が、天津の子女が高女入学の為青島や内地の縁者の許へ親元を離れて行くのを、何とか天津で女子の教育を受けさせたいと絶大なる御尽力の結果、ようやく明石街のキリスト教会の一室を借りて発足されました」<sup>2</sup>と思いを起こしている。

松島女学校が開校する以前、中国における日本人女子のための中等教育機関としては上海居留民団日本高等女学校、および青島日本高等女学校の2校が設立されていた。松島女学校は3番目に創立した高等女学校として、天津をはじめ、北京、河北省の在留日本日本人の女子教育問題を解決した。

## (2) 松島女学校の概況

表6-1は創立当初から1941年までの生徒数を示した。松島女学校は1921年創立から1941年までの生徒数が、年々増加しつつあり、1941年までは既に学級16、生徒670名に達した。学校は1921年の開校から1945年の解散まで24年間存続していた。本科、補習科、専攻科を設置し、1943年4月まで合計卒業生1055名<sup>3</sup>を輩出した。

表6-1：松島女学校の生徒数および学級数

年度	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年
学級数	1	2	3	4	5	5
生徒数	24人	36人	52人	75人	101人	99人
年度	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
学級数	5	5	5	5	5	5
生徒数	102人	117人	126人	127人	145人	150人
年度	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
学級数	6	7	8	9	9	9
生徒数	163人	198人	207人	228人	276人	360人
年度	1939年	1940年	1941年			
学級数	15	16	16			
生徒数	527人	618人	670人			

出典：白楊会『白楊第三号：五十周年記念号』（1974年）41頁をもとに、筆者作成。

## (3) 沿革

松島女学校は1921年に創立され、1945年8月日本の敗戦によって解散した。24年間の歴史において、5度の組織変革を見た<sup>4</sup>。最初は私立学校であったが、次に社団法人となり、1927年居留民団立となり、さらに1930年7月財団法人天津共益会に移管され、1938年再度居留民団立学校となった。

図6-1 校旗<sup>5</sup>図6-2 校舎（円中は最後の校長深澤一雄）<sup>6</sup>

松島女学校は最初に居留民団議会議長吉田房次郎によって、天津日本租界地の居留民女子教育の不足を補うために設立され、1921年4月13日に明石街キリスト教会を校舎として借り、授業を始めた。

創立当時の生徒数はわずか24名で、吉田房次郎夫人重子を校長とし、高木正義が幹事となり校務を管理していた。なお、他に20名の評議員<sup>7</sup>があつて学校運営を助けていた。評議員には、星野四郎（当時天津日本人小学校長兼訓導）、矢澤千太郎（当時天津共立学堂校長）、藤江真文（当時天津中日学院の幹事、後に天津中日学院の総務長）など天津日本租界の教育機関に勤務する日本人が含まれていた。ようするに、1920年代天津の日本人教育界では、すでに教員間のつながりができていたといえよう。

同校の創立費、および維持費は吉田氏からの出資と授業料で負担したが、1923年に学校経営上、困難が生じた。そのため松島女学校は天津居留民団に補助を要求し、居留民団の議決によって同年銀3000ドルの補助金が交付され、1924年には銀4000ドル、1925年より銀7000ドルと増額となった。

その他、1923年5月に設立した撫子会から毎月銀150ドル、同年10月より毎月銀180ドルを学校経費の一部として寄附を受けた。撫子会は有志の婦人たちが松島女学校後援の

ために組織した団体であり、会員から月に銀1ドルの献金を募っていた。1920年代天津には日本人が約3千人居住したが、180余人の婦人が草創期の松島女学校を支援したことは、多くの日本人が同校の教育を支持していたことを意味している。

松島女学校の校舎は1923年4月1日より天津第一日本尋常高等小学校の一部を借りて発足し、同年10月校長として渡辺安が着任した。1924年11月24日外務省・文部省の両大臣により、在外指定高等女学校としての認可を受けた。1926年4月17日外務大臣より社団法人認可、同年5月3日総領事より法人設立の認可を受けて、理事12名、監事3名、事務理事1名を選任し、社団法人私立天津高等女学校を実現させた。同年4月には、補習科が設置されている。

1927年、松島女学校は設立者を変更し、居留民団の経営に移って、居留民団立天津高等女学校と改称した。生徒数の増加に伴い、独立校舎が求められ、校舎建築に着手し、天津日本租界芙蓉街に校舎を建築し、同年9月竣工した。1929年3月、校長渡辺安は退職し、高知県女子師範学校長兼高知第二高等女学校長の糸賀国次郎が校長に着任した。

1930年7月財団法人天津共益会設立とともに管理者が同会となり、校名は天津日本高等女学校と変更された。1931年天津日本租界淡路街に新たに校舎を建築し、同年5月1日鉄筋煉瓦造二階建の新校舎が落成し移転した。1931年創立10周年を迎え、同年3月17日に創立10周年記念式典を行った。また同年6月、校長糸賀国次郎が退職したため、教諭篠原茂嘉登が校長事務取扱に任命された。

1934年4月、第1学年入学生より2学級編制となった。さらに同年4月25日、御真影を拝戴、教育に関する勅語膳本が下付された。11月に宮崎県妻高等女学校長の鶴田定方が校長に任命された。生徒の激増に伴い、1936年に普通教室2室および準備室3室、1937年3月に講堂兼屋内体操場、および特別教室4室の増築を行った。1938年3月に第1学年入学生より3学級編制となった。

1938年8月1日、松島女学校の管理者は財団法人天津共益会より再び天津居留民団となった。さらに同年12月校舎の3階を増築し、屋上運動場が新設された。1939年2月8日、校長の鶴田定方は興亜院調査官に任命されたため、北海道札幌市視学加藤秀を校長に任命した。

1940年4月、第1学年入学生より5学級編制となったが、1941年4月、天津には天津宮島日本高等女学校が新設されたため、松島女学校は第1学年入学生が3学級編制となり、校名は天津松島日本高等女学校と改称された。同年10月13日、創立20周年記念式典を行



った。1942年以降、太平洋戦争が勃発したため、日本本土はもちろん、天津にも影響が及んだ。1942年7月より学生勤労作業が強化された。

1944年9月、最後の校長深澤一郎が着任し、翌年1945年8月15日に日本敗戦によって松島女学校は廃校となった。その校舎は1947年、天津南開女子中学校の校舎として使用され、現在天津市匯文中学校の校舎となり、天津市の「重点保護等級歴史風貌建築」に指定されている。

## 2. 松島女学校の教育

### (1) 教育理念

ここで松島女学校の学則・校訓、および教科目（表6-2）の分析を行い、同校の教育理念がどのようなものであったか、その理念がどのように教育活動に反映していたのかについて考察していく。

#### 天津日本高等女学校学則<sup>8</sup>（昭和六年）

第一条 本校ハ高等女学校令ニ基キ、帝国臣民ノ女子ヲ教育スルヲ以テ目的トス但外国人ニシテ入学ヲ出願スルモノアル時ハ帝国臣民女子ノ教養ニ妨ケナキ限り監管官庁ノ承認ヲ経テ之ヲ許可スルコトヲ得  
(中略)

第三条 本校ニ本科及補習科ヲ置キ修業年限ヲ本科四年、補習科一年トス

第四条 本科ノ学科目ハ修身、国語、英語、外国語（英語、支那語）、歴史、地理、数学、理科、図画、家事、裁縫、手芸、音楽、体操トス。補習科ノ学科目ハ修身、国語、外国語（英語、支那語）、家事、裁縫、手芸、法則、教育、音楽、体操トス。  
(中略)

第九条 本校ニ入学スルコトヲ得ル者ハ操行善良身体健全ナル女子ニシテ左ノ資格ヲ備エルモノタルベシ。

## 校 訓<sup>9</sup>

- 一、運動ヲ尊ヒ摂生ヲ重ンジ以テ身体ノ発達、健康ノ増進ニ最善ノ注意ト努力ヲ拂フベシ。
- 二、学業ヲ励ミ徳操ヲ磨キ以テ穩健誠実ナル性格ノ鍛錬ニ意ヲ用ヒ他日良妻賢母タリ忠良ナル帝国臣民タルベキ素質ヲ養フベシ。
- 三、在外邦人トシテハ常ニ日本国民タル体面ヲ重ンジ国民性ノ要素ヲ發揮スルハ言フマデモナクサラニ民国ヲ初メ諸外国人ニ対シテハ信義親愛ノ念ヲ養ヒ以テ忠純善良ナル国民トシテ立タンコトヲ心掛クベシ。

### ①「良妻賢母」の女性を育成

松島女学校は高等女学校令に基づいて創立された学校である。1921年創立以来、4年制の本科が設けられ、そして1925年第1期生が卒業するとともに、補習科が設置され、修業年限が1年であった。また1943年専攻科が設けられた。学則の第1条に述べられたように「帝国臣民ノ女子ヲ教育スル」ことが女学校の目的であり、また校訓の第2条にあるように「良妻賢母タリ忠良ナル帝国臣民タルベキ素質ヲ養ウ」ことを図った。

良妻賢母を育成するため、教科目では家事、裁縫、手芸の授業を設置し、家事は本科3、4年生週間2-3時間、補習科3時間、裁縫は本科1年生から4年生まで授業を行い週に4時間、補習科7時間、手芸は本科1年を除いて週に1時間の授業を実施した。

補習科は良妻賢母の他、職業女性になるための知識も教授した。1933年から、補習科商業科の授業を開設し、当時女性にとって憧れの職業と思われたタイプライターを教授するようになった。

### ②身体健康・操行善良の女性を育成

松島女学校は、生徒の身体的な健康を重視していた。学則は、学生の身体健康を入学資格として明記し、校訓にも「身体の発達、健康の増進」が強調された。本科1年生から補習科まで週に3時間の体操授業を設けた。

身体的な健康を重視するとともに、生徒の操行と人格の形成も強調されていた。松島女学校は「学業ヲ励ミ徳操ヲ磨キ以テ穩健誠実ナル性格」の生徒の育成を目指していた。教科目の設置では、生徒全員に週に2時間の修身授業を課し、「人倫道德の要領作法」を教授した。

修身授業を担当した教諭は松島女学校の校長であった。なお、補習科の授業では、修身授業の他、法制と教育の授業も設置された。

### ③国際的視点を持つ女性を育成

松島女学校は天津日本租界に位置し、外務省の「在外指定学校」として、国際的環境に置かれていた。生徒は海外に生活し、家庭と学校の他、現地の中国人をはじめ諸外国人に接触する機会があるため、日本人としてのアイデンティティを保有しながら、国際的視点を持つことも求められていた。

校訓には、「国民性の要素を発揮する」とともに、「外国人に対しては信義親愛の念」を養うことを要求していた。外国語授業では、英語の他、中国語も随意科として設けられた。地理と歴史の授業では、日本地理・日本歴史のみならず、東洋史、外国地理などの内容も教授していた。一般教養として身につけさせるとともに、広い視野で世界を理解し、国際的視点を持つ女性を育成することを目指したと考えられる。

表6-2：松島女学校の教科目（1928年）<sup>10</sup>

科目		第一学年	第二学年	第三学年	第四学年	補習科
修身	内容	人倫道德の要領作法	人倫道德の要領作法	人倫道德の要領作法	人倫道德の要領作法	人倫道德の要領作法
	時間数	2	2	2	2	2
国語	内容	講読、作文、習字	講読、作文、文法、習字	講読、作文、文法、習字	講読、作文、文法、習字	講読、文法
	時間数	6	6	5	5	4
外国語	内容	英語、支那語	英語、支那語	英語、支那語	英語、支那語	英語、支那語
	時間数	4・2	4・2	4・2	4・2	3・2
歴史地理	内容	日本歴史・日本地理	日本歴史・日本地理	東洋史、外国地理	外国史地文	
	時間数	3	3	2	2	
数学	内容	算術	算術、代数	代数、幾何	代数、幾何	
	時間数	3	3	3	3	

理科	内容	植物、動物	鉱物、動物、 生理、衛生	鉱物、生理、 衛生、化学	化学、物理	博物概論
	時間数	2	2	2	2	1
図書	内容	自在図画案	自在図画案	自在図画案	自在図画案	
	時間数	1	1	1	1	
家事	内容			衣食住	衣食住育児看 護、家事経済、 家計簿記割烹	衣食住育児看 護、家事経済、 家計簿記割烹
	時間数			2	3	3
裁縫	内容	普通衣類の 縫方	普通衣類の 縫方	裁縫ミシン	裁縫ミシン	普通裁縫ミ シン
	時間数	4	4	4	4	7
手芸	内容		編み物、小細 工物	各種の刺繍	各種の刺繍	織物、各種刺 繍
	時間数		1	1	1	1
法制	内容					憲法及び法制 経済の一般
	時間数					1
音楽	内容	単複音歌唱	単複音歌唱	単複音歌唱	単複音歌唱	単複音歌唱、 楽器練習
	時間数	1	1	1	1	1
体操	内容	普通体操遊戯	普通体操遊戯	普通体操遊戯	普通体操遊戯	普通体操遊戯
	時間数	3	3	3	3	3
計		29	30	30	31	28

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011676100『在外日本人学校教育関係雑件  
／学校調査関係 第三巻』（I-1-5-0-1\_16\_003）（外務省外交史料館）をもとに、筆者作成。

## (2) 海外における女性教育の特徴

天津における日本居留民の生活は日本国内に比べてゆとりがあり、多くの家庭が中国人

の使用人を雇用していた。それゆえ、日本人女子は家庭内では家事や弟妹の世話をすることが少なかった。松島女学校はこの状態を問題として認識していた。1929年天津居留民団の事業報告においては、女子学生の家庭内における家事状況について、以下のように指摘されている。

租界ノ状況ハ各家庭何レモ一名乃至数名ノ支那人ボーイヲ使用シ居ル以テ家庭ノ用務ハ皆夫々ボーイノ手ニ依ツテ支弁セラレ子女ハ殆ド家庭生活ニ於ケル勤勞的方面ヲ缺如セル傾アリコレ実ニ子女教養上ノ一大缺陷タラザルヲ得ズ故ニ家庭ニ於ケル洒掃其他幼少ナル弟妹ノ世話ニ至ルマデ勤メテ之レヲ行ハシメ食物調理ノ如モナルベク自ラ手ガケテ家庭ノ団樂ニ貢献セシメント欲セリ<sup>11</sup>

また、1930年の同事業報告においても、裁縫や料理の授業があるにもかかわらず、家庭内で生かすことをせず、すべての仕事を使用人に押し付け、自分は学問や趣味にだけ集中すればよいという考え方が強いと、問題点が強調された。

元来我租界の家庭は多くはボーイ又は阿媽を置いて炊事、子守り又は洒掃其他の用務に当らしむるを以て家庭の子女の働く余地を有せず子女は唯両親の膝下に在りて学科の予習復習に従事するの外是と云ふ用務を与えられず此の点に対しては家庭は之に働きを与ふるに最も顧慮せざるべからざるも学校も亦同様に之れが責任を有す<sup>12</sup>

このような海外での女子学生の実態像は戦前の在留日本人向けの日本語版の雑誌によく描かれたものである<sup>13</sup>。したがって、海外における生活環境による教育上の相違へだたりは大きく、高等女学校では問題意識上、訓育においても注意をほどこしていた。具体的には、以下の教育措置を実施した。

我校ニ於テハ働クト云フコトヲモ目標トシテ、毎日教室廊下ノ洒掃ヨリ便所ノ掃除ニ至ルマデカヲ勞シテ努力セシメ家庭ニアリテモカメテ母親ノ手伝ヲナサシメ家事ノ手助ケヲ為ス様指導奨励ヲシツツアリ、サレバ生徒ノ学校生活ニに於イテハ

1. 教室内外ノ洒掃払拭
2. 便所ノ掃除

3. 黒板面ノ整頓
4. 博物材料花卉栽培
5. 図書文庫ノ整理

家庭生活ニ於イテ

1. 室内外洒掃払拭
2. 肌着其他ノ洗濯
3. 家業ノ手伝
4. 勉強机上ノ整頓 机辺ノ整理
5. 物品ノ購入

等<sup>14</sup>

このように、学校生活と家庭生活において、それぞれの労働内容が具体的に規定・明示された。そもそも日本国内の教育において特に強調されていない教育内容を、天津の高等女学校は「実生活に役立つ」ためという観点から教育効果に注意した。このような教育内容の意義については、具体的に以下が述べられている。

質実剛健は日本婦人としての立場より大切なる徳なると共に母として日本国民を養成するの資質として亦大切なる美德ならざるべからず特に租界の国際教育に関する上より見ても此徳の養成の必要を認むるを以て之が善導に対しても亦注意を要するものとせり<sup>15</sup>

是ニ依テ活動的習慣ヲ助長セシメント留意シツツアリ、行動ヨリ行動へ陶冶ニヨリ活動性アリ働キノ人ヲ養成スルト同時ニ高尚ナル品性ニ養成シ、生徒トシテハ善良有為ノ活動ヲナシ、将来ニ於イテハ入ツテハ賢母良妻トナリ出デテハ国際的生活ニ於イテ正義ヲ重ンジ、人道ヲ重ンジル貞淑ノ夫人ヲ養成スルコトニ注意シ、コレニ向カツテ教養的努力ヲ捧ケツツアルナリ<sup>16</sup>

天津の他国租界が共存している国際社会において、日本人の高等女学校の教育目的は日本人女性の「良妻賢母」を養成することにあつた。戦前一般世論では、海外の日本人は生活に浪費が多い。青年層には享楽主義、個人主義の傾向があり、特に女性においては、職

業意識を欠き、「頹廢した婦人風景」として見えると批判が多かった。こうした、「悪妻愚母」の世論批判の蔓延を防ぐために、労働教育は学校教育の一環として組み込まれていった。

### (3) 教職員の変化

外務省は在外日本人学校について1925年から1942年にかけて毎年定期調査を行い、その調査報告が外務省外交史料館の『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係』（全38巻）に収録されている。松島女学校に関する報告は1928年から1935年にかけての8年間である。ここでは『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係』に見られる松島女学校に関する報告に基づき、教師の変化について考察する。

#### ①教職員の変化

私立学校より発足した松島女学校は創立当初、生徒数が少なかったため、創立者吉田房次郎の出資と生徒の月謝収入を学校の経営費とした。教師は、創立当初天津日本租界の女子教育の重要性を理解し、授業を担当した者が多く、給料を少額しか支給されていなかった。資金の関係で、教員資格を保有する優良な教員を任用することは松島女学校にとって難題であった。

1921年から1923年の3年間、教師の大半では、天津居留民団の教育事業に熱心な有力者の夫人が担当した<sup>17</sup>。1923年、松島女学校は経営困難に陥り、居留民団から補助金を支給されるようになった。1924年外務省・文部省の在外指定高等女学校の認定を受け、教育の環境が整備されたとともに、学歴、教育経験ともに備え、かつ教員資格を有する者を選んで専任教師として任用するようになった。教職員のレベルも向上したのである。

松島女学校は師資の不足を補うために、専任教諭の他、嘱託教諭を雇用した。嘱託教師の中には、天津日本小学校の教員も含まれていた。例えば、1928年に体操授業を担当した木村謙、図画を担当した中島康介、1930年に体操授業を担当した西村修、真部義雄はいずれも同小学校訓導であった。

#### ②教職員の増加

松島女学校は学校規模の増大に伴い、教職員も増えてきた。1928年には、専任教諭と嘱託教諭を合わせて16名であったが、1930年に18名に増加し、さらに1934年には24名

に達した。わずか6年の間に教職員は3分の1増となった。

教職員の内訳を見て見ると、1928年、校長渡辺安を含め専任教諭は6名、嘱託教員は9名、校医は1名であった。1930年、博物資格を保有する専任教諭を1名雇用し、専任教諭は7名に増加した。表6-2のように、補習科は裁縫授業の時間数が多いため、裁縫授業を担当する教師が求められていた。そのため、1931年、裁縫の資格を保有する専任教諭を雇用し、専任教諭は8名に増加した。

松島女学校は生徒の身体的な健康を重視するため、校医の雇用に力を注いだ。1928年は1名の校医しかなかったが、1930年は、校医の他看護婦を1名任用し、1933年は看護婦を2名に増員した。1934年は、校医1名看護婦2名の他、さらに歯科医と眼科医を1名ずつ雇用し、嘱託校医及看護婦合計で5名となった。

中国語授業を担当する2人の嘱託教諭は日本人遠山猛雄、中国人邢国楨である。遠山猛雄は東京外国語学校卒業、中国語を専攻し、国民新聞社記者として天津取引所に勤務していた。邢国楨は北京出身で、1927年より松島女学校で中国語教育に携わってきた。

### ③教員資格を持つ教諭の増加

松島女学校で勤めていた教諭の資格保有状況の変化から、同校が次第に教師の資質を重視し、教育水準の向上を図るようになった傾向がうかがえる。

1928年6名の専任教諭の中、教師教員資格を持たない教諭は越智綾子（英語、地理、歴史の授業を担当）、および菊川マル（裁縫、手芸の授業を担当）であった。翌年1929、越智綾子は英語・小学校尋常科正教諭<sup>18</sup>、菊川マルは小学校専科正教諭<sup>19</sup>を取得した。それ以降、教員資格を持つ教師のみ専任教諭として雇用するようになり、専任教諭は全員で教員資格を保有していた。

1928年、「学校調査事項報告」では、「当該年度における教員の補充状況及次年度教員の補充計画」について、「将来図画、音楽、体操、地理、歴史の有資格教員を補充する計画を有す」と述べていた。1929年、音楽資格を持つ教諭河野たかが赴任した。体操、図画、地理歴史などの授業は他の授業資格を保有する教師によって兼任された。例えば、1930年、英語資格を持つ越智綾子は英語、歴史、地理などの授業を担当していた。1933年には、ようやく体操資格、地理資格を持つ教員を雇用できるようになった。

以上、展開期における対日本人の女子中等教育について考察した。松島女学校は、天津



日本租界において最初の高等女学校であり、日本の中国に設置した女子高等学校のうち、上海、青島について3番目に創設された女学校であった。松島女学校は5回の組織変革を経て、1921年から1945年にかけて24年間存続し、21回の卒業生数の合計は1055人の卒業生を送り出した。

松島女学校の学則、校訓および教科目の分析により、同校の教育理念は良妻賢母、身体健康操行善良、かつ国際的視点を持つ女性を育成することを目指していたことが分かる。良妻賢母を育成するため、教科目として家事、裁縫、手芸の授業を設置した。身体健康を重視するとともに、生徒の素行と人格の育成にも力を入れた。校長は自ら修身授業を担当し、人倫道德の養成作法を教授した。また松島女学校は「在外指定学校」として、国際的環境に置かれていたので、生徒が日常生活において外国人と頻繁に接触できた。そこで日本人としてのアイデンティティを保ちながら、国際的視点で物事を洞察し、理解判断することも求められていた。外国語授業では、英語と中国語の授業を設置し、中国語授業の教員は日本人と中国人両方が担当することとなった。海外における日本人家庭では、使用人を雇用するのが一般的であり、女子学生は家事などを担当する機会が少ない。そのため、学校教育現場においては、特別に家事労働の内容が組み込まれていた。

松島女学校の教員は創立当初、教養を持つ天津在住婦人や教育に熱心な知識階級からなっていたが、「在外指定学校」の認定を受けてから、次第に学歴、教育経験ともに備え、かつ教員資格を持つ教師を専任教諭として任用するようになった。専任教諭の他、一部天津日本小学校の訓導を嘱託教諭として雇用することもあった、それは、教員不足を補うためであった。創立以来、教職員の人数を増やしながらも、教師の資質を重視し、教育水準を向上させることに力を注いだのである。

## 第2節 日本人の男子中等教育—天津日本商業学校を例にして

本節では、天津日本租界の男子中等教育について考察する。第1節で論じたように、1921年女子中等教育の発足がなされたが、男子中等教育機関のほうはなかなか創立できなかったその理由は、財政困難が最大の障害となったからであった。ここでは、まず天津日本商業学校の創立過程を整理し、次に、どのような人材の育成を目的としていたのかを明らかにするため、同校の学則と教育方針について分析する。続いて、教科内容と教科外の教育の両方面から同校の教育発展状況を検討し、最後にまとめとして教育体験者の回想録を引

用しながら、生徒は学校教育をどのように受け止めていたのかを究明する。

## 1. 天津日本商業学校の創立と生徒の状況

### (1) 創立

1928年9月居留民会臨時会は、陛下御大典記念事業として男子中等学校の設立を決議し、翌1929年より男子中等学校設立の基金を積み立てることになった。

財団法人天津共益会は1930年7月に設置された後、天津日本商業学校の設立に関して引き続き研究調査を行った。同調査には、「居留民団亦夙に之を考慮し今上陛下御大典記念事業として中等教育機関設立の為め基金積立の挙あり本会亦之を継承したるを以て以来その実現の速かならんことを期し各方面の事情を調査斟酌し漸やく茲に天津日本商業学校の創立を企画するに至れり」<sup>20</sup>とある。

天津日本商業学校の設置に関して、日文新聞の『天津日報』は、「当地に甲種商業学校を設立する議が台頭：語学と対支経済学に重点を置き 青年の養成に努めよ」と題して、同校の開校準備について報道した。同報道には、特に「当天津に男子中等教育機関不備に鑑み」と現状を指摘し、商業学校の設置は「語学と対支経済学に重点を置き、将来支那に活躍する青年を養成することは最も妥当且つ急務なり」<sup>21</sup>と述べられていた。

天津日本商業学校は、1932年10月14日天津日本領事館より同校開設の申請許可が得られ、1933年4月に開校した。初代校長には松島女学校教諭若菜佐が指名され、第1回目の生徒募集は44名の応募者から39名を採用した。1933年7月8日にはじめて外務省・文部省による「在外指定学校」の認定を受けた。

天津日本商業学校は初期のころ、日本租界芙蓉街の日本青年会を仮校舎として授業を開始した。1934年12月25日に日本租界の旧共立医院跡に仮校舎を移転し、1936年3月に淡路街に校舎が新築され、これに移った。

その後の経緯を見れば、戦時下、同校は「教育ニ関スル戦時非常措置方策」<sup>22</sup>によって廃校されることとなり、1944年より、生徒募集を打ち切った。それは、「聖戦完遂」に商業経済は不要という文部省の方針のためでもあった。在学3学年以下の生徒は全員天津日本中学校に転校し<sup>23</sup>、4学年と5学年の生徒は学業を継続することができたが、学校は1945年3月31日限りで閉鎖となった<sup>24</sup>。閉鎖まで全部で9回の卒業生を出した。

## (2) 生徒状況

天津日本商業学校生徒の出身小学校は表6-3のとおりである。いうまでもなく生徒には、天津日本尋常小学校の卒業者が最も多かったが、大連、北京、山海関などの中国各地、および日本、朝鮮の小学校を卒業した者もいた。

表6-3：生徒出身学校統計表（1934年）

出身学校	第一学年	第二学年	計
天津日本尋常小学校	32	33	65
大連市早上田尋常高等小学校	0	1	1
神戸市〇尋常高等小学校 <sup>25</sup>	0	1	1
熊本市大江尋常高等小学校	0	1	1
福岡県尚間尋常高等小学校	0	1	1
福岡県原尋常高等小学校	0	1	1
長崎県多比良尋常高等小学校	0	1	1
茨城県土浦尋常高等小学校	1	0	1
山海関日本小学校	1	0	1
京城師範附属普通学校	1	0	1
北平日本小学校	1	0	1
計	36	39	75

出典：「昭和九年度共益会事務報告書」をもとに、筆者作成。

また、表6-4に示したように、天津日本商業学校の生徒数は順調に増加していた。生徒数は創立当初の1学級で38名から、1943年の17学級で657名に増加していった。ただし、1944年廃校のため、同年から新規生徒の募集を停止し、3学年以下の生徒は天津日本中学校に転学させられたため、4学年と5学年の6学級で204名の生徒しかいなかった。

資料から考察すると、1934年、志願者69人に対し、入学者35人である（合格率は50.7%）<sup>26</sup>。また1935年の合格率は56.3%<sup>27</sup>であるため、同校への入学は狭き門だったといえよう。天津における進学の手がかりが量的に日本国内より少なかったため、中等教育機関への入学をめぐる競争は、日本国内よりも厳しかったといえる。ちなみに、進学難は、天津だけでな

く、上海や、植民地朝鮮も同じ状況であった<sup>28</sup>。

表6-4：天津日本商業学校の生徒数と学級数（1933年 - 1944年）

年度	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
生徒数	38	75	110	166	221	267	343	-	573	-	657	204
学級数	1	2	3	5	7	8	10	-	15	-	17	6

出典：1933年 - 1944年の天津共益会事務報告書、天津居留民団事務報告書、白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941年）をもとに、筆者作成。

天津日本商業学校の保護者の職業は表6-5である。天津日本商業学校の保護者は41.3%が商業に従事し、商業学校という性格から商業に従事している保護者が多かったことが分かる。

表6-5：天津日本商業学校生徒保護者職業統計表（1934年）

官吏	公吏	新聞関係者	会社員	教員	僧侶	医師	海運業	貿易商
4	7	2	10	2	1	3	1	9
通関業	土木建築業	機物業	雑貨商	印刷業	薬種業	染物商	呉服商	金物商
2	2	1	8	1	6	2	2	1
金細工商	質商	燐寸材料商	白米商	骨董商	洋紙商	菓子商	その他	計
1	2	1	1	1	2	1	2	75

出典：「昭和九年度共益会事務報告書」をもとに、筆者作成。

注：商業に従事している保護者は下線にした文字で示す

## 2. 学則と教育方針

### (1) 学則

ここでは、天津日本商業学校の学則<sup>29</sup>に則って、同校の教育理念を分析する。

同校は「大正十年文部省令第十七号商業学校規定により帝国臣民たる男子にして商業に従事せんとする者に必須なる知識技能を授け兼ねて徳性の涵養に力むるを以て目的」（学則第二条）とあるように、商業学校令の趣旨に基づき、商業に従事する者を育成することを目的とした。校訓は「至誠進取」<sup>30</sup>、修業年限は5年である。

入学資格は、「同校に入学し得るものは身体健全志望強固品行方正にして左の資格を備へ且同校の考査に合格したる者たるへし。一、第一学年には尋常小学校を卒業したる者又は年齢十二年以上にして之と同等以上の学力あると認めたる者。二、第二学年以上には相当年齢に達し相当の学力ありと認めたる者。前項の学力は当該学年の程度により検定す但高等小学校第二学年終了者にして同校第二学年に入学を希望する者に対しては国語漢文、代数、外国語、珠算につき検定」(第十一条)する。

また、転入生の受け入れも可能だが、「缺員ある場合に限り之を許可す。前項の規定により入学する生徒は同一学年に編入することを得但学科課程に差異ある時は其学科並に主要科目につき検定」(第十二条)することとなった。

授業料は「一人一ヶ月銀五弗とす」(第二十五条)、「同校生徒にして一家の子弟同時に二名以上在学する場合における授業は年長者一名は前条の額とし其他は一名月額各二弗を減す」(第二十六条)を徴収した。

## (2) 教育方針

同校の教育方針は、以下のとおりである。

### 教 育 方 針<sup>31</sup>

- 一、教科の実際化と地方化とに努むることは特に本校に於て必要とする処なるを以てよく実社会との接触を保ち其進運に後れざると共に教育の効果を一層大ならしむることに努むること
- 二、講演式教授に流れず生徒の自発心を啓培し進んで自学自習をなす良習を養成すること
- 三、教授は発見的なるを要す然れども創造に導く過程としての模倣を重んずべし
- 四、教材の研究精査を十分になし主眼点の徹底に努ること
- 五、教授に厳格なるを要するも常に興味を喚起することに努ること
- 六、教授はなるべく直観教授を行ひ観察、思考、記憶、想像等の諸能力を長ぜしむることを要す
- 七、作業並に実践などに重きを置く教科に対しては格別の考慮をなし忠実真剣に業に服する態度と信念を養成に努ること

- 八、常に他教科との連絡を保ち、教授上の能率増進を図り同時に教授の効果を一層大ならしむること
- 九、学年始めに於て教材を大量的に分配するは勿論、毎教授時に於ける分量に付一層考慮を拂べきこと
- 十、教授は校訓と相俟ちて始めて教育目的効果を挙ぐるに至る所以て深慮し単に知識技能の点のみに走らず教育的見地に立つて之を行ふこと

以上の「教育方針」をまとめると、6つの特徴が挙げられる。

- ①実用性を重視すること。「教科の実際化と地方化とに努むる」「実社会との接触を保」つという方針から、同校は教育において、現地の事実からの学びを出発点とし、学んだ理論を常に現実の事情に結びつけることを心掛けている。
- ②自ら学びたい意欲を育成すること。「自発心を啓培し進んで自学自習をなす」方針を通して、同校は一方的な教え込む教育より、生徒の学ぶ意欲を育て、自ら問題発見・問題解決という学習能力の育成を目指している姿勢がうかがえる。
- ③生徒の興味関心を考慮すること。同校は、生徒の授業や教科への関心を喚起する教育の実施を重視した。
- ④発見的・創造的な学習を重視するとともに、模倣や観察などの能力も重んじること。同校は、授業において抽象的な講義より、直接的な授業を行い、生徒が観察、記憶、模倣などの方法を通して、教育上の目的を達成することを試みた。
- ⑤教材を慎重に選別すること。同校は、教材を十分に「研究精査」した上で使用し、配付の量にも考慮する。すなわち、授業の目的に基づき、毎回到適切な資料を配ることが大切である。
- ⑥忠実真剣な態度と信念を育むこと。「学則」は、「商業に従事せんとする者に必須なる知識技能を授け兼ねて徳性の涵養に力むる」と明記されているように、同校の教育は生徒に専門的な知識を伝授するのみならず、商業の従業員に備わった忠実かつ真剣的な態度と信念の育成に重きを置いた。

3. 学校生活

(1) 授業内容

同校の学科目と週間の授業時間数は表6-6のとおりである。

表6-6：天津日本商業学校の学科目および授業時間数（1933年）

授業 学年	修身	公民 科	国語	数学	地 理	歴 史	外国語		理 科	商事 要領	簿 記
							英語	華語			
第1学年	1		6	5	2	2	5	5	2		
第2学年	1		6	5	2	2	5	5	2		
第3学年	1		5	4		2	5	5	2	3	4
第4学年	1	3	5	4			5	4	2	3	3
第5学年	1	3	3	2			4	4			4
授業 学年	商品学	商業 実習	商業 法則	工業 要領	図 画	音 楽	満蒙及支那事情		実 践	体操	計
第1学年					1	1				4	34
第2学年					1	1				4	34
第3学年										4	35
第4学年		2	2							4	36
第5学年	2	2	2	2				1	4	4	36

出典：「昭和八年共益会事業報告」をもとに、筆者作成。

天津日本商業学校の学科目には次のような特色がある。

- ①外国語教育を重視し、英語と中国語を両方履修していること。
- ②中国事情を課していること。

外国語については、天津日本商業学校は外国語の配当時間が多く、生徒が在学中、英語と中国語を必須科目としていた。中国で商業活動を行うには中国語が必要である。また、天津には多国の租界が設けられたため、将来中国人を含む外国人と接触の多い商業活動に従事する人材を養成するという必要性がある。配当時間から見ると、英語と中国語はほぼ

同じ重きが置かれていたことが分かる。

また、外国語の授業内容として、中国語は「講読、作文、会話」、英語は「講読、作文、習字、文法、会話、商業通信文」となっており、となっている。中国語は読解や会話に重点が置かれているが、英語はさらに商業文を書くことができるような実務を重視する内容となっている。

中国事情については、教科の中に「満蒙及支那事情」がある。中国で商業活動に従事する場合には、現地の地理・歴史・気候風土などの知識が必要となる。

正規授業の他は、「全校生徒の平均向上に主眼を置き、正課授業に主力を注ぐも同時に余力の許す限り課外に於て個別的指導に努む」<sup>32</sup>教育方針が取られた。具体的措置としては、個別的な補習授業を実施するということである。すなわち、夏休みの2週間、および1月中旬から3月上旬までの時間を利用し、学業に遅れた生徒を対象に、英語、代数、博物、中国語などの補習授業を行うこととなった。また、上級学校進学希望者に対し、第3学年より特別授業を実施することとなった<sup>33</sup>。なお、教室に辞書類を備え付け、生徒文庫を設け、生徒の課外時間の自習を奨励していた。

商業に馴染ませるために、教科授業のかたわら、天津市の商社や工場の見学も行われていた。例えば、1933年9月25日に裕大紡績・裕津製革公司を見学し、同年10月27日には天津居留民団公会堂において愛知県下生産商品見本市見学も実施した<sup>34</sup>。

## (2) 体育活動

天津日本商業学校は「まず健康」を標語にし、「海外第一線に於て活躍せんとする者を養成する」<sup>35</sup>ため、学生の体育活動を奨励している。

体育方針は、以下のとおりである<sup>36</sup>。

- 一、体育運動の指導に当たりては、身体の修練を重んずる共に運動精神を発揚し、徳性を涵養することに力むべきこと。
- 二、体育運動は科学の基礎の下に合理的に実施し、形式に馳せ、外観に囚はれ、或は勝負のみを目的とするが如きことあるべからざること。
- 三、体育運動は普く生徒をしてこれを実施せしめ、決して一部少数者のみに限る様のことあるべからざること。
- 四、体育運動は絶えずこれを愛好する習慣を養ひ、一時的に過度に陥ることなからし



むること。

以上の体育方針から、天津日本商業学校は体育運動を通じて、身体の訓練とともに、商業に従事する人間の徳性を養成し、体育精神を体得することを目指していたことが分かる。また、すべての生徒を体育運動に参加させるように努めている。

天津日本商業学校は各学年の授業に、体操の授業毎週4時間を配当しているだけでなく、体質の向上、心身の修養、鍛錬を図ったため、毎日2回の保健体操（冬を除き裸体体操）、「武道の暑中及寒稽古」<sup>37</sup>、月に1回行軍を実施している。また、同校の「学友会」には体育部が設置され、「剣道、柔道、野球、庭球、卓球、陸上競技、籠球、アイスホッケー、訓練部等を設け」<sup>38</sup>しており、体育の普及を図るために、生徒には必ず体育部に属させるようにした。

天津日本商業学校は体育における活躍が注目される。その一つに現在の甲子園の高校野球大会である全国中等野球大会に参加することがある。同校は1938年と1939年連続して「満支代表」として出場を果たした<sup>39</sup>。

また短期間ではあったが「高度の技術と華麗な存在を誇った」<sup>40</sup>乗馬部があった。乗馬部の活動ぶりについて、卒業生の川名吉郎は「乗馬部は我々一期生のみで配属将校の配慮で四年生の時でき、四年生の時は野砲隊で、五年生の時は騎兵隊で練習し、毎月二回の日曜日に東機局迄部隊のトラックで送り迎えをしてもらいました。部員は十名で、東機局から日本租界、北寧公園迄数回遠乗りしました」<sup>41</sup>との思い出を記している。

#### 4. 生徒の回想録

当時の天津日本商業学校の学校生活の実情の一片は、同校の卒業生による回想録からもうかがえる。

生徒は天津日本商業学校を「天商」と略称していた。制服は「詰襟カーキ色サージボタン、ソフトなフランス帽で肩掛けズック鞆というしゃれたファッション」<sup>42</sup>であった。

卒業生の進路については、天津居留民団や財団法人共益会の年度事務報告には記録されていなかったが、回想録から天津日本商業学校の第1期生川名吉郎は1933年に進学したことが分かる。彼は1938年に卒業後、天津信託興業株式会社に入社した。「この時の辞令は見習いで月俸銀三十五円であった」<sup>43</sup>と述べている。また、1939年10月24日付け『京津日々新聞』では、「天津商業卒業生引っ張りだこ、初任給百円以上」と報道されている。そ

して、1940年3月16日の記事には、「天津商業は初任給百円から百五十円で平均百三十円、女学校は八十円」という記載もあった。したがって、第1期生の初任給は低かったにもかかわらず、次の年次からの卒業生は各方面から求められ、給料も上がってきたことが推測される。

天津日本商業学校の生徒の卒業後の進路について、前述した川名吉郎のように、金融関係に就職した者の他、上級学校進学者も数多かった。「1941年には12月卒業に繰り上げられたが、十一月には卒業生四十七名のうち上級学校進学者二十五名を除く全員が銀行、三井、三菱、住友などに就職決定した」と報道されている。また、昭和十八年四月には「天商出は秀才揃い」の見出しで上級学校受験者の進学に関して詳しく報じられている。さらに、「十二月の卒業時期には約六百名の採用申し込みがあった。卒業生に対し十数倍の求人申し込みである」<sup>44</sup>と記載されている。ようするに、天津日本商業学校は天津の名門学校として実績を上げており、多くの人材の育成がなされていたのである。

以上は天津日本商業学校を中心に、日中関係の教育面においても重要な展開期における対日本人の男子中等教育に焦点を当てて検討した。天津は地理的条件としては貿易港のため、戦前、商業に従事する日本人の割合は居留民の多数を占めることが多かった。したがって、そうした職業に従事する人材の育成が労働環境の喫緊の解決事項として重要であったと考えられた。天津日本商業学校は、日本人教育事業の展開期において、天津居留民の男子中等教育の不備を補うために設置された学校である。同校は1933年から1944年にかけて11年存続し、創立当初生徒数がわずか38名だったが、1943年には600名を超える規模にまで発展した。

学則、教育方針の分析により、同校の教育特徴は、実用性を重視し、自ら自学自習の意欲を育成し、生徒の興味関心を引き出すため、多面的に考慮する発展的・創造的な学習を重視した。忠実真剣に継続的に取り組む信念を育むことであった。教科面では外国語教育を重視し、英語と中国語を両方履修し、多面的な思考と現状把握による迅速な対応ができることを目的とした。「満蒙支那」事情を課していることは、中国で商業活動に従事する場合には、外国語と現地の地理・歴史・気候風土などの知識が必要であると考えられたからである。なお、同校は体育教育をも重視し、実際しばしば体育大会を開催し、地域住民との交流を深めることで、絆を作り、学校として体育教育に好成績を遂げるだけでなく、社会貢献にもつながっていたのであった。卒業生には金融関係に就職できた者や、上級学校

進学者も数多かった。同校は天津の名門学校として次第に名を上げていき、相乗効果作用によって多くの人材を育成していくことができた。

天津日本商業学校の開設は日本の在華教育活動・社会活動に大いに影響を与えた。すなわち、学校教育を通じて日本人居留民子弟が中国において生涯充実した生活しつづけることができる知識や技能を身につけさせようとしたことが、かつてのように日本に帰国して進学問題を解決し、卒業後は日本に残るといった形態ではなかった。またこれは、子どもたちの親である日本人居留民が中国に希望と確信をもって永住する思想を強固にし、彼らが中国を第二の故郷と見なし、海外永住の植民地発展に力を尽くすよう期待された。

### 第3節 天津中日学院の日本人教育

本節は1930年代から1940年代前半にかけて、東亜同文会による対華教育事業である補給生教育を取り上げ、外務省外交史料館の資料、東亜同文会事業報告、当事者の回想録などの一次資料を用いながら、外務省が天津中日学院に派遣した補給生の学習および生活状況について考察する。

#### 1. 補給生の受け入れ経過

ここでは、東亜同文会事業報告、天津中日学院総務長を務めた藤江真文の回想録『自画自賛』に基づき、天津中日学院における補給生の受け入れ経過について、1930年から1936年まで年度ごとに整理する。

##### (1) 1、2年目の受け入れ状況

藤江真文は、天津中日学院の1921年創立時より幹事になり、1928年から総務長として、1945年同校が解散するまで勤めていた。彼の残した回想録『自画自賛』は、第一種補給生制度の誕生について次のように言及している<sup>45</sup>。

1931年2月初め、外務省から「協議したいことがあるから総務長を至急上京させよ」という電報が総領事宛てにきた。対支文化事業部の三枝茂智課長は華語並びに中国事情に精通する日本人を養成したいという念願を持っており、その構想を既に練っていたが、でき上がるには、総務長（天津中日学院の総務長：筆者註）の協力が必要だと

考えていた。当時、第二種および第三種補給生の選抜は外務省文化事業部によって行われ、第一種補給生の選抜は天津中日学院または東亜同文会によって担当されるという計画であった。藤江総務長は東亜同文会の牧田理事と協議して同計画を引き受け、三枝課長、牧田理事、藤江総務長の三者協議により同年度の対策として、以下のよう

に決まった。

- 一、第一回生<sup>46</sup>の人選は、満州、山東、北京、天津の居留邦人の子弟から選抜する。
- 二、早急に対支文化事業部長から、上記各地の総領事、領事並びに関東庁、大使館宛てに趣意書、規則書等を送り募集を依頼する。
- 三、藤江総務長は二月末、各地をまわって応募者の提出書類を受け取り、本人に面接し、学力テストを行う。
- 四、藤江総務長は三月上旬帰院し、学力、面接の結果並びに出身学校長の内申書を検討、予選を行った後上京し、三者協議して最後の決定をなす。

第一種補給生の選出は、補給生留学制度が打ち出された当初より、東亜同文会および天津中日学院が深くかかわっていたのである。天津中日学院は補給生の受け入れ機関であるのみならず、藤江総務長が自ら選抜試験を行ったことから、補給生選抜の役割も果たしていた。

1930年11月、天津中日学院は、はじめての第一種補給生として石川福太郎を受け入れた。石川福太郎は本籍が東京で、天津日本租界の天津日本小学校出身であった。彼は同校卒業後天津実業専修学校に入学し、在学中推薦を受け、1930年11月1日より第一種補給生として天津中日学院に入学した<sup>47</sup>。それ以前、天津中日学院では中国人を対象とする教育が実施され、日本人学生を4名（1名退学、1名在学中死亡、2名卒業）<sup>48</sup>受け入れていたが、それはいずれも補給生ではなかった。1930年の石川の入学以降、天津中日学院に入学する日本人学生はすべて外務省により派遣された補給生であった。

1931年、天津中日学院は7名の第一種補給生を受け入れた。そのうち、5名（小澤茂、川口晁、永江和夫、鈴木隆康、尾崎正明）は4月天津に到着後、早々に同校の予科に編入され、8月の入学試験に合格し、9月より初級1年生になった<sup>49</sup>。上記の5名と昨年入学した石川福太郎は全員中国に在住する日本人居留民の子弟から選出されたものであった。それに対して、同年9月天津中日学院に入学した鈴木明と秋元一郎は東京府立第一商業学校出身で、日本在住者から選出された。ただし、鈴木・秋元の2名は1931年行われた入学試

験に間に合わず、彼らのために予科の期間として翌年8月までの1年間を設けられた<sup>50</sup>。これら同2名は1932年8月の入学試験に合格して、初級1年生となった。

## (2) 日中戦争前の受け入れ状況

1932年には第一種補給生の選考は行われなかったため、天津中日学院日本留学生の在籍生徒数は前年度と変化せず8名であった。1933年、外務省は17人の候補者から9名を選出し、そのうち7名（山下二郎、高木芳郎、木村隆吉、秋山善三郎、箕浦彦廣、尾坂徳司、大藤猛夫）を天津中日学院に派遣した。7名の内訳は、東京府立第一商業学校出身者2名、東京府立第三商業学校出身者4名、小石川高等小学校出身者1名、全員日本在住者であった。補給生は6月から8月の間、予科に編入され、8月末の入学試験に合格し、9月から初級1年生となった<sup>51</sup>。上記の7名の他、1931年外務省により選出された第一種補給生の池上貞一は、当初青島礼賢中学校に入学したが、父親が帰国して青島に世話をしてくれる者がいなくなったため<sup>52</sup>、1933年9月に天津中日学院に転校し、初級3年に編入された。これにより天津中日学院に在籍する補給生は合計16名になった。

1934年に外務省は第一種補給生10名を採用し、そのうち7名（杉田節次、井上伸一、高木満、山上高行、小峯王親、小菅徳信、伏見健一）を天津中日学院に派遣した。それら7名は東京府立第一商業学校出身者3名、同第三商業学校出身者3名、中国の済南小学校出身の日本人居留民1名であった。1934年5月から8月、補給生は予科で勉強し、入学試験に合格して9月より初級1年に編入した。また前年度転入した池上貞一は病気で1年間休学した<sup>53</sup>。

1935年5月、さらに2名の第一種補給生が外務省より天津中日学院に派遣された。東京府立第一商業学校出身の大久保任晴、東京府立第三商業学校の小島敬三の2名がそれである<sup>54</sup>。病気で休学した池上貞一は全快となり復帰したが、進級せず高級1年に編入された。そして、同年の補給生の中、病気で休学者が3名おり、そのうち2名が回復したが、尾崎正明は長期休学となった。

1936年、石川福太郎（1930年入学）が高級中学を卒業し、鐘淵紡績会社支店に勤務したが、後に興中公司の懇望により鐘紡を辞し興中公司に勤務した<sup>55</sup>。石川は入学した当時すでに18歳で、卒業時は24歳であり、年齢的に進学より就職が適切と考えられた。同年には新たな補給生は派遣されなかった。

天津中日学院は1937年5月に5名の第一種補給生を受け入れたが、7月に5名の卒業生

を送り出した。外務省に派遣された5名の補給生は岡部長司、島崎吉隆、斎藤平一、井尻章、内海清次郎で、東京府立第一商業学校出身者3名、京橋商業学校出身者2名であった。1937年7月、日中戦争が勃発し、ちょうど高級3年の補給生が卒業する時期にあたり、1931年に入学した小澤、川口、永江、鈴木の4名は陸軍の臨時通訳を務めた。1934年に入学した高木は初級3年卒業で、進学せずに軍通訳を務めた<sup>56</sup>。一方、戦火の拡大によって、江漢高級中学校に入学した第一種補給生は勉強できない状態に陥ったため、一時帰国の後同年9月全員が天津中日学院でまとまって勉強することになった。江漢高級中学校の廃校に伴う転校生は、馬殿幸次郎・藤巻晃（1931年第一種補給生）、木村健之助（1933年第一種補給生）、小林哲郎・川崎剛一・若杉幸成（1934年第一種補給生）、小野一郎・水谷宏・斎藤秀雄（1935年第一種補給生）、坂本敏彌（1937年第一種補給生）などの10名であった。

1932年から1937年の6年間、天津中日学院に派遣された第一種補給生は日本在住者がほとんどで、出身校としては東京府立第一、第三商業学校のものが多かった。その理由を明確に記載した記録は見当たらないが、東亜同文会が便宜を図り、上記の商業学校出身者を優先的に採用したと考えられる。表6-7は1930年から1937年までの各学級の日本人生徒数在籍状況をまとめたものである。合計29人を受け入れたが、そのうち、7人の卒業生を送り出した。

表6-7：天津中日学院補給生生徒数（1930年 - 1937年）

	予科生	初1	初2	初3	高1	高2	高3	卒業
1930		1						
1931	2	5	1					
1932		2	5	1				
1933		7	2	6	1			
1934		7	7	2	6	1		
1935		2	7	7	3	5	1	
1936			2	7	7	4	4	1
1937		5		2	6	7	4	6

出典：1930年 - 1937年の東亜同文会事業報告をもとに、筆者作成。

## 2. 予科の開設

外務省が中国語と中国事情を精通する人材を育成するために、補給生留学制度を設けたので、その趣旨を以て天津中日学院は補給生の教育を展開した。補給生に対する取扱いでは、最も特色があるといえるのは中国人学生と共学、同宿した点である。しかし、中国語を知らない少年学生をいきなり中国人学生と共学させることは無理であるため、予科の開設が必要であった。本項では、補給生の予科における学習状況について考察する。

### (1) 予科に入学するまで

補給生が派遣される時期は大体毎年4月から6月の間である。ところが、天津中日学院は中国教育部の学制に基づいており、その時期はちょうど第二学期の半ばであり、学年末<sup>57</sup>に近い。たとえ初級1年に編入しても、中国語も他の教科学習も、中国人学生との学力差が甚だしい。

そのため、天津中日学院は少年留学生のために、4月から新学年の始まるまでの4ヶ月、予科を設けて中国語を中心に教え、8月に中国人の入学希望者と一律に入学試験を参加させることにした。ちなみに、予科は補給生が天津中日学院に派遣された日程により開設されたので、必ずしも4ヶ月とは限らない。期間は、長い場合、1931年9月に入学した鈴木、秋元のように、予科での学習期間が1年間であり、短い場合は1933年入学した7名のように、6月から8月までの2ヶ月である。

藤江総務長の回想録では、1931年採用した補給生の予科入学について、「少年留学生の予科入学は四月四日父兄同伴登院、四月五日宣誓式、四月六日授業開始」<sup>58</sup>と記述している。少年留学生は保護者に伴われて来校した。天津中日学院に到着後の状況に関しては、「予科の間は寄宿舎の一室にまとめて収容することにしたので、この部屋に入れてくつろがせ、食事も総務長宿舎で、日華折衷のものを与えて中国食に慣れさせるようにしていたので、父兄ともどもここで食事を済ませた。父兄の寝室も総務長宅に準備していたが、父兄たちは我が兄とともに寄宿舎で一緒に寝たいと望むので、父兄の意にまかせた」<sup>59</sup>と記述している。なお、補給生の面倒を見るために、天津中日学院の日本人教員中村真一が補給生の生活全般を担当した。中村は早稲田大学英文科卒で、1929年より同校の英語教員として勤めていた。

(2) 補給生の取扱い

1931 年東亜同文会の事業報告では、天津中日学院の補給生に対する取扱いについて、具体的に以下のように規定されている<sup>60</sup>。

東亜同文会にては模範として選抜による学生を本校に派遣することに決定し四月初めこれが実行を見たり。本校としては之を取り扱ふに大体次の如くせり。

- (1) 先づ予科学生として主として支那語を学習せしむ。
- (2) 本年四月派遣の学生に対しては四月より八月までを予科生として毎週合計 30 時間学習せしめ八月二十一日の新学年より第一学年に編入せしめたり。

科目	中国語	数学	英語	国語	支那事情	日本史	修身	体育
時間数	15	3	3	2	2	1	1	3

- (3) 既に第一学年に在学せる者には四月より、又予科を修了したる者に対しては新学年より日語科の時間には中国語を修得せしめ、且つ所定の課程の外修身、国文等の学科を課外として学習せしめさらに四月入学の学生は英語の学力尚足らざるを以て課外として之をも課したり。
- (4) 学生は之を寄宿舎に收容し、予科の間は各室に二名宛第一学年に進級後は各室に一名宛分配收容し、以て中国語や風習知得に便ならしめたり。
- (5) 東亜同文会に在りては九月さらに二名の学生に対しては明年八月まで予科生として主として中国語を学習せしめ他の学科は前記予科課程により学習せしむる予定なり。

上記の (2) は 1931 年予科生の教科目を示したものである。なお、1934 年入学した補給生のために、予科は「華語 17、修身 1、日本歴史 2、国文 3、英語 3、算術 3、講話（民国事情訓話等）5 にして、体育は課外運動を一般学生とともになさしめ之を補ひたり。七月より八月十五日に至る暑中休暇中は華語 12、修身 2、華語算術 3 に減じ、余力を以て華語作文の練習をなし専ら入学試験の準備に努めしめ」<sup>61</sup>という科目が開設された。

補給生にとって、予科で最も重要な科目は中国語の勉強である。かつ、中国事情を精通するために、「民国事情」「支那事情」などの授業は予科段階から設けられた。この他、国語、日本史、修身など日本の学校で学習する科目も開設され、予科終了後、初級 1 年以降



も引き続き履修することとなった。なお、8月末の入学試験のため、数学、英語などの授業も行われた。

天津中日学院は認定を受け、民国教育部に認められた中等教育学校であるため、補給生は正規生になるために、入学試験を受験する必要がある。補給生は日本人にもかかわらず、「支那学生と少しも差別をなさず受験者の中に加へ、正規の試験を受け（中略）好成绩を以て合格し、教育部へ登録を了したり」<sup>62</sup>とあり、中国人生徒と同様に入試を受験し、無事に合格できた。

### (3) 中国語の学習

天津中日学院は中国語を、「支那語は日本留学生の最も必要にして主要なる学科」として位置づけた。同校は、留日予備学校の役割を果たしていたので、中国人教育に対して、日本語を重点に置き、初級1年と2年において、週間12時間の授業を設けた<sup>63</sup>、また1929年以降日本語授業は日本人によって担当され、学年が上がるにつれて、一部の科目授業も日本語で実施することにした。にもかかわらず、日本人の少年にとって、中国人生徒と共学するには、中国語が一番大きな壁であった。

前述したように、補給生を受け入れる前に、天津中日学院は4名の中国人生徒を受け入れ、彼らに対する中国語の習得については生徒各自の自習に任せたが、1930年11月入学した石川福太郎の場合と同様、彼らは課外の時間を利用し、校外の中国語教室に通った。

1931年新たに7名の補給生が入学し、「学生に対しては華語の徹底を期する為め専任教員を聘したき希望なり」<sup>64</sup>とのことなので、天津中日学院ははじめて中国語教員郭大鈞を雇用し、中国人生徒の中国語教育を担当させることにした。郭は順天文興官立初級師範学校の卒業で<sup>65</sup>、「北京で旗人出身、華語専門学校の優秀教員であったのを抜擢した」<sup>66</sup>という。

補給生に対し、予科において中国語の強化が実施され、進学後も中国語の授業が継続的に行われていた。その状況について、「華語は日本学生の最も必要欠くべからざるものなるを以て、特に一名の専任華語教員を聘し、初級に於いては民国学生が日本語を学ぶときに華語を学習せしめ、高級にありては民国学生と共に我国文を学習するを以て右教員指導のもとに華語を研究せしめ居れり」<sup>67</sup>と報告されている。すなわち、初級中学では、日本語授業の時間を用いて、補給生は中国語を勉強した。一方、高級中学において、補給生は日本語の授業時間で中国人生徒と同じく日本語の勉強をしたが、課外の時間を利用し中国語を学習した。その他、補給生は原則として冬休み、夏休みには帰省せず（3年に1回帰省）、そ

の期間を利用して、集中的に中国語学習を行っていた。

補給生は4ヶ月の予科を通して、その中国語は「第一学年生として中国学生と共に授業を受け講義も大体解する程度に進」んだ。中国語を習得した日本人少年は、中国人生徒と共学できるようになった。

### 3. 補給生の教育と成績

#### (1) 授業学習

第一種補給生は予科を終了した後、初級1年に編入され、中国人生徒と共学、共宿の生活が始まった。生活面においては、各宿舎に1名の日本人生徒を配分した。また教育面においては、「初級中学にありては支那語の外は全部支那学生と異なる所なくまた高級中学にありては支那語は課外となり支那学生と共に日語を課して」<sup>68</sup>と規定していた。すなわち、補給生は中国語授業を除き、すべて中国人生徒と分け隔てがなかった。

中国人生徒と共通する科目の他、補給生は「国文、国史及修身、公民につきては休暇中これを補習する外、国文につきては毎週一時間補習せり四月よりは国文及公民につき毎週一、二時間補習のこと」<sup>69</sup>という規定があった。補給生は課外時間を利用してさらに国文、日本史、修身、公民などの日本の中等学校に開設された授業も勉強した。

#### (2) 学業成績

中国人とともに学習した日本人生徒の成績はどうであったのか。1933年東亜同文会報告<sup>70</sup>では、天津中日学院に在学した第一種補給生8名の成績が表6-8のとおりである。

天津中日学院は学年成績80点以上を甲等、70点以上を乙等、60点以上を丙等と判定し、90点以上の成績をあげた学生を特待生とした。1933年度では、補給生には「小澤茂、秋元一郎、鈴木明の3名は成績優良につき特待生となれり。本年度の特待生は全部にて五名なるがそのうち3名を日本学生が占めたるなり」<sup>71</sup>という成績を遂げた。

そして、1935年、補給生には第一学期平均成績甲のものが17名<sup>72</sup>で、1936年6月は「甲の成績を以て進級せる者十九名、乙の成績を以て進級せるもの四名の好成績」<sup>73</sup>であった。1937年1月期末試験では、「平均九十点以上の者十一名、八十九点以上三名といふ好成績を示し、而も鈴木明の如きは96.7点という本学院記録破の点数を得たり」<sup>74</sup>という状況であった。

表6-8：天津中日学院第一種補給生成績（1933年6月）

名前	学年	成績					判定	席次
		第一学期	第二学期	平均	学年試験	学年成績		
石川福太郎	初3	79.3	72.8	76.1	67.2	71.7	乙	14人中7
小澤茂	初2	91	94.9	93	90.6	92	甲	33人中2
鈴木隆康	初2	84.2	86.8	85.5	89	86.9	甲	33人中3
永江和夫	初2	82.2	84.4	83.3	83	83.2	甲	33人中5
尾崎正明	初2	78.5	77.3	77.9	78.8	78.3	乙	33人中6
川口晃	初2	77.4	79.5	78.5	62.8	72.2	乙	33人中11
秋元一郎	初1	91.8	93.1	92.5	93.3	92.8	甲	17人中1
鈴木明	初1	93.3	93.2	93.3	88.1	91.2	甲	17人中2

出典：「中日学院昭和八年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）

REF.B05015256700、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第六巻』

(H-4-2-0-1\_1\_006)（外務省外交史料館）をもとに、筆者作成。

天津中日学院は学年成績 80 点以上を甲等、70 点以上を乙等、60 点以上を丙等と判定し、90 点以上の成績をあげた学生を特待生とした。1933 年度では、補給生には「小澤茂、秋元一郎、鈴木明の 3 名は成績優良につき特待生となれり。本年度の特待生は全部にて五名なるがそのうち 3 名を日本学生が占めたるなり」<sup>75</sup>という成績を遂げた。

そして、1935 年、補給生には第一学期平均成績甲のものが 17 名<sup>76</sup>で、1936 年 6 月は「甲の成績を以て進級せる者十九名、乙の成績を以て進級せるもの四名の好成績」<sup>77</sup>であった。1937 年 1 月期末試験では、「平均九十点以上の者十一名、八十九点以上三名といふ好成績を示し、而も鈴木明の如きは 96.7 点という本学院記録破の点数を得たり」<sup>78</sup>という状況であった。

また、天津中日学院だけでなく、天津市各中学校の初級 3 年生は上級学校進学のためには、天津市教育部が行う会考（統一試験：筆者註）に参加しなければならない。1936 年における初級 3 年の補給生の会考での成績は「一名は初級中学校全体の合格者約六百五十名中十四位の好成績をあげ、三名が三十番台を占める」<sup>79</sup>という結果であった。補給生は同校

の中国人生徒だけでなく、他学校の中国人生徒に比べても、かなり成績が優秀であったことが分かる。

### (3) 補給生の訓育

天津中日学院は補給生に対して、科目授業の勉強とともに、彼らの思想統制にも常に注意をはらった。

補給生の訓育は主として総務長によって行われ、「機会ある毎に一同を集めて講話し或は茶話会を開き不知不識の間に修身道德の道を注入するに努め」<sup>80</sup>た。つまり、様々な集会を利用し、補給生が知らないうちに「日本精神」の養成をし、訓育効果の向上も狙った。

初級 2 年以上の補給生に対しては、青年訓練所に入所させることにした。青年訓練所は天津日本租界において、1933 年 4 月設立されたものであり、天津中日学院は総領事および天津財団法人共益会の理事と協議の結果、補給生は毎週土曜日午前中、青年訓練所で軍事訓練を受けることとなった。1934 年 4 月まで、入所者がすでに 16 人いた<sup>81</sup>。身体虚弱学生は医師の診断により、教練を延期または免除できたが、他の補給生は全員訓練を受けなければならなかった。

青年訓練所の教科目には、公民の授業があるので、天津中日学院の藤江総務長は青年訓練所主任の委任を受け、補給生の公民の授業を担当し、同校において毎週土曜日夜間に講じていた。1935 年 4 月、青年訓練所は天津日本青年学校に合併され、補給生の軍事訓練は引き続き青年学校に委託された<sup>82</sup>。

こうして、補給生は天津中日学院において、中国人生徒とともに学び、良好な成績を遂げた。また週末および夏休み、冬休みの課外時間を利用し、日本の中学校の学習も行った。訓育においては、同校は青年訓練所に入所させ、講習会を開催し、集会や修身、道德、公民の授業などを通じて、日本人生徒の「日本精神」の養成を重視したのである。

## 4. 補給生の生活状況

### (1) 健康と体育

補給生の多くは日本から渡来し、天津の気候、風土、食物などに慣れず、また親元を離れて異郷で勉学し、精神的、身体的に病気にかかりやすいので、健康を損なってしまうケースが多かった。在学中の日本人生徒には、病気で入院したり休学したりするものがあっ

だが、彼らの病気は主に大腸カタル、呼吸器病、肋膜炎、赤痢などであった。

天津中日学院は休学者、入院者の出た理由として、「本校寄宿舎にありては療養室なく看護の方法を欠くを以て勢ひ入院させざるをえざるに至るもの」<sup>83</sup>であった。休学者は、回復して学校に戻り勉学するものがほとんどであったが、病死者もいた。同校は日本人生徒の体質の向上を図り、またホームシックを軽減させるのに、娯楽設備を充実し、体育活動を奨励していた。

天津中日学院は補給生の「健全なる精神教育と健全なる体格」<sup>84</sup>を重視し、学習とともに、体育についても各自の個性を尊重し、十分に体育の発達と向上に注意していた。

補給生が入学して以来、中国人生徒と変わりなく体育の授業が設けられた。補給生は野球、ラグビー、スケートが得意で、またバスケットボール、バレーボールにおいても、上手な生徒が多かった。そして、運動を通して日中生徒の付き合いを深めようと図り、様々なスポーツにおいて、両国の生徒を同一チームに、互いに励み合って、各自の長所を發揮した<sup>85</sup>。

天津中日学院の構内には、「文華池」という湖があり、氷上が滑らかでスケートをするのにあつらえ向きであった。同校は娯楽と体力向上のため、危険のないように施設を設けてスケートを奨励し、毎年1月にスケート大会を催していた。補給生は入学してから、スケートの技が上達したので、池の中央をアイスホッケー場とした。補給生を主体として、中国人生徒を交えたチームは相当強力であった<sup>86</sup>。さらに、補給生はアイスホッケーチームを設立し、「長足の進歩発展をなし、対内的は勿論対外的に大に名声を博せり」、1937年に行われた在留日本人のアイスホッケーリーグ戦に参加し、第2位を獲得した<sup>87</sup>。

天津中日学院は補給生の体育を奨励し、様々なスポーツ活動を組織した。補給生は留学期間中、体力を向上させるとともに、課外時間を豊かにさせ、充実した留学生活を送っていた。また、中国人生徒と体育を通して、彼らとの間で友情が深まったのである。

## (2) 修学旅行

補給生の日本に対する理解を深めるため、天津中日学院は「日本学生中、上級の者九名」を組織し、1934年1月3日に出発、1ヶ月余りの母国見学旅行が行われた。その中には、1930年と1931年派遣された補給生が多く、彼らは「満州及北支の育ちにて母国を見たることなきもの」が大部分で、母国を十分に知る事が必要であった。また、補給生は見学旅行後、旅行記、感想等を書き、その内容をまとめて冊子として発表したりした。

日本旅行の他、天津中日学院は「日本学生はその性質上民国事情を充分知らしむる上にも亦学習せる華語の実習をなす上にも、将来満支にて活動するにつきての自信力を増やさしむる上にも、屢々民国各地を旅行することは必要有益」として、天津および北京への修学旅行も実施された。例えば、1934年の暑中休暇を利用し、北京および八達嶺万里の頂上への修学旅行をしている。

### (3) 中国人生徒との関係

補給生は中国人生徒と寝食起居ともに暮らし、日常生活の各方面にわたって頻繁に付き合いをしていた。

1931年の天津中日学院事業報告では、補給生は中国人生徒との関係について、「留華学生と中国学生との間は極めて円満にして互いに向上を批瀝して交り宿室に於て、運動場に於て喜々として楽しみ或は手を握り散歩する等其の間何等感情上に蟠りあるを見ず」<sup>88</sup>と記述されている。また、「炊事委員とか体育部幹事にも補給生を選挙するクラス等あり互いに喜々として愉快に日を過しれり」<sup>89</sup>であり、補給生は学業の他、学生委員会の仕事も担当し、日中生徒間の交流が一層に深まった。

天津中日学院は留日予備機関として、毎年日本に留学生を派遣した。補給生の存在は中国人生徒が日本を理解するのに、重要な役割を果たしていた。1934年の事業報告では、「殊に日本学生の規律正しき事、礼節あること、よく勉強し体育を重んずる事、優秀なる成績をあげ居る事などにより民国学生は日本学生を通じて我国をよく理解するに至れり」<sup>90</sup>と報告されている。すなわち、中国人生徒は補給生との交流を通して、日本を理解することも期待されたのである。

以上、展開期における天津中日学院の対日本人教育について検討した。外務省が1930年より発足させた第一種補給生派遣制度は対中国留学史の上で新たな試みの一つであった。天津中日学院は主に第一種補給生の教育を担っていたが、在学していた第一種補給生は病気を除き、ほとんどが無事卒業し、その多くは第二種補給生になり中国の大学に進学した。そうした卒業生の中には、池上貞一<sup>91</sup>のような学者が存在したし、しっかり外交官を務めていた人物も存在し、また、多くの人材が大商社で活躍していた。

そうした人材育成に携わった同校の対日本人教育の特徴は2点にまとめることができよう。

(1) 徹底的な中国語教育を実施することである。同校は補給生のために予科を開設し、決められたカリキュラム授業終了後、正規課程に編入した。中国人教員を雇用し、中国語学習の時間を設けることによって、徹底的な中国語教育を展開し、第一種補給生の中国語は教師も本人も「驚くべき」進歩を遂げたのであった。

(2) 中国文化への理解を促進することである。補給生は天津中日学院で中国人生徒と寝食を共にし、交流を深めながら学んだ。「少年時代から国民外交の実践を行い、中国語は中国人と変わらず、中国の事情に通じ、中国に多くの心からの友達をそれぞれ持っている」<sup>92</sup>と報告されている。また、様々なスポーツ活動やイベント開催を展開し、修学旅行を通じ、補給生の中国に対する理解の深化が図られた。

外務省の補給生制度の設立趣旨は「将来東方文化研究上の中心となり且つ日支両国文化提携上の楔子となる人物を養成する」ものであったが、補給生の人生を振り返ると、当時外務省の目的はある程度達成できたのではないかと思われる。

註：

- 1 松島女学校の学校名は何度も改称されている。1921年の創立当初は私立天津高等女学校、また1926年に社団法人私立天津高等女学校、1927年に居留民団立天津高等女学校、1930年に天津日本高等女学校、1941年には天津松島日本高等女学校と改称した。本論では、松島女学校という名称で統一している。
- 2 白楊会『白楊第三号：五十周年記念号』未公開出版、1974年、51頁。
- 3 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011751600、『在外日本人学校教育関係雑件／各学校卒業生及在籍者名簿 第四巻』（I-1-5-0-1\_23\_004）（外務省外交史料館）。
- 4 前掲書『白楊第三号：五十周年記念号』37 - 47頁。
- 5 歴史系総合誌「歴博」第107号。
- 6 前掲「歴博」第107号。
- 7 創立当時の評議員は石沢民衛、西村博、星野四郎、大沢大之助、大沢大之助の夫人、田村俊次、田村俊次の夫人、高木正義、矢澤千太郎、松村利男、船津辰一郎、船津辰一郎の夫人、藤江真文、小林和介、小林和介の夫人、鄭永昌、鄭永昌の夫人、赤谷由助、赤谷由助の夫人、酒本勇四郎などであった。前掲書『白楊第三号：五十周年記念号』47頁。
- 8 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011691600『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十一巻』（I-1-5-0-1\_16\_011）（外務省外交史料館）。
- 9 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011692900『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十四巻』（I-1-5-0-1\_16\_014）（外務省外交史料館）。
- 10 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011676100『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第三巻』（I-1-5-0-1\_16\_003）（外務省外交史料館）。
- 11 「昭和四年度民団事務報告書」71 - 72頁。
- 12 「昭和五年度民団事務報告書」60 - 62頁。
- 13 菊地俊介「日本占領下華北における在留邦人の対中国認識」日中台共同研究『「現代中国と東アジアの新環境」②21世紀の日中関係：青年研究者の思索と対話』2014年、271 - 293頁。
- 14 「昭和五年度民団事務報告書」60 - 62頁。
- 15 「昭和四年度民団事務報告書」71 - 72頁。
- 16 「昭和五年度民団事務報告書」60 - 62頁。
- 17 赤谷由助夫人、松村利男夫人、稲川夫人は1921年に専任教諭として英語、図画、体操、手芸などの授業を担当した。JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05016078100、『支那ニ於ケル文化事業調査関係雑件／外国人ノ文化事業 第五巻』（H-7-1-0-3\_2\_005）（外務省外交史料館）。



- 18 小学校尋常科正教諭は第二次世界大戦前に尋常小学校の全科目を教える尋常小学校本科正教員である。
- 19 小学校専科正教諭は第二次世界大戦前に尋常小学校の教科目のうち唱歌、体操、裁縫、手工、農業、商業、図画、外国語のうち一定の科目に限り教授する小学校専科正教員である。
- 20 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011977700、『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本商業学校 第一巻』（I-1-5-0-2\_4\_16\_001）（外務省外交史料館）。
- 21 『天津日報』1932年4月23日付。
- 22 「教育ニ関スル戦時非常措置方策」は、1943年10月12日に決定された教育に関する措置・方策である。教育内容の能率化を図るために、男子商業学校については1944年において工業学校・農業学校・女子商業学校に転換するものを除いては整理縮小する措置が取られた。
- 23 西村正邦『天津・租界八史略』未公開出版、1999年、106頁。
- 24 「昭和十九年度民団事務報告書」137頁。
- 25 ○は判読不可。
- 26 「昭和九年度共益会事務報告書」102頁。
- 27 「昭和十年度共益会事務報告書」62頁。
- 28 稲葉継雄『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』九州大学出版会、2005年、82頁。
- 29 「昭和七年度共益会事務報告書」40 - 44頁。
- 30 「昭和八年度共益会事務報告書」110頁。
- 31 「昭和八年度共益会事務報告書」108 - 109頁。
- 32 「昭和八年度共益会事務報告書」113頁。
- 33 「昭和九年度共益会事務報告書」85頁。
- 34 「昭和八年度共益会事務報告書」124頁。
- 35 「昭和九年度共益会事務報告書」80頁。
- 36 前掲「昭和九年度共益会事務報告書」80頁。
- 37 武道暑中稽古は14日間、寒稽古は10日間をそれぞれ実施していた。
- 38 「昭和九年度共益会事務報告書」88頁。
- 39 近藤久義『天津を愛して百年そして子々孫々』新生出版、2005年、156頁。
- 40 西村正邦『天津租界こぼれ話』ドラゴン印刷、2006年、115頁。
- 41 前掲書『天津租界こぼれ話』115頁。
- 42 前掲書『天津租界こぼれ話』113頁。
- 43 前掲書『天津を愛して百年そして子々孫々』154頁。
- 44 前掲書『天津を愛して百年そして子々孫々』155 - 156頁。
- 45 藤江真文『自画自賛』出版年代不詳、41 - 42頁。

- 46 ここで言及した「第一回生」は実際には第2期生である。第1期生は1930年11月天津中日学院に入学した石川福太郎である。
- 47 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015560700、『在華本邦人留学生補給実施関係雑件／選定関係 第一巻』（H-5-7-0-2\_1\_001）（外務省外交史料館）。
- 48 「中日学院昭和五年度下半期事業報告」東亜同文会『東亜同文会史：昭和篇』霞山会、2003年、362頁。
- 49 「中日学院昭和六年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015255100、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第四巻』（H-4-2-0-1\_1\_004）（外務省外交史料館）。
- 50 前掲「中日学院昭和六年度上半期事業報告」。
- 51 「中日学院昭和八年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015256700、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第六巻』（H-4-2-0-1\_1\_006）（外務省外交史料館）。
- 52 大里浩秋「在華本邦補給生、第一種から第三種まで」『中国研究月報』61（9）、2007年、17 - 39頁。
- 53 「中日学院昭和九年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015257600、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第七巻』（H-4-2-0-1\_1\_007）（外務省外交史料館）。
- 54 「中日学院昭和十年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015258200、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第七巻』（H-4-2-0-1\_1\_007）（外務省外交史料館）。
- 55 「中日学院昭和十一年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B0501525990、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第八巻』（H-4-2-0-1\_1\_008）（外務省外交史料館）。
- 56 「中日学院昭和十二年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015260800、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第九巻』（H-4-2-0-1\_1\_009）（外務省外交史料館）。
- 57 中国の新学年は毎年9月から始まる。
- 58 前掲書『自画自賛』41頁。
- 59 前掲書『自画自賛』41頁。
- 60 前掲「中日学院昭和六年度上半期事業報告」。
- 61 前掲「中日学院昭和九年度上半期事業報告」。
- 62 前掲「中日学院昭和十年度上半期事業報告」。
- 63 「中日学院改善方に関する件昭和二年10月」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015324800、『天津中日学院関係雑件 第一巻』（H-4-3-0-1\_001）（外務省外交史料館）。
- 64 「中日学院昭和五年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』362頁。
- 65 前掲「中日学院昭和十年度上半期事業報告」。
- 66 前掲書『自画自賛』43 - 44頁。

- 67 前掲「中日学院昭和九年度上半期事業報告」。
- 68 前掲「中日学院昭和八年度上半期事業報告」。
- 69 「中日学院昭和八年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』379頁。
- 70 前掲「中日学院昭和八年度上半期事業報告」。
- 71 前掲「中日学院昭和八年度上半期事業報告」。
- 72 「中日学院昭和十年度下半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)REF.B0501525830、  
『東亜同文会関係雑件／補助関係 第七巻』(H-4-2-0-1\_1\_007)(外務省外交史料館)。
- 73 前掲「中日学院昭和十一年度上半期事業報告」。
- 74 「中日学院年昭和十一年度下半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)  
REF.B05015260100、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第八巻』(H-4-2-0-1\_1\_008)(外務省  
省外交史料館)。
- 75 前掲「中日学院昭和八年度上半期事業報告」。
- 76 「中日学院昭和十年度下半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)REF.B0501525830  
『東亜同文会関係雑件／補助関係 第七巻』(H-4-2-0-1\_1\_007)(外務省外交史料館)。
- 77 前掲「中日学院昭和十一年度上半期事業報告」。
- 78 「中日学院年昭和十一年度下半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)  
REF.B05015260100、『東亜同文会関係雑件／補助関係第八巻』(H-4-2-0-1\_1\_008)(外務省  
外交史料館)。
- 79 前掲「中日学院年昭和十一年度下半期事業報告」。
- 80 「中日学院昭和七年度上半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)  
REF.B05015255800、『東亜同文会関係雑件／補助関係第五巻』(H-4-2-0-1\_1\_005)(外務省  
外交史料館)。
- 81 前掲「中日学院昭和九年度上半期事業報告」。
- 82 前掲「中日学院昭和十年度上半期事業報告」。
- 83 前掲「中日学院昭和十四年度上半期事業報告」。
- 84 前掲「中日学院昭和八年度上半期事業報告」。
- 85 「中日学院昭和七年度下半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)REF.B05015255900、  
『東亜同文会関係雑件／補助関係第五巻』(H-4-2-0-1\_1\_005)(外務省外交史料館)。
- 86 前掲書『自画自賛』73頁。
- 87 「中日学院年昭和十一年度下半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)REF.B05015260100、  
『東亜同文会関係雑件／補助関係第八巻』(H-4-2-0-1\_1\_008)(外務省外交史料館)。
- 88 前掲「中日学院昭和六年度上半期事業報告」。
- 89 「中日学院昭和七年度上半期事業報告」JACAR(アジア歴史資料センター)

REF.B05015255800、『東亜同文会関係雑件／補助関係第五卷』（H-4-2-0-1\_1\_005）（外務省外交史料館）。

90 「中日学院昭和九年度下半期事業報告」 JACAR（アジア歴史資料センター）

REF.B05015257700、『東亜同文会関係雑件／補助関係第七卷』（H-4-2-0-1\_1\_007）（外務省外交史料館）。

91 池上貞一（1918年 - 2014年）は1931年天津中日学院に入学した。元愛知大学名誉教授で、現代中国政治の専門家である。

92 前掲書『自画自賛』46頁。

## 第7章 日中戦争と変容期における教育政策

1937年7月7日に盧溝橋事変の勃発を契機にして、日中戦争が本格化し、日本軍は華北、華中の主な都市を占領した。本章は日中戦争期の天津における日本の在華教育政策について考察する。まず、同時期における日本の中国人向けの教育政策、特に「宣撫工作」の手段とした日本語教育にかかわる政策、日本語学校の設置、中国人社会の日本語学習状況について検討する。その上で、日本の戦時体制がどのように海外の日本人教育に影響を及ぼしたのかを究明する。

### 第1節 日中戦争と日本語教育の政策

日中戦争勃発以降、中国各地には、日本軍に支配された傀儡政権が相次いで設立された。具体的に、1937年9月蒙疆（張家口）には察南自治政府、同年10月大同に晋北自治政府、および綏遠に蒙古連盟自治政府が、1937年12日華北には中華民国臨時政府、1938年に華中には維新政府、1939年11月には蒙古連合自治政府が設立された。さらに、1940年3月には新たに汪兆銘政権の誕生に伴って維新政府は解散し、臨時政府は華北政務委員会と改称された。

1937年8月に天津市治安維持会が組織され、12月14日には対日協力政権である中華民国臨時政府が成立し、17日に天津特別市が設立された。日本は政治、経済、文化の各方面にわたり、「日支間の提携」を強化し、日本の文化思想を中国人に浸透させ、そして占領の宣撫工作を徹底的に実施するために、日本語教育の強化策を展開していった。1937年から1945年にわたって、日本占領下の天津では統治政策の一環として日本語教育が実施されていた。

日本陸軍は中国大陸での軍事支配強化を進め、日本帝国の対外拡張政策を遂行した。一方、大陸侵攻の政策的な名分として「東亜新秩序」の建設という懐柔方針が打ち出された。

1938年11月3日、第2次近衛文麿首相による「東亜新秩序」声明は、日中戦争の目標を「日満中」3国による全般的互助協同にあるとし、戦時体制の方向性を正当化し、日本を盟主とする3国が欧米の植民地支配からアジアの諸民族を解放するという名目下新たな秩序の建設を掲げた<sup>1</sup>。

満州事変をきっかけに建立された「満州国」は「五族協和」「王道楽土」に象徴される「日華滿蒙疆」一体の支配原理で、その根底には皇道主義思想があった。「東亜新秩序」は「満州国」の協和皇道思想を機軸にし、大東亜共栄圏、南方文化事業・建設によって形成・成就させる南方共栄圏、さらに世界秩序としての「八紘一宇」の理念も掲げた。

日本に軍事占領された地域では、「新秩序」を建設するために様々な「宣撫工作」が試みられた。「宣撫」は『広辞苑』第五版（2001）によれば、「占領地区の住民に占領政策を理解させて人心を安定させること」とあり、軍事色の濃い言葉である。具体的展開としては、医療など救済事業、紙芝居、街頭演説、映画巡回、中国軍に降伏を勧告したり作戦地の中国人に対して戦時的な宣伝をしたりするために撒かれた宣撫ビラなどがある。こうした「宣撫工作」の目的は日中戦争後の一般民心の平定にあり、新政府指導の教化のための一環である近代戦争としての情報・思想戦であった。

「宣撫工作」は上述のように、多岐にわたる一種の同化・懐柔政策であったが、「対支文化工作」を最も懐柔的、かつ日常的に自然浸透させる一翼として期待されたのが日本語の普及であった<sup>2</sup>。

華北地区における日本語教育について、「日本語の普及は言葉を通して、我国に対する親和の情を醸成すると共に、日本精神及日本国情を支那人各界に理解認識せしめ、以て東亜新秩序建設に協力するの精神を培ひ、東方文化の発展振興に資するを目的とし、日本語を東亜新秩序に必須なる言葉たらしむる如く普及する」という方針<sup>3</sup>が定められた。

日本の設置した教育機関は日中戦争期、日本の植民地政策のもとに推進された戦略が日本語教育の普及の一翼を担うことになった。

## 第2節 日本語学校と学習状況

### 1. 日本語学校の設置

日本民族、日本精神を推進・発揚させるための目的として日本語の大陸進出が喫緊の課題となった。したがって、日本政府は「対支文化事業」の取り組みの一つとして、中国の各地に日本語学校を設立するための建議が出され、1938年3月25日に衆議院で議決された。その中には、日本語普及のためにすでに現地で、日本語学校や日本語学校の経営に対する援助、奨励が行われていると報告されており、1938年度は日本語普及奨励金9万5000

円、日本語学校補助金 10 万円、計 19 万 5000 円の助成金が計上されていた。日本語学校に対する補助金が日本語普及のための予算の半分を占めていることから分かるように、日本語学校の設立、振興は日本語普及を早期実現させるための重要事業の一つであった。

建議では、中国における日本語普及の意義が次のように述べられている。

支那に於ける日本語普及は（イ）支那人の要望に応ずる為、（ロ）支那人をして日本を理解せしめ引いて日支親善に資せしむる為必要なるは云うまでもなし之か為文化事業部に於いては、従来より支那に於ける日本語学校の経営並日本語普及事業を助成し来りたり。

以上のように日本語学校を設立する理由はまず、「支那人の要望」に応えること、および「日支親善」のためという名目の 2 つが挙げられた。とはいえ、親善とはそもそも平等かつ対等な関係性を持つ必要性が第一であるが、日本に占領されるという中国の時代背景からみれば、日本語学校の成立は日本の占領政策を正当化させる「宣撫工作」の一環として位置づけられるのであろう。

1938 年 6 月に外務省が「日本語教育及び普及状況調査」<sup>4</sup>、そして 1941 年 7 月には興亜院華北連絡部が「北支に於ける文教の現状」<sup>5</sup>を公表し、日本語教育についての調査が行われた。以下、これらの調査結果を踏まえ、関連資料を引用しながら説明を加えることとする。

天津では、1937 年当時、日本語を必修科目とする学校は 2 校あった。一つは 1900 年に創立された初等教育機関の日出学館（後に天津共立学堂）であり、もう一つは 1921 年に創立された中等教育機関の天津中日学院である。上記の 2 校とも日本人によって創立された学校であり、戦前から既に日本語教育が実施されていたが、1937 年以降一層強化されるようになった。

また、一般民衆を対象とする日本語教育機関は、日中戦争前にも多数存在していた。その中で、天津に設置された日本の宗教団体は、日本語教育の普及に大きな役割を果たし、布教活動の展開に伴い、多くの日本語学校が創設された。

一方、戦前の天津においては、日本人によって設立された学校の他、日本語を必修科目とする学校はほとんど存在していなかった。日中戦争勃発後、天津特別市教育局においては、特務機関指導のもとで小中学校で日本語の授業が設けられた。日本は「学校に於ける

日本語教育の徹底の実施は日本語普及の最捷徑」<sup>6</sup>と認識しており、天津の小中学校における日本語教育は重要視された。それは日本政府、日本軍の政策目的にかなうものであった

前述した1941年の調査「北支に於ける文教の現状」によれば、日本語の授業時間数はそれぞれ「小学校三、四学年毎週二時間、五、六学年は毎週三時間；初級中学校各学年毎週三時間；高級中学校各学年毎週三時間、師範学校各学年毎週二時間」<sup>7</sup>であった。また、各学校に日本人教員が配置され、中国人教員の日本語教授について指導監督を行った。1940年11月の時点において、日本人教員は天津の中学校9校に20名、小学校11校に11名が派遣されていた<sup>8</sup>。

一方、中国側による一般民衆の日本語教育は、日本軍の御用民衆団体である「新民会」が担当した<sup>9</sup>。1938年3月29日の『新民報』には平民学校の生徒募集広告が載っており、中華新民会華北省指導部、教育文化振興委員会および天津地方自治会の3機関が合同で平民日本語学校9校が開設された。各学校の定員は50名で、同年4月1日より天津の公立・私立小学校を開校することとなった。平民日本語学校の校長と教員は同校の校長および日本人教員が担当した<sup>10</sup>。

教員不足の解消のため、北京地方維持会が実施した第5回の日本語教員検定試験中学部第一試験には、応募者中から63名が合格した<sup>11</sup>。

日本外務省文化事業部による中国の日本語普及状況の調査では、日本語習得者は軍隊の通訳や官吏など占領に深くかかわる職についていた。日本語が話せることによって、日本と関係の深い企業や銀行などに就職できるという状況が報告されている。中国大陸で日本語が普及していたという状況は確かに確認されるが、それは占領に付随したものであり、一時的に日本語を生かして就職に有利であっただけのもので、事実的に中国人が自ら日本語の学習を望んでいたものではない。

したがって、日本語学校の設立はあくまでも日本の中国大陸への進出のために、宣撫工作の政策手段をして目的を実現させるためのものであった。

## 2. 日本語学習状況

1937年に起こった盧溝橋事変の後、華北地方では治安維持会が組織され、その後臨時政府成立と同時に中央行政機関に教育部が新設された<sup>12</sup>。

教育部の規程によると、初等教育機関には幼稚園、初級小学、小学初級部・高級部、簡易小学、短期小学があり、4学年限を持つ初級小学がこの中の9割を占めていたという。中



等教育機関としては、中学（初級中学、高級中学）、師範学校、職業学校があり、中学では3年の修学年限を持つ初級中学の割合が高く、高級中学まで進学して、合計6年間の中等教育を受けている者は少なかった。また、師範学校には、高中師範、郷村師範、短期師範があり、華北の師範学校154校のうち、郷村師範が138校と圧倒的多数を占めていた<sup>13</sup>。

このような初等、中等教育機関で、1938年8月より日本語の授業が義務付けられるようになった。初級小学校3年生、4年生には週に1時間、高級小学校1年生、2年生には週1に時間半の日本語授業が課せられた。また、中学校では週に3時間、師範学校では各学年に週に2時間の日本語の授業があった。生徒は希望によって1年生、2年生の段階では3時間、3年生の前期に週に2時間、後期には週に3時間の日本語授業を選択できた<sup>14</sup>。

初等、中等教育機関では日本語の授業が多く設定されていた。その授業を担当する日本語教師を養成するため、既存の師範学校に「日本班」を設け、省立、市立、県立の師範学校を開設するなどの対策が取られた。また、日本側の機関でも、華北日本語普及協会の施設として北京や開封などに作られた中央日本語学院に師範部を設け、中国人日本語教員養成に積極的にあたっていた。

様々な教育機関で中国人日本語教員を養成した背景には、1938年よりすべての教育機関で一斉に日本語教育を導入したため、教員不足に陥っていたという事情がある。それを解消するために、日本側の機関は日本人教師の養成に加え、中国人教師を積極的に養成していくという方針転換を取っていった。

また、占領下の中国における日本語教育は「満州国」の「準国語」や台湾の「国語」としての位置づけで行われた日本語教育とは異なり、外国語教育として実施されていた。中国人教師が中心となって日本語教育を担い、中国人教員養成は日本政府・軍隊の多大の期待と積極性を持って行われていた<sup>15</sup>。

日本語教員養成の機関は種類によって教育カリキュラムと学習条件が違っていた。行政区画から見ると、省や直轄市は最も上位の教育区画単位であり、省立・特別市立の師範学校は最高レベルの学校であった。1941年に行われた「華北に於ける日語教師養成状況並びに天津、済南、徐州、開封の各地学校における日本語教授法調査」では、天津特別市立天津師範学校日語専修班は諸学校日本語教員養成機関の中で最高レベルとして報告されている<sup>16</sup>。

同校は1週に33時間の授業のうち、日本語が24時間をも占めており、次いで国文3時間、教育2時間、体育2時間、修身1時間、国術1時間というものであった。教科書は

『効果的速成式標準日本語読本』『興味日本語読本』を使用していた。『効果的速成式標準日本語読本』は大出正篤の編纂したものであった。大出の教授法は当時「大出式対訳法」と呼ばれていた。すなわち対訳を付けた教科書を用いて学習者がその対訳を利用して予習した上で、教室内では日本語だけを用いて教授するという方法である。この方法は短時間で効果的に日本語を習得することのできるものとして、華北で広く採用されていたようである<sup>17</sup>。

学生の日本語学習の動機を見ると、実利的目的で日本語を勉強する者が多かった。天津師範学校日語専修班の中国人学習者の入学理由としては、「本班に入る学生は自ら進んで日語を習得し、日本語を以て生活の資を為さんとする者」が多かったという。このように、日本語を学習し就職に結びつけようとする者が多かったということから、華北社会では日本語を習得した人材が多く求められていたと考えられる<sup>18</sup>。

天津では、盧溝橋事変以降は元日本留学生在が官界において活躍し、日本語のできる中国人が各界において歓迎されたからであった。日本企業が続々と中国へ進出し、日本語ができる者が優先的にそれらの企業で採用されはじめたこともあり、日本語学習者は増加の傾向にあったという。このように、要職につくために日本語学習熱が高まっていた。

### 第3節 日中戦争期における教育政策と日本人学校の教育

#### 1. 天津の日本人社会と教育

盧溝橋事変以降、日本の侵略勢力は天津で拡大を続け、天津の日本人居留民数は急速に増加した。1936年から1940年までの天津在住日本人数の増加状況は表7-1のとおりである。日中戦争前の1936年に、天津の日本人居留民は約1万1千人であったが、1940年末には5万人に達している。

表7-1：天津在住日本人数（1936年 - 1940年）

	1936	1937	1938	1939	1940
日本人数	11,159	16,115	34,731	40,179	50,072

出典：「昭和十五年事務報告書（天津在住邦人数自昭和十一年至昭和十五年）」133

頁をもとに、筆者作成。

大量に増えつづけた日本人居留民の中には、小学校学齢児童や中学生も多く含まれる。このため、日本人学校の新設が天津居留民団にとって緊急の課題となった。

## 2. 戦中期の初等教育

1937年9月、日本は「国体明徴論」をなされて、天皇を神聖化して、国民精神総動員の運動を展開し、日本国民に国体観念を浸透させるため、軍国主義と国家主義を鼓吹した。その方法として、軍隊に有利な団体訓練などが行われ、宮城遥拝、神社参拝、戦死者への祈り、勤労奉仕、国防のための献金など様々な意図的な祭り活動が行われた。国民精神の高揚のための動員下にあつて、天津日本人居留民はいろいろな方法で「聖戦」に参加することになった。日本人学校の行事の目的もさらに国家主義強化への色彩を強めていったのである。

例えば、天津日本小学校は1938年、以下のような戦時体制の措置を取ることとした<sup>19</sup>。

### 1. 皇軍感謝日設定

九月以降毎月一日を皇軍感謝日として事変に関する訓話、武運長久祈願、忠霊奉安所参詣、軍医院慰問、慰問品、発送を行ふ。

### 2. 堅忍持久日

九月以降毎月十五日を堅忍持久日として天津神社参拝、合同訓練、剛健歩行会、消費節約展覧会を行ふ。

### 3. 日の丸弁当

一月以降毎月一日、十五日には全児童日の丸弁当を持参し皇軍の労苦を偲び精神作興に資す。

### 4. 国防献金

一月より三月まで三箇月間、京津日々新聞社経由献金。

### 5. 郵便貯金奨励

環境として消費節約の習慣を養ひ時局下銃後国民の務として五月以降貯金を奨励し学校経由貯金を実施す。

### 6. 軍医院慰問

毎日曜日、学年交替又は学級交替に行ふ。慰問品贈呈、学芸演出等をなす。

### 7. 忠霊奉安所参詣

毎月一日、其他各種記念日、事変記念日。

8. 消費節約展覧会（学用品使用法、廃物利用法一覧）

9. 戦況報知

廊下に大地図を掲出し日々の戦況を記入し戦況を一覧せしむ。

10. 映画観覧

事変ニュース時局映画を随時観覧せしめ時局認識に資す。

11. 事変談話会

毎月1回各学級にて実施、銃前の忠勇美談、銃後の美談を発表し合ふ。

12. 傷病兵並遺骨見送

13. 慰霊祭参列

このように、日本人学校は公式行事として侵略戦争に協力的な活動を意図的に行ない、軍国主義の教育を受けた日本人児童たちが、神社への参拝や兵士への慰問などに積極的に取り組むよう、活動を通して、「少国民」としての自覚を促し、「大東亜戦争」に献身させようとしたのであった。

1941年4月日本政府は「国民学校令」を公布し、日本の小学校はすべて国民学校と改称することと指示した。この指示に基づき、天津の日本人小学校はそれぞれ国民学校と改められた。

### 3. 戦中期の中等教育

1937年の日中戦争勃発により、その影響で天津日本商業学校は学業が中止となり、教職員と生徒も次第に戦争に巻き込まれていった。「本校221名の生徒は職員と共に活躍し、ことに生徒は軍部其他の要求によって派遣され、戦時の激忙を緩和し得た功は頗る大なるものがあつた」<sup>20</sup>との評価は居留民団に下されたが、天津日本商業学校は戦争遂行に利用されただけである。

日中戦争勃発後、同校の教授方針は「時局に鑑み日本精神発揚、新東亜建設の大精神を経とし、又現今の複雑せる商業上の智識を緯とし将来実業に於て真に安心して取引できる信用ある人物の養成に努力した」ともある。

さらに、天津日本商業学校は海外に設置されていたため、現地の事情にかかわる教育も実施していた。具体的には、以下のとおりである。

### 郷土的教育事項<sup>21</sup>

- 一、訓育の徹底に努めた。所謂海外植民地的気分を去り質実、剛健、堅忍持久の精神を啓培し且つ団体観念の明徴、国民精神の作興を図ることに努めた。
- 二、教科の地方化と實際化に留意した。本校は各学科に軽重の差を設けることはないが其地理的環境に鑑みて特に支那語に特別の考慮を払って教授上の能率増進を図ることに努めた。
- 三、支那文庫の設置。明朗北支の建設は実に目覚ましいものがある、教師も生徒も北支に関する産業上其他万般に亘ってその事情に通じて置く必要があるので支那文庫を設けた。
- 四、体育の普遍的向上を図った海外第一線で活躍せんとする者を養成するためには「先づ健康」といふ標語の下に普通的に体育を奨励して強健な身体と健全なる精神とを鍛練することに努めた。

上記の「郷土的教育事項」を通じての内容分析から、天津日本商業学校の戦時下における教育について、特色を2つ挙げることができる。

- ①「海外第一線」で活躍する人材を育成するために、国民精神を養成するとともに、体育と身体健康確保が重視されたこと。
- ②中国語および中国事情の理解力・実践力をさらに身につけさせたこと。現地で商業に従事する従業員として、第一に中国語の習得が必要であったため、天津日本商業学校はすでに中国語を必修科目として設置した。また、現地における「商業実習」、「支那文庫」の開設によって、生徒の中国事情に対する理解の促進を目的とした。

しかし、同校は「教育ニ関スル戦時非常措置方策」<sup>22</sup>によって廃校されることとなり、1944年から、生徒募集を打ち切った。それは、「聖戦完遂」に商業経済が不要という文部省の政策方針のためでもあった。在校3学年以下の生徒は全員天津日本中学校に転校した<sup>23</sup>。4学年と5学年の生徒は学業を継続することはできたが、学校は1945年3月31日限りで閉鎖となった<sup>24</sup>。

また、戦時下に新設された天津日本中学校は南開大学の跡地を校舎として使っていた。ちなみに、1937年7月に日本軍により爆撃され、南開大学は北京大学、清華大学とともに

長沙に臨時大学を設け、さらに避難先の昆明に移り西南連合大学として開校した。

戦時体制のため、天津日本中学校の生徒は学徒動員で軍隊に貢献することが要求され、貨物廠、兵器廠、車両廠などの業務に通った。貨物廠の作業は倉庫の中に米、砂糖、葡萄糖など、物資が運送することであった。一方、車両廠は壊れた車両などがたくさん放置されていた。兵器廠は中山公園の一画にあり、公園の中央に円形の花壇の設置場所には、捕獲した兵器が山積みされていた<sup>25</sup>。

このように、日中戦争が勃発後、天津は日本の占領地となり、多難な歴史をたどった。一方、日本国内では「国体観念明徴、国民精神総動員」を目標とする戦時教育体制が普遍的に実施された。天津の日本人学校は、「大東亜聖戦」を支援し、戦時教育体制のもとで、積極的に参加していたのであった。天津における対日本人教育は戦争の影響で、次第に教育の機能を失っていったのであった。

註：

- 1 田中寛『戦時期における日本語・日本語教育論の諸相』ひつじ書房、2015年、17頁。
- 2 前掲書『戦時期における日本語・日本語教育論の諸相』21 - 24頁。
- 3 興亜院華北連絡部「北支に於ける文教の現状 昭和十六年七月」永岡正己『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』近現代資料刊行会、2002年、464頁。
- 4 「日本語教育及普及状況調査 天津」JACAR (アジア歴史資料センター) REF.B05016121500、  
『満支人日本語研究状況調査関係雑件 第二巻』(H-7-1-0-6\_002) (外務省外交史料館)。
- 5 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』464 - 487頁。
- 6 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』464頁。
- 7 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』465頁。
- 8 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』475頁。
- 9 前掲「日本語教育及普及状況調査 天津」。
- 10 趙宝琪・張鳳民『天津教育史』(上巻)天津人民出版社、2002年、376頁。
- 11 合格者一覧は以下である。『日華学報』第66号(1938年2月28日付)。  
洪芳蘇、朱純武、徐光達、韓枕川、陳文安、蘇瑞成、王慶勛、烏毓筠、关蔚山、焦增銘、王統義、周豊一、劉乙主、夏耕一、劉紹向、牛用文、王際憲、楊松声、汪吾馨、劉作述、邱毓章、李濟川、王瑛、林樹生、金智輝、于維徳、于廷文、憲鴻、金連塀、李後藻、李文揚、程岫雲、胡中馨、鄧荃、高少鵬、朱鳳安、劉爾昌、陸世奥、張權、載格敏、凌元白、張文星、楊才初、王士橋、李雄義、曹神農、柞国宝、劉暄鐸、楊亜傑、李熾、顧景炎、張峻峰、趙恩奎、王若愚、樊之堂、王潛、田士芳、郭雨炎、趙徳寛、王銘新、馮夢周、岑春暉、楊振華。
- 12 浅井周知「支那現代文化の考察」『東亜経済研究』第24巻。
- 13 海後宗臣「北支の教育」『教育思潮研究』第12巻第3輯。
- 14 文科省図書局『国語対策協議会議事録』文部省図書局編、1939年、78頁。
- 15 川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割：省・特別市立師範学校卒業生の進路と社会での日本語需要から」『日本語教育』125号、2005年、116 - 125頁。
- 16 興亜院政務部「華北に於ける日語教師養成状況並びに天津、済南、徐州、開封の各地学校における日本語教授法調査」『調査月報』2巻6号、1941年。
- 17 前掲「華北に於ける日語教師養成状況並びに天津、済南、徐州、開封の各地学校における日本語教授法調査」。
- 18 前掲論文「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割：省・特別市立師範学

校卒業生の進路と社会での日本語需要から」。

- 19 前掲「昭和十三年度民団事務報告書」390 - 392 頁。
- 20 白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団、1941 年、542 頁。
- 21 「昭和十三年度民団事務報告書」463 - 464 頁。
- 22 「教育ニ関スル戦時非常措置方策」は 1943 年 10 月 12 日に決定された教育に関する措置・方策である。教育内容の能率化を図るために、男子商業学校については 1944 年に工業学校・農業学校・女子商業学校に転換するものを除き、整理縮小する措置をが取り入れた。
- 23 西村正邦『天津・租界八史略』未公開、1999 年、106 頁。
- 24 前掲「昭和十九年度民団事務報告書」137 頁。
- 25 近藤久義『天津を愛して百年そして子々孫々』新生出版、2005 年、236 頁。



## 第 8 章 変容期における対中国人教育

本章では、変容期における対中国人教育を中心に論じる。日中戦争勃発以降、日本の対華政策が対中国人教育事業にどのような影響を与えたのかを課題として考察する。まず第 1 節は、東亜同文会が創立した天津中日学院において在校生を対象とした日本語教育を中心に論じる。第 2 節は愛善日文協会を取り上げ、一般民衆向けの日本語教育を分析する。

### 第 1 節 日中戦争期の天津中日学院における対中国人教育

#### 1. 戦中期の教育

##### (1) 盧溝橋事変による影響

1937 年 7 月 7 日盧溝橋事変が勃発後、天津中日学院は戦争に巻き込まれ、影響を受けた。事件当時、夏季休暇であったため、天津中日学院の学生は日本人第一種補給生と農科の夏季実習生だけが学校に残っていた。盧溝橋事変以降も、日本学生の予科生の授業は引き続き行われており、同月 25 日で終了した。農科の夏季実習の前期は 7 月 1 日から開始したが、事件の影響を受け欠席者も多く出たため、7 月 21 日で夏季実習を打ち切り、後期も実施しなかった。また、天津中日学院が日本租界外に立地したため、教職員と日本人学生は 7 月 25 日に総領事館が居留民団を経て発行された日本租界以外の「居留民避難収容内規」を受け取ってから、日本租界に避難することになった。それから、7 月 29 日午後 3 時半同校の宿泊部隊と中国軍隊の間に激戦が起こった。日本軍は南開大学、市政府、公安局、北寧公園、津浦鉄道などの主要機関を爆撃し、29 日と 30 日の激戦を経て、天津を占領した。

盧溝橋事変を機に、天津中日学院の教職員と日本人学生は戦争遂行に協力した。同年 7 月 16 日、天津中日学院の第一種補給生、高級中学 1937 年度卒業生鈴木隆康、小澤茂、永江和夫、川口晃、および高級中学第 2 学年に進級する山下二郎の 5 名は憲兵隊の臨時通訳になった。同月 19 日、農科事務員鎌田賢は義勇隊の召集を受け入れた。その他、日本人教職員および教職員の家族が軍隊の炊事を担当し、負傷兵士の世話や援助を行った。

また、同校は校舎が軍隊徴用にされた。同年 7 月 26 日から日本軍が宿営し、総務室、

庶務室、教務室、図書室、理科博物標本室、日本人教職員住宅など同校に必要な各室を除き、中学部、農業部の教室はすべて営所となった。同校はトラックも軍隊の使用に提供した。同年8月2日に盧溝橋事変で戦死した日本軍人の慰霊祭が天津中日学院で行われ、同校の教職員、家族および日本人学生は参列した。8月27日に同校農科部に宿営中の日本軍戦死軍人の葬儀が行なわれ、同校も花環を供えた。教師と生徒はともに各種の「慰問」活動に参加した。天津中日学院の校舎は日本軍隊の宿舍として徴用されたため、開校に支障を来して、3ヶ月も休校せざるをえなかった。1937年11月中旬宿営部隊は校舎を明け渡し、12月1日に開校した。

ちなみに、天津中日学院は数度も軍事徴用された。1928年に済南事変が勃発し、天津の日本駐屯軍の飛行場が同校の東南の広場にできたため、同校は日本軍飛行隊の宿営に当てられたことがある<sup>1</sup>。その影響により、学校は2ヶ月間も休校せざるをえなかった<sup>2</sup>。また、1931年満州事変勃発後、同校は校舎が山口歩兵第四十二連隊第三大隊の臨時営所になり、日本青年会夜学部の教室を借り受けて授業を続けた。

このように、天津中日学院は戦争中、軍隊を支援し軍事教育の手段を実施する場所として、戦争に参加・協力した。

## (2) 中国人生徒に対する思想強化

傀儡政権の「華北臨時政府」が成立すると同時に、教育面において「親日」「反共」の教育方針も確立した。その目的は中国人生徒を大東亜共栄圏の実現する文化的道具にし、教育の手段を通じて、中国人生徒を日本人化することであった。

天津中日学院はその教育政策のもと、「東洋精神の精髓に則り中華民国の子弟の教育をなし以て新時代に適應する人材を養成し東亜永遠の平和に資す」を中国人生徒の教育方針にした。

また、生徒の思想を強化する方策が、以下のように規定された。

- (一) 日常の工作事項の計画を立て、之を実施し、
- (二) 学生に対して節約励行、時間厳守、奢侈陋習の糾正をなし、勤苦耐勞の精神と習慣を養成し、
- (三) 随時随地に「親日」「滅共」の講演をなし、或は作文を作らしめ、又第二学期よりは毎月十一日の「滅共日」には教職員輪番にて滅共の講演をなし、以て東亜

及び全世界の平和を謀り、

- (四) 随時随地に東亜固有の美德を提唱し、以て学生を思想を善導し東亜新秩序建設に努めしむ<sup>3</sup>。

すなわち、教育面では、「日満華が共存共栄し、共同で防共にあたり、東亜共同新秩序を築く」ことを原則として、中華の民族意識を消滅させ、すべての抗日思想を排除し、中国固有の封建倫理道徳を利用し、親日思想を注ぎ込もうとしたのである。同時に、同校は、「親仁善隣」の主張を方針とし、「滅共日」を設定し、毎月の「滅共日」において、校長、総務長をはじめ教職員は学生に対し、講演訓話をを行い、「大東亜解放の聖戦」の完遂を宣伝した。

教科面において、最初に着手したのは教科書の改訂である。つまり、教科書の中から「邦交を妨げる」など、革命を鼓吹する教授内容を削除した。1936年5月に天津中日学院はすでに同校の使用する教科書の中、排日事項の取り扱いについて、日本外務省に報告した<sup>4</sup>。その教科書は中国・世界の歴史と地理の教科書を中心とした。1937年日中戦争後は、さらに、「華北臨時政府教育部」の「親仁善隣」の教育方針に基づき、従来の教科書の「交流の妨げとなり」「革命思想を鼓吹」するような「誤り」を修正・削除した<sup>5</sup>。

そして、カリキュラムにおいては、天津中日学院は「経学」「修身」の授業を新設し、授業内容として「四書」「五経」などの「孔孟の道」に則った儒学の経典を中心にした。こうした指導を通じて、生徒の思想を改造し、彼らを「正しい道」に導き、「東洋精神の真髄を知らしめ以て日満支融合の実現を期」し、日本に親善の意を示すと企図した。その他、天津の日本軍事占領以降、中華民国の国旗の掲揚が禁じられ、朝会など公開行事で日本の国旗や「満州国」の国旗を掲揚することとなった。天津中日学院は1938年から屋上に日本の旗杆を掲げ、朝会前に教職員学生が一同「直立不動注目礼」のうらに、日章旗と五色旗の掲揚を行った<sup>6</sup>。

一方、生徒の生活面においては、同校が生徒の個人生活を厳しく監視していった。具体的には、生徒家庭の状況、および学校内外の交際事宜を徹底的に調査し、課外読書や生徒の書信、印刷物も検査した。また、生徒の抗日運動への参加を防止するため、寄宿生の外出・帰校時間を詳しく記録し、平日の休暇の取得を制限した。それと同時に、教室、食堂、浴室、洗面所の清潔と秩序を管理し、教室掃除の当番を順番に担当させた<sup>7</sup>。

### (3) 「各級学校実施訓育方針」の実施

華北政務委員会の教育総署は1940年「施政方針」公布時に「各級学校実施訓育方針」を附した。同方針は日中戦争期、中国人向けの学校教育を指導する重要な政策である。「各級学校実施訓育方針」は全部で8条からなり、その内容は以下のとおりであった<sup>8</sup>。

1. 中国固有の美德を提唱し尽力して、学生を正しい道に向かうよう指導し、東亜新秩序を建設する最初の基礎とする。
2. 容共思想を根絶し、親仁善隣の主旨によって、東亜及び全世界の平和を図る。
3. 中国固有の家族精神を善用して風紀を正し、国本を固むべし。
4. 修身齐家治国平天下の道を明らかにし、儒家の真髓を依り所とし、外来の功利主義を捨てる。
5. 人格の修養、品性の陶冶を重視し、学生に国土たる自負心を持たせ、将来東亜復興の重責を担うことを可能にする。
6. 節約運動を励行して奢侈陋習を糾正し、勤苦耐苦の精神と習慣を養成する。
7. 個人生活と団体生活は、厳格する規律を持たしめ、公德私徳両者の平均発展をえさしむべし。
8. 競技運動などの訓練を加強して、強健なる体格を鍛練し以て、有為の精神を振奮せしむべし。

天津中日学院は上記の八大訓条に依拠し、校長、総務長、その他の教職員が朝会や各種の集会を利用し、学生に対し訓育要項によって訓話を行った。そして、教師は随時に生徒の活動を監視し、勤労実施の訓練を指導し、教室、宿舎等を掃除させ、勤労服務の精神と習慣を養成させる。学生に団体および個人訓話を通して、「大東亜戦争」の意義を教育し、学生たちを思想改造していった。

さらに、表8-1のように、各学年の訓育内容を詳しく規定した。「訓育実施要項」は生徒の思想を強化するために設けられたものであり、その内容を「修身齐家治国平天下」の道に設定した。具体的には、「尊孔敬師」とは、封建的な孔孟の道を重んじており、中華民族を加害する日本人を師として尊んだ。「勤勉」「耐勞」「勤慎服務」「重礼貌」は、中国という「礼儀の邦」の伝統の保持を重視したようであるが、実は生徒が日本の侵略に対して

従順になるような養成を要求したものである。同時に困難に耐え勤勉に働き、日本の「大東亜共栄圏」の建設への協力を求めたのである。そして、「親仁善隣」「東亜一家」「共存共栄」「互助互益」は、親睦で関係を良好にすることが国家の求めるものであり、苦難をともに助け合い、東亜一家の促進、共存共栄の実現を望むなど色々な美名のもとに教育がなされていったのである。

表 8 - 1 : 天津中日学院の各学年訓育実施要項 (1941 年)

内容 学年	修身		齐家		治国		平天下	
	対個人	対学校	対家庭	対親友	対社会	対国家	対友邦	対世界
初級中 学 1 年	忠実 整潔	尊孔 敬師	孝父母 愛同胞	守信	合群	敬国旗	愛隣友	識別人物
初級中 学 2 年	勤勉 強健	愛同学 愛学校	敬尊長	酬報	重公德	愛国家	真誠不欺	同情人類
初級中 学 3 年	莊重 耐勞	重礼貌 守規律	助理家事	睦隣	講公益	守法律	親仁善隣	倡導和平
高校高 農 1 年	独立 自尊	敬外賓 敬他校師生	了解家計 狀況	救卹	同情	尽国民 義務	互助互益	一視同仁
高校高 農 2 年	廉介 果斷	勤慎服務	促進家庭 快樂	摺友	救助	為国家 服務	共存共栄	東亜一家
高校高 農 3 年	勇敢 尚義	愛護校譽	睦同族	通候慶 弔	慈善	以身許 国	共同興亜	世界大同

出典：「中日学院昭和十六年度上半期事業報告」をもとに、筆者作成。

#### (4) 集団訓練と勤勞訓練の強化

天津中日学院は初級中学の生徒で少年団を組織し、高級中学の生徒は青年団を組織し、集団訓練を実施した。例えば、1943 年、集団訓練の強化を図るために、高級中学・高級農業科指導員に田中雅春を、初級中学指導員に翟璧人・張士林を各学級主任として配分した<sup>9</sup>。集団訓練の意義は、すべての「抗日」「親共」の思想を除去することを通じて、大東亜戦争に必要な実践力を備えた人間を養成することにある。

そして、天津中日学院は訓育の手段として、生徒の休暇や課外の時間を利用し、勤勞服

務を実施した。「労作科」の授業を設け、勤労精神の涵養・陶冶、感謝報恩の念を養成し、職業実務に対する理解と認識を深めることを企図した。初級中学・高級中学を通して、毎週 1 時間を配分し、生徒に校苑の耕耘、樹木の刈込、通路の手入れ、運動場の地ならしなどをさせた。主な作業は、校内美化作業（校舎附近周囲の清掃・除草・道路修理・運動場管理）、校内緑化作業（植樹・空地利用・道路側・境界地利用による花卉栽培）、園芸作業（花卉園芸、花壇作り、鉢植栽培）、農耕作業（麦類の除草、綿花採取、害虫駆除）、夏季実習作業（高級農業部生徒の夏季実習に加え農場実習に従事する）などである<sup>10</sup>。また、愛校・勤労精神涵養を養成するため、教室の清潔掃除を実施させた。

天津中日学院は体育を提唱した。「体育の向上改善を計るべく、優秀なる日本人教員を招聘し指導せしめ、且つ支那各学校とも連絡をとり、此の方面よりの融和も図らしめんと計画」した。その後、太平洋戦争が勃発し、体育の授業を「戦時体錬」に切り替え、「戦闘完勝上の絶対要件たるべき体力戦技精神力の基礎の培養に要旨をおき、教練の徹底を図り、不屈不撓、共同団結の精神力を培養」することを図った<sup>11</sup>。具体的には、各種の体育大会を行い、日常の運動を強化した。同校の体育授業は、団体訓練（基礎体操・走歩・体操・遊戯）、田徑（跳遠・跳高・円盤・鉄球・百米）、球類運動（サッカー・バスケットボール・バレーボール）などの運動項目を実施した。また、強制的な課外運動も実施した<sup>12</sup>。

日本は華北地区を大東亜戦争の後方食料供給基地にし、「軍需品の奉仕」を行うよう、華北の各省市は農業の授業を増加した。生徒は、校長や教師に「食料増産への協力」の指導を受けた。

1942 年に、上述の華北全学生の農産物増産計画運動実施に応じて、勤労訓練を一層強化した。中学部全員を 6 クラスに分け、午後 3 時間農業をさせた。1943 年勤労増産作業はさらに強化された。戦局下に潤滑油の原料を軍隊に献納するため、同校は農科の運動場の一部を開墾し、農作物の増産を促進する一方、キャンパスの空地利用によるの蓖麻栽培を実施した。

##### (5) 天津中日学院の「日本人化」教育の展開：生徒の作文分析を通して

ここでは、天津中日学院の生徒の書いた作文の分析を通して、同校の中国人生徒の「日本人化」教育の受容について考察する。天津の日本軍事占領後、傀儡政権が開設した学校においても、日本語教育を強制的に推進し、中国人児童・生徒に日本語授業を開設した。1937 年 10 月より、天津の各学校は日本語を第一外国語とすることとし、「東洋を復興す

る思想人材を養成しようと尽力した」<sup>13</sup>。華北臨時政府教育部は日本語授業が学校教育において占める時間数について、規定した<sup>14</sup>。つまり、小学教育段階では、日本語の授業は第3、第4学年で毎週60分、第5、第6学年で毎週90分とされた。初級中学と高校中学においては、日本語授業は学年学期にかかわらず、すべて毎週3時間設けられた。また、小中学生の日本語学習を奨励するために、様々な日本語作文大会、発表会なども開催され、成績優秀者に賞品を授与した。

1940年5月、天津中日学院は外務省文化事業部に「中華学生日本文成績提出の件」を転送し、初級中学1年生4名と高級中学3年生3名の作文を提出した。初級中学一年生(1939年12月入学)の作文は入学2ヶ月半後に作成したものである。また、高校生の作文は1940年3月31日に天津特別市政府および天津興亜教育会主催の「日語発表会」に対する感想文として市政府教育局に提出したものである。

初級中学1年生の作文は、天津中日学院での勉強生活を中心に描かれた。

作文 私 十九班甲組田湘文

私ハ今年十六歳ニナリマシタ。

昨年ノ夏ノ学校ニ受験ヲウケマシタ。ケレドモ洪水ガ出マシタ故学校デハ開校スルコトガ出来マセンデシタ。毎日家デ味モナク暮ラシテキマシタ。「学校ハ何時開校スルカ」ト私ハ毎日斯ウ思ツテキマシタ。何日カ私ハ新聞ニ「中日中学校ハ十二月一日開校シマス」トカイテアリマシタノデ私ハ嬉シクテ堪リマセン、瞬ク内ニ十二月一日ニナリマシタ。書物ヲ持ツテ学校ヘ参リマシテ教室ニ這入ツテ見ルト皆見識ラナイ同窓生デスソノ同窓達ハ皆心易イ人デスカラ段々仲ガヨクナツテ来マシタ。コレカラ後親シミ合ツテ一緒ニ勉強スルコトハ楽シイ事デハアリマセンカ。<sup>15</sup>

天津軍事占領後、日本政府は日本語学習とその検査を重視し、学期・学年の試験では、日本語不合格の学生は進級できず、あるいは、卒業試験時の不合格者は卒業できなかった。進学試験では、日本語不合格者をすべて採用しなかった。それゆえ、初級中学1年生であっても、日本語の作文が違和感なく作成できた。

さらに、高級中学生の作文では、以下のように「東亜平和」「共栄共存」「同文同種」という文字で溢れ、「興亜」「中日提携」「新秩序の建設」という精神に貫かれていた。

この日の日語発表会は、平和への象徴であるとも言へよふ、興亜の萌とも言へよう、私はこの会を見て、真に東洋平和へ進む心強い一つの力のあるを感じた（中略）  
日支両国民の両肩には蔣政権にあらされた所を完全な東亜の楽土にかへすと言ふ  
重大な責任がかかつてあるすなわち東亜平和である平和とは国家相互の提携新秩序の  
建設にある<sup>16</sup>。

中日両国は同じ東亜に建国し、古来交通往来の絶えた時はない、今日中日関係を論じて唇齒である、共存共栄であると云ふ（以下略）<sup>17</sup>

中国と日本は共に東亜に其の位を占め、同文同種の国家として運命づけられて今日に至つてゐる（以下略）<sup>18</sup>

このように、同校は学生の思想を厳しく管理し、抗日思想と民族精神を一掃し、親日思想を中心とした教育を行った。1941年、太平洋戦争勃発1周年記念の際、提出された学生の誓文は以下のように明白なものである。「我等ハ本学院ニ学ビテ日本精神ヲ把握シ之ニヨリ大東亜精神ヲ体得シ中国ヲ復興シ興亜ノ先駆者タル使命ヲ自覚シ大東亜新秩序建設ノタメ協心戮力奉公ノ誠ヲ尽サンコトヲ誓」うとある<sup>19</sup>。天津中日学院は教育手段を通じ、中国人学生を日本人化させ、「東亜新秩序」を建設するための「人材」や傀儡政権に帰順する知識人の養成を成し遂げようとした。

## 2. 日本語教育の変容

### (1) 教育方針の変容

天津中日学院の事業報告は「本学院の日本語教授は本学院使命の第一にしてこれにより日本精神を把握し、大東亜精神を体得せしめ以て大東亜共栄圏建設の中堅分子たらしめんとするにあるを以て担任教員は日本語教授にありてはこの点を特に留意し居れり」<sup>20</sup>と述べている。つまり日本語教育を「第一使命」と位置づけ、これによって日本精神を把握させ、大東亜精神を体得するものとしていた。

こうして日本語教育を一層強化し、日本語教育の達成目標を「中学部に於いては初級中学にて日本語の力を充分養はしめ、初級中学のみにて社会に出でて役立つ程度に進め、



高級中学にありては日本語を以てする講義が充分理解できるまでに進めたく努力し居れり」<sup>21</sup>と設定した。日本語授業の授業時間数は表8-2に示すとおりである。初級中学では、日本語の基礎知識をおさえた上で、高級中学では、日本語で勉強する科目を増やした。

表8-2：天津中日学院の日本語授業時間数および内容（1937年）

学年	初級1年	初級2年	初級3年	高級1年	高級2年	高級3年
時間数	10	8	8	6	6	6
内容	発音、講 読、造句、 習字	講読、作 文、文法、 会話	講読、作 文、文法、 会話	講読、作 文、文法、 会話、尺牘	講読、作 文、文法、 会話、尺牘	購読、応用 文、会話

出典：「天津中日学院事業報告昭和十三年下半期」をもとに、筆者作成。

## (2) 初級中学の日本語教育

天津中日学院において初級中学の日本語教育は「本校の最も苦心をなし、力を注げるところ」であった。日本語授業で使用した教科書は同校の教職員が編纂した教材であり、参考教材として、長沼直兄編の『標準日語読本巻』や日本国内の中学校の国文教材を使用した。生徒は、初級中学に「実力を充分養ひ高中、高農に入りて直に日語による講義が分かる程度に進めたく努力」<sup>22</sup>するというのである。

日中戦争期において、初級中学は「社会に出でて役立つ程度」の日本語を把握するような目標を設定した。それは戦中期における社会の就職状況に深くかかわっていた。1937年日中戦争が勃発後、多くの日本留学経験者は対日協力政権の天津特別市において官僚として任命された。その他、日本企業も大陸進出を図るため、日本語の理解できる中国人を優先的に採用した。それゆえ、日本語習得の要望は普遍化し、日本語学習者は増加していた。

天津中日学院の卒業生は、多くが日本企業に就職した。例えば、日本の百貨店大丸は華北地区に進出し、店員を養成するために、1937年同校の初級中学卒業生から10名を選抜した<sup>23</sup>。三井、三菱などの日本企業も天津中日学院の卒業生を採用した<sup>24</sup>。その他、天津中日学院の卒業生は政府や出版業などに就職した。天津中日学院の卒業生張儒林が河北省教育庁の学務課長に任命され、天津の新聞社『庸報』には1937年に8名の卒業生が勤めていて、そのうち1名が石家荘の支局長となった<sup>25</sup>。

## (3) 高級中学および高級農業部の日本語教育

天津中日学院は高級中学の日本語教育について、「日語は各学年六時間を課しさらにこの他、修身、地歴、体操は日語を以て教授せり<sup>26</sup>」「日語科の授業時間数を一層増加する外、高級中学にありてはさらに学科によりては邦文教科書によりこれを教授す<sup>27</sup>」ことと決定した。高級中学において、日本語の授業時間数が増加するだけでなく、日本語の教科書が用いられ、修身、地理、歴史、体操などの授業も日本語で実施されることになったのである。

高級中学における日本語授業の教科書も同校の日本語教員が編纂したものを用い、それに担当教員は各自で用意した教材を併用した<sup>28</sup>。高級中学の卒業生には日本の大学に進学する希望者が多いため、同校は高級中学生徒の日本語力について、単なる日本語基礎知識を身につけるにとどまらず、「卒業の暁には内地中等学校上級生乃至卒業生に劣らざる国文学力を有する程度まで」<sup>29</sup>を目指していた。

なお、天津中日学院は華北地区で農業指導者を育成するため、前述のように 1935 年に高級農業部を設置した。高級農業部は、本来の計画として、同校初級中学の卒業生から生徒を募集し、日本の農業学校で使用した教科書を用いて、日本人教員が多くの科目を担当する予定であった。ところが、河北省各県の派遣した委託生を優先的に採用することとなった<sup>30</sup>。しかし、委託生は日本語力が不十分で、いきなり日本語で授業を進めることが不可能で、結局「日語教授においても依然として初歩よりはじめざるべからず」という状況であった。表 8-3 の示すように、日本語授業の時間数は第 1 学年 8 時間、第 2 学年と第 3 学年 6 時間が設けられ、「二、三学年は主として日語を以て教授する方針」<sup>31</sup>であった。

表 8-3：天津中日学院高級農業部における日本語授業の時間数と内容（1937 年）

学年	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
時間数	8	6	6
内容	発音、講読、造句、習字	講読、作文、文法、会話	講読、作文、文法、会話

出典：「天津中日学院事業報告昭和十三年下半期」をもとに、筆者作成。

#### (4) 教職員の家族と使用人向けの日本語普及の強化

天津中日学院は生徒に対する日本語教育の強化の他、全校中国人教職員およびその家族や使用人に対する日本語教育の普及も要求した。1942年より中国人教職員およびその家族、使用人約60名に対し、日本語の普及を徹底的に行うことにし、4クラスに分け、日本語の授業を実施した。さらに、1942年5月から、毎月の「大詔奉戴日」を「日本語使用日」と定め、その日、学校の中で全員が日本語しか使用できなかった。

日中戦争勃発後、「対支文化事業」の一環として運営された天津中日学院は、日本の占領地における「奴隷化教育」の実践現場であった。同校は「親日」「滅共」の精神を教育方針とし、アジアにおける日本の権力確保のために、後方基地を建設しようとしていた。

盧溝橋事変により、同校は休校になり、日常の教育活動を中断せざるをえなかった。また、戦争のため、校舎が軍事徴用され、生徒も様々な活動に参加させられており、日中戦争の遂行を間接的に支援していたといえよう。日本軍が天津を占領した後、同校は、傀儡政権である「華北政権」の教育方針にしたがい、中国人生徒に「日本人化教育」を実施した。教育内容については、排日事項の内容が含まれた教科書を改訂し、経学と修身の授業を新設し、封建的思想の教育を通して生徒の思想を強化した。一方、学生外出の記録や、読書・書信の管理などを通じ、個人生活も監視した。

太平洋戦争勃発後、同校は華北政務委員会の教育総署から頒布された「各級学校実施訓育方針」に則って訓育内容を規定し、中国の生徒に「大東亜戦争」の意義と正当性を植え付けた。集団訓練を強化し、休暇や課外の時間を利用して勤労サービスを実施した。その目的は、文字から見れば「奉仕奉公の精神を養成」することであるが、実際は日本の侵略戦争に従順化し、「大東亜共栄圏」の建設を協力する人間を育成することにあった。

同校の日本語教育については、天津中日学院は創立当初から日本語教育を重視し、戦中期においてさらに強化された。また、日本語教育の方針も変化が見られた。戦前期においては、日本語を意思伝達の道具とし、日中戦争期においては「日本思想了解のための否、日本思想との共感の為の日本語にまで引き上げ」、ただ外国語としての日本語ではなく、中国人生徒を「日本人化」するための手段となっていた。一方、学生に対する日本語教育を強化した一方、全校中国人教職員およびその家族や使用人に対しても、日本語教育の普及を強く要求した。

同校の1941年事業報告書では、教育趣旨について「共に世紀の聖戦完遂、大東亜共栄圏確立の線に沿い、真剣なる努力を拂ひつつあり。教宗も亦戦争完遂、戦力増強に寄与すべく、戦時教育体制をとりつつある事言を俟たざる」<sup>32</sup>と指摘したように、同校は勤勉、勤労・従順で一定の知識と技能を備えた親日派を作ろうとしたと考えられる。

## 第2節 財団法人愛善日文協会の教育

本節では、日本の宗教団体の天津における教育活動について論述し、天津愛善日語学校を対象として考察する。具体的には、大本教により創立された天津愛善日語学校を取り上げて、特に日中戦争期における教育活動を中心に、宗教団体が天津の日本語教育にどんな役割を果たしていたのかについて論述を進める。

### 1. 愛善日文協会の設立

第5章では、天津愛善日語学校が大本教事件の影響を受け、閉校の苦境に陥ったことについて論じた。ところが、1937年7月の日中戦争の勃発が、天津愛善日語学校に大きな転機をもたらした。

盧溝橋事変以降、日本軍は天津を占領し、軍事基盤を維持するため、日本語教育の重要性が唱えられた。また、日本語を通じ、排日、抗日思想を親日的に変えようとした。天津軍茂川機関<sup>33</sup>は日本語の普及によって宣撫工作を徹底的に実施しようとし、天津愛善日語学校をはじめ、天津の日本語学校に対し、補助金を給与した。日本軍は、民衆工作によって親日派の育成を図ろうとしたのである。こうして天津愛善日語学校には月間400円が交付された<sup>34</sup>。

日本軍は、日本語の普及を通して宣撫工作を徹底的に展開するため、天津の様々な日本語学校の統括に拍車をかけた。「好悪雑多の日本語学校」があり、「ほとんど全部営利の獲得を目的とし、日本語学習に効果を挙げ得ざるのみならず、日本および日本人を知らむとする第一歩に於いてすでに日本の実相日本人の真情を誤解せしむる悪結果を生む」<sup>35</sup>などの理由で、「不良日本語学校」を取り締まった。ただし、天津愛善日語学校は日本軍の補助を受けたため、存続された。

1937年11月、天津軍茂川機関は天津愛善日語学校の施設を接收し、在天津日本総領事館に寄付した。領事館は同校をもとにし、愛善日文協会を設立し、天津各地における日本

語学校の統制指導を行った。愛善日文協会は「日本語及び日本文化の普及発達を図り以て支那民衆啓発の実を挙げる」を目的とし、主として「一、日本語学校を直接経営す；二、本会の目的達成に協力し得べき日本語学校に対し補助金を交付し、その教務並びに経営を指導す；三、本邦旅行乃至留学に便宜を与え；四、関係日本語学校卒業生に対し職業の斡旋を為す；五、前記各項の外、外務省文化事業部の方針に基づき緒般の文化工作を行う」<sup>36</sup>という事業に従事した。

外務省は愛善日文協会の「対支文化工作上著しき成績を挙げつつある」ことを認め、事業の拡大充実のため、愛善日文協会に対し1937年12月からの1年間、「対支文化事業特別会計事業費」より助成金34507円を交付した<sup>37</sup>。

愛善日文協会の設立後、天津愛善日本語学校は第一言語学校と改名し、同協会の直接経営の日本語学校となった。その他、第二言語学校と第三言語学校を加え、同協会は3つの直営校を運営することになった。1938年まで、3校の収容生徒数が1500名に達したという。なお、民衆に対する日本語普及の徹底を図り、同協会は運営した日本語学校に補助金を交付し、「現在一ヶ月一圓五拾銭又は二圓を徴収しつつあるもこれを一律一圓に引き下げ」<sup>38</sup>、授業料を減免した。

したがって、宗教団体により設立された教育機関は、戦争期間中、日本軍隊に利用され、民衆に宣撫工作を実施する戦争の道具に変質していったのである。

### 2. 愛善日文協会の日本語教育

ここでは、愛善日文協会が用いた北京近代科学図書館編纂の日本語教科書の分析を通し、愛善日文協会の日本語教育を考察する。

#### (1) 北京近代科学図書館編纂の教科書

愛善日文協会は、北京近代科学図書館により編纂された日本語教科書を利用した<sup>39</sup>。北京近代科学図書館は日本「対支文化事業」の一環として外務省によって1936年12月に開館された。北京近代科学図書館の方針は、日本の学術進歩や産業文化の発展を中国人に紹介し、日本に対する中国人の認識を強め、日中両国の相互理解を強めることとされた<sup>40</sup>。ここでは、愛善日文協会が運営した日本語学校の教育を分析するために、同図書館により編纂された日本語教科書を中心に論を進めていく。

盧溝橋事変を契機にして、日本語教育関連の活動が北京近代科学図書館の重要な事業と

なっていく。同図書館はそれまで日本語講座を行って日本語教育を実施していたが、1938年6月頃、日本語学校が新たに創立された。また、日本語学校設立以外にも、ラジオ日本語講座の放送、日本語教科書の編纂なども行っており、日本語教育は多岐にわたって活発に展開された。

北京近代科学図書館が編纂した日本語教科書は次の4点である。

- ①『初級日文模範教科書』巻一～巻三（以下『初級』と略す）
- ②『高級日文模範教科書』巻一～巻三（以下『高級』と略す）
- ③『日文補充読本』巻一～巻六（以下『補充』と略す）
- ④『日本語入門篇』（以下『入門』とも略す）

『初級』『高級』は正規の教科書であり、『補充』は副教材として位置づけられる。また、『入門』は短期間で日本語の導入を企図するものであり、『初級』と並行し、または短期講習向けに用いられるようである。『入門』『初級』は初学者から中級学習者向け、『高級』は中上級学習者に使用するものであり、『補充』の巻一～巻三は『初級』、巻四～巻六は『高級』の副教材的な性格を持っている。

これらの教科書の一部は日中戦争勃発後、地方維持会文化組の検定をはじめて通った日本語教科書であり、その後臨時政府の教育部編纂会の検定にも通過している<sup>41</sup>。また北京近代科学図書館発行の教科書が北京で広く使用されていたことも川上尚恵（2007）<sup>42</sup>によって確認された。表 8-4 によると、教材の使用数が多いのは『初級』の巻一、巻二、『補充』巻一であり、初級の教科書の需要が高かったことが分かった。

表 8-4：北京近代科学図書館に編纂された日本語教科書の使用状況（1937年）

教科書	巻一（使用冊数）	巻二（使用冊数）	巻三（使用冊数）
『初級』	8164	2461	637
『高級』	570	47	— <sup>43</sup>
『補充』	1380	300	—

出典：川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語学校：北京近代科学図書館付属日本語学校と新民教育館付属日本語学校」『植民地教育史研究年報第9号：植民地言語教育の虚実』日本植民地教育史研究会運営委員会編、皓星社、2007年、158 - 169頁より。

## (2) 『初級』の形式的特徴と内容的特徴

『初級』は巻一（計 56 課）、巻二（計 41 課）、巻三（計 29 課）からなっている。構成は「例言」（巻一なし）、目次、本文、「各課訳文」、「授業参考」である。そのうち、「例言」、「各課訳文」、「授業参考」は中国語で書かれており、中国人教師を対象に編纂したと推定できる。

内容としては、五十音の導入から始まり、文法を中心とし、機能的側面にも着目した構成になっている。巻一（表 8-5 で示す）を例として、命令の「～なさい」（巻一第 39 課）、指示の「～てください」（巻一第 40 課）が学習項目として提示される。それと関連して「授業参考」には、「～てください」は「請求句」として学生に理解・運用させる。また、「命令」と「請求」は関係が深いので、同時に学生に説明しているという説明もあった。こうして、日本語をいかに効果的に教授するのかを考慮した上で、中国人教師に提示した。

表 8-5 は『初級』巻一の各課名、文法・文型項目の一覧表である。川上尚恵（2010）は『初級』巻一の導入順位について分析した。その結果、『初級』は国定国語教科書からの影響があると指摘されている。すなわち、巻一には文法・文型項目の導入順位を見れば、各品詞の単語→名詞による名詞修飾→形容詞による名詞修飾→名詞修飾を含む動詞文（普通体）・形容詞文（普通体）→動詞文（マス体）→名詞文（デアル+マス体・でゴザイマス体）→形容詞文（マス体・ゴザイマス体）となる。このような名詞・名詞修飾文から始まる構成は、現在の日本語教科書にはあまり見られないが、国定国語教科書からの影響が考えられる。

また、川上尚恵（2010）はさらに『初級』の国定教科書と重なる課の割合を分析した。巻一では 7.1%、巻二は 56.1%、巻三は 79.3%と確認された。その重なる部分は『尋常小学国語読本』の修身的教材、文学的教材、地理的教材、理科的教材、実業的教材、国民科的教材など、多様化する話題が含まれている。一方、国定国語教科書と内容が重なる課以外では、例文や会話文からなる課が多いし、内容面では生活・学校に関するものや天気・時間・買い物・旅行など日常生活で話題にあがりやすい題材が取られている。

表 8 - 5 : 『初級』 巻一構成

課	課名	文法・文型項目
1		ア行・カ行
2		サ行・タ行
3		ナ行・ハ行
4		マ行・ヤ (ヤイユエヨ行)
5		ラ行・ワ (ワキウエヲ行)
6		50 音
7		ガ行・ザ行
8		ダ行・バ行
9		パ行
10		ン
11		促音
12		拗音
13		拗濁音
14		長音 (清音)
15		長音 (濁音)
16		長音 (拗音)
17		歴史的仮名遣い (文字レベル)
18		歴史的仮名遣い (二重母音)
19		歴史的仮名遣い (拗音)
20		10 品詞示例
21	生活 (例文)	名詞+と+名詞、代名詞、名詞の複数形
22	生活・生活 (例文)	名詞+の+名詞
23	数字 (例文)	数詞・助数詞
24	時間・生活 (例文)	助数詞・時間
25	生活・景色 (例文)	イ形容詞による名詞修飾
26	景色	名詞修飾を含む動詞文・イ形容詞文 (普通体)、が (助詞)、は (助詞)



27	学生生活（例文）	動詞文（ます）、に（助詞：存在場所）、を（助詞：対象）
28	生活（例文）	存在文（あります・ございます）と否定文
29	生活（例文）	動詞の疑問文
30	生活（例文）	名詞文（であります・ございます）、応答詞（はい・いいえ）
31	生活・四季（例文）	イ形容詞文（うございます）、比較（名詞＋は＋名詞＋より＋形容詞）
32	生活（例文）	イ形容詞文（です体・ございます体）の否定と疑問
33	景色	動詞文（過去普通体・現在普通体）、で（助詞：場所）
34	登校景色	動詞文（過去ます体）、動詞のテ形（～てきます、～ていきます、～ています）へ（助詞：到着点）
35	汽車の乗車	～がおります・～ております、を（助詞：起点）
36	家族（例文）	～おります・～ております・～ていますの否定文、と（助詞：共同動作の相手）
37	生活（例文）	～でせう（判断）、～ませう（誘い）、～よう（意向）、～になる（変化）、に（助詞：時間）
38	学生生活（会話）	何時・なに
39	学生・子どもなど（例文）	動詞の命令形、～なさい（命令）、まで（助詞：着点）
40	学校・生活（例文）	～てください（依頼）、～ませんか（誘い）
41	天気（会話）	～ではありませんか（感嘆）、～でせうか（疑い）
42	時間（会話）	疑問詞＋助数詞、に（助詞：変化結果）
43	学校・生活（例文）	動詞文（現在否定普通体）、～ないてください（依頼）
44	箱庭づくり	と（助詞：引用）、ね（終助詞）、よ（終助詞）
45	雨が降り出す情景	ナ形容詞＋名詞、～と～（条件）、～と（副詞に接続）
46	学生の勉強（会話）	やりもらい（～てくれる・～てやる・～てあげる・～てくださいました）
47	教室での依頼（会話）	やりもらい＋ませんか
48	学校の外観と周囲の様子（例文）	も（助詞：並立）、動詞による名詞修飾

49	町と乗り物	で（助詞：材料）
50	舌切り雀（一）	疑問詞を使った疑問文
51	舌切り雀（二）	で（助詞：まとまり）、に
52	教室での許可求めと禁止（会話）	～てようございますか（許可）、～てはいけません（禁止）、～ないでください（否定の依頼）
53	好き嫌いについて（会話）	や・など（並列）
54	獅子とねずみ（一）	～ていました、複文の構造
55	獅子とねずみ（二）	～られません（可能の否定形）
56	買い物（会話）	助数詞+幾らですか、～ませんか（依頼）、～ませう（意向）

出典：川上尚恵「北京近代科学図書館編纂日本語教科書分析から見た占領初期の中国華北地方における日本語教育の一側面：『初級日文模範教科書』から『日本語入門編』へ」『日本語教育』146号、2010年、144 - 158頁より。

『初級』は国定国語教科書からの教材を備えている点は植民地・占領地等で作成された学校教育用日本語教科書と共通するところである。つまり、言葉は単なる思想表現の道具ではなく、言葉の真の理解は言葉の背後、すなわち「国民の生活と精神とにまで徹すべし」という考え方があった。したがって、『初級』の国定国語教科書と重なる点は日本の生活様式、思考の体得までも要求することになり、学習者の人間性や自主性を軽視しているといわざるをえない。

一方、『初級』巻一から巻二の段階では、例文や会話文が主となっており、語学的学習項目がはっきりと分かるようになっている。この点は外国語教育としての日本語教育が考慮されていたことを示唆するとともに、広く民衆を対象とする教科書によって編纂され、学校教育以外の使用も視野に入れていたこともあると考えられる。

### 3. 日本視察団

ここでは、愛善日文協会が実施した「日本視察団」の活動を考察し、メンバー、観光コース、そして観光活動の内容を分析する。愛善日文協会は同協会の経営した日本語学校の生徒から成績優秀な者を選抜し、神戸、奈良、名古屋、東京、京都、大阪、福岡など各地を見学する機会を設けた。視察団のメンバーは、「各角度から日本真精神に接触し、両国親

善に成果を得たり。帰津後、生徒をして天津市内官公各学校に日本事情講演を行はしめ、一般学生層に日本印象を深め絶大な成果を遂げた」<sup>44</sup>という。愛善日文協会は1937年から1941年にかけて全部で5回の視察活動を実施した。

(1) メンバー

日本視察団の団員はどのような人物であったか。ここでは、第1回と第3回の日本視察団のメンバーを分析する。天津愛善日語学校の第1回日本視察団は1937年5月14日から20日まで、東京を訪ね、東京の諸学校、工場および観光名所を見学した。視察団は指導者学校長伊与田幾次、団長北平大学法学士王達夫、団員于松生、馬鳴九、許生門、程瑞康、斎紹文、潘世恂からなっていた<sup>45</sup>。また、表8-6は第3回日本視察団団員一覧表である。

表8-6：愛善日文協会日語学校第3回日本視察団団員一覧表（1939年）

	名前	年齢	出身	備考
団長	野口竹次郎			愛善日文協会事業部長
副団長	児島晋吉			天津第二日語学校長
団員	倪寒樵	38	河北	第二日語学校
	劉炳瑞	25	同	同
	蘆錦章	20	同	同
	杜滋益	20	同	同
	馬玉亭	19	同	同
	葛玉琪	19	同	同
	朱寿喬	18	同	同
	範葆儒	17	同	同
	劉允賢	16	同	同
	陳炳静（女）	18	同	同
	于永華	28	同	第一日語学校
	羅静一	27	同	同
	張効祖	18	同	同
	郝智良	18	同	同

	江氷（女）	18	同	同
	黄壽全	37	広東	第三日語学校
	劉錫年	20	河北	同

出典：『日華学報』第79号（1940年5月31日付）をもとに、筆者作成。

第3回目天津愛善日語学校日本視察団の学生18名は団長・愛善日文協会事業部長野口竹次郎、副団長松田啓三郎の引率のもとに、1939年4月25日東京の日華学会に宿泊し30日まで各方面を見学し、5月1日に大阪・神戸へ移動した<sup>46</sup>。

日本視察団のメンバーは愛善日文協会の幹部や愛善日語学校の校長が団長と副団長として視察団を引率した。日本人が団長として教育活動における日本人の監督という役割の一端をうかがうことができる。また、中国側の団員は20歳前後の青年が大半を占め、河北出身の人が多かった。日本視察団の目的について次のように述べている。

本次視察の主要目的は単に未だ本邦の文化程度を知らざる教職員及学生（何れも大学出身の相当年配者）をして、親しく実地見学を為さしめ、本邦に対する認識並に尊敬の念を深厚ならしめむとするに止まらず、帰国後、演説或は新聞雑誌等に依り、旅行感想を發表せしめ、一般民衆の本邦に対する理解認識を増長せしめむとするに在り。従って、視察者も特に人材優秀なる者、日本語に堪能なる者、演説及文筆に長したる者を選定したる。次第にて斯る企図は北支の現状に鑑み有意義と思考せられ<sup>47</sup>。

団員には、教職員や大学生などが多く含まれたことが分かった。そして、視察団の団員は日本に赴き交流活動を行い、そして帰国後報告会に参加し、講演あるいは報告や記事という形で宣伝によって影響を広げた。したがって、団員は日本語レベル、および講演や文章の得意な者も数多かった。

## (2) 観光のコース

表8-7に示したとおり、天津愛善日語学校第1回日本視察団は伊与田幾次の引率のもと、一行8人が1937年5月3日に天津市内から電車に乗って塘沽に到着し、塘沽から船に乗り日本の門司に渡った。門司の参観を終えた後、神戸、奈良、名古屋、東京、神奈川、京都大阪、別府を遊覧視察し、同月30日に塘沽に戻った。

表8-7: 天津愛善日語学校第1回日本視察団の日程 (1937年5月)

月/日	場所	出発・到着時刻	参拝及見学場所	宿泊
5月3日(月)	天津至塘沽			
5月6日(木)	門司	到着 午前8:00	上陸市内散歩	
		出発 午前11:40		
5月7日(金)	神戸	到着 午前8:00	大船碇泊中なれば船内参考 市内及工場参考 六甲山登山	神戸
5月8日(土)	三ノ宮 奈良	出発 午前9:00 到着 午前10:49	博物館、大仏 春日神社、奈良公園	奈良亀佐
5月9日(日)	奈良 山田	出発 午前9:42 到着 午後12:16	外宮 徴古館 農業館 内宮	二見
5月10日(月)	二見 名古屋	出発 午前8:06 到着 午前10:37	名古屋城 市役所 東山公園其他	名古屋 YMCA
5月11日(火)	名古屋 安城 安城	出発 午前8:15 到着 午前9:21 出発 午前2:00	各種農業施設参観 鳴海球場野球仕合あれば観覧 然らざれば名古屋市内参観	名古屋
5月12日(水)			汎太平洋博覧会観覧	名古屋
5月13日(木)	柳橋 ライン遊園 犬口 犬山 柳橋着	出発 午前9:30 到着 午前10:37 到着 正午 出発 午後2:53 到着 午後3:37	船にて木曾川を下る(ライン 下り) 犬山城 犬山公園	名古屋
5月14日(金)	名古屋 東京	出発 午前9:36 到着 午後3:35		東京日華 学会
5月15日(土)			自動車にて東京市内遊覧	同
5月16日(日)			上野公園 博物館 科学博物館 美術館 動物園	同

5月17日(月)	上野 日光 日光 上野	出発 午前 8:20 到着 午後 2:00 出発 午後 5:10 到着 午後 8:16	日光	同
5月18日(火)			学校、工場参観	同
5月19日(水)			自由行動	同
5月20日(木)	東京 横須賀 横須賀 鎌倉 江ノ島	出発 午前 8:50 到着 午前 10:00 出発 午後 2:40 到着 午後 2:53 到着 午後 6:00	横須賀軍行見学  八幡宮 大仏	江ノ島金 亀楼
5月21日(金)	江ノ島 京都	出発 午前 8:30 到着 午後 4:25		京都
5月22日(土)			自動車にて京都市内、桃山 巡覧	京都
5月23日(日)	三条大橋 大津 京都	出発 午前 9:00 到着 午前 10:00 出発 2:00	琵琶湖八景巡り	同
5月24日(月)	京都 大阪	出発 午前 8:30 到着 午前 9:06	大阪市内 巡覧	大阪
5月25日(火)	天保山	出発 午後 8:00	大阪市内 巡覧	
5月26日(水)	別府	到着 午後 2:20	別府地獄巡り	別府
5月27日(木)	別府 門司 門司	出発 午前 7:00 到着 午前 10:30 出発 正午		
5月30日(日)	塘沽—天津	到着	解散	

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）REF.C05110689600、『公文備考昭和十二年 D

外事巻 5』（防衛省防衛研究所）をもとに、筆者作成。

第1回視察団のコースは奈良の春日大社、別府の地獄温泉、東京の上野公園、琵琶湖などの日本代表的な観光地や学校などの文化施設をめぐって見学した。その他、横須賀軍港、海軍工場を見学する内容も含まれており、軍事主義の色彩を帯びている。

第2回視察団は表8-8に示したように、第1回の日程配分とほぼ同様であった。

表8-8：天津愛善日語学校第2回日本視察団の日程（1938年10月）

	場所	出発・到着時刻	参拝及見学場所	宿泊
10月12日(水)	天津、塘沽		海上、山東半島、七発島、朝鮮海峡、対島関門海峡	船中4泊
10月16日(日)	門司	到着 早朝	通過主駅、広島、岡山、神戸、大阪、京都、米原、名古屋、浜松、静岡、沼津	車内
	下関	出発 午前9:25		
10月17日(月)	東京	到着 午前7:10	宮城、神宮御苑、明治神宮、外苑、外務省、議事堂	日華学会
10月18日(火)	同		日比谷公園、帝国大学、青山小学校、上野公園、動物園、博物館	
10月19日(水)	同		三越、日本劇場、銀座、丸の内、石川島造、船所、海軍館、国技館	
10月20日(木)	同	出発 午前9:00	通過主駅：横浜、沼津、静岡	名古屋
	名古屋	到着 午後2:17	名古屋城、東照宮、大須観音、熱田神宮、東本願寺、鶴舞公園	
10月21日(金)	同		覚王山、時計・陶器工場	
10月22日(土)	同	出発 午後12:55	通過主駅：岐阜、大垣、米原、大津	
	京都	到着 午後4:39		
10月23日(日)	同		京都御所、清水寺、知恩院、丸山公園、桃山御陵、銀閣寺	
10月24日(月)	同	出発 午後2:55	金閣寺、北野天満宮、嵐山、東西本願寺、武徳殿	大阪
	大阪	到着 午後3:37	中ノ島公園、株式取引所	

10月25日(火)	同		造幣局、新聞社、三越、高島屋、大阪城、天斎橋	船中
10月26日(水)	同		道頓堀、千日前、電気博物館、藤永田造船所、水族館	
10月27日(木)	同	出発	午前 8:20	
	神戸	到着	午前 8:49 到着 午前 11:00	
10月31日(月)	塘沽-天津			

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015795400、『満支人本邦視察旅行関係雑件／便宜供与関係 第十巻』（H-6-1-0-4\_3\_010）（外務省外交史料館）をもとに、筆者作成。

しかし、第2回視察団は日中戦争勃発以降に行われたため、視察団の活動には、帝国主義的な内容が組み込まれていた。表8-9は第2回視察団の東京に滞在中のスケジュールであるが、宮城遙拝、海軍館、靖国神社などの見学が見られる。

表8-9：第2回視察団東京滞在中のスケジュール（1938年10月17日-19日）

10月17日	午前	宮城遙拝、明治神宮参拝、神宮外苑参観
	午後	海軍館、日比谷公園、銀座、丸ノ内、三越
10月18日	午前	青山尋常小学校、新宿御苑、外務省文化事業部
	午後	帝国議事堂、東京帝国大学（講堂、図書館） 上野公園、博物館、動物館
10月19日	午前	靖国神社、東京市中央卸売市場
	午後	国技館、外務省招待東宝劇場観劇

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015795400、『満支人本邦視察旅行関係雑件／便宜供与関係 第十巻』（H-6-1-0-4\_3\_010）（外務省外交史料館）」をもとに、筆者作成。



### (3) 日華満蒙学生交歓会

天津愛善日語学校第4回日本視察団の滞在中、日華学会の主催で在東京日華満蒙学生の交歓会が1941年4月14日に催された。

団長野口竹次郎の引率のもとに男女学生20名が交歓会に参加し、他には、日本人、中国留学生代表者、また在東京留学中の「満州国」、蒙古出身の学生も出席した。具体的には、善隣学堂の豊田が引率した蒙古出身の留学生4名、麻布獣医学校在学中の3名、東京外国語学校「支那語科」日本人学生山本章外4名、および日華学会東亜学校高等科学生石維四、趙葆光など「満州国」および中華民国出身の男女学生13名等、すべて50名に及んだ<sup>48</sup>。

交歓会はまず日華学会教育部長近澤の挨拶で始まった。「愛善日語学校視察団の来朝を好機に茲に将来東亜共栄圏の重きを担ふべき日滿支蒙の若人を一堂に会して、親しく交歓するを得たるを悦ぶ」<sup>49</sup>という旨の挨拶であった。次いで天津愛善日語学校視察団団長野口、善隣協会豊田は謝辞を述べた。そして、愛善日語学校の生徒代表が日本語で挨拶をしてから、参加者全員は日本語か中国語で自己紹介をした。

晩餐会とともに、若者たちには芸能披露も行われた。例えば、中国人学生の日本語歌謡、日本人学生の中国唱歌、女子学生の英語唱歌、また蒙古学生の遥かに故郷の砂漠を懐かしがる歌など相次ぎ披露された。

したがって、日華満蒙学生交歓会は若い青年たちの集いではなく、実は、日本側の「東亜共栄圏」の「日華満蒙一体」という深慮遠謀に基づく運営があった。

以上、愛善日文協会の戦中期における教育を考察した。日中戦争勃発後、中国大陸の各地において日本語教育が盛んに行われていた。日本軍は天津における日本語を普及するために、愛善日文協会を設立し、日本語学校の統制指導を企図し、日本語教育を進めた。さらに、愛善日文協会は「対支文化事業特別会計事業費」の助成金を受けており、日本政府により主導される日本語教育機関となっていた。

そして、日本語のできる者を日本側の企業や官庁などが優先的に採用するという社会状況もあったので、一般民衆による日本語学習の動機づけも強まっていた。したがって、1938年まで、愛善日文協会は、前述のとおり直接経営の日本語学校を3校設立し、収容生徒数は1500名もいた。また、民衆に対する日本語普及を徹底化するため、直営日本語学校と附属日本語学校に補助金が交付され、授業料も減免できるとした。

愛善日文協会の直轄した日本語学校では、北京近代科学図書館の編纂した日本語教科書を使っていた。その教科書は、例文や会話文を中心としており、語学的学習項目も簡単に分かるようにはっきりと整理されている。この点から見て、この教科書は学校教育だけではなく、普通の民衆も簡単に使えることを目的として編纂された。一方、植民地・占領地等に使われた日本語教科書と同様に、言葉は単なる意味伝達の道具ではなく、文化を深く理解するための道具と位置づけ、「国民の生活と精神とにまで徹すべし」という考え方も見られる。

日中戦争期において日本語学習者が、将来、指導者になる場合が多いため、日本政府が多大な期待を寄せていたのである。成績の優れた生徒を選抜し、視察団を作って日本を旅行に行かせた。日本視察団の見学した場所は官庁から新聞社、民間企業、学校機関、軍事施設まで多岐にわたった。このような多大な資金を費やした日本訪問を行った背景には、日本語だけではなく日本精神文化、日本事情を理解させようとした意図もあった。日本への視察の目的は日本に学び、日中文化交流を実行する使命をになうことであった。教育交流を通して、生徒を精神的に日本人化させた。団員たちが中国に帰国した後、演説や新聞雑誌投稿などの形で、日本での旅行見聞や感想を発表し、訪日視察団の影響を一層広げていくこととなった。

本来、宗教団体によって設置された教育機関は、日中戦争期において、日本軍の特務機関に利用された。日本語教育機関を統制し、授業料減免や訪日視察団の派遣などを通して、中国人青年の日本語学習を奨励し、日本に対する親近感を持たせようとした。愛善日本語学校は民衆の宣撫工作を行う機関へと変質し、日本の植民地政策を推進するための日本語教育の役割を果たしていった。

註：

- 1 「暑中休暇繰上ケ校舎一部ヲ駐屯軍ニ貸与昭和三年六月」 JACAR (アジア歴史資料センター) REF.B05015325000、『天津中日学院関係雑件 第一巻』(H-4-3-0-1\_001) (外務省外交史料館)。
- 2 藤江真文『自画自賛』未公開、出版年代不詳、35頁。
- 3 「中日学院昭和十五年度下半期事業報告」東亜同文会『東亜同文会史：昭和篇』霞山会、2003年、426頁。
- 4 「中日学院使用ノ教科書中排日事項取扱方昭和十一年五月」 JACAR (アジア歴史資料センター) REF.B05015325000、『天津中日学院関係雑件 第一巻』(H-4-3-0-1\_001) (外務省外交史料館)。
- 5 宋恩榮・余子俠主編、王智新監修・監訳、木村淳訳『日本の中国侵略植民地教育史第2巻 華

- 北編』明石書店、2016年、244頁。
- 6 「中日学院昭和十三年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』416頁。
  - 7 「中日学院昭和十五年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』426 - 427頁。
  - 8 「中日学院昭和十八年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』443頁。中国語以下である。1.尽力提倡我国固有之美徳以領導学生之思想趨於正軌而為建設東亜新秩序之始基。2.根絶容共思想以親仁善隣之旨謀東亜及全世界之平和。3.善用我国固有之家族精神以敦風規而固国本。4.闡發修齊治平之道以儒家精義為依歸屏棄外來之功利主義。5.注重人格之修養品德陶。6. 歴行節約運動糾正奢侈陋習以養成勤苦耐苦之精神与習慣。7. 個人生活与団体生活宜有嚴格的規律俾公私徳双方得以平均發展。8. 加強競技等運動等訓練以鍛鍊強健之体格及振奮有為之精神。
  - 9 「中日学院昭和十八年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』440頁。
  - 10 「中日学院昭和十五年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』427頁。
  - 11 「中日学院昭和十八年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』444頁。
  - 12 「中日学院昭和十五年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』428頁。
  - 13 「華北中小学校更正 一擲排日排外思想 踏進新世紀之第一頁 極力養成東洋復興思想人材」『盛京時報』1937年11月3日。
  - 14 「小学教学科目及び毎週教学分数表 中華民國二十七年八月二十四日修正公布」『北支に於ける文化の現状』60 - 61頁。
  - 15 付録4 田湘文の作文。
  - 16 付録4 王大渠の作文。
  - 17 付録4 楊寿朝の作文。
  - 18 付録4 陳国宝の作文。
  - 19 「中日学院昭和十七年度下半期事業報告」前掲書『東亜同文会史：昭和篇』438頁。
  - 20 「自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015251000、『東亜同文会関係雑件 第九卷』（H-4-2-0-1\_009）（外務省外交史料館）。
  - 21 前掲「自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告」。
  - 22 『自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告』JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015260900、『東亜同文会関係雑件／補助関係 第九卷』（H-4-2-0-1\_009）（外務省外交史料館）。
  - 23 前掲「自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告」。
  - 24 前掲「自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告」。
  - 25 前掲「自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告」。
  - 26 前掲「自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告」。
  - 27 前掲「自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告」。

- 28 前掲「自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告」。
- 29 前掲「自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告」。
- 30 前掲書『自画自賛』49頁。
- 31 前掲「自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告」。
- 32 前掲「自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告」。
- 33 特務機関、茂川機関長、華北における謀略の担当。
- 34 「茂川期間補助日語学校ニ関スル件」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015857400、『助成関係雑件 第四巻』（H-6-2-0-1\_004）（外務省外交史料館）。
- 35 「日本語ノ普及ニ依ル宣撫工作ノ徹底」前掲『助成関係雑件 第四巻』。
- 36 「財団法人愛善日文協会寄付行為」前掲『助成関係雑件 第四巻』。
- 37 「愛善日文教会補助金申請ノ件」前掲『助成関係雑件 第四巻』。
- 38 「昭和十三年度事業経過概況」前掲『助成関係雑件 第四巻』。
- 39 「日本語教育及普及状況調査 天津」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05016121500、『満支人日本語研究状況調査関係雑件 第二巻』（H-7-1-0-6\_002）（外務省外交史料館）。
- 40 小黒浩司「北京近代科学図書館史の研究 I」『図書館学会年報』第33巻第3号、97-110頁。
- 41 「図書館発行日語教科書検定ノ件十三、五、二〇」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05016009200、『北平近代科学図書館関係雑件 第三巻』（H-6-2-0-24\_003）（外務省外交史料館）。
- 42 川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語学校：北京近代科学図書館附属日本語学校と新民教育館附属日本語学校」『植民地教育史研究年報第9号：植民地言語教育の虚実』日本植民地教育史研究会運営委員会編、皓星社、2007年。
- 43 『高級』巻三は1938年9月に発行、『補充』巻三は1938年12月発行であるので、調査時にはまだ発行されていない。
- 44 「愛善日語学校王達夫外一名」前掲『助成関係雑件 第四巻』。
- 45 『日華学報』第62号（1937年7月10日付）。
- 46 『日華学報』第73号（1939年5月31日付）。
- 47 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B05015771400、『満支人本邦視察旅行関係雑件／補助実施関係第二十巻』（H-6-1-0-4\_2\_020）（外務省外交史料館）。
- 48 『日華学報』第84号（1941年4月30日付）。
- 49 前掲『日華学報』第84号。

## 第9章 変容期における対日本人教育

本章では、変容期における対日本人教育に着目する。第7章では、すでに同時期の教育政策について考察したが、政策がどのように日本人教育に影響を与えたのかが本章の課題である。まず第1節では、日本人の初等教育の発展を論じ、さらに、『大陸に育つ』と『綴方現地報告』の作文集の分析を通じて日中戦争期の日本人小学生の対中国認識を探る。続いて、第2節では対日本人の中等教育、特に日中戦争期に新設された学校を中心に分析し、そして第3節では同時期の天津中日学院の補給生教育を考察する。第4節は天津日本図書館を取り上げ、戦時体制のもと、天津における日本人の社会教育のありようを分析した上で同館の役割を中心に論じる。

### 第1節 日本人の初等教育の発展

#### 1. 小学校の新設

##### (1) 天津第二日本尋常小学校の開校

満州事変以降、東北地方や華北地方では、日本人が急激に増加し、天津の在留日本人は1万人を超えた。日本租界でも明石街以西の新興住宅街が急速に発展し、千人に及ぶ児童を1校で賄うのは困難となった。1935年4月に日本租界の宮島街に新校舎の建設を開始し、1936年3月に竣工した。こうして、同年4月に天津第二日本尋常小学校が開校された<sup>1)</sup>。

同校は創立以降、就学児童の増加が大変多かったため、1937年3月新たな校舎が増設された。1937年に、教職員は、山城静徳を校長とし、訓導19名、代用教員3名であった。学級は19個、生徒は742人もいた<sup>2)</sup>。

##### (2) 日中戦争期に新設された小学校

日中戦争勃発後、日本は天津を軍事占領し、天津に来る日本人が「未曾有の状態」で激増し、その結果は2校の収容力が充分ではない状態となりつつあった<sup>3)</sup>。また、日本租界が陝隘となり、日本人の生活範囲は日本租界以外の天津各特別区に広がっていた。したがっ

て、日本租界外から通学する児童も増加しており、小学校の増設が緊急の課題となっていた。

天津における日本人の小学校は全部で6校あり、その一覧表を表9-1に示している。そのうち、日中戦争期に新設された小学校は4つあり、いずれも日本租界以外の場所に位置していることが分かる。

表9-1：天津における対日本人初等教育機関一覧表（1941年）

学校名	創立	所在地	別称
天津日本芙蓉国民学校	1902.12	日本租界	天津日本小学校 天津第一日本尋常高等小学校 天津日本芙蓉尋常高等小学校
天津日本淡路国民学校	1936.4	日本租界	天津第二日本尋常小学校 天津日本淡路尋常高等小学校
天津日本三笠国民学校	1939.4	特二区	天津第三日本尋常高等小学校 天津日本三笠尋常高等小学校
天津日本吉野国民学校	1939.11	特一区	天津日本吉野尋常高等小学校
天津日本大和国民学校	1939.11	特三区	天津日本大和尋常高等小学校
天津日本春日国民学校	1941.4	特二区	

筆者作成

ここでは、まず小学校増設の経緯を見よう。1939年4月天津第三日本尋常高等小学校（後に天津日本三笠国民学校）が創立された。同校の設置場所は天津の「第二都心」ともいえる河北にある。河北（特二区・旧オーストリア租界）というのは白河の上流左岸を指し、日本軍の病院や工場など、軍隊、企業、住宅が集まる場所である<sup>4</sup>。

しかし、予算が乏しいため、新校舎の建築ができず、馬公祠を借用した。また1939年天津には水害が起きたが、同校の位置する河北一帯は高地であったため水没を免れ、学校も正常に運営されていた<sup>5</sup>。

1939年11月には天津日本吉野尋常高等小学校（後に天津日本吉野国民学校、特一区・旧ドイツ租界）と天津日本大和尋常高等小学校（天津日本大和国民学校、特三区・旧ロシア租界）が同時に開校された。

天津日本吉野尋常高等小学校は「小劉庄」という場所にあり、1898年日本専管地として、将来日本租界となる予定地だったが、位置が不適切であることを理由に、中国側に返還されていたものである。同校は中国人の家屋を校舎として借用し発足したが、1942年新校舎が完成した<sup>6</sup>。また、天津日本大和尋常高等小学校は2階建ての欧米煙草トラスト社宅を占用し、最初の仮校舎となった。開校当初の児童数は266名で発足した同校も1942年新校舎が完成している<sup>7</sup>。

1941年4月に、天津日本春日国民学校は天津日本三笠国民学校の分校として開校された。1941年に天津日本三笠国民学校の新校舎が落成したため、旧校舎である馬公祠を天津日本春日国民学校の校舎とした<sup>8</sup>。1941年「国民学校令」が頒布され、既に設立されたすべての学校は「小学校」として発足し、その後「国民学校」と改名したが、同校だけはじめから「国民学校」として発足した。

同校の近くに兵站病院があり、児童たちは学芸会、運動会をはじめ、病院の医者や看護婦と緊密な関係を持ち、同校卒業生の松広邦男は「兵隊さん抜きには考えられない小学校生活だった」<sup>9</sup>と語っている。

表9-2：天津居留民団の日本人諸小学校の学級数と児童数（1944年）

		芙蓉小	淡路小	三笠小	吉野小	大和小	春日小	合計
初一	学級	6	7	4	2	3	3	25
	男	126	163	93	40	47	80	549
	女	141	118	85	33	51	58	486
	計	268	281	178	73	98	138	1,035
初二	学級	5	7	5	2	2	3	24
	男	104	144	100	52	35	68	503
	女	142	155	109	41	39	58	544
	計	246	299	209	93	74	126	1,047
初三	学級	5	6	4	2	2	3	22
	男	100	130	67	44	48	57	446
	女	122	130	85	47	42	59	485
	計	222	260	152	91	90	116	931

初四	学級	4	5	3	2	2	3	19
	男	99	117	88	27	39	55	425
	女	105	104	64	35	38	53	399
	計	204	221	152	62	77	108	824
初五	学級	4	5	3	2	2	2	18
	男	96	100	72	40	37	39	384
	女	101	125	68	33	35	49	411
	計	197	225	141	73	72	88	795
初六	学級	5	5	3	2	2	2	19
	男	105	103	55	30	36	57	386
	女	116	115	60	27	28	47	393
	計	221	218	115	57	64	104	779
高一	学級	—	—	1	—	—	2	3
	男	—	—	17	—	—	46	63
	女	—	—	16	—	—	13	29
	計	—	—	33	—	—	59	92
高二	学級	—	—	1	—	—	1	2
	男	—	—	11	—	—	15	26
	女	—	—	4	—	—	7	11
	計	—	—	15	—	—	22	37
合計	学級	29	35	24	12	13	19	132
	男	630	757	503	233	242	417	2,782
	女	728	747	491	216	233	344	2,759
	計	1,358	1,504	994	449	475	761	5,541

出典：「昭和十九年度民団事務報告書」140頁をもとに、筆者作成。

表9-2は終戦前の1944年天津居留民団日本人諸小学校の学級数と児童数の一覧表である。6校のうち、千人を超えた小学校は2箇所あり、終戦時天津の日本人が6万を超えたことから見ると、1万人に1校ということである。



## 2. 日本人小学生の対中国認識

ここでは、天津の日本人児童の対中国認識について考察する。その手がかりとして、児童の作文の分析を通じて探究する。『現地生徒児童文集昭和十五年版 大陸に育つ』（以下『大陸に育つ』）と『支那在留日本人小学生 綴方現地報告』（以下『綴方現地報告』）という2つの作文集を用いて論を進める。

### (1) 作文集『大陸に育つ』と『綴方現地報告』

戦前・戦中期において、中国を含む海外日本人学校での作文集は数多く出版され、特に皇紀2600年（1940年）に向けて次々刊行された<sup>10</sup>。ここで取り上げる2つの作文集はいずれも1939年、1940年に刊行されたものである。

この時期、学校教育の組織・内容の変更、国民意識への働きかけが盛んになされている。具体的には、日本国内では、1937年3月には中学校・高校・高等女学校・師範学校の授業項目が大幅に修正され、8月には国民精神総動員運動実施要綱が決定された。翌1938年4月には「国家総動員法」が公布され、6月には文部省通牒によって勤労働員が始まった。この後1941年には小学校の名称が国民学校へと変更されている。また、1937年7月7日盧溝橋事変を契機に、日中全面戦争が始まった。

こうした1940年前後という戦時体制突入時に、在外日本人学校の児童・生徒の作文集を頻繁に刊行することは、日本国内の人々に対して、中国大陸への注目を促し、戦意を高揚させる意図が強く働いていたともっと思われる<sup>11</sup>。

『大陸に育つ』は日本占領下の華北地区の日本人児童の作品集で、1940年に華北日本教育会によって発行されたものである。華北日本教育会は、1940年に設立された団体で、その目的は在留日本人の教育の資質向上を図ることにあり、構成員は華北の日本人学校の代表からなっていた。本書は「昭和十四年夏これが原稿の募集に着手し、十五年一月その締切を行つた。この間華北蒙疆蒙に於ける邦人の初等、中等学校五十余校の生徒児童より一千数百篇の投稿を得たのである」とされている。この作文集は投稿の中から254篇を選び、内容によって事変篇、地人篇、建設篇の3部に編集され<sup>12</sup>、この中には天津の日本人学校の児童・生徒の合計38篇作文が収録された。そのうち、小学生部の作文は22篇、中等学校・青年学校部の作文は16篇である。

『綴方現地報告』は、中国各地の日本人生徒児童（尋常科1年生～高等科2年生）の作

文を集めたものである。本書は1939年10月に第一書房によって出版された。付録には「満州篇」がある。尋常科1年生から高等科2年生までの作文数は合計で135編、上海の日本人学校児童の作品が半分以上(70編)を占めていた。上海以外の日本人学校には、山海関、済南、青島、杭州、香港、南京、天津などの日本人学校の名前が見られている。ただし、天津の日本人学校児童の作文はわずか2編である<sup>13</sup>。

では、これらの2つ作文集は、どのような趣旨で編纂されていたのであろうか。

『大陸に育つ』の「文集の編纂について」は、編集目的として「本文集は事変下に於ける現地生徒児童の作文を蒐集し、これを現地および将来に於ける現地生徒児童の鑑賞材料たらしめ、一面他地方生徒児童の大陸認識資料たらしむる」<sup>14</sup>と記されていた。このように、本書は海外にいる日本人児童・生徒のための読本として位置づけられながら、日本国内に向けて海外の日本人の目を通して見られた大陸の資料を提供するものがあった。とはいえ、序文「若き魂に祈る」に「私はわが日本民族の美しさ、正しさ、大らかさ、清潔さ、そして凜然として道義に生きる雄々しさを、本文集に於いてほどしみじみと魂に徹して感じた事は嘗てなかつた」と書いてあるように、収録された作品は「在留邦人の子どもの姿を肯定、或いは賛美する姿勢」<sup>15</sup>という編集者の目的が明確に反映されたと思われる。

一方、『綴方現地報告』については、その序文に、このような刊行の趣旨が述べられている。「ここにあつめられた綴方は、現地在留の小学生たちの眼に映った戦線記録であり、親しく味わった生きた体験記であります。内地にすむわたしたちは、幸せなことにほんとうの空襲がどんなものであるかをしらず、機関銃や大砲の音が如何に物凄いものであるかわかりません。ところが、ここに集めた綴方を書いた少年少女たちは、勉強室の屋上に敵機が飛んで来る目に遭ったり、砲弾が雨霰と注ぎまっくら暗の中を手探りで避難した人たちです。(中略)戦争に負けた国の人々がどんなことになるか、家族がちりぢりになったときの子供がいかにか可哀想なものであるかを、内地の小学生たちはよく味わってほしいものです」。

これら2つの作文集には「戦争体験」に触れた作品を多数収録しており、その目的は日本国内の日本人も体験していない戦争体験を持っていた「在外子弟」に学び、また、「戦争に負けた国」の子どもたちの悲惨さを味わうことにある。これによって、日本国内の戦時体制を心構えさせるものであったと考えられる<sup>16</sup>。

## (2) 作文の分析

ここでは、日本人小学生の作文内容を分析し、「戦争について」「大水害からの再建設」「中国人とのコミュニケーション」の3点から、小学生の対中国認識を考察する。

### ①戦争について

一部の作文は子どもの目を通して、戦場になった天津の現状が「戦地報告」として描かれている。『大陸に育つ』の「事変篇」に収録された作品も、直接の戦争体験が多く書かれており、特に身近な戦闘場面が描かれている。

戦争場面について、鉄砲の音が最も子どもに印象を与えた。鉄砲の音ははっきりと聞こえるので、戦争は非常に差し迫っていることを読者に感じさせる。また、激戦の後、残された弾痕や、鉄砲の当たった跡、そして、壊れている建物なども詳しく描かれている。

昭和十二年八月二十九日。(中略)「戦争が始つたのよ。」とお姉さんに注意せられた。丁度其時、「ドーン」「パンパン」と大砲と小銃の音が、すぐ近くで聞こえたので私は飛上る程びつくりした。(中略)私は物も言へないで、ぢつとして居ると、小銃の音は百米とはなれて居ません。弾のうなる音や、塀にあたつてパチンとはね返る音が聞こえて来るし、大砲の音がひびく度に、窓ガラスがビリッといまにもこわれさうな音をたてます<sup>17</sup>。

ウラノガラスマドカラ外ヲノゾイテミマスト、オムカヒノウチノカベニタマガアタツテ、シロイケムリノタツノガミエマシタ<sup>18</sup>。

子どもは戦争の激しさを恐れ、「全く生きた心持しがしないのです。(中略)まだすぐそこに支那兵が居るのではないかと、恐くてたまらない。」<sup>19</sup>と、不安を感じていた。戦争や中国軍隊に対する恐怖の気持ちを記録した作文がある。

一方、普段の小学生の作文の中、まれには登場しない軍人や軍隊の姿が多く見られた。これは戦地の小学生の日常であったと考えられる。すなわち、一旦中国側の軍隊に攻撃を受ける場合、彼らを守ってくれるのは日本の軍隊、あるいは「皇軍」たちであり、軍

隊・軍人は非常に身近な存在であった。

僕が原さんに「おみやげは。」と聞くと、「よしいいものをあげやう。」といつていいものを下さった。「藤本さん、おみやげは。」と聞くと、「よしいいものをやるぞ。」といつて鉄砲だまを出した。「チェツ、鉄砲だまか。」といふと、「何だぢやない。これでもおれにあたつたら血がでるんだぞ。」といつたので、近くに居た兵隊さんたちがおなかをかかへて大笑された。布矢さんが、「昨日の戦は支那兵の奴、すぐにげたので少しも面白くなかつたよ。しかし五十米とはなれてない敵の陣地に爆弾が落ちた時、機銃といつしよに一尺もとび上つたよ。」と話してくださつた<sup>20</sup>。

日本軍人の戦死への悼みと感謝の反面、中国人軍人に対しては、恐怖、憎悪の念を露骨に表現した作文もある。例えば、「支那兵の死がいを見ると、気持ちが悪くなつた。その時日本軍で戦死した山口上等兵、ならびに菊地上等兵の二柱の方が、今も七廠の忠魂碑にまつられてゐる。その方々は僕等の恩人である。<sup>21</sup>」という感想を書いているように、日本人を守るために勇敢に戦つた犠牲になつた日本軍に対して感謝したが、中国人の兵士は憎悪の対象となっている。

これに対し、日本側からの中国側に対する攻撃にあたっては快さを叫んでいる作文もある。日本軍が天津の南開大学を爆撃した時の記述とその感想がある。

万国橋あたりの上空で三方に分けた。その一隊は南海大学空爆を始めた。爆弾は機翼をはなれて糸をひくやうに落下する。

「はつ。」

と思ふ瞬間、地響とともにねあがる土煙、土塊、岩、人。

痛快だ!!

皆は叫んだ。

「やっつける。」

僕も心の中で叫んだ。爆撃は続けざまに四五回行はれた。南海大学も南海中学も、木つ葉みぢんにたたきつぶされた。共産党の根拠地は灰と化した。その時の痛快さ。万歳の連呼はやまなかつた<sup>22</sup>

日本人兵士による加害行為については快さを叫んでいる叙述があり、そのことに対する罪悪感や批判的な視点は全くない。日本を美化し、日本側の加害や残虐性について触れないのは、当時の社会状況からみれば当然ともいえよう。

### ②大水害からの再建設

1939年8月から10月にかけて天津に大水害が発生した。大水害の影響を受け、天津居留民は多数帰国し、諸学校も2ヶ月ぐらい休校せざるをえなかった。小学生の作文には、大水害の大変さや日本租界再生後の町風景などの記録がある。

午後二時半頃、運河は溢れて、濁水は日本租界へ浸水しだした。忽ち一寸二寸と水かさは増す。濁水は、伏見街を凄い勢で低い方へ低い方へと流れて行く。私は伏見街の流の所に立つて見た。凄い凄い。私は思はず声を上げて家に飛び込んだ。水は増える一方なので、下のいろいろな品物を、二階にあげた<sup>23</sup>。

家の中も外も、汚物のひからびや水垢が着いて、きつときたなくなつて居るであらう等と、想像を巡らして居たのに反して、舗道は綺麗に掃除され、崩れた塀を修理し、破損したショウウウキンドの硝子は取り代へられ、早や色どりよく商品が飾られ、一見すっかり出水前の街に復してゐました<sup>24</sup>。

### ③中国人とのコミュニケーション

在留日本人の子どもは日常的には日本人によって形成された社会に暮らしており、中国人社会とめったに接触することがなかった。生活において最も頻繁に交流を行った人は、家の使用人としてのアマ（年取る女中）やクーニャン（若い女中）である。家の使用人との交流を中心に書かれている作文もある。作文の中から、日本人小学生は中国人女中との親密さが見られる。

ワタクシノイヘノクウニャンハ、十二ノトキカラキテキマシタ。ニッポンノコトバラヨクオボヘテ、イツモワタクシト、イモウトト三人デ、オハナシヲシタリ、「ハハノセナカニ、チサイテデ。」ト日ノマルコウシンキョクモ、ウタヒマシタ<sup>25</sup>。

日本語や日本の歌のできる中国人の若い使用人のなつつこさに対し、尋常小学校1年の子どもは親近感を持ち、「ホントウニオリカウナ中ゴク人デシタ。」<sup>26</sup>と感じた。しかし、ここには、同化の問題性も見られるのである。

そして、日本人小学生には、日本を羨み、日本に行きたい使用人に対する優越感を持ち、支配的な見方をするところがあった。

ワタクシガ、イツカナイチニカエッタオハナシヲシタトキ、クウニャンモ、「一ドニッポンニ、ツレテイッテモラヒタイ。」トイヒマシタノデ、「コンドワタシガイクトキ、ツレテイッテアゲルネ。」トイッタラ、ヨロコンデキマシタ<sup>27</sup>。

また、水害でしばらく日本に避難してから再度に天津に戻ってきた日本人の子どもが、しばらく会っていなかった使用人を懐かしがっている作文もある。

大水がひいたので、私たちは天津へ帰ってきましたが、アマはいつまでたつても帰ってきませんでした。そこで、中国語の上手な親類のお兄さんが、葉書を何べんも出してみました。ちつとも帰らないので困つてみました。すると、或る日私が学校から帰つて来た時、「おお姑娘。」と呼びながら、お台所から走り出てきました。私はびっくりして、「あら、アマぢやないの」といふと、言葉はわからないけれど、アマには通じたらしく、ぽろぽろ涙をこぼして泣いてみました。きつとうれしくてたまらなかつたのでせう<sup>28</sup>

その他、天津の特色の風俗、人情を純真な子どもの目から見て記録されているものもある。例えば以下はお嫁さんについて、日本には見られない情景が描かれた。

見ると支那料理屋の前に、赤いはんてんや、きれいなししゅうのしてあるはんてんを着て中国人が、たいこをたたいたり、ラッパを吹いたりして居ました。その横には、りつばな乗り物がありました。金や赤や青など、色とりどりのししゅうのしてある乗り物です。それにはお嫁さんが、乗って居るのださうです<sup>29</sup>

しかし、反対に中国人に対する蔑視の目線で眺めている作文もある。「動物のやうに無表

情」という文化的な観点から軽蔑する意識も見られる。

又、天津には至る所洋車がある。無表情の顔の洋車夫どこへいくのか、ゆつくりとのんきさうに車を引いて歩いてゐる。かれらの多くは動物のやうに無表情だ。しかし「チヤウピー」と呼ぶと、一声を耳にするや否や、一目散に走ってくる所はふだんののんきなかれらとは思へない程すばやい<sup>30</sup>。

小学生の作文には天津に生活している日本の子どもの現実生活を反映しているものである。憎悪、恐怖、蔑視、そして優越感など、天津の在留日本人の子どもが抱く対中国認識は小島（1999）<sup>31</sup>が『支那在留日本人小学生綴方現地報告』の中から、上海に住む在留日本人の子どもの作文だけを分析して得られた結果ともほぼ共通する。上海と天津という地域差を問わず、この時代を生きた在留日本人の子どもに、こうした対中国認識が広く共有されていたといえよう。

以上、天津の初等教育機関について分析した。天津には終戦時、日本小学校が6校あり、滞在した日本人が6万人を超えたところから見ると、1万人に1校ということである。在上海日本人10万人に日本人小学校9校があるに対して、天津では、1万人割りの小学校は、比率が高いといえる。

天津の日本人小学校は「在外指定学校」でありながら、「永住精神」の養成を前提とし、海外に永住するための教育方針を取っている。教育上に、中国語や中国事情を編入するとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神の養成も重視していた。

しかし、戦中期において、日本人の児童・生徒の書いた作文から分析すれば、日本人コミュニティに影響され、中国人への偏見、加害意識の希薄、優越感を持っている対中国認識が見られた。「日華親善」「国際精神の養成」を口にしても、周りの中国人の境遇に同情する気持ち、味方だと見なした考えがない。あくまでも在留日本人という集団意識からの発言にとどまったことが分かる。

## 第2節 日本人の中等教育

### 1. 天津日本中学校の教育

#### (1) 創立の背景と開校

日中戦争後、天津は華北地区の商権制覇上、日本人の一大拠点となり、日本人居留民の数が急増し、1939年にすでに3万人を突破した。文化教育において、天津居留民団は義務教育を徹底して実施し、1903年に天津日本尋常小学校、1939年に天津淡路日本尋常高等小学校を設立した。また、中等教育において、1921年に天津日本高等女学校を設立し、天津在住女性の志望者の大部分を収容できた。1934年に天津日本商業学校が設立され、商業天津の実情に即した男子中等教育である。



図9-1：天津日本中学校旗<sup>32</sup>

ところが、中等専門の教育を受けたい者や、実業教育に偏りたくない者向けの中等普通教育を受ける教育機関は天津に欠けていた。進学の場合、旅順、大連、奉天、新京、ないし日本の中学校に行かざるをえなかった。天津居留民団は1938年に中等学校入学調査を行った。その結果は表9-3のとおり、男子274名のうち、中学校入学志望者数は123名であり、また日本や「満州」、華北の他都市よりの入学志望者も多かった。



表9-3：天津中等学校入学志望者調（1938年）

天津中等学校 志望者種別	天津日本 中学校	天津日本 商業学校	計	備考
天津第一日本 尋常高等小学校	43人	41人	84人	男子六年生在籍数91名ニシテ上記ノ 他ニ他中等学校志望者3アリ
天津第二日本 尋常小学校	37人	30人	67人	男子六年生在籍数83名ニシテ上記ノ 他ニ他地中等学校志望者11名アリ
天津日本青年 学校普通科	9人	7人	16人	普通科男子一年生51名二年生15名 アリ
明年三月迄ノ転入 学生ニ依ル増加	12人	12人	24人	事変以来ノ毎月増加率ヲ内輪ニ見タ ルモノナリ
内地満州ヨリノ呼 び寄せ数	5人	5人	10人	現在天津ニ居住スルモノニシテ教育 上ヲ考慮シテ郷里又ハ前任地ニ居住 セシメ居ルモノ
天津ヨリ山海関迄 ノ沿線都市小学校	10人	10人	20人	秦皇島山海関唐塘沽昌黎ヨリノ志望 者ナリ
其他ノ北支一帯都 市	0人	30人	30人	前項ヲ除キタル北支一帯ノ志望者ナ リ
天津在住尋常六年 聴講者	7人	16人	23人	前年度卒業生ニシテ父兄ノ転任ト共 ニ渡津シ高等小学校ノ設置無キ為尋 常六年ヲ聴講シテ中等学校入学ヲ志 望シ居ルモノナリ
計	123人	151人	274人	

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011968400、『在外日本人各学校関係  
雑件／在北支ノ部／天津日本中学校』（I-1-5-0-2\_4\_13）（外務省外交史料館）をも  
とに、筆者作成。

天津居留民団団長白井忠三は文部省大臣宛ての「在外指定学校申請」には、天津日本中  
学校設立趣旨について、

又将来ノ天津ヲ推察スレバ皇軍ノ威力並ビニ其宣撫工作<sup>マツ</sup>徹底ニ従ヒ北支ノ治安ハ益々確保セラレ河北ノ商権ヲ握ラントスル天津邦人ノ増加ハ愈々其速度ヲ加フルト同時ニ就学児童ノ増加ト共ニ中学校入学志望者等ノ増加率ハ加速度的ニ増加ス可キコトハ推断ニ難カラザルコトニシテ天津中学校将来ノ発展性ハ何等ノ不安ナキヲ信ズル茲ニ本民団ハ昭和十四年度ヲ期シ天津日本中学校ヲ設立シ居留民多年ノ宿望タル男子中等教育ノ半面ヲ開拓セントスルモノナリ<sup>33</sup>。

と述べ、天津日本中学校の設立の必然性、および将来発展を展望した。また、同校の設置目的は多数の入学者志望の目的を達成させ、天津の日本人教育水準を高めるだけではない。同申請に引き続き陳述されたように、天津に日本人の中学校を設置するのは、教育機関の充実を図る一方、居留民が安心して海外永住を実現させるための一手段として考えられていたのである。

動ジ易キ青年期ニ父母ノ監下ヲ離レテ遊学スルコトニヨツテ受ケル悪弊ヨリ免レシメ父兄ガ多大ノ負担ヲ余儀無クセラルト遊学資金ノ軽減ヲハカリ以テ子弟教養上ノ憂ヒヲ除去シ居留民ヲシテ安ジテ天津ニ活躍セシメントスル次第ナリ。<sup>34</sup>

こうして、1938年11月26日、天津居留民団第45次居留民団臨時会が開催され、1939年4月に天津に中学校を開設することが決議された<sup>35</sup>。

同中学校では、1939年3月19日、20日に出願者の考査を行い、第1回の生徒募集で2学級84名の入学を許可した。開校当初、教職員は現職奏任待遇者3人、待任待遇者2名がおり、他には天津の対日本人学校の天津日本商業学校、および天津日本高等女学校の教諭を兼任とした<sup>36</sup>。表9-4は天津日本中学校の職員氏名およびその履歴をまとめたものである。

表9-4: 天津日本中学校職員氏名および履歴書 (1939年)

職名	氏名	資格	採用年月日	俸給
校長	丸山英一	修身、教育、英語	1939年4月1日	一級俸
教諭	大坪隆良	修身、教育、歴史、法制 経済	1939年3月15日	三級俸
教諭	西本桂一郎	体操	1939年3月5日	月140
教諭	成定五郎	修身、教育、博物	1939年3月11日	月130
教諭	山内秀悦	修身、教育、英語	1939年3月31日	月110
教諭	駒板泰一	修身、教育、国語、漢文	1939年3月31日	月100
書記兼 教務嘱託	河島寿一		1939年3月6日	月60
教務嘱託	佐々木克巳	剣道	1939年3月31日	無給
教務嘱託	小林元一	柔道	1939年3月31日	無給
教務嘱託	盛茂		1939年3月31日	無給
教務嘱託	芹川協一		1939年3月31日	無給
衛生婦	臼井静子		1939年3月31日	無給

出典：「在外指定学校認可申請」をもとに、筆者作成。

## (2) 学則と教育特徴

ここで、「天津日本中学校学則」（以下「学則」）の分析を通して、同校の教育上の特徴を考察していく。

天津日本中学校は「中学校令」、および「中学校令施行規則」に基づいて、「帝国臣民」の男子を教育することを目的とした。ただし、外国人が入学を出願する場合、「帝国臣民男子ノ教養ニ妨ケナキ限り監督官庁ノ承認ヲ経テ」、許可できた。「学則」の総則には、以下のように規定した。

中学校ハ男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為スヲ以テ目的トシ小学校教育ノ基礎ニ据リ一層高等ノ程度ニ於テ道德教育ヲ施シ生活上有用ナル普通ノ知能ヲ養ヒ且体育ヲ行フヲ以テ旨トシ特ニ左ノ事項ニ留意シテ其ノ生徒ヲ教養スベシ

- 一、教育ニ関スル勅語ノ趣旨ニ基ヅキ学校教育ノ全般ヨリ道德教育ヲ行ハンコトヲ期シ常ニ生徒ヲ実践窮行ニ導キ殊ニ国民道德ノ養成ニ意ヲ用ヒ我ガ建国ノ本義ト国体ノ尊厳ナル所以トヲ会得セシメ忠孝ノ大義ヲ明ニシ其ノ信念ヲ撃固ナラシメンコトヲ期スベシ
- 二、独立自主ノ精神ヲ養ヒ勤勞ヲ愛好スルノ習慣ヲ育成シ且共同ヲ尚ビ責任ヲ重ンズルノ觀念ヲ涵養センコトニカムベシ
- 三、國際道德ヲ重ンジ常ニ協和融和ヲ尚ブノ精神ヲ養成センコトニカムベシ
- 四、専ラ心カノ啓発ヲ旨トシ從ニ専門的學術ノ体系ニ泥ムコトナク社会生活上適切有用ナル知能ヲ養ハンコトヲ期スベシ
- 五、生徒ノ身体ヲ強健ナラシムルト共ニ精神ヲ鍛練シ青年ノ潤達ナル氣風ヲ養ハンコトヲ旨トスベシ

天津日本中学校は海外における日本人の教育を担い、日本人としての「国民道德」、および「國際道德」の養成を重んじ、「協和融和ヲ尚ブノ精神ヲ養成」することも重視した。

同校の修業年限は5年としたが、1941年より学年短縮で4年制となった。教科目は修身、公民科、国語漢文、歴史、地理、英語、中国語、数学、理科、実務、図画、音楽、作業科、体操などである。第4学年以上は、第1種および第2種の教科目を編成し、生徒がその中から一つを選択できた。

表9-5は天津日本中学校の教科目と授業時間数を示している。教科目には、訓育に関する科目である修身科は「勅語ノ趣旨ニ基道德上ノ思想及情操ヲ養成シ（中略）我ガ国民道德ノ由来ト特質トヲ悟ラシメ建国ノ体制及国体ノ本義ヲ明ラカニ国家社会オヨビ家ニ対スル責務並ビニ人格修養及國際生活ニ関シ必要ナル事項ヲ知ラシメ（学則第6条）」と規定した。また、公民科は、国民の政治生活、経済生活、社会生活において十分な知識を涵養し、「殊ニ遵法ノ精神ト共存共栄ノ本義ヲ体得セシメ公共ノ為ニ奉仕シ協同シテ（学則第7条）」いるなどが求められている。

表9-5: 天津日本中学校の教科目および授業時間数 (1939年)

教科目	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年		第五学年	
				第1種	第2種	第1種	第2種
修身	道徳の要旨						
時間数	1	1	1	1		1	
公民科	法制上・経済上・社会上の事項						
時間数				2		2	
国語漢文	講読、作文、 文法、習字	講読、作文、文法					
時間数	7	7	7	4	6	4	6
歴史	国史	東洋史	東洋・西洋史	西洋史国史		国史	
時間数	2	1	2	2		2	
地理	外国地理		日本地理			地理通論	
時間数	1	2	1	1		1	
英語	聴方、読方及解釈、話方及 作文、書取、習字		聴方、読方及解釈、話方及作文、書取、文法				
時間数	7	7	7	3	7	4	8
支那語	聴方、話方、読方			聴方、話方、読方及解釈			
時間数	1	2	1	3		4	
数学	算数、代数、 幾何	代数、幾何				代数、幾何、三 角法	
時間数	4	4	6	3	5	3	8
理科	一科	植物、動物、 物理、化学	動物生理衛 生、物理化学	鉱物博物通論、 物理化学		物理化学	
時間数	2	3	3	6	6	2	2
図画	自在画・考案画		自在画・考案画・用器画				
時間数	1	1	1	1	1	1	1
音楽	歌曲楽典						
時間数	1	1	1				

作業科	園芸						
時間数	1						
体操	体操教練武道						
時間数	6	6	6	5	5	5	5
実業科				商項・簿記・珠算			
時間数				5		7	
計	34	35	36	36	36	36	36

出典：「天津日本中学校学則」をもとに、筆者作成。

同校は、外国語として英語と中国語を開設した。学則には、英語と中国語の授業のありかたについてそれぞれ次のように規定されている。

英語ハ普通ノ英語ヲ了解シ之ヲ運用スルノ能ヲ得シ知徳ノ増進ニ資スルヲ以テ要旨トス。英語ハ発音、綴字、聴方、読方及解釈、話方及作文、書取、文法ノ大要並ビニ習字ヲ授クベシ。(学則第 11 条)

支那語ハ普通ノ支那語ヲ了解シ之ヲ運用スルノ能ヲ得シムルヲ以テ要旨トス。支那語ハ発音、聴方、話方及簡易ナル文章ノ読方ヲ授クベシ。(学則第 12 条)

学習時間の配当から見ると、英語の授業時間数は中国語に比べて大幅に上回った。また学習内容から、英語は、一般的な言語運用が求められた他、発音、聴き取りや話し方と同時に、作文と文法の習得も強調されていた。

天津日本商業学校の場合は外国語教育の配当時間から見ると、英語と中国語はほぼ同じ重きが置かれていた。これに対し、天津日本中学校は英語の授業時間数が多く配当されている。その理由は、天津日本中学校は普通の中等教育機関として、中国語を一般教養としてある程度身につけさせればよいと考えられ、中国語より英語のほうが重視された。これに対して、商業学校が実務を重視した。それは、卒業後中国で商業活動を行う際、中国語が必要だと考えられからである。

2. 日本人の女子中等教育

(1) 戦中期に増設された高等女学校

第6章で1920年代初期に設立された天津最初の日本人高等女学校である松島女学校の運営状況について論じたが、その後天津居留民の増加につれて、同校の収容能力が足りなくなり、次々と1941年に宮島女学校、1944年に橋立女学校が創立された。

宮島女学校は1941年4月に新設された学校である。創立当初、日本租界の西宮島街に校舎を建築したが、その後、イギリス租界のグラマースクール（天津英文学堂とも称す）に移転し、終戦を迎えた。

宮島女学校は1941年4月の設立から、1945年8月15日の本敗戦まで、存続したのはわずか4年余りで、その間生徒を5回募集した。結局、卒業したのは1941年の入学生だけであった。外務省外交史料館の『各学校卒業生及在籍生名簿第4巻16天津宮島日本高等女学校』<sup>37</sup>には、学生の名前および出身地に関する記述が残されている。そのデータから、第1期生（1941年入学）は57名、第2期生（1942年入学）70名、第3期生（1943年入学）90名、第4期生（1944年入学）106名、第5期生（1945年入学）134名であったことが分かった。当時天津の日本人女子学生の増加につれ、宮島女学校の入学人数も年々が増えており、1945年には在校生は既に400人に達していた。

表9-6：宮島女学校と橋立女学校の学級・生徒数（1944年）

		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	総計
宮島女学校	学級	3	3	3	4	10
	生徒数	102人	89人	84人	124人	399人
橋立女学校	学級	2	2	2		6
	生徒数	78人	54人	47人		179人

出典：「昭和十九年度民団事務報告書」141頁をもとに、筆者作成。

宮島女学校は「高等女学校令」、および「高等女学校令施行規則」に基づいて設置された、日本人女子を教育することを目的とした。教科目は修身、公民科、国語、外国語、歴史、地理、数学、理科、図書、家事、裁縫、音楽、体操であった。同校の諸経費は天津居留民団から支出された。

なお、もう一つの女学校である橋立女学校は日本租界外に居住する日本人女子生徒の通学の便利を図るために、1942年4月天津市河北区に設立されている。表9-6は終戦前年度である1944年の宮島女学校と橋立女学校の学級・生徒数である。

## (2) 宮島女学校の教育

ここでは、宮島女学校の卒業生の回想録を利用し、同校の教育実態について見よう。宮島女学校の初代校長は大坪隆良（当時天津日本中学校教頭）である。また、同校の教頭である対馬勇三（当時天津日本中学校の教諭）が大坪隆良によって推薦され任命された。対馬は天津に新設された日本人の高等女学校の教育理念について、以下のように述べていた。

私としては日本女性の海外での再生、記紀の古典からの再出発というようなことをねらったつもりでした。したがって世間並の、誰かどこかでやったというような教育方法ではその理想を実現することは不可能であり、前人未踏の世界を開拓していく外はありませんでした。<sup>38</sup>

このように、対馬はこれまで学校教育が特に女子教育に対し、自主性と社会性、責任感のある人間を作る教育を創造すべきだと主張した。そのために、従来に行われてきた「イメージゴーイング」な観念論的な方法ではなく、すなわち、言って納得させるということだけではなく、実践的、行動的な反応を徹底的に追求するための教育を展開しなければならない。

新しい女性教育を実現させるために、宮島女学校は様々な実践を試みた。一連の実践が印象的なものであったことが、以下の回想のに示されている。

宮島高女の画期的な教育は遠く八里台迄聞こえてきたものです。いわく「ベルの鳴らない始業」、いわく「監督のいない試験」等々。これらは大坪初代校長先生が今迄に果たせなかった理想像づくりを宮島に求め、ひたむきにそぎ込まれた熱情の結晶かと思われます。<sup>39</sup>

上記の回想を書いたのは、当時天津日本中学校第1期生の松本雅之である。宮島女学校



の教育実践は当時の天津日本人の教育界において、非常に革新的かつ知名度が高かったものがうかがえる。また、「ベルの鳴らない始業」と「監督のいない試験」は、同校の教育実践を代表するものであった。他人の回想もこれに言及している。

「ベルの鳴らない学校」、「監督なしのテスト」は、宮島教育の真髄であり、教育史に不滅のものであると私は思っている。上からの命令一つで動く全体主義の世の中だったからできたというようなものではない。生徒たちは自律と自尊の精神を若い心に刻みつけ、自ら進んでその実践に努力したのだった。その基盤となったのは先生同士の、また先生と生徒との信頼関係である。<sup>40</sup>

ベルの鳴らない学校は、教室や昇降口には時計と時間割表が取り付けられ、時間になると学習活動が一斉に始まり終わった。監督の先生のいないテストは、今日でもめずらしいが、松島女学校は集団学習・集団行動を続けた結果、成功を遂げた。すなわち、監督のいないテストは各班の責任において行われたことであり、教師と生徒の間に信頼関係が築かれていた。人間が社会に生きており、一人の行動が周囲の人に影響を与える。クラスの仲間同士が助け合うことによって、学習も効果的に進めることができ、また、仲間から落伍者を出したくないという気持ちもおのずからわいてきた。

同校は1941年太平洋戦争前夜に創立された。太平洋戦争勃発後、英米などの西洋国家が日本の敵対国となり、国際情勢の変化に伴って、傀儡政権である「華北政権」は実際の支配者である日本のコントロールの下、教育方針に欧米文化の影響の排斥を強め、徹底的に欧米文化の弊害を排除するよう求めていた。天津における欧米系私立学校は一律に閉鎖されたので、イギリス租界に設置されたグラマースクールも閉校せざるをえなかった<sup>41</sup>。それにより、宮島女学校はそのグラマースクールに移転し、その校舎を利用した同校では日本の戦時体制下の教育方針が遵守された。以下に挙げる同校の校歌は、戦時体制の産物といえる。

一、栄ゆく

天つみ空の光をうけて  
集へる我等の心は躍る  
いざや わが友の人は

我等が身と魂  
鍛へ磨かむ いざいざ共に  
皇御国の力となるまで

二、東海に

輝く日本の使命をうけて  
伸びゆく我等の心は躍る  
いざや わが友  
我等が身と魂  
強く正しく いざいざ共に  
やまと島根の 誇となるまで

「校歌」は日本人としての誇りや使命感を感じとらせるものであった。大東亜共栄圏を建設する「日本の使命」を感じ取り、「皇御国の力」になるために、体力と精神面を重視し、国民の練成を呼びかけた。

以上、戦時下の天津における対日本人の中等教育を考察した。1902年に日本人が天津に小学校を設立して以来、20年近く天津における対日本人の教育活動は初等教育の段階にとどまり、しかも初等教育機関は1校しかなかった。

ところが、第一次世界大戦の後になると、この状況は大きな変化が見られた。1920年代から日本の外務省は海外の日本居留民教育の主導権をにぎり、日本居留民の海外における中等教育機関の設立を積極的に支援するようになった<sup>42</sup>。学校教育の変化から見ると、この時期、天津で創設された対日本人学校は中等教育段階の教育機関であった。第6章で見た1921年創設の松島女学校と1933年創立の天津日本商業学校もそれである。日本居留民の増加に伴い、初等・中等教育機関の整備によって、教育運営をさらに展開し、海外永住を実現しようとする目的が明確に表されている。

天津日本中学校の設置により、日本人居留民の中等教育は職業教育から普通教育まで幅広くカバーし、天津に初等教育、中等教育まで完備な日本の学校教育体系を作り上げることになった。

### 第3節 天津中日学院の日本人教育

第6章では、日中戦争前の日本人教育の展開について分析した。1930年「対支文化事業」として発足された補給生制度は、毎年天津中日学院に補給生を派遣し、これを受けて同校は既に戦前期において補給生を受け入れ、その教育事業に取り組んでいた。本節では、日中戦争勃発後の同事業の展開状況について考察する。

#### 1. 戦中期の受け入れ状況

1938年には、新たな第一種補給生の派遣は行われなかった。同年の高級中学校卒業生は、1931年天津中日学院に入学した鈴木明・秋元一郎、1933年青島から転入した池上貞一、および1937年江漢高級中学校から転入した馬殿幸次郎・藤巻晃の5名であり、全員1931年に選出された第一種補給生であった。1937年卒業した4名の補給生は軍臨時通訳を終え、そのうち3名は第二種補給生となり、大学に進学した（鈴木は東亜同文書院、小澤茂・川口晃は北京輔仁大学）<sup>43</sup>。1938年卒業した5名は卒業直後、鈴木・藤巻は静養を要するため実家に戻ったが、残る3名は天津中日学院において東亜同文書院入学の準備にあたった。藤巻は1939年に国立北京師範大学に入学し、鈴木は大学に進学せず東京放送局に就職した。なお、1934年に入学した杉田節次は病気で逝去している。

1939年も第一種補給生の採用はなかったが、1933年天津中日学院に入学した7名は全員高級中学校の学業を終え、卒業を迎えた。そして、これら7名は外務省の第二種補給生となり、大学に進学することとなった。7名のうち、山下二郎、尾坂徳司、箕浦彦廣の3名は国立北京大学文学院に入学し、木村隆吉、高木芳郎、秋山善三郎、大藤猛夫の4名は東亜同文書院に入学した<sup>44</sup>。しかし、1931年に入学した尾崎正明と1937年に江漢高級中学校から転入した斎藤秀雄は病気で死去した。

1940年には、天津中日学院は第一種補給生の代わりに、第二種補給生（中等学校卒業の者から選ばれ中国の専門学校または大学に留学させる者）25名を受け入れた。第二種補給生のため、同校は1940年10月から翌年8月まで高級予科を設け、中国語の授業を中心に実施し、予科修了後、これら第二種補給生は高級2年に編入された<sup>45</sup>。また、同年の卒業生は、1934年に入学した井上伸一、山上高行、小峯王親、小菅徳信、伏見健一5名の他、1937年に江漢高級中学校より転学した小林哲郎、川崎剛一、小野一郎、木村健之助4名、合計9名であった。9名のうち、井上、山上、伏見、小林は東亜同文書院に入学し、他の

5名は国立北京大学文学院に入学した<sup>46</sup>。

1941年、天津中日学院は補給生を受け入れなかった。1935年に入学した大久保任晴、小島敬三および1937年に江漢高級中学校から転入した水谷宏の3名は卒業し、いずれも東亜同文書院に入学した。1942年も補給生の受け入れをしなかったが、第二種補給生は高級2年の学業を修了し、そのうち成績優秀者8名（藤江愷修、広瀬勝鮮、奥田稔、御厨秀男、鈴木多門、岡邦一、杉田堯舜、間島馨）は国立北京大学法学院、1名（木村修一）は国立北京大学農学院に入学した。第二種補給生は休学者1名を除き、16名が高級3年に編入された<sup>47</sup>。

1943年も引き続き補給生の採用は行われなかった。第一種補給生内海清次郎、島崎吉隆、井尻章の3名は高級中学卒業期を6月から3月に練り上げられ、東亜同文書院に入学した。第二種補給生の、佐中正、尾本馨、久道友一、勝智盛正、津嘉山朝裕、静永俊雄、大倉元一、平田昌義ら8名は北京大学に、小杉喜一郎、斎藤善次郎の2名は南京中央大学に入学した<sup>48</sup>。

第一種補給生の採用は1937年以降一時中止になっていたが、1945年4月に復活した。天津中日学院は米田清、望月教光、鈴木克己などの8名を受け入れ、予科を再開し、初級1年への編入を準備していた<sup>49</sup>。しかし1945年8月日本の敗戦により、同校が廃校となり、補給生は留学生生活を早々に終了した。

1937年日中戦争後、日中関係悪化のため、第一種補給生の派遣が一時中止された。とはいえ、1931年から入学した日本人生徒は高級中学を修了し、相次いで天津中日学院を卒業した。彼らは卒業後、多くが第二種補給生として採用され、東亜同文書院、国立北京大学、国立北京師範大学などの大学に進学した。また1940年に一度に多数の第二種補給生が派遣され、彼らは、中国語の速成教育を受けた後中国の大学に進学した。

以上、日中戦争勃発後における天津中日学院の補給生受け入れ経過を整理した。このように、同校は1930年より1945年にかけての16年間で第一種補給生を48人受け入れ、32人の卒業生を送り出し、その多くが第二種補給生となり、中国の大学に進学したことが分かる。また、同校は第二種補給生を一度しか受け入れなかったが、25名のうち卒業生20名を送り出した。

## 2. 補給生の教育

### (1) 第二種補給生に対する中国語教育

1940年外務省「対支文化事業部」は第二種補給生25名を天津中日学院に派遣した。彼らは同校の高級予科で中国語の学習を1年間してから、高級2年に編入され、大学受験の準備をしていた。それでも、第二種補給生は中国語学習の時間が短かったため、既に4年間あまり中国語を勉強していた同校高級2年の第一種補給生との間の中国語学力の差は甚だしいものがあった。

第二種補給生はまた、「中学出身者と実業学校出身者とは亦多少学力の差」があった。それを克服するために、天津中日学院は「正規の華語の外に国文科の補習を毎日放課後一時間国文科教員に依嘱し之を実施し（中略）学生の要望を容れ朝の点灯自習を許し、又消灯後別室にてさらに一時間延長自習を許すなど自習に便し居れり」<sup>50</sup>というサポートを行い、第二種補給生も「之を自覚し居り、その努力涙ぐまじきものあり」、学力の差を克服しようと努力した。

ただし、第二種補給生は年齢の関係もあり、第一種補給生のように容易に中国語の成績は上がらなかった。また、病気による休学者や死亡者が5人も現れて、学習効果にも影響を与えた。藤江総務長は「華語学習としてはあまり成功しかなかった」と評価していた。

### (2) 補給生の訓育

日中戦争後、天津居留民団立の諸学校はすでに戦時体制の教育方針に則って、国体観念の明徴と国民精神の高揚を目指していた。天津中日学院は補給生に対して「忠君愛国」の思想を強化し、訓育を通じて軍国主義思想を浸透しようとした。具体的な措置として、同校は彼らを青年訓練所に入所させ、講習会を開催し、集会や修身、道徳、公民の授業などを通じて、日本人生徒の「日本精神」の養成を重視したのである。

補給生制度の下、補給生は3年に1回の帰省が許可され、帰省しない冬休みと夏休みにおいて、補給生は「母国の学問の不足」を補い、または講習会を受けることとなった。例えば、1937年の夏休みには7月22日から24日まで3日間の夏季講習会が行われた。以下、当時の「夏季講習速記録内容要領」<sup>51</sup>から、講習会の内容を紹介する。

この3日間、3つのテーマをめぐって講演がなされた。それぞれ「日本精神の思惟」（講演者：文部省国民精神文化研究会研究員小野正康）、「近代史より見たる日支関係」（講演者：

東方文化学院研究員植田捷雄)、「支那語文法」(講演者:東亜同文書院教授熊野正平)であった。

1日目の「日本精神の思惟」では、教育勅語と日本精神の関係について講演が行われた。小野は教育勅語における思考は日本精神の考え方の最も代表的なものであると主張し、「国体の精華」、「国体の精華の具現の綱目」、「国体の精華具現の方法」、「国体の精華具現の実践」に分けて詳しく講話を行った。2日目の「近代史より見たる日支関係」では、まず中国の対外国関係史の三大潮流を概観し、そして日清戦争後から第二次世界大戦にいたる日中関係、最後に日中戦争後の日中関係について分析した。3日目の「支那語文法」は、「組み合わせの理論」を活用しながら中国語の文法を説明するものであった。

その他、1938年には補給生に対し天津中日学院は、冬休みの2月13日から17日までの期間、そして2月23日から3月4日までの期間を利用し、「日本精神の涵養」を目的とする特別授業を行った。

天津中日学院は日本人教育には徹底的に中国語教育を実施し、中国文化への理解を深めようとした。しかし、日中戦争勃発後は戦時体制の下、日本人生徒に対して、思想統治を強化し、補給生への訓育教育を行い、「日本精神」の養成を重要視した。日本政府は「日満支親善」や「大東亜共栄圏」を実現するため、補給生の卒業生に対して軍隊臨時通訳を担当させ、植民地統治の道具として利用した。補給生教育にも、軍国主義・国家主義を組み込むようになった。

天津中日学院は主に第一種補給生の教育を行ったが、在学した第一種補給生は病気になった者以外、みな無事に卒業した。その中の多くの学生は第二種補給生となり、中国の大学に進学した。しかし、日中戦争の勃発により、第二種補給生になった生徒は中国の大学を卒業できなかった。1945年に日本が敗戦した後、日本人教職員、その家族、および補給生たちはいずれも日本へ引揚げた。

### 第4節 天津日本図書館における社会教育

第3章では、天津日本図書館が天津に在住した日本人のための社会文化施設として、広く利用されていたことについて論じた。本節では、天津日本図書館が日中戦争期に展開した諸活動を考察し、同館がいかなる社会教育の役割を担っていたのかについて検討したい。

## 1. 生涯教育の場

天津の日本居留民の子弟は、当時は日本人学校を卒業した後、天津で就職する者が多かった。1921年以前には、天津において日本人を対象とした中等教育機関はまだ存在せず、尋常小学校や高等小学校を卒業した日本人には、教育を受ける場が少なかった。そうした状況の中、天津日本図書館は青年たちに学びつづける場を提供した。

日本人は天津の日本租界およびその周辺を中心に移住していたが、日中戦争勃発後、天津の日本人居留民が急増するのにつれ、居留民の移住範囲も拡大されることになった。利用者にとっては便利であったが、日本租界から離れた郊外や、河北省に居住する日本人にとって図書館に通うことは不便であった。同館は、多くの人々に図書館を利用してもらえるように、巡回文庫を発足させることにした<sup>51</sup>。

巡回文庫は約50名以上のメンバーをもつ官公衛、学校、会社などを一単位とし、それに1箇所につき1文庫ずつを巡回させ、読書を奨励するという趣旨で設置された。そして、文庫の書籍は「専門に亘らない常識涵養に資する種類の書物」<sup>52</sup>を中心に配置された。

1940年9月、同館の第2回図書館評議員会において、同館の「巡回文庫規定」および「巡回文庫取扱い細則」の商議を経て、居留民団に対し巡回文庫費の臨時予算案を提出した<sup>53</sup>。また、興亜院は12月中旬、巡回文庫用図書として約400冊を寄贈した。

「天津日本図書館館則」（1939年4月21日制定、1941年8月1日改正）に、巡回文庫に関して、以下のように規定されていた<sup>54</sup>。

第三十九条 巡回文庫（以下単に文庫と称す）は官公衛、学校、会社及各種団体（以下単に団体と称す）に之を廻附して所属員の閲覽に供す

第四十条 文庫の廻附を希望する団体は所定の様式に據り、図書館長に申出てその承認を受くべし

第四十一条 文庫閲覽料に付き二十圓とす但し居留民団長に於いて特別に必要ありと認めたる団体に対しては閲覽料を減免することを得

第四十二条 文庫の据置期間は二箇月以内とす

以上の内容から、巡回文庫は団体の希望に従い、2ヶ月を期限にし、移動図書室として設置したのである。文庫の図書は50冊前後を一文庫として編成している<sup>55</sup>。

1941年7月「巡回文庫閲覧料徴収条例」が天津居留民団第59次臨時民会において決議され、7月21日より巡回文庫設置の申し込み募集を開始した。第1、第2巡回区において計12箇所の文庫停留所<sup>56</sup>が決定され、8月1日より文庫の発送を開始した。同年11月22日、春日、三笠、大和、吉野各国民学校よりそれぞれの関係者と児童巡回文庫関係者の打ち合わせ会を開催した。その結果、前述した4校は児童巡回文庫を編成し、12月より発送を開始することとなった<sup>57</sup>。

表9-7：巡回文庫停留所および閲覧利用状況（1943年12月末まで）

文庫停留所名	廻附回数	廻附冊数	閲覧人数	所属人員
華北交易統制協会天津支部	6	327	538	80
北支石油協会天津支部	4	267	173	38
鐘紡公大七廠	3	158	160	130
華北○業 <sup>58</sup>	3	164	180	120
東亜海運	5	326	305	40
双喜紡織	9	491	916	140
華北運輸	12	651	834	80
東洋製紙	6	326	474	30
日本綿花	6	335	229	46
華北電業	6	336	633	70
正華洋行	6	326	261	15
福昌公司	6	324	423	75
日本文化協会	1	68	68	
平川部隊	6	351	716	
河北第一区	1	55	500	1460
春日国民学校	12	649	1107	256
三笠国民学校	12	652	96	500
吉野国民学校	10	537	592	505
計	113	6342	9172	3583

出典：「昭和十八年度民団事務報告書」天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』



(下冊) (天津社会科学院出版社、1996年) 477頁をもとに、筆者作成。

巡回文庫の利用状況については、表9-7に示したように、1943年12月末までに、文庫停留所合計18個が設けられた。それによれば、一つの停留所に1回限りの利用もあれば、数回の利用もある。2ヶ月を単位にした巡回回数からすれば、すでに113回に達した。また、一つの停留所に所属する人数は原則として50人以上の組織と規定していたが、50人未満の少人数のところ巡回文庫を設置する場合もあった。表9-7の分析から、所属人数は閲覧人数に対し、一人あたり2.5回以上巡回文庫を利用していることが分かった。

以上のように、天津日本図書館は巡回文庫の開設を通して、日本の企業や軍隊、学校などを対象に、移動図書館を開いたのである。その結果、巡回文庫は居留民にとって学びつづける場であり、生涯教育としての役割を担っていた。

## 2. 日本居留民の交流の場

天津日本図書館は展覧会、講演会、座談会などを開催し、天津の日本居留民に互いに交流を促す場を提供した。

### (1) 日本郷土資料の収集

同館の一大特色としては、中国各地の地方誌を収集したことである。一方、海外にある図書館として、「日本文化発揚の使命」<sup>59</sup>という戦時下の役割も担っていた。1941年創立35周年を記念するために、同館は日本郷土資料収集の計画を立て、同年6月より収集作業に着手した。天津居留民たちはその活動に応えた。特に天津の石川県婦人会、秋田県婦人会より購入費諸経費、および図書の寄贈を行っている。また日本からの寄贈も多かったという。1941年年末までに、27府県の資料、合計で150余冊の寄贈がなされている<sup>60</sup>。

### (2) 日露戦役資料展覧会

1940年は日露戦争三十五周年であったため、同館は「日露戦役資料展覧会」を3月10日に開催した<sup>61</sup>。展示品は同館所蔵の同戦争関係図書約120点、戦争出征者および一般従軍記、図画典籍、写真帳、絵葉書などの特別出品物100余点であった。開催日当日の入場者は900名で、また中等学校側の要望により、翌11日にも開催された。各学校生徒の参観者は約600名で、参加者全体としては1500名に達したという。

### (3) 天津読書会

天津読書会は1940年11月1日に天津日本図書館の助成事業の一環として設立されたものである。役員には会長1名、幹事長1名、庶務幹事1名、会計幹事1名を設けた。初代会長は同館の評議員である三角武雄で、幹事長は木下権四郎である<sup>62</sup>。1941年の会員数は247名であった<sup>63</sup>。

また、1940年から1941年の読書会活動として、講演会11回、座談会1回が実施された。講演会の内容および講演者は以下のとおりである<sup>64</sup>。

- 第1回 天津読書会会長 三角武雄 「白河今昔物語」
- 第2回 北京 小林徳 「黄河研究」第1回
- 第3回 庸報社長 大矢信彦 「支那小説概説」
- 第4回 大阪府立貿易館 井岡大輔 「支那の中心思想四神に就いて」
- 第5回 文学博士 佐久間鼎 「日本語の構造に就いて」
- 第6回 天津日本図書館館長 中野義照 「支那の宗教（第1章）」
- 第7回 北京 小林徳 「黄河研究」第2回
- 第8回 庸報社長 大矢信彦 「地域的に見たる三国誌」
- 第9回 日本駐天津総領事 加藤三郎 「バルカン近東の情勢に就いて」
- 第10回 天津日本図書館館長 中野義照 「支那の宗教（第2章）」
- 第11回 天津 牧尚一 「北支事変と居留地の沿革」
- 第12回 文学博士 常盤大定 「支那仏教に就いて」
- 第13回 新民印書館 安藤更生 「仏教美術概論」

以上のように、読書会で開催された講演会はその内容として、中国の歴史、地理、文学、宗教、思想を中心としたものであった。依頼された講演者は図書館館長、新聞社社長、領事、文学博士などの社会的に名を馳せた名士、知識人であった。なお、講演会について、講演集も発行された<sup>65</sup>。

### (4) 河北省と山東省の地方誌展覧会

蔵書収集にあたり、同館は特に中国の地方誌の収集に力を注いだ。劉（2000）は、同館

の蔵書に関して、「中国地方誌も 680 巻あり」と言及している<sup>66</sup>。中でも河北省を中心に「北支」各省の地方誌の収集に尽力された。1939 年、河北省地方誌の収集目標が達成できたため、「河北省地方誌展覧会」が開催された。展覧会の内容は、「第一部、中国全般に亘る地誌関係のもの；第二部、北支一般に亘る地誌関係のもの；第三部、河北省方志並に其地方の歴史、地理、経済、風俗等に関係あるもの」<sup>67</sup>に分けられ、1939 年 5 月 5 日から 7 日まで陳列図書総数は 450 余冊、入場者は 700 余名に及んだという。

また、1940 年 5 月 11 日から 13 日の 3 日間、山東省地方誌展覧会も開催されている<sup>68</sup>。この会では展示品として、地方誌、関係図書、写真帳、地図等合計で 300 点があった。參觀者は日中両国人を合わせて約 800 名に及んだ。そして、11 日午後 4 時から展覧会の関連イベントとして「講演と映画の夕」を公会堂で開催された。この会では居留民団長臼井忠三の「山東の人物」について、松島女学校教諭小林倍一郎の「山東の自然について」という題名の講演が続き、「孔子聖廟大観」「嶗山大観」の映画が上映された。

同館の役割としては日本郷土資料収集、日露戦役資料展覧会などを通して、戦時下において日本精神を宣揚する効果があった。そして、天津読書会の講演会や座談会、中国の地方誌展覧会などを通して、中国の文化・歴史の理解を深める役割をも果たした。天津の日本居留民たちは、同館の諸活動への参加によって、互いに交流を深めることができたと考えられる。

### 3. 学校教育の充実を図る場

前述したように、天津日本図書館の評議員には、日本人学校の校長などの教育関係者が多かった。そのことは同館が日常運営や開催した諸活動からも学校教育を補う役割を果たしていたことを示している。

開館以降、児童・生徒の利用者が多かった。居留民団の各年度事務報告書には、1938 年までに児童・生徒読者の利用者数の統計データはないが、「館内／外借覧部門別統計」によれば、児童関係書籍の閲覧数が年間閲覧書の冊数総数の第 3 位を占めていた。

また、同館は児童・生徒読者のために、1938 年 10 月に児童図書室を設けた。しかし、天津在留日本人の増加に伴い、閲覧児童数が徐々に増加し、「遂に収容室は甚だしき狭隘を感ずるに至り」<sup>69</sup>、児童図書館を独立経営する計画が打ち出されるにいたっている。実際には児童図書館は 1939 年 2 月 11 日より開館され、読書指導係が設けられることにもなって、活動の環が広がっていった<sup>70</sup>。

「天津日本図書館館則」（1941年8月1日改正）によると、児童図書館に関して、「第三十六条 登館者は小学程度の児童を本位とす」と規定されている。表9-8に示したように、9割以上の利用者は小学生であり、特に4学年と5学年を中心とした。また1割弱の中学生も利用した。1939年の天津日本図書館利用者数は合計33,191人、そのうち児童図書館を利用した児童数は16,149人で、5割弱を占めていた。天津の居留民児童において、児童図書館は子どもにとって重要な存在であったことが分かる。

表9-8：児童図書館学年別閲覧人員統計（1939年）

学年別	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	中学生	合計
利用者数	2,099	2,669	3,656	3,223	3,035	1,467	16,149

出典：天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）（天津社会科学院出版社、1996年）362頁をもとに、筆者作成。

1942年、太平洋戦争勃発後、児童図書館の利用者数は急速に減った。しかし、表9-9を通して、天津の諸学校は、戦時体制のため、勤労働員を実施したが、相当の児童・生徒が児童図書館を盛んに利用したことが分かった。

また、1943年7月1日から8月5日にかけての36日間の山海関臨海学校の夏季文庫設置期間中、同館は約1週間交代で出張し、文庫の設置、保管、閲覧事務を行い、児童の閲覧指導に携わっていた。

天津日本図書館は、天津居留民団学務課と協力し、天津諸学校の児童・生徒の組織化も図った。その一つとして、共同博物採集活動を開催し、小動物、植物および鉱物類を採集し標本を作製させた。児童・生徒の天然資源に対する知識が深まることを目的とした活動である。それは、天津日本教育博物館の創立の際に、展示物の作成を目的としていた<sup>71</sup>。

表9-9：児童図書館各年度閲覧人員統計（1939年 - 1944年）

年度別	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
利用者数	16,149	19,667	16,106	10,630	10,689	9,793

出典：1939年 - 1944年の民団事務報告書をもとに、筆者作成。

天津日本図書館は中国の歴史地理、および風物人情などについて、様々な活動を行った。例えば、中国の歴史、地理、文学、宗教、思想を中心に講演会を実施した天津読書会や、華北省・山東省の地方誌展覧会等がその例である。こうした活動は日本居留民に居住地の自然環境や文化歴史に親近感を持たせ、居留民を中国に長期に滞在させようにならなくなった。一方、学校教育においては、「郷土教育」も実施した。この教育は、日本の児童に自分の中国生活のコミュニティをよく理解させ、彼ら自身の住んでいた土地が日本の延長に過ぎないというイメージを作り、植民思想、植民地に適応した文化的心理を生み出すことを促した<sup>72</sup>。戦争期の天津における日本人への社会教育は、日本の対華植民を実現するための一手段だと考えられる。

註：

- 1 早川録鋭『北支！！天津事情』天津出版社、1938年、381頁。
- 2 臼井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団、1941年、440頁。
- 3 西村正邦『天津租界こぼれ話』ドラゴン印刷、2006年、13頁。
- 4 前掲書『天津租界こぼれ話』13頁。
- 5 前掲書『天津租界こぼれ話』14 - 15頁。
- 6 前掲書『天津租界こぼれ話』16 - 17頁。
- 7 前掲書『天津租界こぼれ話』18 - 23頁。
- 8 前掲書『天津租界こぼれ話』23頁。
- 9 前掲書『天津租界こぼれ話』23頁。
- 10 例えば、『大陸に育つ 皇紀二千六百年記念号』（井口績編、上海第二尋常北部日本小学校 1940年）、『皇紀二千六百年記念 日本民族小学生作品集』（鈴木七郎編、日本力行会、1940年）などが有名である。
- 11 小川直美「大陸の幻想：『支那在留日本人小学校 綴方現地報告』から」『大阪経大論集』第58巻第7号、2008年3月。
- 12 華北日本教育会『現地生徒児童文集昭和十五年版 大陸に育つ』新民印書館、1940年6月。
- 13 天津の日本人学校に所属する児童の作品（『日本人に生まれた有難さをしみじみ感じた事』天津第二日本尋常小学校 尋五 市橋春巳）は1編しかない。『目の前で見た戦争（天津市街戦の一日）』の作者は青島第一日本尋常高等小学校（尋五 大江淳順）に属していたが、天津の戦闘場面を描いていたため、戦時下何らかの原因で天津から青島の日本人学校に転校することになったと思われる。それゆえ、天津の日本人学校の作品に加算した。
- 14 前掲書「文集の編纂について」『大陸に育つ』。
- 15 菊地俊介「日本占領下華北における在留邦人の対中国認識」『「現代中国と東アジアの新環境」②21世紀の日中関係：青年研究者の思索と対話』日中台共同研究、2014年、271 - 293頁。
- 16 小島勝「上海の日本人学校の性格」林勝・馬洪林編『上海の日本人社会：戦前の文化・宗教・教育』永田文昌堂、1999年、149頁。
- 17 前掲書『大陸に育つ』72 - 75頁。
- 18 前掲書『大陸に育つ』1 - 2頁。
- 19 前掲書『大陸に育つ』72 - 75頁。
- 20 前掲書『大陸に育つ』94 - 96頁。
- 21 前掲書『大陸に育つ』70 - 72頁。
- 22 前掲書『大陸に育つ』96 - 98頁。
- 23 前掲書『大陸に育つ』416 - 420頁。
- 24 前掲書『大陸に育つ』414 - 416頁。
- 25 前掲書『大陸に育つ』322 - 323頁。

- 26 前掲書『大陸に育つ』322 - 323 頁。
- 27 前掲書『大陸に育つ』322 - 323 頁。
- 28 前掲書『大陸に育つ』393 - 394 頁。
- 29 前掲書『大陸に育つ』208 - 209 頁。
- 30 前掲書『大陸に育つ』254 - 257 頁。
- 31 前掲「上海の日本人学校の性格」。
- 32 歴史系総合誌「歴博」第107号。
- 33 「在外指定学校認可申請」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011968400、『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本中学校』（I-1-5-0-2\_4\_13）（外務省外交史料館）。
- 34 前掲「在外指定学校認可申請」。
- 35 前掲「在外指定学校認可申請」。
- 36 「天津日本中学校ニ対シ在外指定認可申請ノ件」JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011968400、『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本中学校』（I-1-5-0-2\_4\_13）（外務省外交史料館）。
- 37 JACAR（アジア歴史資料センター）REF.B04011751800、『在外日本人学校教育関係雑件／各学校卒業生及在籍者名簿 第四巻』（I-1-5-0-140）（外務省外交史料館）。
- 38 天津宮島日本高等女学校同窓会『みやじま』1961年、34頁。
- 39 前掲書『みやじま』24頁。
- 40 前掲書『みやじま』18頁。
- 41 宋恩栄・余子侠主編、王智新監修・監訳、木村淳訳『日本の中国侵略植民地教育史第2巻 華北編』明石書店、2016年、229頁。
- 42 前掲書『日本の中国侵略植民地教育史第2巻 華北編』138頁。
- 43 「中日学院昭和十三年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF. B05015261800『東亜同文会関係雑件／補助関係 第十巻』（H-4-2-0-1\_1\_010）（外務省外交史料館）。
- 44 「中日学院昭和十四年度上半期事業報告」JACAR（アジア歴史資料センター）REF. B05015251000、『東亜同文会関係雑件 第九巻』（H-4-2-0-1\_009）（外務省外交史料館）。
- 45 東亜同文会『東亜同文会史：昭和篇』霞山会、2003年、428頁。
- 46 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』425頁。
- 47 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』440頁。
- 48 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』442頁。
- 49 藤江真文『自画自賛』出版年代不詳、45頁。
- 50 前掲書『東亜同文会史：昭和篇』「中日学院昭和十五年度上半期事業報告」429頁。

- 51 天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）天津社会科学院出版社、1996年、456 - 457 頁。
- 52 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）456 - 457 頁。
- 53 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）398 頁。
- 54 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）392 頁。
- 55 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）459 頁。
- 56 文庫停留所名は双喜紡織、華北運輸（2箇所）、東洋製紙、華北電業、北支自動車、福昌公司、塘沽運輸、三昌洋行、日本綿花、天津輸配組合、鐘紡公大七廠、〇〇部隊、大和、三笠、吉野、春日各国民学校。
- 57 天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』（上冊）天津社会科学院出版社、1996年、435 - 436 頁。
- 58 ○は判読不可。
- 59 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）435 - 436 頁。
- 60 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）435 - 436 頁。
- 61 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）398 頁。
- 62 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）398 頁。
- 63 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）398 頁。
- 64 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）398 頁。
- 65 第4回、第6回、第10回、第11回に関する講演集が発行された。
- 66 前掲「天津図書館における戦時天津日本図書館蔵書」729 頁。
- 67 前掲『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）351 頁。
- 68 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）398 頁。
- 69 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）351 頁。
- 70 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）351 頁。
- 71 前掲書『天津日本図書館館史資料匯編』（下冊）351 頁。
- 72 前掲書『日本の中国侵略植民地教育史第2巻 華北編』139 頁。



## 終章

本論は、中国の天津を取り上げ、義和団事件勃発の 1900 年から第二次世界大戦終戦の 1945 年までの戦前・戦中期を主要な考察対象にして、対中国人教育と対日本人教育を分析することにより、日中教育文化交流における日本の在華教育事業の実態を総合的に考察しようとするものである。そのために、考察対象である戦前・戦中期を、①成立期（1900 年 - 1911 年）、②展開期（1912 年 - 1936 年）、③変容期（1937 年 - 1945 年）の 3 時期に分け、各時期において、日本人教育事業がどのような変化を遂げていったのか、それぞれの特質を究明することに重点を置いた。さらに、日本人による対中国人教育と対日本人教育の各時期における教育的実態についても検討した。

### 第 1 節 各章のまとめ

本論の考察結果は以下である。

第 1 章では、1900 年の義和団事件から 1911 年清朝政府滅亡までの時期を対象として、清末期の天津における社会背景を分析するとともに、その時期の教育に関する政策を考察した。一方、天津の日本租界の設立に伴う教育関係の施策を究明した。

第 1 節では、天津における近代教育の端緒となった洋務運動期の教育のありかたを明らかにした。天津は洋務運動の進展に伴い、李鴻章や袁世凱等の洋務派の中心的拠点となり、北方洋務運動の重心が置かれ、中国近代化推進の上で重要な役割を果たすことになったのである。近代の天津における外国人教育活動は、洋務運動期に設立された洋務学堂を嚆矢とする。洋務学堂は、当時の中国では近代化のモデルであり、封建社会のもとで存続した教育体制から近代教育への転換過程の中で、革新的な意味があった。しかし、これらの学堂の雇用した西洋人教師は清朝政権の支配のもとで教育活動を展開せざるを得ず、封建的な教育体制に束縛された脇役に過ぎなかったといえよう。

次いで、1900 年義和団事件以降、清朝政府が実施した「光緒新政」の教育改革を分析した。明治維新を経て近代化に成功していた日本から、多くの日本人は顧問、教師として招聘された。その時期、天津には武備学堂、参謀学堂、警務学堂、軍医学堂、農務学堂、師範学堂など一連の近代学校が創立され、天津の近代教育は一層の発展を遂げた。

第2節では、天津日本租界の教育にかかわる制度と措置について検討した。天津は9ヶ国の租界が存置され、国際都市としての色彩が濃厚であった。天津の日本租界は1898年に設置されて以降、日本居留民が漸次租界に集まった。一方、日本は海外の移民管理に関心を寄せ、1905年「居留民団法」が公布され、それは1907年に中国で施行された。天津居留民団は日本政府の中国における設立した最初の日本居留民団である。そして、日本人居留民の教育面活動について、1905年11月、「在外指定学校ニ関スル規程」が公布され、日本国内の学校を基準として在外日本人学校の認定を行うこととなった。天津の居留民団立学校は、日本の中国における最初の「在外指定学校」として認定された日本人小学校の一つであった。また、日本租界において、中国人と日本人が混住しており、天津居留民団は、租界内の中国人たちからも課金を徴収していた。したがって、居留民団は日本人を対象とする教育だけではなく、租界の中国人の不満を招かないよう、対中国人の学校にも補助金を与えた。

第2章では、日本の在華教育事業の成立期における対中国人教育を中心に検討した。清末期に創立された新式学校に招聘された日本人教習、および日本租界の初等教育機関「日出学館」を取り上げ、その教育活動を分析した。

第1節では、まず義和団事件以降、天津の教育改革を推進するため、清朝政府に設立された新式学校を概観し、これらの学校で雇われた日本人教習の教育活動を考察した。次に、天津における新式学校の日本人教習によって展開された教育、とりわけ日本語教育について考察した。事例として、学務処附設翻訳儲才所、北洋師範学堂、北洋軍医学堂、および直隸提学司附設音楽体操伝習所を取り上げた。

清末期の日本人教習による日本語教育は大きく2つに分けられる。一つは専門的な日本語通訳人材を育成する機関において行われたものであり、もう一つは新式学校の科目として実施された日本語教育であった。新式学校に教鞭をとった日本人教習は日本語で講義をしたため、意志疎通のために通訳が必要となった。それゆえ、翻訳儲才所のような専門的な通訳人材を育成する機関が設置され、講義が通訳をつけて進行していた。他方、新式学校において設けられた日本語授業も清末期の日本語教育の一翼を担っていた。通訳付きの講義については、中国側はその弊害を認識していたからである。したがって、新式学校は日本語授業を開設することによって、生徒が自らの日本語力を備え、直接に日本語での受講を図った。

また、北洋師範学堂のように、コースによって求められる日本語能力が異なり、日本語

授業の学習時間に相違があった。したがって、同時期における日本語教育の根本的な目的は日本人教習の授業を直接に受講することにある。それに関連して北洋軍医学堂では、授業用語に関する論争が行われていた。結果として、日本語で授業を進行することとなった。実際には、日本人教習は中国の教育界における権威と影響力が大きかったことが分かった。

第2節は、日出学館を取り上げ、同校の教育を考察した。創立者の隈元実道に作成された『日出学館記事』、および天津居留民団による出版された居留民団周年記念誌などの内容について検討し、同校の教育の本質を中心に分析を行った。

日出学館は創立当初から日本語教育を全面的に推し進めていた。1900年天津の日本租界で展開された日本語教育は中国人学習者を対象とした早期の日本語教育として注目に値する。本節では、日出学館創立当初の日本語教育について考察し、日本語教育の授業内容と授業方法から分析した。日本語教育の授業内容においては、発音練習と反復練習に重点が置かれていた。教授法については、日本語授業は日本人教師が担当したため、対訳法が使われつつも、直接法が中心に行われたことに特徴がある。そして効果的な少人数の発音指導も注目すべきであった。

一方、日出学館は中国人児童を対象とした初等教育として、人格形成や人間成長がなされた学びの場であった。しかしながら、同校は唱歌教育を通して同化教育を実施し、皇国臣民としての情操を養った。日出学館の教育本質は天津の日本租界での支配を維持し、その後中国での植民地政策を推進するために、親日派・知日派の中国人を育成した教育であった。

第3章では、天津の日本租界が設立されて以降、居留民の増加に伴い、日本人の教育が問題視されるようになってきた。本章では、まず日本人の初等教育の成立を明らかにし、海外における学校の特色を解明した。一方で、日本人の社会教育の展開状況についても検討した。

天津の初等教育の成立期の特徴は次である。①天津における対日本人教育の発足段階において、軍人の働きかけが大きかった。②日本国内の教育改革と同じ水準を保って発展していった。③海外の状況に合わせて独自の教育方法を実践した。

天津日本小学校の高等科は、カリキュラム設置にあたり、天津の教育現状を踏まえて進められた。すなわち、成立期では、天津の対日本人教育は小学校だけなので、小学校卒業後、進学しない児童のために、現地の特殊性を考慮し、手工や商業など実務性に富む教科目が設立された。

一方、教科外教育については、母国の事情を子どもに理解させるために、日本への修学旅行、および日本に関する学習活動が重視された。また、日中連携の担い手を育成するために、中国に関する学習内容も多く取り入れられた。さらに、国際環境に置かれた日本人児童に対して、日本人としてのアイデンティティを維持するとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも求められていた。

次に、第2節では、天津日本図書館の教育活動を中心に社会教育の成立について分析した。また、北京近代科学図書館との比較を通じて天津日本図書館の特徴を明らかにした。同館は天津の日本人居留民に広く利用され、支持されており、通俗的、大衆向きの社会教育の文化施設であった。

天津日本図書館は草創期、早稲田大学から書籍を寄贈され、これを基礎としてスタートした。また、同館には、評議員制度が設けられていた。評議員を担当した人物には、学校関係者が多かった。創立当初の1905年ごろは、新式学校で活躍した日本人教習を中心としたが、1910年日本人教習が次第に帰国して以降、評議員を担当した教育関係者は日本人学校の校長が多くなった。これらの教育関係者は図書館の運営にかかわり、学校側の要望を図書館側に届けたと考えられる。図書館の運営や活動の方針は、天津における日本人学校の要望に応じて決められた可能性が高いことが示唆された。一方、図書館は社会教育の主要施設として、学校教育者が日常運営に携わることによって、学校教育を補充する機能も持っていたと考えられる。

第4章では、中華民国成立の1912年から1936年までの時期を対象として、同時期の日中関係や教育政策について考察した。まず、日本の在華教育事業の展開を明らかにするために、この時期に日中関係に影響を与えた大事件を分析した上で、1920年代に発足した「対支文化事業」について論じた。ついで、その時期天津租界の動向を分析し、日本の教育事業の社会的背景を総合的に考察した。

第1節では、中華民国期の日中関係と中国のナショナリズムについて検討した。東亜同文会が外務省の委託を受け、対中国人教育事業を展開した。しかし、反日・反帝国主義の動きが全国に広がり、教育界では教育権回収運動が高まりつつあった。高揚した排日運動のため、日本の在華教育事業の経営は難航していた。

そして、第2節では「対支文化事業」について検討し、東亜同文会の教育活動を考察した。また、第3節では、その時期の天津租界の動向を分析し、天津共益会の役割について分析した。そして、対日本人の教育面では、天津の日本人には中等教育を目的とする学校

の開設を望む要望が高まりつつあったという状況を分析した。

第 5 章では、日本の在華教育事業の展開期における対中国人教育を中心に検討した。まず、天津中日学院を研究対象にし、「対支文化事業」の一環として設置された中等教育機関の対中国人教育の教育内容について検証した。ついで、この時期の宗教団体による教育活動を分析した。

まず、第 1 節では、天津中日学院の対中国人教育を検討した。本節は東亜同文会の各年度事業報告を利用し、同校の創立と発展を整理し、教育権回収運動と同校の対応、留日予備学校としての機能を中心に考察した。また、天津中日学院の教育状況に踏み込んで、外国語教育の実態およびその役割を明らかにした。同校の教育特徴は以下のようまとめた。①日本語教育を重視した。②英語教育を通して、同校の影響力を強めた。③天津中日学院の教育活動は日中関係に大いに左右された。

第 2 節では、宗教団体の日本語教育について考察した。事例として、宗教団体である大本教の愛善日語学校を取り上げ、日本の宗教団体による日本語教育の成立とその展開過程を解明した。宗教団体は戦前、日本の海外における教育事業に大きく関与していたことが分かった。

大本教による日本語教育は布教を目的としてスタートしたにもかかわらず、やがて信徒に限らず、普通の中国人にも募集するようになった。また、教育事業はその範囲が広がり、日本語教育だけにとどまらず、留学斡旋や職業紹介なども行われた。

ところが、日本国内の政治弾圧によって大本教が没落したことは、天津分院にもその影響が余波した。大本教の附属事業としての愛善日語学校は、軍部に接收された後、組織変更の経緯を経て、中国民衆向けの宣撫工作を行う教育機関へと変容していた。

宗教団体による日本語教育は、中国での中国民衆を対象にした布教の際に生じたものであったが、運営母体が変わったことによって、次第に布教としての日本語教育から、宣撫工作としての日本語教育に変容し、一般民衆を対象とした日本語普及、日本文化の浸透に大きな役割を果たしたのである。

第 6 章では、日本の在華教育事業の展開期における対日本人教育を中心に検討した。

第 1 節は、展開期における日本人女子の中等教育について考察した。同時期、創立された松島女学校は、天津日本租界において最も歴史のある女子中等教育機関である。

松島女学校の学則、校訓および教科目の分析を通して、同校の教育理念は良妻賢母、身体健康操行善良、かつ国際的視点を持つ女性を育成するのにあることが分かる。良妻賢母

を育成するため、家事、裁縫、手芸などの科目が設置されていた。また身体健康が重視されるとともに、生徒の操行と人格の形成も強調され、校長が自ら修身の授業を担当した。松島女学校は「在外指定学校」として、国際的環境に置かれていた。日常生活において外国人に頻繁に接触していたため、生徒には日本人としてのアイデンティティを持ちながら、国際的視点を持つことも求められていた。外国語授業には、英語と中国語があり、中国語授業の教員は日本人と中国人両方が担当することとなった。その他、海外における日本人家庭では、使用人を雇用するのが一般的であり、女子学生は家事などを担当する機会が少なかった。それで学校教育では、特別に労働の内容が組み込まれていた。また、松島女学校は創立以来、教師の資質を重視し、教育水準の向上に力に注いだ。

第2節では、天津日本商業学校を例にして天津における日本人の男子中等教育の展開を明らかにした。教科内容と教科外の教育の両面から同校の教育状況を検討し、最後に教育体験者の回想録を引用しながら、生徒が学校教育をどのように受け止めたのかを究明した。

同校の学則、教育方針の分析により、同校の教育的特徴は、実用性を重視し、自ら学びたい意欲を育成し、生徒の興味関心を考慮する発展的・創造的な学習を重視し、忠実真剣な態度と信念を育むことを重視したことが判明した。また同校では外国語教育を重視し、生徒に英語と中国語の両方を履修させた。「満蒙支那」事情を課していたことは、中国で商業活動に従事する場合には、外国語と現地の地理・歴史・気候風土などの知識が必要だと考えられたからである。なお、同校は体育教育も重視し、実際しばしば体育大会で好成績を遂げた。卒業生には金融関係に就職した者や、上級進学者も多かった。同校は天津の名門学校として名を上げており、多くの人材を育成していたのである。

天津日本商業学校の開設は日本の在華教育活動に大いに影響を与えた。そこでは学校教育を通じて日本人居留民子弟が中国において生涯生活しつづけることができる知識や技能を身につけさせようとしたのであり、かつてのように日本に帰国し進学問題を解決し学校卒業後は日本に残る形態ではなかった。またこれを利用し、子どもたちの親である日本人居留民も中国に永住する思想を強固にし、彼らが中国を第二の故郷を見なし、海外永住して植民地の発展に役立つよう期待された。

第3節は、天津中日学院における日本人教育を取り上げ、外務省が同校に派遣した補給生の学習および生活状況について考察した。

外務省が1930年より発足させた補給生派遣制度は対中国留学史の中における新たな試みであった。天津中日学院は主に第一種補給生の教育を担っていたが、在学していた第一種

補給生は病気を除き、ほとんどが無事卒業し、多くが第二種補給生になり中国の大学に進学した。その卒業生の中、池上貞一のような学者もいるし、外交官を務めた者もあり、残りの多くは大商社で活躍した。同校の対日本人教育の特徴は①徹底的な中国語教育②中国文化への理解を図ることにある。補給生は天津中日学院で中国人生徒と寝食を共にし、交流を深めながら共に学んだ。また、スポーツ活動や修学旅行を通じ、補給生の中国に対する理解の深化が図られた。

第7章では、1937年日中戦争勃発から1945年日本敗戦までの時期を対象として、変容期における天津の教育政策、社会の情勢を分析し、宣撫工作を実施するために、日本語教育の展開を考察した。

第1節では、日中戦争後、日本の華北地域における日本語教育の政策を分析した。1937年から1945年にわたって、日本占領下の天津では政治政策の一環として日本語教育が実施されていた。日本は当時大陸侵攻の名分として「東亜新秩序」の建設という方針を打ち出した。日本に軍事占領された地域では、「東亜新秩序」を建設するために様々な宣撫工作が試みられた。宣撫工作は多岐にわたる一種の同化・懐柔政策であったが、「対支文化工作」の中で最も懐柔的、かつ日常的浸透の一翼として期待されたのは日本語の普及であった。

第2節は、日本語学校の設置を考察した上で、学習者の学習状況、日本語学習の動機を検討した。日本語普及のため、現地ではすでに日本語学校や日本語学校の経営に対する援助、奨励が行われていた。日本語学校の設立・振興は日本語普及を行うための重要事業の一つであった。この時期、日本語学校は数多く増設された。一方、生徒の日本語学習の動機に関しては、実利的な目的で日本語を勉強する者が多かった。すなわち、日本語を学習し就職に結びつけようとする者が多かったのである。天津では、政府機関や日本企業で日本語習得者が優先的に採用されたため、要職につくために日本語学習熱が高まっていた。

第3節では、日本の戦時体制がどのように海外の日本人教育に影響を及ぼしたのかを究明した。盧溝橋事変以降、日本の侵略勢力は天津で拡大されつづけ、天津の日本人居留民数は急速に増加した。大量に増えた日本人居留民の中には、小学校の学齢児童や中学生の人数も急速に増加しつつあった。そのため、日本人学校の新設が天津居留民団の直面する切迫した課題となった。一方、1937年9月、日本は国民精神総動員の運動を展開し、日本国民に国体観念を浸透させるため、軍国主義と国家主義を鼓吹した。その方法として、団体訓練などが行われ、宮城遥拝、神社参拝、戦死者の祭り、勤労奉仕、国防のための献金などの活動が行われた。国民精神の動員下にあって、天津日本人居留民は様々な方法で「聖

戦」に参加した。日本人学校は公式行事として戦争に協力的な活動を行い、軍事主義の教育を受けた日本人児童たちは、神社への参拝や兵士への慰問などの活動を通して、「少国民」としての自覚を促し、大東亜戦争に献身しようとした。天津の日本人学校は多様な方法で積極的に大東亜戦争を支援し、次第に教育の機能を喪失していった。

第8章では、日本の在華教育事業の変容期における対中国人教育を中心に検討した。日中戦争勃発以降、日本の対華政策が対中国人教育事業にどのような影響を与えたのかを課題として設定した。同時期の天津中日学院と愛善日文協会の教育を取り上げ、学校生徒を対象とした日本語教育と一般民衆向けの日本語教育を分析し、そして展開期の教育との比較に重点を置いた。

第1節では、天津中日学院の教育方針と教育内容の変化を究明した。天津中日学院は「対支文化事業」の一環として東亜同文会によって設置されたので、戦争中は日本軍を支援し軍事教育の手段を実施する場所になることが避けられなかった。戦争の初期に、同校の校舎は軍隊宿舎に徴用された。そして、教師と生徒はともに各種の「慰問」活動に参加し、戦争に協力した。

日本は生徒を大東亜共栄圏を実現する文化的道具にするために、傀儡政権である「華北政権」を確立するとともに、教育領域において「親日」「反共」の教育方針を策定した。これによって多様な教育内容を通じて、中国人生徒を「日本人化」しようとした。日本の対華政策が天津中日学院の教育方針に色濃く現れており、天津中日学院はこうした教育装置として機能していた。天津中日学院は経学および修身を新設し、授業内容に「四書」「五経」などの「孔孟の道」に則った儒学の経典を加えた。これによって生徒の思想を改造し、彼らを「正しい道」に導き、「東洋精神の真髄を知らしめ以て日満支融合の実現を期」した。最終的には、日本に親善の意を持たせるよう企図した。

一方、天津中日学院は集団訓練を実行した。集団訓練の意義は、すべての抗日・親共の思想を除去することを通じて、大東亜戦争に求める実践力を備えた人間を養成することにある。休暇や課外の時間を利用し、勤労サービスを実施した。天津中日学院は訓育の一手段として、労作科を設け、生徒に対して勤労精神の涵養・陶冶、感謝報恩の念を持たせることを目的として実施した。

日本語教育も変容を遂げた。天津中日学院では創立当初も日本語教育が重視されたが、戦中期においてさらに強化された。だが、日本語教育の方針に変化が見られた。戦前期においては、日本語は意思伝達の道具として位置づけられるのに対し、日中戦争期になると、



「日本思想との共感の為の日本語にまで引き上げ」、中国人生徒を「日本人化」させるための手段となった。中国人生徒のみならず、同校の中国人教職員およびその家族や使用人に対する日本語教育の普及も求められた。

ついで、第 2 節では愛善日文協会の対中国人教育の実態を解明した。日本語教科書の分析を通じ、日本語教育の内容を考察した。また、同協会が実施した日本視察団の活動も分析した。特に日中戦争期における教育活動を中心に、一般民衆を対象とした日本語教育のありかたについて論を進めた。

日中戦争勃発後、中国大陸の各地域において日本語教育が盛んに行われていた。この時期、日本軍は天津における日本語普及を実現させるために、愛善日文協会を設立した。その後、愛善日文協会は「対支文化事業特別会計事業費」の資金助成を受けており、日本政府主導の日本語教育機関となった。なお、日本語を習得すれば日本側の企業や官庁などに優先的に採用されるという社会状況もあり、一般民衆による日本語学習の動機づけも強まっていた。

もともと宗教団体によって設置された教育機関は、戦時下において日本軍の特務機関から利用された。日本軍は日本語教育機関を指導統制し、授業料減免や訪日視察団の派遣などを通して、中国人青年の日本語学習を奨励し、日本に対する親近感を持たせようとした。愛善日本語学校は民衆の宣撫工作を行う機関へと変質し、日本の植民地政策のもとに推進された日本語教育の一翼を担っていた。

第 9 章では、変容期における対日本人教育に着目し、日中戦争後、天津の日本人居留民がさらに増加してきた。その変化に対応するため、天津の対日本人教育は教育機関がどのように調整されたのかを分析した。

まず第 1 節では、日本人の初等教育の発展を論述し、さらに、『大陸に育つ』と『綴方現地報告』の作文集の分析を通じて戦時下の日本人小学生の対中国認識を探った。

天津では、日中戦争勃発後、居留民の増加に伴い、従来の日本人小学校の収容力が足りなくなったため、新たな学校の増設が求められた。終戦時日本小学校は 6 校あり、日本人が 6 万人を超えたことから見ると、1 万人に 1 校という計算になる。終戦時、上海の日本人は 10 万人に対し日本人小学校が 9 校であったので、天津の日本人小学校は 1 万人あたりの学校数が高かったといえる。6 校のうち、最初の学校が天津日本第一尋常高等小学校であり、創立は 1902 年に遡る。後、日本人の増加とともに、新たな学校が相次いで増設された。特に日中戦争勃発後、日本人向けの小学校は大きな発展を遂げた。

天津の日本小学校は「在外指定学校」であるものの、「永住精神」を養成することを前提とし、海外に永住するための教育方針が取られた。教育上に、中国語や中国事情が編入されるとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも重視された。

一方、戦中期に子どもに書かせた作文の分析を通して、彼らは日本人社会に影響され、中国人に対する偏見、加害意識の希薄、優越感を持つなどの対中国認識が形成されていったことを明らかにした。言葉としての「日華親善」「国際精神の養成」はあっても、身近にいる中国人の境遇を自分たちのことと置き換えてとらえる想像力は希薄で、あくまでも在留日本人という自分たちの集団の立場だけからの発言にとどまっていた。

第2節は戦時下の天津における対日本人の中等教育を考察した。日中戦争後、日本は中国在住の日本人が運営する教育事業をさらに大きく発展させた。天津日本中学校の成立によって、日本人居留民の中等教育が職業教育から普通教育にまで拡張し、天津において初等教育・中等教育を含む日本の学校教育体系が構築された。

第3節は、天津中日学院の補給生に対する教育を取り上げ、日中戦争は補給生の教育に与えた教育を中心に論じた。天津中日学院は日本人生徒に対して徹底的な中国語教育を実施し、中国文化に対する理解を深めようとした。しかし、日中戦争勃発後、戦時体制となっていく中、日本人生徒の「日本精神」の養成を重要視した。日本政府は「日満支親善」や「大東亜共栄圏」を実現するため、補給生の卒業生を軍臨時通訳に担当させ、補給生を植民地統治の道具として利用した。補給生教育は、軍国主義・国家主義的な目標が組み込まれるようになったのである。

第4節は天津日本図書館に重きを置き、社会教育の視点から、戦時下、同館が果たした役割を分析した。天津日本図書館の活動内容は、中国の歴史地理、および風物人情などの知識に関するものが多かった。例えば、中国の歴史、地理、文学、宗教、思想を中心に講演会を実施した天津読書会や華北省・山東省の地方誌展覧会等がそれである。こうした活動は、日本居留民に居住地の自然環境や文化歴史に親近感を覚えさせ、中国で長期滞在できるよう実施されたのであった。学校教育においては、「郷土教育」が実施された。この教育は、日本の児童に自分の中国生活の範囲を熟知させ、彼ら自身が住んでいた土地が日本の延長であるという印象を作り上げ、天津に植民する思想傾向、およびそれに適った文化的心理を生み出すことを促した。戦中期の天津における日本人社会教育は、日本の対華植民を実現させることを目的としたものである。

## 第2節 全体の考察

各章での分析・考察を踏まえて、天津における日本の教育活動については、以下のよう  
に結論として、4点を挙げておく。

### 1. 各時期の特徴

#### (1) 成立期の特徴

1900年から1911年にかけての清末期において、日本の教育事業が天津で成立展開され  
た社会的背景の要因は、内因と外因の両面にある。まず、内因として、洋務運動期を経て  
中国の近代教育の芽生えが出現した。また、義和団事件後、清朝政府は滅亡の危機を抱え  
て、自ら教育改革を通じて、政権の維持を企図し、明治維新が成功した日本を師にして、  
日本人教習と日本人顧問を多数招聘したのである。そして、外因は、日清戦争後、日本は  
大陸への進出を加速し、中国各地に日本専管租界地が設けられた。1898年天津の日本租界  
が設置された後、日本人居留民は増加しつつあった。1905年の日露戦争の勝利を機に、日  
本はさらに日本人の海外移民を奨励した。相次いで、「居留民団法」や「在外指定学校ニ関  
スル規程」が頒布され、制度上に天津における日本人教育の基盤が整えられた。

成立期の対中国人教育の特徴は、次の3点である。

①中国側主導と日本側主導が共存したことである。成立期、清朝政府は天津で数多くの  
新式学校を設立した。日本人教習は政府から雇われて、総教習の地位を据えた者が多かつ  
たため、権威的な存在であった。一方、日本租界成立後、租界の発展に応じて、中国人を  
育成するために、中国人向けの学校も創立された。

②日本語教育が重視され、日本語を媒介言語として児童・生徒に他の科目を学習させた  
ことである。中国側主導の新式学校は大量の日本人教習が雇用された。日本語授業の開設  
によって、生徒が日本語力を身につけ、直接に日本語で受講できようとした。これらの新  
式学校に設けられた日本語授業も清末期の日本語教育の一翼を担っていた。一方、日本側  
主導の対中国人学校では、創立当初より日本語教育を全面的に推し進めており、日本語を  
利用し他の教科目の勉強を進めた。

③日本側主導の教育に同化教育の傾向が見られたことである。唱歌教育を通して同化教  
育を教育内容に組み込み、皇国臣民としての情操を養ったことは否定できない。この教育

は、天津の日本租界における日本人の支配を維持し、中国での植民地政策を実施するために、親日派と知日派の中国人を育成する教育であった。

対日本人教育の特徴は、以下の3点である。

①初等教育と社会教育が同時に発足したことである。天津居留民団が組織される以前においては、日本軍隊が大きな影響力を果たした。それ以降、天津日本小学校は日本国内の学校と同じ水準で運営された。社会教育において、天津日本図書館は通俗的、大衆向きの社会教育の文化施設であり、天津の日本居留民に広く利用され、支持された。また、数多くの学校関係者は図書館の運営に携わり、学校教育の不備を補った。

②天津の状況に応じて、「永住精神」の養成を重視していたことである。天津日本小学校の高等科は、天津の教育現状を踏まえ、カリキュラム設置を行った。すなわち、成立期では、天津における対日本人の中等教育機関などの進学先は皆無という状況であった。卒業後、進学できない児童のために、現地の教育特性を考慮した上で、学校のカリキュラムに手工や商業など実務性に富む教科目を多く編入した。

③対日本人教育の国際化を重視したことである。国際環境において、日本人としてのアイデンティティを維持するとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも求められていた。

## (2) 展開期の特徴

展開期において、日中関係と中国のナショナリズムが日本の教育事業に大きな影響をもたらした。かつて、隆盛をきわめていた日本留学が急変し、展開期では、日本の対中国の軍事的侵略によって、中国人の抗日感情を招き、それで、アメリカへの留学が中国社会に注目されるようになった。日本は中国人民の反日感情を緩和するため、欧米の諸文化事業を模倣し、「対支文化事業」をより速く展開した。この時期において、日本の在華教育事業は、「対支文化事業」を中心にして発展されるのである。一方、天津の日本人居留民の増加に伴い、対日本人の中等教育機関の開設への社会的ニーズが一層高まった。

展開期の対中国人教育の特徴は、次の3点にある。

①日本語を重視すると同時に、英語教育にも力を入れたことである。対中国人の日本語教育を成立期でも重視した。展開期において、「対支文化事業」としての天津中日学院は日本留学予備機関であり、日本語教育に重点を置いた。一方、1920年代には日中関係の変動や排日運動の影響により、同校は欧米系の学校への生徒流出を防ぐため、英語教育の地位

を再評価せざるをえなかった。そのため、英米人教員の採用、英語の授業時間数の増加などによって、英語教育のレベルを向上しようと試みた。しかし、英語教育は社会的影響力の強化手段に過ぎなく、結局、中途半端で終わってしまった。

②日中関係が日本の在華教育事業に大きく影響を及ぼしたことである。日中間の軍事衝突が原因で、天津中日学院はよく休校の状況に遭い、学校の教育活動が順調に進められなかった。それに伴い、生徒の日本語学習の意欲も社会の排日風潮によって弱くなった。その激動する社会状況の中で「対支文化事業」が、推進されたのである。

③一般民衆向けの日本語普及、日本文化の浸透において、宗教団体が重要な役割を果たしたことである。宗教団体は駐屯軍に伴い、天津に流入し、成立期において、教育への影響がほとんど見られなかった。一方、展開期では、宗教団体が布教手段として、日本語教育を展開したにもかかわらず、やがて信徒だけに限らず、一般民衆も応募するようになった。また、教育事業の範囲が広がり、日本語教育だけにとどまらず、留学仲介や職業紹介なども行われていた。

展開期の対日本人教育の特徴は、以下の3点である。

①教育体系が整備されたことである。成立期は、初等教育と社会教育しかなかったが、展開期は中等教育機関も増設され、女子教育と男子教育も整備された。男子教育より女子の中等教育が早い時期に確立された。また、男子を対象とした中等教育は、天津の商業・貿易の状況に合わせて、商業に従事する人材を養成するための商業学校が設立された。教育体系の整備は日本人居留民が中国に永住する思想を強固に促進した。

②留学生の派遣が実施されたことである。展開期において、天津の対日本人教育では、日本から派遣された補給生の教育が注目された。「対支文化事業」の一環である補給生制度が発足して、天津中日学院より補給生教育に力を入れた。日本人留学生は中国人と共学し、日中文化交流に重要な人材として養成されたのである。

③中国語と中国文化を重視したことである。成立期は、初等教育機関が海外の現状に基づき、中国語授業を選択科目として開設した。展開期は、男子教育を中心に中国語教育をさらに強化した。商業学校は中国人と貿易に堪能する人材を養成するため、中国語や中国事情の内容を多くカリキュラムに編入した。補給生は中国人と共学したので、中国語教育が徹底して実施された。

### (3) 変容期の特徴

1937年に日中戦争が勃発した後、日本に占領された天津では、植民地政策が推進された。教育面では、日本語教育が宣撫工作の一環として中国人向けの学校教育と社会教育を通し、普及された。日本語教育を奨励するのに、日本語学校の設置、日本語教育の専門教員の養成などに力が注がれた。また、日本語学習は就職に有利なので、中国人社会でも、日本語学習意欲が高まった。その一方、戦時教育体制が実施され、日本人居留民の増加につれて、日本人向けの学校も増設された。

対中国人教育の特徴は、以下のようである。

①学校教育において強制的に日本語教育が行われたことである。日本語教育を「第一使命」と位置づけ、これによって学生に日本文化精神を理解、把握させ、「大東亜精神」を体得させようとした。さらに、教育対象を学生のみならず教職員の家族や使用人にまで拡大した。

②一般民衆に対して日本語学習を奨励し、日本への親近感を持たせようとしたことである。宗教団体に創設された愛善日語学校は民衆の宣撫工作を行う機関と変質し、日本の植民地政策のものの日本語教育の役割を果たした。

③教育の手段によって、中国人を「日本人化」にしようとしたことである。学生の思想を厳しく管理し、抗日思想と民族精神を一掃し、親日思想を中心とした教育を実施した。「大東亜共栄圏」を実現するために、勤勉かつ従順で、ある程度の知識と技能を備えた親日派を養成することを目的としていた。

この時期の対日本人教育の特徴として、以下の2点が挙げられる。

①日本人教育がさらに充実したことである。居留民の増加に伴い、初等教育機関も中等教育機関も増設された。さらに、日本人中学校もこの時期に設立された。職業教育から普通教育にわたり、天津で初等教育、中等教育をカバーした完全な日本の学校教育体系が作り上げられた。

②海外においても、戦時体制の教育が展開されたことである。学校教育では、軍国主義・国家主義的な内容を組み込んだ。日本政府は「日満支親善」や「大東亜共栄圏」を実現するため、日本人児童・生徒を植民地統治の道具として利用した。

## 2. 外国語教育の展開

### (1) 日本語教育

天津における日本語教育は長い歴史を持っている。また、天津には多国の租界が設けられたため、国際社会として様々な交流があった。欧米人も積極的に天津に学校を設立し、外国語教育を行っていた。したがって、当時の天津の日本語教育には欧米諸国の教育資源との競争・共存という社会背景があり、天津ならではの特徴を呈していた。

#### 第一、日中関係による日本語教育の動静

日清戦争後、清朝政府は日本の明治維新をモデルとした体制再編を実現させるために、日本に多数の留学生を派遣した。また日本人教習が中国各地に招致され、日中の教育交流が盛んに行われるようになった。天津には、北洋師範学堂を代表とした新式学校が相次いで設置され、中島半次郎などの日本人教習は天津の教育界で活躍していた。日中文化交流の影響を受け、天津の日本語教育も徐々に発展を遂げていった。

しかし、1910年代後半以降、中国におけるアメリカの影響力が増大するにつれて、かつて隆盛をきわめていた日本留学に代わってアメリカ留学への希望者が増加し、英語の学習熱が大きく高まることとなった。さらに、1920年代における排日運動や教育権回収運動の盛り上がりは、生徒の精神的動揺を招き、日本語学習意欲の衰退につながっていった。

日中戦争後、天津は日本の軍事占領のもとで、日本語教育が強制的に実施された。また、日本語使用可能であることが、就職・出世に有利となったため、日本語教育の普及も促進された。したがって、日本語教育は日中関係に大きく左右されていた。

#### 第二、日本語教育と英語教育の競合

清末期以降、天津における日本語教育は英語との間に「第一外国語」をめぐる争奪戦が行われていた。

天津は租界の多い町であるため、歴史的条件からも英語の影響力の基盤は厚く、中国人は英語を欧米の文化や教養を獲得するための手段として考えてきたのである。日本語が英語の地位に取って代わることは容易ではなかった。

例えば1904年に厳修によって創立された南開中学校は英語教育を重視し、教職員には欧米留学生経験者も多かった。授業での教科書は「修身、読経、国文、歴史、地理、博物、物理、生物」<sup>1</sup>を中国語で書かれたものを使用したが、「英文読本及文法、外国歴史、外国地理、数学、代数、幾何、科学」<sup>2</sup>に英語の教科書を導入し、英語で授業を実施していた。生

徒の英語能力に関しては、学務処の教育視察員が「英文程度尤優、教科用西文教授者、皆能直接聴受」(生徒は英語ができており、英語で授業を実施しても理解できる)<sup>3</sup>と評価した。このように、中国人創立された学校は、英語重視の傾向がうかがえる。

一方、イギリスやフランスなどの各国は天津に租界を設置するとともに、学校の設立、教育の導入も行った。アメリカ、フランス、イギリスによって運営された学校には、教会によって作られたミッションスクールが多かった。教会の影響力を高めるために、学校の施設や教育関係者の人材にも重点を置いた。それゆえ、先進的、充実した教育を求め、多くの応募生徒が殺到してきた。日本人経営の学校より、欧米人の学校のほうが天津での影響力が高まっていたのである。

日本人教習が活躍した時代、日本人は新式学校で権威を持つ存在であった。そこでは日本語が優位な言語として位置づけられ、日本語授業も重要な科目としてカリキュラムに編入されていた。

しかし、1910年代以降、中国の教育改革は日本モデルからアメリカモデルに転換し、日本語教育の地位が弱まっていった。したがって、日本人は、欧米系の学校と対抗するため中国人生徒を募集する手段として、英語教育にも力を入ったのである。

### 第三、バイリンガル教育の強調

新式学校で教鞭をとった日本人教習は日本語で講義をしたため、意志疎通のために通訳が必要となった。それゆえ、翻訳儲才所のような専門的な通訳人材を育成する機関が設置され、日本語の講義は通訳をつけて進行していた。

にもかかわらず、通訳付きの講義については、中国側はその弊害を認識していた。『学部官報』の学務報告<sup>4</sup>に言及されたように、通訳を介した講義は翻訳・通訳に大量の授業時間を費やし、また、訳者によって間違っただけでなく、伝わること避けられないのが実情であった。一方、生徒が日本語能力を備えれば、直接日本語で講義を受けられ、日本から導入された参考書籍などで勉強することもできるようになる。それゆえ、新式学校は積極的に日本語を授業に導入し、通訳なしのバイリンガル教育を試みた。

対中国人の学校では、バイリンガル教育も強調されていた。すなわち、学校のカリキュラムには日本語授業が設けられると同時に、物理、化学、英語などの教科目が日本語によって実施されていた。

前述したように、日出学館や天津中日学院は創立当初から日本語を重視しており、日本語の授業の時間が多く設けられただけでなく、他の教科目も日本語を用いて教授していた。



こうして、日本語教育を、単なる日本語を勉強するのではなく、日本語を道具として新たな知識を取得するための手段とした。そこで日本語教育の重要性が一層高まっていった。

## (2) 中国語教育

日本国内の教育制度をそのまま海外に持ち込む「内地延長主義」教育に対し、天津で行われた教育は「現地適応主義」であった。すなわち、天津の対日本人教育は天津の生活習慣、気候風土、現地文化などを教育の中に取り入れていたのである。日本人教育は、生徒に中国の文化を理解させ、中国人との摩擦を避け、現地に適応させる教育方針が取られた。

天津居留民団立の諸学校における日本人教育の目的は、海外の事業を担う人材を育成することであり、天津に永住することを前提とした日本人を一人でも多く養成することにあった。こうした「海外永住」の精神を養成させるため、中国語教育および中国語事情の理解に言語を利用した。特に男子生徒に対して、その中でも中等教育機関において、中国語教育は必修科目として実施した。

一方、高等女学校設置は、本来は国家観念に基礎をおいた良妻賢母の育成を目的にしたものであった。女子教育においては、家政に関する実科的知識・技能を高めることに重点が置かれており、外国語教育はあまり顧みられなかった。天津日本高等女学校は、中国語教育が随意科目として置かれても、実際はあまり教育効果がなかった。

外務省に派遣された補給生は、中国人生徒と寝食をともにして学業に取り組み、中国語と中国事情に通じ、また多くの心をおかす中国人友達を持っていた。その意味において、補給生制度は日中両国の文化交流を促進する成果・効果を遂げることになった。

## 3. 日中文化教育交流

### (1) 中国教育近代化への促進

日清戦争後、敗北した清朝政府は自ら改革を求め、教育面において日本をモデルにし、近代教育を導入した。天津を中心とした直隸省は教育改革の先進的な地域であり、様々な新式学校が創立された。こうした新式学校に活躍した日本人教習は近代教育の媒介者として、中国に新たな科学技術を伝え、工学、農学、医学、教育学、法学、軍事学など広い範囲にわたって人材を育成し、重要な役割を果たした。

義和団事件後、新式学校が中国各地に次々と設立され、それに伴って近代教育に適応で

きる教員の育成は緊急な課題となった。北洋師範学堂は中国近代において師範教育としての重要な地位を示していた。創立当初、中島半次郎を代表とした多数の日本人教習が近代教育の理論や教授法を教え、教育近代化の主力である教員を大量に育成していった。

さらに、日本人教習は天津の日本語教育の発展にも貢献した。日本語通訳を養成する教育機関が設けられ、日本人教習の講義を通訳し、また日本から先進的な教育理論や著作を翻訳して中国に紹介した。また、新式学校は生徒を日本人教習の講義に適応させるために、日本語を教科目として開設し、日本語の普及を促進した。

## (2) 天津の初等教育の充実

清末期、天津には私塾があり、一部の子どもたちは私塾で、読み書きを学んだ。日清戦争の敗北の衝撃により、天津各界の人士においてはじめて国民教育を振興すべきだという声が高まった。民国時期に入り、学校教育の制度をさらに推進しようとしたが、長年の軍閥混戦で、教育費は戦費に流用され、義務教育の発展は大きく阻害された。

義和団事件後、教育に熱心だった日本軍人が日本租界に中国人向けの日出学館を創立し、租界における中国人児童の教育を行った。その教育内容から見ると、同化教育の一面があった。その本質は、天津の日本租界での支配を維持し、その後中国での植民地政策を推進するために、親日派・知日派の中国人を日本育成することを目的とした教育である。こうした文化侵略の部分は疑う余地がない。

しかし、識字率の低い天津において、中国人に対する初等教育を実施することは、ある程度中国人の教育機会を拡大し、教育水準の向上を促進する役割があったといえる。

## (3) 日中文化交流人材の育成

戦前・戦中期において天津における日本人の設立された学校は、日本敗戦によってほとんど廃校となった。とはいえ、1900年創立された日出学館は今日にいたっても「万泉道小学」として存続しており、天津の百年校の一つとなった。その他、学校所在地や建物自体が、現在の中国側の学校として使用されているものもある。

戦前・戦中期における天津の日本人学校で教育を受けた人たちは、その体験を大切に、同窓会を組織し、あるいは天津を訪れ、中国側の生徒と交流活動を行っている<sup>5</sup>。

また、天津中日学院の中国人卒業生には日中文化交流に重要な人物も数多く存在している。故中日友好協会副会長、元中共中央対外連絡部副部長張香山<sup>6</sup>はその一人である。彼は

中国を代表する知日派の一人として、歴史の中で日中間に大きな足跡を残した。

天津中日学院が受け入れた日本人少年留学生は貴重な少年時代を天津で過ごし、中国語と中国の事情に精通し、厚い友情を持つ中国人との絆を作っていた。こうした日本人少年は中国の大学を卒業できなかったにもかかわらず、日本に帰国後、中国に関連する各分野で活躍しており、日中両国の近代の友好交流の架け橋として、重要な役割を果たした。

#### (4) 日本研究の貴重な資料

天津日本図書館は1905年に創立され、戦前の中国における日本人経営の図書館の中の最初のものである。同館は1945年に中国政府に接収されたが、その蔵書も天津図書館に移管され、長年にわたって倉庫に封印されていた。1980年代に天津図書館の書庫を整理する際に、天津日本図書館の蔵書が破壊・紛失されず良い保存状態でされていたため再び脚光を浴びた。その後、天津図書館は蔵書を整理し、日本文庫を設置した。1995年愛知万国博覧会を契機に、蔵書を目録に整理し、『天津図書館館蔵旧版日文書目』にまとめて出版した。

天津日本図書館の蔵書は、目録に記載されたように、59600冊ある。これらの蔵書は史料、および学術研究としての価値がある。その中には、『支那省別全志』『清国対外国間条約』『支那貿易指南』『移民調査報告書』『直隸職業教育与地方産業』など、中国問題を研究するために価値のある資料も少なくない<sup>7</sup>。また、日本各地方の地方誌、地理歴史誌および華北と天津の地方誌などもあり、貴重資料である。さらに、『天津居留民団月報』、『居留民会議議事録』、居留民団および天津共益会の事務報告なども完全に収録されていた。こうした詳細な史料から、日本人の租界に対する政治・軍事・文化活動、および居留民たちの日常生活を読み取る重要な資料である。

天津図書館日本文庫は1995年に設立後、北京日本学研究中心の図書館とともに、中国における日本教育問題を研究するための貴重な宝庫となっている。

#### 4. 今後の国際教育への示唆

日本は戦後から、グローバル人材を育成し、国際教育に積極的に取り組んでおり、多様な国際交流プログラムを展開してきた。

##### (1) 日本人に対する国際教育

海外子女教育においては戦前に比べ、科学技術の発展が著しく進歩したため、日本と外

国間を移動することも容易になった。マルチメディアなどの通信手段を生かして、日本に関する風俗習慣、文化教育等が容易に理解できるようになった。

近年、文部科学省は在外教育施設グローバル人材育成強化戦略を打ち出した。日本人学校はグローバル人材育成最前線として、日本語教育や日本文化の発信の拠点として活用されるとともに、各国・地域の実情を踏まえ、国においても情報を蓄積・共有・引継ぎ、適切な助言や支援を行うことが求められるようになった<sup>8</sup>。

また、大学生や高校生の国際交流の推進に関しては、政府間や経済教育機関などによる充実した情報交換、教育資金運用、奨学金の提供問題などが必要になってくる。とくに、受け入れ側の学校、施設は学生の海外の生活に適応できるように努める必要がある。

一方、海外に居住する日本人社会には集団性と閉鎖性があると指摘されてきた<sup>9</sup>。マイナス思考を克服し、学生は留学生活を通して外国人の友人と交流を深める努力をし、外国語運用能力、国際理解の向上を図ることを目指して学んでいくべきである。

## (2) 外国人に対する国際教育

日本における外国人留学生受け入れの歴史は 100 年を超えた。1983 年留学生受け入れ 10 万人計画が公表され、また 2008 年には留学生受け入れ 30 万人計画も打ち出された。留学生受け入れの規模が年々増加していく傾向にある。今後、教育環境の国際競争力を高めるため、留学生の受け入れ規模だけでなく、グローバル人材育成のための国内・外の人材、とくに留学生を獲得することは重要である。戦前の経験から見ると、日本語は英語ほど世界共通語ではないため、日本語のできない外国人は日本の教育機関で学習することには困難がある。したがって、言語の壁を取り除くため、受け入れ教育機関では英語による授業を増やした。共通語となっている英語を学ぶことでより多くの人材がスムーズに日本に留学できるようなシステムが期待されている。

一方、海外における日本語学習者は急増している。2015 年の国際交流基金の調査によると、世界で 365 万人以上の人々が日本語を学んでおり、各国から日本語教員の派遣要請が高まっている。したがって、学校や地域において外国人や生徒との相互理解を図ることのできる国際化時代にフィットした日本語指導教員の育成が求められている。

発展途上国に対する国際教育協力に関しては、教育開発の主体は途上国自身であり、教育協力の出発点は途上国側のニーズであるという原則は言うまでもない。日本は戦前の侵略的な「日本人化」を強いる教育を反省するべきで、その教訓を汲み取り、日本文化を外

国に押し付ける方策は厳禁である。現地の文化の多様性を認識し、相互理解を推進し、「自助努力」の精神を大切にしながら、途上国側の需要を重視した教育協力を進めていくことが大切である。

### 第3節 今後の課題

最後に、本論の不十分であった点、そして、今後の研究課題について述べていく。

第一に、本論は日本の教育活動について天津に焦点を当て論述したが、中国全土の他の地域における日本人教育活動についての検討は不十分で、結果的に日本人教育活動の全貌への考察、および天津ならではの特徴への考察がまだ不十分である。他の地区との比較検討の必要性を認識している。

例えば、居留民団立の日本人小学校の教育方針を考察するとき、まず天津を含む華北地域を中心に、教育政策について分析した。ところが、「満州」や上海、青島などの中国における他の地域、そして韓国や台湾、東南アジアなどの植民地に対する分析は十分なものではない。日本の教育活動は地域の実情に基づいて展開されたため、今後の課題として中国ないし東アジアまで研究を推し進めると、より全体的な、広いパースペクティブをもつことができ、異なった結果が得られると考えられる。したがって、今後は、特定の地域とともに、全面的に視野を広げながら現地調査を行い、戦前・戦中期の日本人教育活動の全体像をより明確なものとして考察することが課題解明の基盤となるだろう。

第二に、本論は欧米の中国における教育活動との比較をしながら、日本の教育活動を論じてきた。とはいえ、欧米人の天津における教育は俯瞰的、概説的なものにとどまっているため、より詳細な分析に立ち返っての分析・研究が必要である。

欧米人の中国での教育活動の実態を考察しない限り、欧米人が天津で実施した教育の特徴と本質を全面的に把握することはできない。さらに、日本は欧米に比べ、歴史的に教育が果たしてきた役割がどのようなものだったのかを究明、比較することも重要である。

今後は欧米人に残された英文の年度事務報告や租界工部局の関連資料を掘り出し分析・解明活用することによって、日本の教育活動の役割がより鮮明なものになると考えられる。

第三に、研究方法として、本論は主として資料分析を重点的に活用したが、当時の日中両国で公開された資料、および未公開の回想録に依拠するところが大きい。しかし、歴史経験者の聞き取り調査も重要な研究方法である。

天津日本租界に関する歴史資料、文書、新聞は日本をはじめ、天津、北京、台湾などの図書館、博物館および档案馆に散在している。なお、研究対象とする学校は終戦とともに廃校となり、学校に関連する資料の大部分は戦争の混乱状態で失われた。それゆえ、学校関係者に直接話を聞き取り、記録としてまとめるのは研究として価値があることだが、非常に難しいという現状もある。

本論では、1人の聞き取り調査を行ったが、この手法は非常に貴重なものであると思う。終戦後すでに70年近く過ぎているため、当時の諸学校の学生は高齢者になり、少なくとも当時の小学生は75歳以上、中学生は85歳以上であると予想される。早期に聞き取り調査を行わなければ、貴重な機会を失う恐れがある。早い段階でできる限り多くの人に聞き取り調査を行い、後世に史実として継承し、共に生きることや教育の大切さ、意義について考える土台にしていきたいものである。

註：

- 1 京外学務報告「天津私立第一中学堂調査総表」『学部官報』第20期、1907年、134頁。
- 2 前掲「天津私立第一中学堂調査総表」。
- 3 前掲「天津私立第一中学堂調査総表」。
- 4 京外学務報告「北洋師範学堂調査総表」『学部官報』第18期、1907年、118 - 119頁。原文は「豫科課目設有東文語一門、最為合法、一可収直接聽講之益、二可參觀東文書籍。宜増改鍾点、毎星期七小時、原定四小時、即以弃学三小時増入本堂用。日本教員甚多、如入正科、一切科学必需訳員伝達、既費時又易失真、不如於予科中増多日本語文時刻為宜」である。
- 5 白楊会『白楊第三号：五十周年記念号』未公開、1974年。
- 6 張香山（1914年 - 2009年）、1914年浙江省寧波市に生まれる。1927年に天津中日学院で学び、1934年に東京高等師範学校に入学した。1949年の新中国建国後は共産党の対日仕事を担い、日中国交正常化交渉では外務省顧問としてかかわった。1992年、日本政府から勲一等瑞宝章を贈られた。張香山・鈴木英司『日中関係の管見と見証国交正常化30年の歩み』三和書籍、2002年。
- 7 焦玫「天津図書館日本文庫書目資料彙編評介」『日本学刊』第1期、1998年、141 - 145頁。
- 8 「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略について」2016年5月19日閲覧  
[HTTP://WWW.MEXT.GO.JP/A\\_MENU/SHOTOU/CLARINET/002/\\_ICSFILES/AFIELDDFILE/2016/09/08/1376422\\_1.PDF](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/_icsfiles/afielddfile/2016/09/08/1376422_1.pdf)。
- 9 万魯建『近代天津日本僑民研究』天津人民出版社、2010年、267 - 268頁。

## 補論 1 清末期の洋務運動による教育改革と洋務学堂

1860年以降展開された洋務運動は、アロー戦争（第二次アヘン戦争、1856年）の敗北後、清朝政府を救うための試みであった。開港を迫られた天津は洋務運動の中心となり、西洋の技術を取り入れた新式工場が相次ぎ建設された。そして、西洋の近代技術を駆使できる人材の育成が緊急の課題となり、天津においては教育近代化が強力に推進されるようになっていく。

天津における日本の教育活動は早くても19世紀末期の1899年であった。それより約20年前から西洋諸国はすでに天津の教育界に勢力を広げた。

本章は、洋務運動期において、天津で行われていた教育近代化、特に欧米諸国に影響された教育の改革について論じる。まず、教育改革を推進した洋務運動およびその代表者である李鴻章の教育思想を整理する。そして、中国の新式学校の前身である洋務学堂の成立と発展を概観した上で、天津の洋務学堂の実態を考察する。

### 第1節 洋務運動

科挙制度は近代の教育制度を代表するものであり、開始から清末期の科挙制度廃止まで1500年以上続いていた。中国人にとって、科挙試験に合格することは教育の目的であり、立命出世の手段である。近代前の教育は科挙試験を中心に展開していた。

アヘン戦争後、1860年代に洋務学堂が相次ぎ設置され、欧米の学問、外国語や先進的な科学技術を学ぶことができるようになった。当時の中国では、この種の新しい欧米の学問を「西学」と呼び、同時に既存の中国士大夫が科挙受験のために学ぶ儒学とは相反し、実社会で有用なものとして「実学」とも呼んだ。それに対して、科挙制度のもとで行われた儒学教育は、批判の声を浴びた。

本節では、洋務学堂を論じる前に、その背景にある洋務運動について整理していく。天津は洋務運動の拠点として、工業の近代化とともに教育の近代化も進んできた。

#### 1. 洋務運動の発展

清朝政府は、1860年のアロー戦争や太平天国の乱（1851年 - 1864年）を通じ、列強の

軍事的な優位を痛感し、西洋の近代技術を積極的に導入し、国力増加を企図し、中国で洋務運動が展開された。

洋務運動は 1860 年アロー戦争から 1894 年の日清戦争までには、35 年が経過している。この運動を進めた主要な人物には、清朝皇族の恭親王、清朝政府大官僚の曾国藩・左宗棠・李鴻章・張之洞などがある。

35 年間の洋務運動は、基本的に 3 つの主要な段階に分けることができる<sup>1)</sup>。第一段階は、1860 年 - 1872 年で、軍事工業を建築した段階である。第二段階は、1873 年 - 1885 年で、軍事工業に関連する企業を建設した段階である。第三段階は、1886 年 - 1894 年で、北洋海軍の編成と製鉄所の建設の段階である。

洋務派は「自強」「求富」をスローガンとして、軍事建設を中心としながら洋務運動を推進した。洋務派の「自強」とは、3 方面を包括するものである。第一に、太平天国による人民の反乱を鎮圧し、「内患」を除くことであり、いわゆる「安内攘外」（国内の安寧を保持し外国の侵入を防ぐ）の論法である。第二に、外国の銃炮・艦船を購入することである。軍事工業を建設するには相当の時間がかかるため、直接に外国から購入することはもっとも効果的である。第三に、軍隊を訓練し武器を製造することである<sup>2)</sup>。

洋務運動の 3 つの段階の中に、第一段階（1860 年 - 1872 年で、軍事工業を建築した段階）において、清朝政府は中国各地に蔓延しつつある農民反乱を鎮圧するために、積極的に西洋銃炮部隊を設立し、陸軍を訓練するとともに、ヨーロッパから重工業の技術を採用し、全国で最新の兵器所、造船所などの軍需工場を相次ぎ設立した。当時、山東・湖南・四川・甘粛などの多くの省に、相次いで機器局が設置された。そのうち、最も重要なものは以下の 4 つの軍需工場である。すなわち、江南製造総局（上海機器局とも、1865 年創立）、金陵機器局、福州船政局（1866 年）と北洋機器局（1867 年）である。

しかし、第一段階の軍需工場の中に新たな問題が生じた。もともと洋務派は軍需工業を創立しはじめた際にも、外国の銃炮・艦船を模造すれば「自強」の目標に到達できると考えられた。とはいえ、軍需工場の建設には大量な資金が投入されたが、生産管理が旧態依然だったため、経済的成功は望めなかった<sup>3)</sup>。

したがって、第二段階（1873 年 - 1885 年で、軍事工業に関連する企業を建設した段階）になると、洋務派は「求富」をスローガンとし、軍事工業の資金集めのため、民用工業の振興を企て、数多くの民営工場を設置した。

そして、清仏戦争（1883 年 - 1885 年）が勃発し、洋務派が精力的に建設した海軍や陸軍



が戦争で壊滅された。洋務運動はすでに 20 年以上推進されたにもかかわらず、清仏戦争に敗れたのは、「自強」の目的に達しなかったからである。洋務運動は第二段階から第三段階（1886 年 - 1894 年で、北洋海軍の編成と製鉄所の建設の段階）に入り、軍事的性格をさらに強めた。

## 2. 天津の工業近代化

天津は金代以降、軍事的重要な要衝であった。1858 年、清朝政府はアロー戦争で英仏連合軍に敗北し、「天津条約」締結の結果、1860 年に天津は開港を迫られることになった。

一方、清朝政府は総理各国事務衙門を設置した。そのもとに三口通商大臣と五口通商大臣を置き、対外通商と外交事務を担当させた。そして、1860 年代後半より、洋務運動の進展につれ、天津は李鴻章や袁世凱等の洋務派の中心的拠点となり、中国近代化推進の上で重要な役割を果たすことになったのである。

### (1) 北洋機器局

北洋機器局は津局とも略称される。これは洋務運動の時期に、当初、三口通商大臣にして清朝貴族の崇厚が創立した軍需工場である。1867 年 3 月、北洋機器局が成立し、アメリカの天津駐在領事メドオーズ (Meadows, J.A.T) を総管 (工場長) に据え、機械を買い入れ、火薬を製造することとなった。

1870 年李鴻章は直隸省総督兼北洋通商大臣に任命され、清朝政府は彼に北洋機器局を引き継がせた。しかし、同局の規模が小さいので、工場の建物を増築することに大いに力を注いだ。5 回の拡大を経て、北洋機器局を拡大して東西両局とし、1886 年にすでに「工屋 62 座、工徒千余人 (作業場が 62 軒あり、労働者が千余人もある)」<sup>4</sup>の規模になっていた。東局は天津市東側の買家沽に置かれ、火薬、外国式銃砲・魚雷および各種の弾丸を製造し、西局は天津市南側の海光寺にあって、榴散弾、軍用器具および様々な部品を製造した。特に同局によって製造された「水底機船」(潜水艦)はその先端的な技術水準を示すものであった。ちなみに、北洋機器局は武器の製造に従事していたばかりでなく、外国製銃砲の輸入業務をも営んでいたのである。

### (2) 天津電報総局

1874 年沈葆楨が電報局を創設すべしとの意見を提起した。1879 年に李鴻章は大沽の北塘

海口の砲台に天津までの電報を試験的に架設した。天津から大沽までの電報は、中国でもっともはやい時期に創設された電報である。

李鴻章は清朝政府に上奏して電報の軍事上における重要な意義を述べ、全く軍事情報を迅速につかんで対応する以外にないのであって、電報は実に国防上必需のものである。1880年には、李鴻章は天津で電報総局を設置し、同時に紫竹林・大沽港・濟寧・清江・鎮江・蘇州・上海の7箇所に、それぞれ支局を附設した。その際、デンマークの大北電報公司(The Great Northern Telegraph Co., Ltd)の外国人職員・ヘニングセン(Henningsen, Jakob)と契約し、彼に材料の購入、技術者の雇用、電線架設コースの実地調査などを請負させた。

李鴻章は電報局の創設と同時期に、1880年には天津に北洋電報学堂を設立し、デンマーク人を招聘し電気学や電報の受信発信等を教えさせた。1882年には、上海にも電報学堂が設立された。

この北洋機器局、天津電報総局を皮切りとして、天津に、大沽船塢(1878年)、輪船招商局(1872年)、開平磁務局(1878年)、天津鉄道公司(1887年)などの企業を相次ぎ創立した。

洋務派は中国において近代企業を起こし、中国に近代工業や交通事業をもたらした。一方、洋務運動は、旧来の封建的な教育を廃し、近代教育を立ち上げる転換点となった。

## 第2節 李鴻章の教育思想

アヘン戦争の前から、既に中国の先進的な知識人たちは西洋に対して危機感を持った。清末期の思想家である魏源(1794年 - 1857年)は、『海国図誌』(1841年)の中で、「師夷長技以制夷(夷の長技を師とし以て夷を制す)」と述べ、外国の先進技術を学び、侵略から国を防御すべきことを主張した。

魏源の教育思想を踏まえ、洋務運動の推進を主張する洋務派は「中学為体、西学為用(中国の学問を根本とし、西洋の学問を利用する)」という教育方針を提唱した。洋務派の中では、李鴻章が洋務運動において、洋務に関する仕事を最も多く推進し、重要な役割を演じた。

李鴻章(1823年 - 1901年)は1847年の科挙試験で進士に合格し、6年間ほど翰林院編集を務めた。李鴻章は、清朝政府の特別に重視する人物である。1865年江蘇巡撫から両江総督に昇任し、1868年には河南・安徽・湖北・陝西・山東・山西・江蘇・華北等の8省に

勢力を拡大した捻軍を「平定」し、1870年には、直隸省総督兼北洋通商大臣に就任した。

### 1. 外国語学堂の創設

アヘン戦争以前からすでに貿易の拡大によって外国との交渉は頻繁になっていた。交渉の際にはまず通訳が必要とされる。しかし、当時、外国人を軽蔑する傾向が強く、排外的な態度をとっていた中国人が多く、科挙制度の影響もあり、外国語を勉強する者はほとんどなかった。

1861年、清仏戦争を機にして清朝政府は外交事務を専門的に処理する総理各国事務衙門を設立した。洋務運動初期には何よりもまず通訳の人材が必要とされたのである。

李鴻章をはじめとする洋務官僚は西洋の事務にかかわり、最初に臨時応急的な手段として、通事<sup>5</sup>を雇うしかなかった。また、1862年北京に京師同文館が創立され、1863年に李鴻章は上海、広州で外国語および自然科学を勉強する「広方言館」の設立を要請、「請設広方言館」を上奏した。この上奏文では外国語学校創立の必要性、設立の方法などについて具体的な意見を述べた。

アヘン戦争後、保守派は外国のものを取り入れ、勉強する必要があるとは考えなかった。しかし、李鴻章は洋務運動の初期に西洋武器の精良を確かめていたため、中国の問題は軍事力とりわけ近代的な武器の欠如にあるという当時の人々より一歩進んだ考えを持っている。

### 2. 洋務学堂の創設

新式工場は、機械生産が従来の手工業に取って代わったため、労働者に新たな生産技術が求められていた。すなわち、機械生産を中心とした新式工場において、労働者は単なる肉体労働だけではなく、一定の科学知識を備えることも要求されている。したがって、洋務派は、新式工場を設置すると同時に、洋務運動を推進し近代産業の育成を支える人材の育成が急務、と認識して近代的教育制度の整備にあたった。

李鴻章は伝統的な私塾教育は実務・実用的な教育ではなく、機械生産に適応する人材を養成できない、したがって学校を創立しなければならないと考えていた。そこで、1870年、李鴻章は直隸省総督に就任以降、洋務運動を推進する重要な手段として、天津において様々な洋務学堂を設置した。

軍事情報を迅速に伝達するために、1880年李鴻章は上奏文を出し、電報業務のできる人

材を育成する北洋電報学堂を設立した。また、同年、天津で軍艦の操縦知識を専門的に学ぶ学校である北洋水師学堂を設立した。そして、海軍の規模をある程度に有すると、李鴻章は「創設武備学堂摺」を上奏し、1885年に将校を育成する北洋武備学堂を設置した。

洋務運動の末期には、李鴻章は近代的な陸軍・海軍の建設に大いに力を注いだ。軍事人材問題を解決するために、自分の勢力範囲内で様々な近代式の学校を設立した。

### 3. 科举制度の改革

清末期に西洋列強が進入し、西洋文化が入ってくることによって中国の知識人たちは科举制度を改革しなければならないと敏感に感じ取った。西洋の先進技術を導入し、富国強兵を唱える洋務運動の指導者たちが誰よりも早く新しい時代に必要の人材の足りなさを実感した。とはいえ、科举制度は新しい人材の育成を妨げていた。

同文館、広方言館などの設立によって、外国語や科学知識を学べるようになった。しかし多くの一般民衆は外国に学ぼうとすることが理解できなかった。学校はできたが科举制度自体に何も変りがないため、学校の生徒募集が実現できなかった。こうした現実の前にして、李鴻章は学校の設立だけではなく科举制度に変化を加えようと動き出した。

李鴻章は、科举制度の改革について、科举試験従来の科目に別に、もう1つ科目の試験をたすことで、科学知識を勉強する者に出世の道を作り、八股文を重視する社会風潮から外国語や科学の勉強へと導こうとした。

また、学堂で勉強する学生を奨励するために、李鴻章は上奏した「学堂人員請一体郷試片」<sup>6</sup>の中に、科举試験の改革もうかがえる。専門知識で選考して、合格した学生は科举の最下級の試験である「歳考」をうけなくても「挙人」の資格を得て直接に「郷試」を受験できることである。

### 4. 留学生の派遣

科学技術を勉強する人材を養成するため、李鴻章は、国内において洋務学堂を設立したり、科举制度の改革をしたりするだけではなく、海外への留学生派遣にも努めていた。

中国人で最初にアメリカに留学したのは、容闈（1828年 - 1912年）である。容闈の提唱により、1872年清朝政府は30人の児童を官費留学生としてアメリカへ送り出した。アメリカ留学の派遣を準備する際、李鴻章は清朝学生のアメリカ留学計画をイギリス、フランス、ドイツの大使にも告げ、意見を求めたことがある。米国留学計画が賛成されただけで

はなく、ヨーロッパの諸国も清朝からの留学生を歓迎する意を表明していたためである。

1876年には、福州船政局のドイツ人教習が帰国する際に、李鴻章は軍事を学ばせるために、卞長勝、朱耀彩など7人の武弁（下級の武官）を同行させた<sup>7</sup>。この留学生派遣は地方官僚による派遣であり、清朝政府による組織的な派遣ではなかった。

1877年に李鴻章は、光緒皇帝に建白書を出し、福州船政学堂から青年学生を選抜し、海外へ送り出すように詳細な規則を定めた。また、1877年1月総理衙門に「論学生出洋学習」の照会文を出すとともに、李教照は欧州留学派遣の上奏に踏み切った。この上奏が裁可され、两江総督沈葆楨と直隸省総督李鴻章が全体的な責任者となって、福州船政局の学生30名が1877年4月に出国して、イギリス、フランスに赴き、1回目の欧州留学派遣が実現されたのである<sup>8</sup>。

また1879年11月沈葆楨と李鴻章が連名の上奏文を送呈し、第1期生の勉学状況を報告するとともに、継続派遣を要請した。アメリカに留学派遣した「留美幼童」と比べ、欧州への留学生は留学する前に、言語と専門の知識を身につけた上に、留学の目的も明確であるために学業に専念でき、留学の効果もよかったといえる。帰国後は、官職、軍職を与えられ、清朝政府の海軍に関する分野に配置された。

これらの留学生のうち、劉步蟾、林泰曾など、後に北洋水師の中堅層になった者も多く、嚴復のように福州船政学堂・北洋水師学堂で教鞭をとるかたわら、外国の著作を翻訳し、中国の近代化に貢献した人物もいた。したがってヨーロッパへの留学生の選抜と管理は成功したといえる。

## 5. 「中学為体、西学為用」

「自強」「求富」をスローガンとした洋務運動は、西洋の軍事技術、教育制度をモデルにして軍事、工業、教育の近代化を図ろうとしていた。とはいえ、李鴻章が提唱した洋務運動は、儒学を中心とした統治思想を変えることではなく、現実問題に対処するため現行の制度や方法を変えるに過ぎなかった。

李鴻章は中国の「自強」に欠けていた軍事力の面を改革し、銃砲と艦船の製造に力を入れ、陸海軍の編成も行っていった。それに伴い、科学知識の学習が必要と感じ、人材育成のため近代学校を設置した。さらに、科挙制度自体は人材育成を妨げる要素となるため、科挙試験の改革にも試みた。

一方、儒学と中国の制度の優位性を信じ込んでおり、列強に侵略されることは、封建制

度と儒学文化の問題ではないと考えている。1865 年の上奏文において、李鴻章は「中国の文武制度は、全然外国の低俗なものとは異なり、治世にいたり、国を保ち基礎が壊れないように固められるのはもちろん道理があったわけである」<sup>9</sup>と中国の制度を肯定しており、「中学為体、西学為用」の思想を超えることはなく、制度そのものを変えなければ富強が実現できないと認識するにはいたらなかったといえる。

### 第 3 節 洋務学堂とその教育

洋務学堂は 3 種類ある。第一は、外国語人材を養成する学堂である。第二は軍事技術およびその他の科学技術人材を養成する学堂である。第三は陸軍や海軍等の軍事学堂である。洋務派は外交事務の需要から最初に外国語学校を設置し、そして洋務運動の進行につれて軍事技術や軍事人材を育成する学堂を次々と設置した。

#### 1. 近代学校の出現

1840 年代から一連の戦争と不平等条約の締結によって、清朝政権は動揺し、イギリスをはじめとした帝国列強は経済的・領土的中国にますますと侵略してきた。1840 年にアヘン戦争がはじまり、2 年後 1842 年に南京条約によって終結した。また太平天国の乱（1850 年 - 1864 年）が勃発したが、動乱の最中に 1856 年にはアロー戦争も生じ、4 年後北京条約が結ばれた。こうした、国際社会背景では、中国社会は、内部的改造をせざるをえなかった。清朝の進歩思想を持っている開明官僚・知識人は西洋のものに対し憧れを抱き、中国教育の近代化を求めている。

1860 年「北京条約」が締結されて以降、清朝政府は、外国事務を取り扱う役所としては総理各国通商事務衙門を設けたが、この総理衙門の提唱によって、外国語教育の機関として 1862 年に北京に京師同文館を創立した。

中国が西洋人と接触するには、意志疎通を図り、事実の虚実を知る必要がある。にもかかわらず、清末期には中国人の通訳人材がきわめて少なく、各国との交渉は主として外国人の通訳に頼った。したがって、清朝政府の国益として、外国語教育を行う専門学校を設立しなければならなかった<sup>10</sup>。アメリカ人マーチン (W.A.P. Martin) をはじめ、イギリス・フランス・ドイツ・ロシア人の外国人教師も雇用された。京師同文館はキリスト教に影響されずに、中国人自ら創立・経営した学校である<sup>11</sup>。

修業年限は 8 年で、100 人以上の生徒を収容し、中国における新知識の提供という役割を果たしていた。募集生徒は、はじめは満民族の八旗子弟に限られていたが、後には、定員の半数を漢民族の子弟に開放した。京師同文館は発足段階において、最初に英語しか教えなかったため、生徒は十数人に過ぎなかった。翌年には、フランス語・ロシア語の専攻も設けられ、5 年には、さらに天文・数学の天算館も置かれた。

清末期の外国語学校は単に外国の言語や文章に通じるのみならず、西洋の著作を読み取り翻訳し、中国の自強を図ることを最後の目的とすべきであるとし、その教科目は外国の言語・文章の他、西洋の数学・理科と、翻訳の基礎となる中国文学を同時に学ぶべきであるとしているが、特に近代科学の基礎として数学をも重視している。

京師同文館に対して、地方にも外国語学校の必要が認められ、特に上海や広東は、外国との交流が多かったため、1863 年には上海に、翌年には広州にそれぞれ方言館が設けられた。上海の方言館は李鴻章の建議によって成立したものであり、漢民族の子弟を募集した。広州の方言館は瑞麟の建議に基づき設置され、八旗の子弟を入学させた。

梁啓超は外国語教育について、西洋の著作を購読・翻訳するのは効率上よくないという点が指摘された。すなわち、英語は子どもから学ばせても 10 年後になってやっと効果があったが、目下急用するのは、いかに素早く西洋の著作を中国語に訳すかという問題である。それは、「同文国」である日本が翻訳したものを、さらに中国語に翻訳するのがもっとも捷徑である。梁啓超の日本語を外国語として認識しなかった点に問題があるにもかかわらず、漢字を使用する日本語を介し、西洋学を中国に紹介するのは、一般的に認められている。

これについて、張之洞も一致の意見がある。「勸学篇」の中に、「西文を学ぶ者は、効が遅いが、用途は広い。しかし、これは、少年のまだ官にいる者のすることである。洋書を訳す者は、功も近く、効も速く現れる。それで、これは、中年のすでに官にいる者のすることである。しかしながら、もしも、東洋文を学んで東洋書を訳したならば、功も効もともに速く表れる。それで、中国の現実としては、西洋人について学ぶより、洋書を翻訳することがまず必要であり、西洋書を翻訳するよりも、東洋書を翻訳することがより大切である」<sup>12</sup>と言及した。

## 2. 軍事技術学堂と軍事学堂の設置

近代学校は、同文館や方言館などの外国語学校に出発し、その後、1895 年張之洞の建議

によって 1893 年に武昌の湖北自強学堂、盛宣懷の建議によって 1895 年に天津の中西学堂と 1897 年に上海の南洋公学などもあった。こうした学校は近代学校の性格を一層明らかにしている。

具体的には、学校名からみれば、「学堂」「公学」などが近代的学校の名称として設けられているようになった。また、自強学堂のように、算学・物理・商務という近代的教科目を設けた。そして、中西学堂は頭等（大学堂）と二等（小学）、南洋公学は上院（専門学堂）、中院（中学）、外院（小学）、師範院と近代的な教育体系を持っている<sup>13</sup>。

西洋の科学技術や兵法兵術に対する教育は、実用に要求がつよくなり、清朝政府は 19 世紀後半に、技術と実践力重視の教育機関を次々と設置した。具体的には、福建船政学堂、上海機器学堂、北洋電報学堂などの工科的教育機関、および北洋水師学堂、天津武備学堂、広東水陸師学堂、湖北武備学堂、南京陸軍学堂などの軍事的教育機関が生まれた。

清朝政府はアヘン戦争で敗北し、中国が西洋諸国の軍事勢力に対して無力であることが自覚され、それを挽回するためには、軍備を充実し、人材を育成しなければならない。

1860 年代から 70 年代前半までの洋務運動期最初段階において、清朝政府は外国語教育を重視し、京師同文館等の外国語学校が設立された。京師同文館の設立された 4 年後の 1866 年に天算館が設置された。総理衙門は天算館の設立理由について、天文・数学教育が必要であり、機械・汽車などを製造すべきであると主張した<sup>14</sup>。

それで、1866 年には福建船政学堂が設けられ、翌年には上海機器学堂が設立された。1872 年には、曾国藩、李鴻章の意見に基づいて少年たちがアメリカへ派遣され、帰国後には、中国の軍事力を強化するものとして期待がかけられていた。

洋務派は、アヘン戦争などの中国の対外的失敗は、西洋的な軍事力を貯えなかったと考え、さらに太平天国運動に鉄砲の威力が勝負のカギであったことが強く認識された。それで、威力の大きい武器と軍船を購入し、それを使える軍事人材を養成すれば、中国の近代化が成し遂げられるものと考えていた<sup>15</sup>。

1870 年代後半から 1880 年代前半にかけて、軍事武器の製造と人材の養成を重んじたが、特に軍事人材の養成に重点を置いた。そこで、1876 年李鴻章の努力のもとで、卞長勝が陸軍兵制を学ぶため、ドイツへ派遣された。1881 年福建船政学堂の学生をイギリスやフランスへ派遣した。1880 年には、天津に北洋水師学堂が設けられている。

1880 年代前半から日清戦争まで、清朝政府は陸軍人材の養成に重点を置いた。それで、1885 年に天津で天津武備学堂、1895 年に湖北で武昌武備学堂を設立した。その他、1887



年に広東水陸師学堂、1895年に南京武備学堂などが設けられている。

#### 第4節 天津における洋務学堂

近代の天津における外国人教育活動は、洋務運動期に設立された洋務学堂を嚆矢とする。洋務派は「西文西芸」（外国語と外国の科学技術）の人材を育成するために、1880年代より各種各様の洋務学堂を設立した。天津を拠点とした北洋水師の軍事力向上のためには、西洋の軍事技術を習得する必要がある。したがって、天津には軍事技術学堂という洋務学堂が設立された。本節では、北洋電報学堂と北洋水師学堂、天津武備学堂、および北洋医学堂を論じる。

##### 1. 北洋電報学堂

李鴻章が直隸省総督に就任中、電報事業に力を注いだ。その一環として北洋電報学堂を設立し、電報事業の人材を育成したことである。

1880年、天津電報総局の附属機関として北洋電報学堂を設立した。修業年限は通常4年から5年であった。招聘された外国人教師はデンマークの電信会社の技師であり、「電学と発信技術」を教えた。

当初の計画では、1880年から1883年までの間に開設し、それ以降、廃校予定であった。しかし、李鴻章が上海から広州の間にも電報局を増設することを上奏したため、同校はさらに1年間存続することになった。しかも、全国から北洋電報学堂を開校する声が高まったので、1886年、天津のフランス租界において、新たな校舎が増設された。そして1889年には、専任教師として、デンマーク人技師2人（C・H・C・PoulsenとV・Culmsee）、京師同文館卒業生の那三の3人がいた。

1895年の資料によれば、在校生は50名、年齢は6歳から22歳で、4学級に編制されていた。しかし、1900年の義和団事件で同校は閉校せざるをえなくなった。生徒は学級によって、銀3両から銀10両の補助金を支給された<sup>16</sup>。修業年限は普通4年から5年である。教科目は電報実習、基礎電信問題、計器規則、国際電報規約、電磁学、電検査、電報制度と計器、鉄道電報設備、陸地・水中の電線建築、電報路線測量、材料学、電報地理学、数学、製図、電力照明、英語、中国語などが設けられた。教科書は同校のデンマーク教習C・H・C・Poulsenによって編纂された『電報学』などのテキストである。1900年に教職員は

全部中国人によって担当された。

北洋電報学堂は創立から閉校までの 20 年間に、300 余名の卒業生を輩出し、中国の近代電報事業の人材育成に大きな業績を残した。天津、さらに中国の近代実業学校の先駆けともいえる存在であった。

## 2. 北洋水師学堂

李鴻章は直隸省総督に就任後、直ちに新式海軍—北洋艦隊を創設した。イギリスから軍艦を購入する方針が定められた。購入された軍艦は天津における大沽、北塘に駐屯した。それに伴い、新式海軍に適応できる軍人が必要とされた。その要望に対応するため北洋水師学堂が創立された。

1880 年 8 月、李鴻章は北洋水師学堂の設立について朝廷に上奏し、朝廷の認可を得た。李鴻章が初代総弁として元船政大臣呉賛誠を任命し、呉について「洞悉机宜、条理精詳、曾在天津辦理機器局有年、熟諳事形」<sup>17</sup>と高く評価した。呉は就任して以来、学堂開校の準備に着手したが、開校直前に、呉の持病再発で総弁を辞職せざるをえなかった。呉の代わりに、元福建船政提調呉仲翔が総弁として任命された。なお、総教習として、嚴復が総教習として任命された。

北洋水師学堂は 1 年間の準備期間を経て、1881 年 8 月北洋機器局の西側に竣工された。学堂は 13 歳から 17 歳の学童を募集し、募集人数は 60 名であった。修業年限は 5 年であり、入学して 5 年未満の生徒は中退が許可されなかった。応募者は 2 ヶ月間仮入学し、「口齒不靈、或性情惡劣、举止輕浮、即行剔退」<sup>18</sup>とした。すなわち、口下手だったり、品性が下劣だったり、行動が軽率であったりした学生は除名された。生徒は学費と生活費が減免され、月間銀 1 両も支給された。

こうした優遇策にもかかわらず、1880 年代には科挙制度がまだ廃止されていなかったため、応募者数が少なかった。李鴻章は章程を変更し、生徒の待遇を改善し、月間銀 1 両から銀 4 両まで上げた。銀 4 両は当時 8 人家族の 1 ヶ月の生活費であるため、応募者が殺到し、応募者数は 60 人から 120 人に一気に倍増した。

北洋水師学堂は駕駛（航海）と管輪（機関）の 2 専攻を設けた。「駕駛学生は専ら輪船を管駕するを習ひ、管輪学生は専ら輪機を管理するを学ぶ、堂に在り応に授くべき功課卒りたる、後は均しく練船に上り歴鍊す」<sup>19</sup>というものである。このように、北洋水師学堂は専攻を設け、学生が専攻によって勉強していた。そして、学生の実践力を重視し、学堂で学

んだことを練習船において実際に運用することは、同校の一大特色といえる。また、「駕駛学生は堂に在り毎七日中兩日漢文を習ひ漢文教習の課導に歸す、毎日傍晚洋文教習の学堂に帶赴する外、外国水師操法を訓演す」<sup>20</sup>というものである。ようするに、学堂は外国人教習を雇用し、生徒の「水師操法」を指導している。ちなみに、北洋水師学堂の雇い外国人教習について、『清国軍備総覧』では「初めて管輪教習として英国海軍より華而格、希耳順二氏を招聘し、後年又た駕駛助教習として英人馬各理士氏を聘す」<sup>21</sup>と記録された。

同校の授業は主として英語によって実施された。学堂にも、銅鉄機器を製造する工場や水雷工場が附置され、生徒は工場において直接機械について学習した。生徒は第 1、2 年次に英語、算数を学び、後の 3 年間は工場、あるいは学堂において、専門ごとに実践経験を積みながら研修を受けた。

北洋水師学堂は北洋海軍に実用的な人材を大量に送り込んだ。1890 年の時点において、北洋艦隊に派遣した者は駕駛 60 人、管輪 32 人である。しかしながら、1900 年に 8ヶ国連合軍が天津に侵入し、北洋水師学堂の所在地である北洋機器局が戦場となり、学堂は戦火によって破壊され廃校となった。

### 3. 天津武備学堂

李鴻章は陸軍の軍隊建設に力を注いだ。李鴻章の部下である総統前敵各軍遇缺題奏提督周盛波、総統盛軍湖南提督周盛伝は武備学堂の設置を建議した<sup>22</sup>。李鴻章はこれを受け、1885 年には「創設武備学堂摺」を上奏した。これは近代的な軍事知識を持つ兵隊を養成するためであった。

同上奏では、まず西洋各国の軍備制度を紹介し、武備学校を成立する必要性を述べた。生徒は兵隊から選び、ドイツの教官を雇う。一年間勉強したら生徒を元の兵隊に戻して、残りの兵隊と交替させる形をとる。こうすれば数年後に北洋の陸・海軍は皆西洋の技法を掌握できると考えたからである。

そして、上奏の中に、将校を育成するために、学校を作り良い家柄の子弟を入学させる、卒業後は軍に配属させ、実戦経験を積ませる。これによって将校を充実させることができると考えた。また、はじめは奨励を多くしなければ意欲が高められず、効果も上がりにくいので、教習官と通訳および試験の優秀者には 2 年に一度、推薦によって官職を与える考えも示した。

天津武備学堂は 1885 年に設立された。教科目は数学、製図、理学、化学、地理学、史学、

築城学、戦術、炮術、並びに英語とドイツ語の外国語を開設した。毎日に 6 時間の授業があった。学生を三等に分け、一等は毎月 4 両半の報酬を支給され、二等と三等は宿舍代・食費を与えられ、学業奨励金として毎月 1 両から 5 両の償金を加給した<sup>23</sup>。

同校はドイツの陸軍学校出身の軍事技術に精通したドイツ人教員を雇用した<sup>24</sup>。ドイツ教員は、李宝 (Major Puali)、崔發祿、哲宁、那珀、博郎、闞士、巴恩壬、艾德 (Lieut Hecht)、黎熙德 (Major Rhchter)、敖耳 (Capt Von Aver) である<sup>25</sup>。

同校は優秀な軍事人材を保障するために、厳しい入学資格を規定していた<sup>26</sup>。生徒は北洋各軍隊の首領によって推薦され、学堂の入学試験を通して選抜された勇猛で優れた者である。天津武備学堂は中国最初の陸軍学校であり、またその後の北洋軍閥の温床であり、段祺瑞、馮国璋、曹錕、王士珍、段芝貴、吳佩孚などが皆で同校から卒業した。

#### 4. 北洋医学堂

北洋医学堂は天津総医院の附設機関として 1893 年に開設された。李鴻章は 1889 年に、北洋海軍の医療機関として、天津に総病院、威海衛、および旅順に水師養病院を設置した。天津の総病院は施病院、儲薬処、そして西医学堂からなっており、それぞれは海軍の診察、薬材の買入れ、医学人材の育成などの役割を果たしていた。

北洋医学堂の前身は「医薬館」(英語名は Viceroy's Hospital Medical School) である。同院医師馬根濟 (John. K. Machenzie) は李鴻章夫人の病気を治して、李鴻章の賛助を獲得した。1881 年に馬根濟は李鴻章に建議し、アメリカから帰国させられた清国留学生を対象に、医学について研修し、研修後陸海軍の軍医に充てた。こうして、1881 年 12 月 15 日、8 名の生徒しかなかった医学館が発足された<sup>27</sup>。

第 1 期生は 1885 年に 6 名卒業し、九品文官と授けられた。そのうち 2 名は教員として同館の教育活動に携わったが、他の 6 名は陸海軍に派遣された。第 2 期生 (4 名) は香港師範学校の卒業生から選抜され、1883 年から 1887 年にかけて在学した。第 3 期生 (12 名) は、香港センター学校の卒業生であり、英語力不足のため、在学年限が延長された。1888 年馬根濟がなくなった後、同院はロートン教会に買収された<sup>28</sup>。

1894 年、李鴻章の上奏が可決され、北洋医学堂が設立された。初代校長は 1885 年に卒業した 1 期目の林聯輝が担当した。教職員には、中国人と西洋人が含まれていた。学堂の経費は北洋水師学堂と武備学堂と同様に、北洋海軍経費から支出された。

北洋医学堂は義和団事件以降でも存続されていた。同校は、天津ないし中国において最

初の国立医学堂として名高いものであり、中国の西洋医学教育の嚆矢である。

1880年代から創立された洋務学堂は、当時の中国では近代化のモデルであり、封建社会のもとで存続された教育体制から近代教育への転換過程の中で、革新的な意味があった。洋務学堂は、四書五経を重んじる旧制の教育体制を打ち破り、科举制度の廃止のための基礎固めもしていた。

このように洋務学堂は先進的な教育実践を行った。とはいえ、19世紀末の清朝の教育においては、依然として中心が科举制度に置かれていた。洋務学堂は必ずしも社会的に認識されていなかったのも事実である。

洋務運動期において、外国語教育にしても、工科的・軍事的教育にしても、それは技術教育であり、人間教育とは、はっきり区別していた。つまり、生徒にとって、人間形成の教育は、彼らが古い伝統のうちに育ててきた儒教教育であるとし、その理想として描いた人間像は、儒教によって規定された古代聖人の姿であった。

こうした「西学」を学んだ生徒に対して、当時の中国が必要とするのは技術であり、その人間的生き方には依然中国の古い理念を要求している。「中学為体、西学為用」を宗旨としたため、洋務学堂は「中学」を脅かさないという前提に基づいて西洋学を導入した。したがって、これらの学堂に雇われた西洋人教師は清朝政権の支配のもとでしか教育を行えなかった。したがって、封建的な教育体制に束縛された脇役に過ぎなかったといえよう。

19世紀までの中国の教育は、近代学校の出現によって、新しい動きをみせたにもかかわらず、あくまで技術教育を主とするものであり、人間教育という根本的な改造のためには、中国社会の近代化がもっと促進されなければならなかったのである。

註：

- 1 牟安世著・西里喜行・金城正篤共訳「洋務運動」『琉球大学教育学部紀要第一部・第二部』47号、1 - 63頁。
- 2 前掲論文「洋務運動」。
- 3 前掲論文「洋務運動」。
- 4 中国社会科学院近代史研究所編『近代史資料』(総47号) 科学出版社、13頁。
- 5 通事には、広州と寧波の商人の子弟が多い。広州は対外的な窓口という役割を果たしながら、西洋文明の影響を受けた。貿易をうまく進めるために広東と寧波の商人たちは、科举試験とは

無縁な子どもたちに外国語を習わせ、仕事の便宜を図った。その他、外国人宣教団体は中国の貧困者や捨てられた子どもなどを救済するために、広州などの町で福祉施設を設立していた。こうした施設や修道院では外国語の教育を行われていたため、そこで育てられた子どもには、後に通事になったものも多い。

- 6 前掲書『李文忠公全集』奏稿卷 60、19 頁。
- 7 李喜所『中国留学史論稿』中華書局、2007 年、186 頁。
- 8 前掲書『李文忠公全集』奏稿卷 28、20 頁。
- 9 「置辦外国鉄廠機械摺」前掲書『李文忠公全集』奏稿卷 9、323 頁。
- 10 多賀秋五郎『中国教育史』岩崎書店、1955 年、159 頁。
- 11 前掲書『中国教育史』159 頁。
- 12 原文は「学西文者、效遅爾用博、為少年未仕者計也；訳西書者、功近爾效速、為中年已仕者計也；若学東洋文、訳東洋書、則速爾又速者也。是故從洋師不如通洋文、訳西書不如通訳東書」である。『勸学篇・外篇・広訳』。
- 13 前掲書『中国教育史』121 頁。
- 14 前掲書『中国教育史』161 頁。
- 15 前掲書『中国教育史』162 頁。
- 16 趙宝琪・張風民『天津教育史』（上卷）天津人民出版社、2002 年、88 - 89 頁。
- 17 朱有燾『中国近代学制資料』（第一輯上冊）華東師範大学出版社、1983 年、503 頁。
- 18 前掲書『中国近代学制史料』（第一輯上冊）507 頁。
- 19 長谷川雄太郎・七里恭三郎『清国軍備総覧』嵩山房蔵梓、1895 年、155 頁。
- 20 前掲書『清国軍備総覧』155 頁。
- 21 前掲書『清国軍備総覧』151 頁。
- 22 原文は「稟仿照西国武備書院之制、設立学堂、選派德弁充当教師、挑選當中精健聰明穎、略通文義之弁目、到堂肄業」である。前掲書『中国近代学制史料』（第一輯上冊）533 頁。
- 23 前掲書『清国軍備総覧』150 頁。
- 24 原文は「或熟精銃炮陳式、或諳習炮台營壘作法、皆由該国武備院讀書出身、技芸優良、堪充学堂教師之選」。前掲書『中国近代学制史料』（第一輯上冊）533 頁。
- 25 張大民『天津近代教育史』天津人民出版社、1993 年、37 頁。
- 26 原文は「本堂慎之于始、選剔宜嚴。如有年長質鈍、体弱性懶、不堪造就者、概行斥退」。前掲書『中国近代学制史料』（第一輯上冊）539 頁。
- 27 前掲書『天津近代教育史』195 頁。
- 28 前掲書『天津近代教育史』198 頁。

## 補論 2 戦前期の天津租界における欧米人の教育活動

欧米諸国の教育活動は 1860 年の天津の開港後、発展を遂げていった。当初は、キリスト教ミッション団体の宣教活動に伴うミッションスクールの設立が中心であった。そして租界に移住してきた外国人子弟の教育のために、租界当局、また外国人が個別に学校を設立した。本章は、まず中国のミッションスクールについて述べ、次に、天津における欧米のキリスト教の宗教団体を概観し、そしてミッションスクールの成立と発展を検討する。最後に、外国政府と個人による学校、およびその教育を論じる。

### 第 1 節 中国のミッションスクールの発展

#### 1. 初等教育と中等教育

##### (1) 初等教育

19 世紀前半、初等教育を行ったミッションスクールは小規模なものが多かった。教会の慈善事業として営まれていたので、在学児童は主として貧困階級の子弟であった。とはいえ、一部の教育機関は上級富裕階級の子弟を対象としている<sup>1)</sup>。

初等教育には中国人教師がおり、宗教教育の時間のみ外国人宣教師が担当するのは一般的であった。中国の伝統には、「七歳不同席」(男女 7 歳にして席を同じうしない)があり、欧米の宗教学校の原則と同じであったから、ミッションスクールでは、男女別学が普通であった。教科内容は、読書・習字・算術を主要科目として開設したが、それに、地理・歴史・唱歌などを加える学校もあった。

20 世紀に入って初等教育を実施したミッションスクールは大きな発展を遂げ、学校の数が急増し、ミッションスクール全体の 80%を占めており、特に産業的・政治的に重要海港や長江沿岸、または華北平原に数多くに設立された。それだけでなく、貴州・雲南省の奥地などの僻地にも、ミッション系小学校が広がりを見せ、ミッションスクールは中国全土に浸透していった。そして、ミッション系小学校は中国の新教育制度を考慮して、初等・高等に分けられていた。

## (2) 中等教育

19世紀の中等教育を施すミッションスクールでは、修業年限は3年-4年が一般的であり、中国人と外国人教師の役割分担として、中国人教師は古典や中国歴史などの中国文化を教え、外国人教師は宗教や数学・化学・生理学・天文学・世界史・地理・外国語などの西洋の学問を教授した。

女子の中等教育は、纏足などによって長い間封建的桎梏に閉じ込められ、早婚の風習や一夫多妻の制度が認められていた中国女性を対象としたものだけに、当時の中国社会にあっては、驚異に値することである。その教科目は男子の中等教育を実施したミッションスクールの内容とほぼ同じだが、女子として必要な裁縫、家事、衛生などを加えた。

そして、ミッション系中学には寄宿学校があった。寄宿学校は通学学校に対するものであった。通学学校は主として初等教育に属するものであったが、寄宿学校は主として中等教育に属するものであった。女子のミッション系中学はほとんど寄宿学校であった。ミッション系中学の数は全体のミッションスクールの1割にあたっている。

## 2. 高等教育

高等教育を実施するミッションスクールには、教育水準が一様ではなく、質の高い教育機関と低い教育機関が共存していた。学制は3年制から5年制のものがあり、だいたい4年が多かった。ただし、同じ学校でも学科によって修業年限に差があり、また予備科を置く学校とない学校もそれぞれである。学科には、文科・理科・神学科・医科などがあり、その教科目には、専門的な教科の他、宗教・外国語・中国古典なども加わった。

20世紀以降、中国におけるミッション系大学は更なる発展を遂げ、特に総合大学の数が多かった。表補2-1は、清末期のミッション系大学を示している。欧米諸国の宣教団体は19世紀後半からキリスト教伝道の手段として、中国各地にミッションスクールを設立・運営した。こうした学校では、有力な学校は20世紀初頭には相次いで大学に昇格した。聖約翰大学、嶺南大学、東呉大学、金陵大学、之江大学などは代表的なものである。これらのミッション系大学は中国の高等教育の低迷を補い、豊富な資金を運用して精力的に教育活動を展開し、多くの学生を募集した。



表補 2 - 1: 中国の高等教育を実施したミッションスクール一覧表 (1860 年代 - 1910 年代)

名前	設立年	所在地	備考
文会館	1864 年	登州	1904 年匯県広文学堂
通州大学堂(North China College)	1867 年	通州	1889 年に昇格、後に燕京大学に合併
文華書院(Boone College)	1871 年	武昌	後の文華大学
博文書院(Wesleyan College and Theological Institution)	1887 年	武昌	後に文華大学と合併し武昌華中大学
聖約翰大学(H. John's University)	1879 年	上海	1851 年に設立され 1879 年高等教育機関として発足
鶴齡英華書院 (Anglo - Chinese College)	1880 年	福州	
匯文書院(University of Nanking)	1890 年	南京	後の金陵大学の一部
匯文書院(University of Peking)	1889 年	北京	後に燕京大学に合併
嶺南大学 (Canton Christian College)	1884 年	広東	
同文書院(Willian Nast College)	1881 年	九江	南偉烈書院とも
中西書院(Anglo Chinese College)	1882 年	上海	後に東呉大学に合併
存養書院	1871 年	蘇州	1879 年に博学書院と改称
基督書院 (Nonking Christian College)	1888 年	南京	後の金陵大学の一部
中西書院(Anglo Chinese College)	1879 年	蘇州	後に東呉大学に合併
新学書院 (Walford Hart Memorial College)	1901 年	天津	後の英華大学
博学書院 (London Mission College)	1901 年	漢口	
東呉大学	1901 年	蘇州	
通州協和大学(North China Union College)	1904 年	通州	

華北協和女子大学(North China Union College for Women)	1905 年		中国最初の女子大学
浸会大学(Shanghai Baptist College)	1906 年	上海	滬江大学とも
華西協和大学(West China Union University)	1910 年		
金陵大学(University of Nanking)	1910 年	南京	
之江大学(Hangchow Christian College)	1910 年	杭州	寧波の育英書院を移転拡張したものの
匯文女子大学(Nanking Women's College)	1911 年	南京	匯文女書院をもとにしたもの
華南女子大学(Women's College of the South China)	1911 年		後の華南女子文理学院

出典：多賀秋五郎『中国教育史』（岩崎書店、1955年）142 - 151 頁をもとに、筆者作成。

### 3. アメリカ留学

中国人で最初にアメリカに留学したのは、容闳<sup>2</sup>（1828年 - 1912年）である。清末におけるアメリカ留学の本格的開始にあたっては、容闳の働きかけが大きかった。彼の提案がもとに、1872年から1875年にかけて30人ずつ、合計4回・120名の少年がアメリカに派遣されることになった。しかし、清朝政府は学生のアメリカナイズされた態度に不満を感じ、中国の伝統文化に対する崇拝の念が失われることを恐れ、1881年学生全員に対して帰国命令を発した。

20年にわたって、政府による欧米諸国への留学生派遣は途絶し、再開されたのは、20世紀初頭の事であった。義和団事変後、清朝政府は体制再編のため、新政が実施された。新政の一環として、海外への留学派遣が計画されたためである。とはいえ、当時の海外留学は日本留学を中心とし<sup>3</sup>、1900年代 - 1910年代には、アメリカやヨーロッパに留学するのはまだ少数であった。

しかし、当時の日本留学は、大半が中等レベルの普通教育に過ぎず、しかも速成的方法をとるものが多かった。また、留学生を受け入れる学校には私立学校が多くて、営利主義的傾向が強く、その評価は必ずしも良くなかった。当然ながら、中国の教育はある程度整

備されると、本格的かつ高度なものが認められるようになった。それゆえ、1910年以降日本留学から欧米への留学生派遣が次第に活発してきた。

民国期に入って欧米諸国への留学が本格化された。特にアメリカ留学が大きく注目される。その国際的社会背景には、第一次世界大戦後の世界的なデモクラシー風潮の下、五・四運動が展開され、アメリカの思想文化が中国社会に急速に浸透しつつあったことがある。

アメリカ留学には、ミッションスクールの果たした役割が大きい。ミッション系大学は活発に教育活動を展開し、学生を吸収するとともに、その卒業生を盛んにアメリカに留学させた。

また、1908年アメリカが義和団賠償金の一部を返還し、それをもとに官費留学生派遣制度を発足させ、その予備教育のために、北京に清華大学（当時清華学堂と呼ぶ）を設立した。同校は20年にわたって中国全土から優秀な学生を選抜し、徹底的にアメリカ式教育を実施し、卒業生を続々とアメリカ各地の大学に送り込む。その中には胡適、蔣夢麟、馬寅初などその後中国各分野で指導的役割を果たした優れた人材が多かった。ちなみに、当時多くの私費留学生もアメリカの大学に学ぶことになった。

中国人のアメリカ留学はミシガン大学をはじめ、コロンビア大学、シカゴ大学、ハーバード大学、イリノイ大学などの名門校が多く、アメリカ上位20校で中国人留学生全体の六割以上を受け入れていた<sup>4</sup>。留学生のほとんどすべてが学士号以上の資格を取得している<sup>5</sup>。

このようなアメリカ留学者の就学レベルの高さは、帰国後の社会活動にも反映する。千年以上にわたる科挙の伝統を持つ中国社会では、1905年に科挙制度が廃止された。海外留学で取得した学士、修士、博士の諸資格が従来の科挙制度の下の資格である挙人、進士、翰林を代替し、社会に高く評価された。アメリカ留学者の多くは修士、博士の称号を得て帰国したから、中国各界において指導的地位を占め、華々しい社会的活動を展開することになるのである。

## 第2節 天津における欧米の宗教団体

1858年の天津条約によって、清朝でのキリスト教布教が公認されると、宣教師たちは各地で布教を開始した。宣教師は教会を建設し、治外法権によって特権を認められていた。

天津におけるキリスト教布教は1860年より始まった。しかし、天津における布教は、波乱に満ちたものであった。1870年に「天津教案」<sup>6</sup>が起こった。そして、1900年義和団事

件において、天津各地でキリスト教の教会や信者が襲われ、暴動が発生した。けれども、当時の直隸省の総督李鴻章の支持によって教会は発展していった。

表補 2 - 2 : 天津における欧米諸国の主な教会 (1937 年)

租界	教会	系統	付設機関
フランス租界	ロンドンミッション	イギリス	学校・病院
	メソジスト教会	イギリス	
	フランス・カトリック		学校・病院
英国租界	美以美会 (メソジスト教会)	アメリカ	学校・病院
	ユニオンチャーチ	イギリス	病院
	エピスコパル (長老メソジスト)	イギリス	
	猶太教会	猶太	学校
イタリア租界	イタリア教会 (ローマンカトリック)	イタリア	
特別第一区	メソジスト教会	アメリカ	
	中国神学校	アメリカ	
	ロシア教会 (ギリシャグリークカトリック)	白系露人	
特別第二区	特二区救世軍分院	イギリス	
特別第三区	特三区救世軍分隊	イギリス	
華街	華街救世軍分隊	イギリス	
	南馬路救世軍分隊	イギリス	
	北馬路救世軍分隊	イギリス	
その他	公理会	アメリカ	学校・病院
	フランスカトリック	フランス	学校・病院
	勝芳鎮救世軍分隊	イギリス	
	大沽救世軍分隊	イギリス	

出典：臼井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』（天津居留民団、1941年）89 - 90 頁  
をもとに、筆者作成。

天津では、英国系教会が一番大きく、次にアメリカ系であり、ユダヤ系、白系ロシア人の教会も散在していた。表補 2-2 は戦前、天津における欧米の主な教会の一覧表である。各教会ともに、学校および病院などを経営し、一般庶民の信頼を得ることに努めていた。一方、中国人宣教師養成機関も設立され、中国人への宣教のため、長年にわたって活発な活動が展開されていた。

### 第 3 節 天津におけるミッションスクールの嚆矢

1860 年に締結された「天津条約」ではキリスト教布教について「中国官僚が布教を阻害することを禁ずる」「政府は宣教師の布教に便宜を与える」「地方政府は中国内陸で布教する宣教師を保護する」<sup>7</sup>などが規定された。政策上において、外国教会は宣教・布教の自由が保障されたが、1900 年までに中国において運営された学校は小規模であった。義和団事件以降、ミッションスクールは大きな発展を遂げることになる。

#### 1. キリスト教の教育事業

##### (1) ヘンリー・プロジェクトの教育活動

天津において最初に創立されたミッションスクールは、1860 年アメリカ系キリスト教宣教会によるものである。1860 年「天津条約」が締結されたのを機に、イギリス・フランス連合軍が北京・天津に進撃した。アメリカキリスト教公理会宣教師ヘンリー・プロジェクト (Henry Blodget) はアメリカ軍とともに上海から天津を訪れた。同年 9 月より、天津の天后宮の仏殿を礼拝室として利用し、礼拝を中心とした諸々の布教活動を行った。ただし、中国語の話せないヘンリーは中国人向けの布教活動はできなかった。したがって、言葉の問題を解決する対策として、中国人生徒を募集し、英語と聖書を教えた。それはミッションスクールの天津における最初の教育活動であった。

さらに、1863 年にヘンリー・プロジェクトは鼓楼東倉に民家を購入し、宣教のための英語教育を行うため、男女別の私塾を開設した。プロジェクトが北京に赴任したため、後任のスタンレー・チャールズ (Charles Alfred Stanley) 夫妻が私塾教育に着手した。1866 年にスタンレー夫妻は天津郊外の楊柳青に小学堂を設立し、信者の子女教育をしていた。1889 年同小学堂は市内の紫竹林海大道に移転したが、その際男子部と女子部に分けられた。

小規模であったため、それぞれ教員を 1 名ずつ配置した。私塾の教育は宗教を中心に据えたが、その他、算数、地理、自然、および「四書五経」の教科もあった。

1906 年に公理会は義和団賠償金で西沽北運河西岸に新校舎を建設し、同小学堂を基礎にして、6 年制小学校に設置した。男子部は「究真小学」、女子部は「仰山小学」と名称変更した。仰山小学は直隸省における最初の女子小学校であった。

## (2) その他のミッションスクール

ヘンリー・プロジェクトの他、キリスト教宣教教会 (Protestant missionary societies)、メソジスト教会 (Methodist Church)、会衆派教会 (Congregational Church)、ロンドン伝道協会 (London Missionary Society)、メソジスト監督教会 (The Methodist Episcopal Church)、聖公会 (The Anglican - Episcopal Church) なども天津においてミッションスクールを創立した。

1861 年にイギリス宣教教会聖道堂宣教師ジョン・イノセント (John Innocent) は宣教を目的とし天津にきた。ヘンリー・プロジェクトと同じように、まず天后宮付近に礼拝堂用の建物を購入し、後のに紫竹林に教会を設立した。翌年 1862 年、ジョン・イノセント夫妻は女子向けの学堂をはじめた。そして、1867 年に水梯子、馬家渡口、芦荘子などに民家を購入し、布教所および学館を設立した。学館は 10 余人を募集したが、生徒に対し「天津聖道堂学館条規」を通して厳しい規定を定めた。条項をまとめると、以下のとおりである<sup>8</sup>。

- ①教会は毎月生徒に生活費を提供する。
- ②教科目は主として新約聖書、旧約聖書としたが、中国の四書五経や詩文も学習内容に含む。
- ③生徒は洗礼を受ける信者であり、聖書を厳守し、教会の教えにしたがって信仰生活を送る。
- ④条規に違反した生徒に対し、懲戒処分を行い、場合によって退学させることもある。

同校は教会の傘下にある宣教組織であり、生活費を提供することで、貧困家庭の子弟を引きつけた。

1872 年にメソジスト監督教会宣教師ダジリは紫竹林海大道にウエスレーチャペル (Wesley Church) を作り、宣教活動をはじめた。1874 年に中国人牧師を育成するため、布教訓練班を開設し、1882 年女性向けのクラスを増設した。さらに、1886 年に寄宿制の男女共学の小学校「蒙学館」を開き、男子生徒 12 名、女子生徒 10 名を招いた。1890 年にワ

一カー牧師が高等小学校の成美館を設立した。

聖公会（安立甘会）の天津における教育活動は、1890年より開始された。1890年以降英租界において続々と礼拝堂と宣教師用住宅が建設された。また、外国人子弟の教育のため、1895年と1897年に英国居留民児童向けの男子校と女子校がそれぞれ設立された。学校の教員はイギリスから招聘された。しかし、女子児童が少ないゆえに、1898年に2校が合併され、安立甘教会に新校舎が建設され、「安立甘教会学堂」と名付けられた。

キリスト教青年会（Young Men's Christian Association、以下YMCA）はキリスト教が天津において教育事業を展開するための重要組織である。1895年に牧師ヴィラード・リヨン（D. Willard Lyon）は米国YMCA同盟北米協会から中国へ派遣され、12月に天津において大学YMCAを創立した。

ヴィラード・リヨン（中国語名、来会理）は、1870年に中国に生まれた。来会理の天津における教育活動は他のキリスト教団体と違い、学校創立ではなく、青年学生を対象に様々な活動を展開することに力を注いだ。YMCAの活動は青年のニーズに対応したため、青年の中に一定の影響力を持った。具体的な活動として、布教のために、英語による聖書学習班が設けられた。また、講演会や弁論大会も開かれ、話題に取り上げられた内容も幅広かった。その他、青年を対象とした倶楽部もあり、文学サロンや運動会なども開かれた。

来会理は北米協会宛ての手紙に、「北洋医学堂北洋医学堂と北洋学堂の学生にはクリスチャンがおり、特に医学堂のクリスチャン学生の影響を受け、新たに信徒になる学生もいる。一方、「医学堂教員アテリ（Dr. B. C. Attery）」が学生に信頼され、「信者予備軍とした文学サークルを立ち上げ、メンバーが英語をしゃべり、布教活動の展開に有利である」<sup>9</sup>と言及した。

## 2. カトリックの教育事業

### (1) 望海楼天主教堂の附属事業

望海楼天主教堂（N. D. des Victoires）は1853年に天津河北獅子林三岔口でフランス人呉秉鐸によって設立され、北堂と呼ばれ天津のカトリック教務を司った。維持費は信徒の寄付および天津における不動産の収入による<sup>10</sup>。信者の総人数は不明確だが、1921年の推定により、1万人を超えたのである<sup>11</sup>。附属事業として仏漢学堂、誠正小学校、第一淑貞女小学校を経営している。カトリックの学校経営はプロテスタント諸派に比べ遅れた。

カトリックにより創立された学校を代表するものとして仏漢学校 (Ecole Minucipale Francaise) がある。紫竹林教会は 1895 年にフランス駐華公使オーギュスト・ジェラール (Auguste Gérard) と駐天津総領事の依頼を受け、フランスの中国における出先機関や企業のために、フランス語に通じる中国人を育成する学校を創立した。設立者はフランス官僚 M. Julion であり、フランス人官僚、および北洋大臣より建築金の寄付を受けた。建学の趣旨にしたがい、中国人生徒を募集し、フランス語を主科目として教えていた。創立当初に仏租界工部局の隣に位置し、「仏文学校」と呼ばれていた。そして、1902 年に望海楼に移転し、1907 年に「工部局学校」と改称した。

同校はカトリック教の附属事業にもかかわらず、宗教を問わず 12 歳以上の者にして「家庭清白に品行端正身体強健」<sup>12</sup>なる者は校長の考査を受けて入学を許可する。初等・高等の 2 科に分ち、初等科 4 年・高等科 2 年に設定した。教科目はフランス語、漢文、代数、算術、簿記、化学、物理、理科およびタイプライターなどの科目を開設した。学費は初等科毎月 2 元、高等科毎月 3 元とした<sup>13</sup>。

高等科卒業生は中国側の大学に進学する者が多く、また就職希望者は総理の保証があり中国側の政府機構の通訳に従事する者も少なからず、好評を博したといわれた。

誠正小学校はカトリックの附属児童教育機関であり、1913 年 4 月に望海楼天主教堂構内に設立された。設立者は雷鳴遠 (Frederic Lebbe、1877 年 - 1940 年)<sup>14</sup>で、1921 年現在、中国人劉俊卿を校長に任命され、生徒 60 余名である。学校の方針は「宗教の如何を論せず良家の子弟並と清貧の天主教の子弟を収容する」のである。

第一淑貞女小学校は 1870 年にカトリックの附属機関として望海楼天主教堂構内に設立された。当時の目的は中国人女子に教育を実施することであり、主としてカトリック教徒の女子を収容した。同校は、中国の読本習字などの小学校程度教育とともに、宗教教育とフランス語も学校の教科目に加えた。生徒には月謝を収めず、教徒の寄付金、およびカトリック教会より補助金によって学校運営を維持した。

## (2) 紫竹林天主教堂の附属事業

紫竹林天主教堂 (St. Louis Church) はフランス租界路易街に位置し、清国順天府 (北京の一部) 一帯の布教に従事することを目的とし 1873 年 3 月に設立された。設立者はフランス人であり、1921 年の経営者はフランス人 Saeroix, Rev. Father および P. Ly, Rev. Father と中国人神父楊進礼、張師徳である。北堂の望海楼天主教堂に対し、同堂を南堂と称した。



老西開私立初高両等小学校は 1913 年 1 月紫竹林天主教堂に設立され、1914 年 7 月に独立校舎を建て老西開に移転された。同校の設立者は中国人カトリック教徒李鶴鳴であり、創立の目的は「国民道徳の培養並に国民必須の知識を授くるを以て」<sup>15</sup>にある。

同校は初等科と高等科を開設し、初等科 4 年、高等科 3 年にであった。学費は初等科毎年 6 元、高等科同 12 元その他、雑費 1 元となった。宿舎が整備されたが、宿泊費毎月 50 仙、食費同 4 元であった。通学者に対し食費毎月 2 元を徴収することになった。

教科目は修身、国文、算術、地理、歴史、英文、理科、農業、手工、図画、唱歌、体操、遊戯、化学、動植物学、鉱物自然物、機械の構造などを開設した。

同校はカトリック信者の寄付金によって創立されたが、生徒より徴収された学費、およびカトリック教会の補助金で運営を維持していた。

私立聖功女子初等高等小学校は 1908 年に紫竹林天主教堂の附属機構として立ち上げられ、1915 に独立経営となりフランス租界海大道に移転した。同校の目的は「女子の情操を培養啓発し女子に必需の知識技能を授け並に身体の發育を図る」<sup>16</sup> ことにある。

同校の設立者は紫竹林天主教堂神父楊進礼であり、信徒、教育熱心者、生徒の保護者の寄付によって教育金を捻出した。1921 年現在生徒数は 96 名である。初等科と高等科に分ち、初等科は 4 年、高等科は 3 年に設定した。初等科は 7 歳から 12 歳にいたる者を募集し、試験を受け相応の学級に編入した。高等科は 12 歳より 18 歳の小学校卒業程度の者を対象に入学を許可した。学費は初等科半年 3 元、高等科半年 5 元であった。

同校はカトリック信者間には好評を博したため、カトリック教生徒のために、特別科を設立し、聖書を授けることにした。そして、同校風の厳しさに注目に値する。すなわち、中国の纏足と欧米の束腰を禁じ、学生の化粧・喫煙・自由外出も禁止した。

#### 第 4 節 ミッションスクールの発展

義和団事件後、ミッションスクールは大きな発展を遂げた。学校が大規模になるとともに、初等教育機関よりも、中等教育機関の増設が重視されるようになってきた。その理由としては、中等以上のミッションスクールで育成された人材が将来中国を支配するリーダーとなることであり、一般民衆を中心とする小学校教育より、中学校・大学はこうした目標を達成することに便利だからである<sup>17</sup>。

各教会はすでに創立された小学校を土台にしながら、さらに中学校を増設した。一方、

これとは別に新設される中等教育機関もあった。

## 1. 高等教育機関

### (1) 新学書院

新学書院 (Tientsin Anglo - Chinese College) は 1902 年にフランス租界海大道に創立された学校である。ロンドン教会の経営であり、設立者は英国人 Hart である。中国華北地区におけるイギリスの文化的施設の代表的なものである。

創立当初、北洋大臣袁世凱の息子袁克定が在学したため、袁世凱をはじめ清朝の名士の援助を受けた。さらに、1904 年には校内に華北博物館が開設されるとともに、同校の規模も増大され、大学部を設けるにいたった。

同校の教育目的は中国人子弟にヨーロッパ、特に英国式教育を施し新時代の人材を養成することにあつた。そして中国の開拓のために、特に英語に重点を置き、中国語科以外の教科目は全部英語で教授することとなり、学生は英語に熟達した。また、実業教育に力を入れ、卒業生の多くは天津における商会、銀行に就職し、重要な地位を占めているという<sup>18</sup>。



図補 2 - 1 : 新学書院

同校は生徒を予備級、中学級、大学級の 3 つに分けた。小学校の初級より大学卒業まで十二年間が必要である。中学を卒業した者は直ちに大学専科に入ることができる。

表補 2 - 3 は同校の学級編成および教科目を示している。

表補 2 - 3 : 新学書院の学級編成と教科目 (1921 年)

学級	学年		教科目		
予備級	第 1 年		漢文、英文、数学、体操		
	第 2 年		漢文、英文、数学、体操		
	第 3 年		漢文、英文、数学、地理		
	第 4 年		漢文、英文、化学、算学、地理、体操		
中学級	第 1 年		漢文、英文、格致、地理、数学、代数、図画、体操		
	第 2 年		漢文、英文、歴史、地理、聖書、数学、代数、幾何、格致、図画、簿記、体操		
	第 3 年		漢文、英文、歴史、地理、聖書、数学、代数、幾何、格致、簿記、体操		
	第 4 年		漢文、英文、歴史、地理、聖書、代数、幾何、三角、格致		
大学部	博物科	第 1 年	漢文、英文、歴史、経済、フランス語、新旧約書、算学、代数、幾何		
		第 2 年			
		第 3 年	漢文、英文、歴史、理財、政治、哲学、新旧約書、フランス語、憲法史		
		第 4 年			
	格致科 19 工科	第 1 年		漢文、英文、歴史、新旧約書、算学、三角、物理学、実験物理学、化学、実験化学	
		第 2 年			
		化学	第 3 - 4 年	有機化学および無機化学全般	
		工程科	第 3 年		実用数学、機器理論、力学、機器絵図、製図、冶鐵、冶銅学、土木機器、電気工程之要綱
			第 4 年	土木科	測量、地質、建築絵図、鉄道造法、水力学、儲水工学、実習
				機器科	汽機工程、気機油機螺紋汽機、物質力学、水力学、機器畫及製図、実習
電気科				電報、電話、生電法及配電法、代那模及電気発動機、実習	

出典：山口昇『欧米人の支那に於ける文化事業』（日本堂書店、1921 年）1057 - 1058 頁をもとに、筆者作成。

予備級は 4 年とし、学生の年齢が 14 歳以上にし、四書を学び短篇の論説を書くことができ、卒業試験に合格した者は中学級に進学することとなる。教科目は漢文、英文、算術、

体操、地理、物理、化学であった。

中学級の修業年限は 4 年で、教科目は漢文、英文、物理、化学、地理、聖經、数学、図画、体操、歴史、簿記、作文としている<sup>20</sup>。中学を卒業した者は大学に進学でき、大学は文科学科、理学科に分け、各学科の在学年限は 4 年である。

同校の維持費はロンドン教会の補助金、学費、および寄付金からなっている。創立以来、経営者ロンドン教会の努力と英国官民の援助により、中国人の信頼を博し、応募者が多く、生徒には中国人名門の子弟も少なくなかった。1921 年の学生数は 320 余名である。

学費は第 1 学期、第 2 学期各 15 元、第 3 学期 10 元である<sup>21</sup>。同校は途中退学を予防するために、学年ののぼるにしたがって、学費を漸次減少した。そして、学費奨励制度も設けられた。具体的には、予科卒業時、成績の第 1 位には 40 元、第 2 位 30 元、第 3 位 20 元の金額を 3 年間給与し、中学科は第 1 位 120 元、第 2 位 90 元、第 3 位 60 元を 2 年間給与し、大学博物科、格致科共、第 1 位 120 元、第 2 位 90 元を 2 年間支給した。

しかし、1920 年代後半における教育権回収運動の高揚により、その状況に鑑み従来の学制を変更して、大学部を廃止した。1928 年 7 月には天津新学中学校と名称変更をし、中学校として中国政府より認可された。初級中学予科 (3 年) 初級中学 (3 年) 高級中学 (3 年) の 3・3 制を採用した。高級中学卒業生は香港、イギリスの各種大学に入学できた。同校は天津における外国人経営の学校として有名であり、卒業生は鉄道関係の政府機関や外国人商社に入職する者が多かった。

## (2) 天津工商大学

天津工商大学 (The Tientsin University) はカトリック宣教会によって 1923 年 9 月天津特別第一区 (旧ドイツ租界) レースコース路に設立された。天津における欧米人の文化事業のうち、新学書院の大学部廃止以降存続した唯一の大学である。

創立当初は、工科、商科の 2 科に分かれていた。学級編成は、予科 3 年、正科 2 年で、英語とフランス語を重要視していた。その後、学制変更を行い、予科 2 年、正科 4 年とした。正科は土木工程科、商科の 2 科に分ける。フランス語より英語を主として、教科目は全部英語を授業言語にしていた。フランス語は外国語として商科のみに開設された<sup>22</sup>。入学資格は、予科は 16 歳以上 20 歳以下、正科は予科卒業生および高級中学卒業生とした。

## 2. 中等教育機関

天津匯文中学校は1911年にアメリカ美以美教会（The Methodist Episcopal Church）によって設立された。設立の目的は中国人男子に中等教育を授けると同時に伝道を行うことであった。

同校は中学部と小学部からなる。中学部は高級中学（3年）初級中学（3年）であり、小学部は高級（2年）初級（4年）とした。高級中学第1学年までは分科を設けず、同第2学年より文科、理科、商科の三科に分けられた<sup>23</sup>。

成美学校は1911年3月アメリカ美以美教会によって設立された。中国人青年の人格養成を主とし、生徒にはキリスト教信徒でない者もいる。1921年に生徒180名を有する。同校は正班、附班の二班に分け、正班は初等、高等、中学の三級があり、初等科4年、高等3年、中学4年にした。附班は英文と算数を教えた。学費は初等科半年5元、高等科中学部同10元、附班同15元であった。同校の中学部卒業者は北京匯文中学および大学予科に入る便宜がある。

究真学校は公理キリスト教会によって創立された教育機関として、1909年に設立された。学級は中等、高等の2級に分け、中等2年、高等3年にした。学費は冬・春・秋の3学期に分ち、冬春の2学期は3元、秋学期は4元である。

同校は宗教学校として朝8時から30分間大講堂にて宗教道德の訓導がある。教科目は表補2-4に示した。

表補2-4：究真学校の教科目（1921年）

中 等 科	第1年	聖書、英文、生理、国文、算術、地理、歴史、音楽
	第2年	使徒行伝、東萊博義、習字、代数、地文、左伝、文理論、英文新読本、地理、歴史
高 等 科	第1年	聖書目録暗唱、国文 創世記、論語、官話論、習字
	第2年	約書亜撒母耳 <sup>24</sup> 、孟子、官話論、習字、初等英語読本、数学、地理、理科
	第3年	列王但以理 <sup>25</sup> 、古文、習字、孟子、官話論、英文規範、数学、地理

出典：山口昇『欧米人の支那に於ける文化事業』（日本堂書店、1921年）1062頁をもとに、筆者作成。

## 3. 女子教育機関

中西女学校は天津南門外にあり、1909年に米国メソジスト教会（美以美教会）の附属事業として開設され。創立の目的は、同教会布教の附属事業として中国人女子に普通教育を授けることであった。創立当初、生徒はわずか40人に過ぎなかったが、中国人の女子教育に対する必要性の認識の高まりによって、1929年にはすでに300人以上の女子生徒を収容していた。同校は校内設備が整頓され、寄宿舎も清潔であるため、名声が上がっていた。生徒はほとんど中流以上の家庭の女子であり、天津における欧米人の文化事業の中で、女子教育における成功例といわれている<sup>26</sup>。

表補 2 - 5 : 中西女学校の教科目と教育内容 (1921年)

		英文	地理・歴史・理科	算術	聖書	国文
初等級	第1年	読本1級	格致啓蒙	心算	三字経 聖書選読 聖詩十驚	国文教科書1・2、黙字聯字
	第2年	同2級	地理初階	心算	聖書選読	国文教科書3・4、造句
	第3年	同3級	中国地理	筆算	馬可福音	国文教科書5・6、歴史、造句
中等級	第1年	同4級	世界地理	筆算	四福音	国文教科書7、修身、孟子、歴史
	第2年	同5級	世界地理	筆算	五経	論語、歴史、古文、孟子、作論
	第3年	歴史選読 作論	地勢学	筆算	選読旧約名 人言行録	論語、歴史、古文、尺牘、作論
高等級	第1年	歴史	生理学	算術 代数	使徒行伝 保羅書信	家政学、歴史、古文、尺牘、作論
	第2年	歴史	植物学 生理学	代数	聖教歴史 福音合一	家政学、学庸、歴史、古文、作論
	第3年	修学作論	物理学	代数 幾何	天道溯源 詩篇	詩経、左伝、歴史、古文、作論
	第4年	英米文学 史、作論	天文学 化学	幾何	先知書	左伝、歴史、古文、作論

出典：山口昇『欧米人の支那に於ける文化事業』（日本堂書店、1921年）1061頁をもとに、筆者作成。

1921年に生徒は48名である。同校は初等級、中等級、高等級に分け、初等級3年、中等級3年、高等級4年とした。初等級入学資格は9歳以上にし、「体質強健家庭に悪疾犯罪等なきもの、纏足者は之を止むるに非されば入学を許可せず」<sup>27</sup>と規定した。学費は春夏秋冬3期に分ち毎学期10元を徴収した。教科目はアメリカと中国との折衷した内容であったが、初級小学校より高級中学校まで聖書を必須科目としている。

同校高級中学校卒業生は南開大学、中国の諸教会に設置された大学、およびアメリカの各種大学に進学するものが多かった。同校の教科目は表補2-5のとおりである。

仰山女学校は西沽公理教会の構内にあり、1894年に設立された。「中国人女子の徳操を培養し」<sup>28</sup>、北京協和学校の予備校としてキリスト教の宗教教育を中心に教授した。修業年限4年である。そして、1921年に校長は米国人蘇女史、その他、中国人教職員2名、生徒数は20余名に過ぎない小規模の女学校である

## 第5節 外国政府と個人の天津における教育活動

外国政府および個人は、天津租界への移住民の子女に教育を施すために教育活動を展開した。また、対中国人教育を通して、租界の発展に寄与する人材の育成も目的としていた。

戦前の天津における主な欧米諸政府の教育機関として、徳華普通中学堂、グラマースクール（天津英文学堂とも称す）等がある。ドイツ領事館によって創立された徳華普通中学堂は、ドイツに親近感を持つ中国人を育成することを目的とし、教師は中国語に通じるドイツ人が担当した。また、グラマースクールの運営母体は英国工部局であり、天津の外国人子弟教育に携わっていた。

個人経営の学校では、天津米国学堂がある。同校は1922年アメリカ人によって創立され、国籍を問わず各国の生徒が入学することを認めた。卒業後、アメリカの高校に進学することも可能であった。

天津徳華普通中学校（Deutsch Chinesche Schule）はドイツ租界兵營の隣に位置し、1907年4月に設立された。同校の設立趣旨は「欧州の文明を輸入し、維新の進歩を補け、教育上に於けるは当代教育の精華を餘蘊なく發揮して、学生をして科学の能力を曉得せしめ、

併せて独逸の風俗習慣をも知らしめ、理財学の智識を与へ、支那の財力発展実業の充実を図り、支那をして其利益を享有して、延て支那を独逸の融和親密に資け、将来相提携して、商業実業方面に発展」<sup>29</sup>するといふのである。

同校はドイツ政府と商人の共同によって設立・運営された。ドイツ領事は名誉校長をした。教師はドイツ人と中国人からなつた。1921年現在、生徒数は156名である。修業年限は5年となり、教科目は漢文、ドイツ語、数学、代数、幾何、歴史、地理、博物、理化、英文、体操、図画である。

入学資格は高等小学校卒業者、または漢文300字以上の文章を作り得る者である。学費は半年分12元、寄宿舎費・食費は毎月5元60仙である。卒業生は青島徳華高等学堂、上海同済徳文医工学校に無試験入学を許可される。進学の他に、現地ドイツ人の商社に雇用されるものも少なくなかつた。

天津におけるミッションスクールおよび外国政府や個人によって設立された学校は欧米諸国の在華教育活動の一環であり、天津の開港後、近代教育が発展した歴史的現象である。

こうした近代学校はイギリス・フランス租界に集中していた。教会の影響力を高めるために、学校の施設整備や師資に重点を置いた。したがって、入学希望者は天津だけではなく、華北からも殺到してきた。

そして、イギリス・フランス租界の工部局によって設立された学校は、天津に居住している自国の子弟のための教育機関であつたが、さらに国籍を問わずに中国人を含む外国人の児童・生徒も募集している。ただし、このような学校は学費が高額のため、中級階層家庭の中国人がほとんどである。

一方、庶民向けの学校も設立された。租界の外国人のために外国語と技術に精通する人材を育成するとともに、外国語と職業訓練を中心とした教育を展開した。例えば、フランス租界の仏漢学院は、一般家庭の子弟を対象にフランス語、簿記などを教えていた。

欧米の教育事業は軍事的侵略に伴つて中国で展開されたので、教育も侵略性を帯びていた。また、1900年義和団事件以降、帝国主義は武力で中国を消滅する方針から「持華治華」（華人を以て華人を支配する）の方針へと転換していった。教育を通して、リーダーシップを持つ中国人の若者を養成し、中国を統治する目的を実現させようとしたのである。

しかし、ミッションスクールが天津の教育の近代化を押し進めたことも否定できない。ミッションスクールの教育資源は豊富であり、施設だけでなく、教育理念や内容も先進的



であった。近代の天津における教育界に大きな影響力を及ぼし、優秀な人物を養成した。

したがって、天津における欧米人による教育は侵略的な側面を持ちながら、天津の近代教育を促進する積極的な役割を果たしていたともいえよう。

註：

- 1 例えば 1890 年に上海に設立された中西女塾 (MCTYEIRE GIRLS SCHOOL) や 1897 年に設置された晏摩氏女学校 (ELIZA YATES MEMORIAL SCHOOL) などは上流家庭の女子のためのミッションミッションスクールである。
- 2 容闈は 1847 年マサチューセッツ州のモンソンアカデミーに入学し、1854 年エール大学を卒業、帰国した。
- 3 清末期の日本留学が最も盛んだった 1905 年～1906 年には、1 万人を超える留学生が弘文書院、早稲田大学清国留学部をはじめとする各種の教育機関に学んでいた。
- 4 阿部洋『米中教育交流の軌跡：国際文化協力の歴史的教訓』財団法人霞山会、1985 年、48 頁。
- 5 具体的には、学士号のみを取得したものは 33.3%、それ以上の修士号、博士号取得者はそれぞれ 52.3%、12.8%である。その他、ディプロマは 0.8%、その他は 0.9%である。前掲書『米中教育交流の軌跡：国際文化協力の歴史的教訓』、49 頁。
- 6 中国清末の反キリスト教暴行事件。アヘン戦争後、天津の天主教会は育嬰堂を経営し、孤児や捨て子を収容していたが、民衆の間に教会が子どもの心臓や目玉をくりぬくなどの噂が広がり、1870 年 5 月 23 日天主教会への打ちこわしがはった。フランス領事 H.V.ホントニエルをはじめ外国人 20 名、中国人信者 50 名が殺害され、領事館、教会などが破壊された。戦争にもなりかねない大事件であったが、ドイツ、イタリアの統一戦争に巻き込まれていたフランスは賠償を取るにとどまった。
- 7 王鉄崖『中外旧約章匯編』（第一冊）三聯出版社、1957 年、95 頁、108 頁。原文は「中国官員毫不得刻待禁阻」「嗣后所有伝教司教之人、当一体矜恤保護」「入内地伝教之人、地方官務必須厚待保護」である。
- 8 李楚材『帝国主義侵華教育史資料』教育科学出版社、1987 年、88 - 90 頁。
- 9 天津宗教誌編集室『天津宗教資料選輯』（第一輯）天津宗教誌編集室、1986 年、117 - 118 頁。
- 10 望海楼天主教堂の所有した不動産は、天増里土地家屋（フランス租界）、天安里土地（日本租界）、天慶里土地家屋（ドイツ租界）、首善街土地家屋（英租界）、洋貨街家屋二百余間（金湯

橋下)、西頭貽来牟前後家屋二百余間、ドイツ租界内記念碑附近土地 30 畝、黄家花園土地家屋 (英租界)、張家莊土地家屋 (英租界)、天津河樓後辺土地家屋 (英租界) などである。

- 11 山口昇『欧米人の支那に於ける文化事業』日本堂書店、1921 年、1047 頁。
- 12 前掲書『欧米人の支那に於ける文化事業』1049 頁。
- 13 初等科を卒業し高等科に進級した者は学費を毎月 1 元とした。
- 14 ベルギー人、カトリック宣教師、1915 年天津で『益世報』を創刊した。
- 15 前掲『欧米人の支那に於ける文化事業』1052 頁。
- 16 前掲『欧米人の支那に於ける文化事業』1053 頁。
- 17 趙宝琪・張鳳民『天津教育史』(上巻)天津人民出版社、2002 年、188 頁。
- 18 日本外務省『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』1929 年、327 頁。
- 19 格致科は第三年より専門に分ち、化学科と工程科の二科に分ける。工程科は第四学年にいたってさらに土木科、機器科、電気科に分ける。
- 20 前掲書『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』327 頁。
- 21 第 3 学期は在学満 2 年以上の者は 10 元、中途入学者および 2 年未満の者は 15 元である。
- 22 前掲書『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』323 頁。
- 23 前掲書『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』323 頁。
- 24 サムエル。
- 25 ダニエル。
- 26 前掲書『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』333 頁。
- 27 前掲書『欧米人の支那に於ける文化事業』1060 頁。
- 28 前掲書『欧米人の支那に於ける文化事業』1062 頁。
- 29 前掲書『欧米人の支那に於ける文化事業』1055 頁。

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

西暦	中国暦	日本暦	世界・日本	天津
1860年	咸豊10年	万延元年	3月 櫻田門外の変 10月 清朝政府・英・仏・露北京条約 11月 リンカーン米大統領就任	英国租界開設 アメリカ租界開設
1861年	咸豊11年	文久元年	4月 米国内戦	フランス租界開設
1867年	同治6年	慶応3年	マルクス『資本論』出版	
1868年	同治7年	明治元年	明治維新	
1869年	同治8年	明治2年	フランス レセップス・スエズ運河を開く	天津教案
1871年	同治10年	明治4年	3月 パリ・コンミュン生まれ 8月 日清修好条約	
1875年	光緒元年	明治8年	ドイツ エンゲル「エンゲルの原則」 マーク・トウェン「トムソーヤの冒険」	日本領事館開設
1880年	光緒6年	明治13年	会計検査院、横浜正金銀行開設	
1881年	光緒7年	明治14年	東京警視庁開設	天津上海間電信開通
1882年	光緒8年	明治15年	1月 軍事勅諭下る	
1884年	光緒10年	明治17年	鹿鳴館の舞踏会が盛ん	

付録1 天津の年表（1860年 - 1950年）

1885年	光緒11年	明治18年	天津条約 メルセデス・ベンツ自動車試作（ドイツ）	4月 天津条約（伊藤博文・李鴻章）
1886年	光緒12年	明治19年	蒋介石生まれ 12月 朱徳生まれ	
1887年	光緒13年	明治20年		英国租界ピクトリヤ公園開設 天津大学創立
1888年	光緒14年	明治21年	東京『朝日新聞』創刊 北洋水軍創設（提督丁汝昌） 日本国歌君が代制定	天津・唐山間鉄道開設
1889年	光緒15年	明治22年	2月 大日本帝国憲法公布 7月 東海道本線開通 パリ・エッフェル塔竣工	
1890年	光緒16年	明治23年	10月 教育勅語発布 第一帝国議会	
1893年	光緒19年	明治26年	12月 毛沢東生まれ 郡司大尉千島探検	天津の日本人が約50人
1894年	光緒20年	明治27年	7月 豊島沖海戦 日清戦争勃発	
1895年	光緒21年	明治28年	孫文、広州で革命、失敗後日本亡命	ドイツ租界（特一区）開設

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			4 月下旬条約 (日清講和) 三国干渉、遼東半島還付	
1896 年	光緒 22 年	明治 29 年	周恩来生まれ 第一回近代オリンピック開催 (ギリシャ・アエネ)	
1897 年	光緒 23 年	明治 30 年	京都帝国大学設置 トルストイ「復活」	天津俳句会が生まれ 天津、長定門間に鉄道開通
1898 年	光緒 24 年	明治 31 年	3 月 膠州湾 (ドイツ)、旅順・大連 (ロシア) 4 月 広州湾 (ドイツ) 6 月 九龍 (英国) 7 月 威海衛 (英国) の各租借地が開設された 4 月 米西戦争	日本居留地決定
1900 年	光緒 26 年	明治 33 年	義和団事件勃発	各国居留民天津籠城 6 月 8ヶ国連合軍太沽、天津、北京占領 日本領事館警察設置 12 月 日出学館創立
1901 年	光緒 27 年	明治 34 年	東亜同文書院創設 (上海)	省立天津中学校設立 日本倶楽部設立 日本駐屯軍進駐 イタリア租界開設

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

1902年	光緒28年	明治35年	<p>1月 日英同盟調印</p> <p>シベリア鉄道開通 (ロシア)</p>	<p>1月 総領事館に昇格</p> <p>日本租界局設置</p> <p>ベルギー租界設置</p> <p>オーストリア租界 (特二区) 開設</p> <p>市電開設 (ベルギー資本、世昌洋行経営)</p> <p>12月 天津日本小学校 (芙蓉小前身) 私立として創立</p>
1903年	光緒29年	明治36年	<p>早慶戦始まる</p> <p>ライト兄弟試験飛行 (米)</p> <p>フォード自動車会社設立 (米)</p>	<p>キリスト教会・本願寺別院創設</p> <p>旧万国橋完成</p>
1904年	光緒30年	明治37年	<p>2月 日露戦争勃発</p> <p>11月 旅順203高地占領</p> <p>チェホフ「桜の園」(ロシア)</p>	<p>天津日本小学校が公立学校となる</p> <p>2月 天津日本婦人会生まれ</p>
1905年	光緒31年	明治38年	<p>孫文、中国革命同盟会結成</p> <p>1月 旅順開城、水師營の会見</p> <p>3月 奉天大会戦の勝利(3月10日陸軍記念日となる)</p> <p>5月 日本海海戦の勝利(5月27日海軍記念日となる)</p> <p>8月 ポーシス日露講和条約</p> <p>夏目漱石『吾輩は猫である』出版</p>	<p>省立天津師範学校創立</p> <p>電話総局開設</p> <p>英・グラマースクール創立</p> <p>京漢鉄道開通 (北京・漢口間)</p> <p>天津日本小学校第一回卒業式</p> <p>天津日本図書館が私立として開館</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

1906年	光緒32年	明治39年	11月 「南満州」鉄道設立 夏目漱石『坊ちゃん』出版 画家セザンヌ没 (フランス)	省立女子師範学校創立 北洋師範学校創立 大和公園開設 天津稻荷神社開設
1907年	光緒33年	明治40年	3月 日本移民制限法なる (米) 6月 ハーグ国際平和会議	天津居留民団開設 天津日本小学校が民団立となる 天津在郷軍人分会設立 南開大学創立
1908年	光緒34年	明治41年	徳宗、西太后没 (清朝) 宣統帝 (愛新覚羅溥儀) 即位	天津日本小学校が「在外指定学校」となる 天津日本図書館は民団立となる 天津日本商工会議所発足
1909年	宣統元年	明治42年	10月 伊藤博文ハルビン駅暗殺される ジード『狭き門』 (フランス) メーテルリンク『青い鳥』 (ベルギー)	日本幼稚園創立 ドイツ・ジャーマンスクール創立
1910年	宣統2年	明治43年	8月 日韓併合 11月 白瀬中尉南極探検開南丸出発	天津フランス電力会社設立
1911年	宣統3年	明治44年	10月 辛亥革命勃発	『天津日報』創刊 天津の日本人は2,049人 (609世帯)
1912年	民国元年	明治45年	1月 中華民国成立、孫文臨時大統領 (南京)	8月 明治天皇崩御 大正改元

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

		大正元年	2月 宣統帝退位、清朝滅亡 3月 袁世凱大統領就任	11月 津浦鐵路開設 (天津・浦口間)
1913年	民国2年	大正2年	7月 孫文、反袁世凱第二革命失敗、日本亡命 11月 袁世凱、国民党大弾圧	天津居留民団庁舎、公会堂、図書館新築 8月 日仏巡捕衝突事件 大阪商船(株) 大連汽船(株) 天津支店設置
1914年	民国3年	大正3年	7月 第一次世界大戦勃発 8月 パナマ運河開通 日本、対独宣戦布告 11月 日本は青島膠湾占領	天津マンドリン倶楽部生まれ
1915年	民国4年	大正4年	1月 対華二十一ヶ条要求 9月 陳独秀『新青年』創刊 芥川龍之介『羅生門』 アインシュタイン、一般相対性原理発表	総領事館新庁舎落成 日蓮宗妙法寺建立
1916年	民国5年	大正5年	3月 袁世凱、帝政取消宣言 (帝位 80日間) 6月 袁世凱没 (58歳) 7月 黎元洪大統領に就任、首相段祺瑞 「満州」鞍山製鉄所開設 (日) 海軍航空隊令制定 (日) 夏目漱石上海で没 (日)	演武館竣工 天津在留日本人 3,600人 河北第一博物館設立



付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

1917年	民国6年	大正6年	<p>3月 周恩来南開中学校卒 日本留学 三月革命ニコラス二世退位 (ロシア)</p> <p>8月 対中国西原借款開始</p> <p>10月 10月革命勃発 (ロシア)</p> <p>11月 レーニン内閣成立 (ロシア)</p>	<p>フランス公園開設</p> <p>天津日本小学校が芙蓉街に新校舎落成</p> <p>9月 大水害</p> <p>ドイツ・オーストリア租界回収される</p>
1918年	民国7年	大正7年	<p>8月 シベリア出兵、米国騒動が起きる (日)</p> <p>11月 第一次世界大戦終わる</p> <p>魯迅『狂人日記』出版</p>	<p>観音寺開設</p> <p>『京津日々新聞』創刊</p> <p>周恩来南開大学入学</p> <p>朝鮮銀行天津支店開設</p>
1919年	民国8年	大正8年	<p>3月 第三インターナショナル (コミンテルン) 成立</p> <p>5月 五・四運動起きる</p> <p>6月 山東還付を生命、ベルサイユ講和条約調印 (日) 中国、ベルサイユ調和条約調印拒否を声明</p> <p>10月 中国国民党結成 (総理・孫文)</p> <p>北一輝「日本改造法案大綱」</p>	<p>天津驥北会 (乗馬クラブ) 設立</p> <p>3月 米兵暴行事件</p> <p>8月 天津療病院設立</p>
1920	民国9年	大正9年	<p>3月 尼港事件、日本居留民殺害事件</p> <p>4月 レーニン政府、対中国權益放棄を通告</p> <p>5月 東京・上海で第一回メーデー</p>	<p>7月 安直戦争 (安徽省曹、直隸省段祺瑞)</p> <p>11月 天津神社、鎮座祭</p> <p>日本租界埋め立て完了</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

				天津銀行 (日系銀行) 設置
1921	民国 10 年	大正 10 年	<p>7 月 中国共産党結成・委員長陳独秀 第一回代表大会が上海開く</p> <p>11 月 原敬暗殺される (日本) ワシントン軍縮大会 (全権加藤友三郎)</p> <p>12 日 日英同盟廃棄 魯迅『阿 Q 正伝』出版</p>	<p>4 月 天津日本高等女学校 (松島女学校前身) が私立として創立</p> <p>天津工商大学創立</p> <p>12 月 天津同文書院 (天津中日学院前身) 創立 天津万国テニス協会設立</p>
1922	民国 11 年	大正 11 年	<p>1 月 孫文・北伐宣言 (桂林)</p> <p>5 月 第一次奉直戦争 (奉天省張作霖・直隸省呉佩孚) 張作霖敗れ、「満州」へ帰り、東北三省独立宣言</p> <p>6 月 日本共産党成立</p> <p>10 月 日本シベリア撤兵完了</p> <p>12 月 ソビエト社会主義共和国連邦成立</p>	<p>1 月 天津ボーイスカウト誕生</p> <p>12 月 天津居留民団発電所送電開始 山下汽船 (株) 天津支店開始 アメリカン・スクール創立 社団法人日本共立病院設立</p>
1923	民国 12 年	大正 12 年	<p>甘粕事件 (大杉栄夫妻ら殺害される)</p> <p>第一次共産党検挙 (亀戸事件)</p> <p>9 月 関東大震災 (日) 文芸春秋・赤旗創刊</p>	<p>1 月 日本郵便局撤廃</p> <p>6 月 大統領黎元洪下野、天津日本租界に亡命</p>
1924	民国 13 年	大正 13 年	1 月 レーニン没、スターリン登場 (ソ連)	第二次奉直戦争 (奉天省張作霖・直隸省呉佩孚)

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			中国国民党、中国共産党第一次合作 (中) 6月 黄浦軍官学校開校 (中)	イタリア公園開設 ロシア租界が中国に還付
1925	民国 14 年	大正 14 年	1月 日本がソ連を承認 (日ソ条約) 3月 孫文没「辛亥未だ成らず」の遺書発表 4月 治安維持法公布 (日本) 5月 上海五・三〇事件 (中) アドルフ・ヒトラー『わが戦争』	金牛斎牧場開く 2月 清朝廢帝愛新覺羅溥儀が北京紫禁城から日本租界の張園 (宮島街・後軍司令官官邸になる) に入る。溥儀が吉田茂総領事とともに天津日本小学校を参観 12月 天津同文書院が天津中日学院と改称、中日教育会が成立、会長周作人、名誉院長北京大学教授沈兼士
1926	民国 15 年	大正 15 年 昭和元年	3月 労働農民党結成 (日) 7月 蒋介石、国民革命軍総司令に就任、北伐開始 12月 社会民衆党結成 (日)	3月 国府軍、日本駆逐艦「藤」「薄」を攻撃、海軍大沽砲台占領 天津ライオンズクラブ設立 天津日本人 5,664 人 (1,557 世帯)
1927	民国 16 年	昭和 2 年	3月 金融恐慌始まる (日) 5月 第一次山東出兵 8月 中国共産党南昌武力蜂起 (中国人民解放軍の前身、8月1日中国建軍記念日となる) リンドバーグ大西洋横断飛行成功 (米)	4月 長安丸事件 天津日本高等女学校が民団立となる 天津日本租界地番決定 5月 天津日本義勇隊設立 7月 天津日本租界山口街馬頭竣工

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			東京地下鉄開通	10月 新万国橋完成、白銀の女王と謳われる 中国で一番目百貨店・中原公司開業
1928	民国 17年	昭和 3年	1月 第二次山東出兵 (日) 2月 第一回普通選挙 (日) 3月 三・一五事件 (日本共産党大弾圧) 5月 済南事件、第三師団出兵 (日) 6月 皇姑屯事件 (日本関東軍は張作霖を奉天駅外に爆死させる) 7月 国府軍北伐完成、北京入城 10月 蒋介石、中華民国、国民政府主席に就任	4月 天津日本実業専修学校創立 5月 国民政府、特別市法公布、直隸省、京北区を合併して河北省とした。天津を天津特別市、北京を北平特別市とする 天津公安局による市勢調査 83万2,202人 (15万9,567世帯)
1929	民国 18年	昭和 4年	6月 日本は中国国民政府を承認 8月 ツエピリン伯号訪日 10月 米ニューヨーク株式大暴落、世界的経済恐慌始まる	11月 武斉館竣工 ベルギー租界が中国に還付される
1930	民国 19年	昭和 5年	1月 ロンドン海軍軍縮会議 (日・米・英・仏・伊) 4月 少年倶楽部、敵中横断三百里連載開始 7月 長沙にソビエト政府成立 (中)	5月 財団法人天津共益会成立 バルタンヨフ小学校 (ソ連系) 創立
1931	民国 20年	昭和 6年	1月 少年倶楽部、のらくろ連載開始 6月 中村大尉暗殺事件	北寧公園開設 日本高等女学校新校舎竣工

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>9月 柳条溝事件、満州事変勃発</p> <p>11月 関東軍奉天占領、朝鮮軍越境派兵、「満州」全土を席卷</p> <p>長江（揚子江）大氾濫（被災人口 3000万）</p> <p>パールバック『地』（米）</p> <p>宮沢賢次「雨にも負けず」（日）</p>	<p>11月 第一次天津事件起きる</p> <p>戒厳令下、溥儀は日本租界静園から脱出</p> <p>白河下船、淡路丸にて営口に向かう</p> <p>天津日本人 6,519人（1,920世帯）</p>
1932	民国 21年	昭和 7年	<p>1月 上海事変（日本海軍特別陸戦隊と中国正規第19軍武力衝突）</p> <p>2月 上海の紀元節式場でテロ重光大使両脚を失い司令官白川大将死亡</p> <p>3月 「満州国」建国、溥儀が施政となる</p> <p>5月 五・一五事件、犬養首相射殺される</p> <p>7月 ロスアンゼルス、第十回オリンピック南部忠平走幅飛に優勝</p> <p>9月 「日満議定書」調印、「満州国」承認（日）</p> <p>10月 リットン調査団報告書発表</p> <p>12月 山海関事変（関東軍、熱河作戦開始）</p>	<p>11月 第5回天津居留民会議員選挙実施</p>
1933	民国 22年	昭和 8年	<p>1月 ヒトラー内閣成立（ドイツ）</p> <p>3月 日本、国際連盟脱退</p>	<p>2月 中国航空公司設立（上海・青島・天津・北京間航空路開設）</p>

付録1 天津の年表（1860年 - 1950年）

			<p>5月 関東軍長城線を越え、塘沽停戦協定成立 京都大学、滝川事件（日）</p> <p>7月 神兵隊事件（日）</p> <p>10月 ドイツ、国際連盟脱退</p>	<p>4月 天津日本商業学校創立 天津実業専修学校は天津日本商業補習学校と改称</p>
1934	民国 23 年	昭和 9 年	<p>3月 「満州国」帝政実施、溥儀が皇帝即位</p> <p>8月 ヒンデンブルク大統領没、ヒトラー総領兼首相に就任、第三帝国成る（ドイツ）</p> <p>10月 中国共産軍（紅軍）長征開始、1万キロの大西遷</p> <p>11月 満鉄特急アジア号走る イタリアファンスト政権、エチオピア侵略</p>	<p>5月 『天津経済新聞』創刊</p> <p>7月 天津居留民団プール開設 天津総人口 139万9,146人 天津日本人 6,071人</p>
1935	民国 24 年	昭和 10 年	<p>1月 紅軍遵義会議開催（毛沢東・朱徳・周恩来らの指導権確立）</p> <p>2月 美濃部達吉博士「天皇機関説」問題化する</p> <p>6月 梅津・何応欽（国府・華北問題に関し日本側要求を受諾し、排日禁止など取り決め）</p> <p>8月 中国共産党八・一宣言（抗日救国宣言） 相沢中佐、軍務局長長田鉄山を刺殺</p> <p>9月 多田声明（華北五省特殊地域化）</p>	<p>4月 天津日本商業補習学校は天津日本青年学校に改組 国防婦人会天津分会開設</p> <p>5月 親日新聞『国権報』社長胡思溥、『天津漢字新聞』社長白逾桓が便衣隊に暗殺される</p> <p>11月 中国幣制改革を断行（銀、国有銀本位離脱、管理通貨制採用）</p>

付録1 天津の年表（1860年 - 1950年）

			10月 紅軍、長征成功、陝西省保安に入る	冀東防共自治委員会成立（主席殷汝耕） 12月 冀察政務委員会成立、河北・察哈爾二省自治（主席宋哲元） 天津特別市市長程克
1936	民国 25 年	昭和 11 年	1月 ロンドン海軍軍縮会議脱退（日） 太平洋無条約時代が到来 2月 二・二六事件（東京に戒厳令敷かる、内相斎藤実、蔵相高橋是清ら死亡） 第一回ベルリン・オリンピック大会に前畑秀子平 200メートルに優勝 10月 魯迅没 11月 日独防共協定 12月 西安事件（張学良は蒋介石を監禁、容共反日の決定を迫り、周恩来は蒋介石を説得調停） 中国共産党は延安に入る 英帝エドワード八世退位 マーガレットミッチェル「風と共に去りぬ」出版 堀辰雄「風立ちぬ」出版	1月 北支駐屯軍、関東天津会議（華北自治推進を決議） 4月 天津日本第二小学校（淡路小学校前身）創立 天津日本商業学校は宮島街新校舎へ移転 5月 学生・労働者など 2000 余人は天津市政反日デモ挙行 日本駐屯軍兵力強化、駐屯歩兵第二連が天津海光寺兵営に入る 12月 天津居留民団、行政委員会長を民団長制に改める 初代居留民団長白井忠三 『華北経済新聞』創刊
1937	民国 26 年	昭和 12 年	4月 朝日新聞社神風号訪欧飛行（東京ロンドン間 94	1月 天津国民党結成、共産党、藍衣社と協力

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

		<p>時間の世界記録樹立)</p> <p>4月 毛沢東「矛盾論」「実践論」発表</p> <p>6月 第一次近藤内閣成立 (青年貴族宰相が生まれ)</p> <p>7月 盧溝橋事変・日中戦争勃発</p> <p>8月 国共第二次合作、抗日民族統一戦線結成</p> <p>8月 中共紅軍を第八路軍に改編 (総司令朱徳)</p> <p>8月 海軍航空部隊 96 中攻を以て史上初の渡洋爆撃 (南京・上海) 敢行</p> <p>8月 国府南京国防会議開く (朱徳、周恩来は中共の代表として参加)</p> <p>8月 海鷲の至宝南郷少佐が南昌で戦死</p> <p>9月 八路軍 (林彪) は平型関で日本軍を破る</p> <p>10月 八路軍は揚子江以南を新四軍と改編</p> <p>11月 日本軍抗州湾上陸 (兵団長柳川平助中将)</p> <p>11月 日本帝国は大本営設置、不拡大方針放棄、全面戦争に突入</p> <p>11月 国府、首都を武漢へ移す</p> <p>11月 日独伊三国防共協定成る</p> <p>12月 南京大虐殺、南京占領 (司令官大将松井石根)</p>	<p>し抗日運動が活発に行う</p> <p>2月 民団アパート住吉街に竣工</p> <p>3月 共産系「通俗劇団」市外幹家荘にて抗日野外劇上演</p> <p>4月 天津特別市長張自忠ら17名訪日視察団で渡日</p> <p>5月 天津学生救国会、天津北洋大学に本部設置</p> <p>7月 天津愛国婦人会が生まれる</p> <p>7月 天津広播電台包装開始</p> <p>7月 29日第二次天津事変勃発。国府第29軍 (宋哲元) 日本租界を包囲し攻撃。海光寺・東站・北站・飛行場・六里台天津中日学院附近で市街戦。陸軍航空部隊が八里台の南開大学・天津政府などを爆撃する。</p> <p>7月 周恩来夫人鄧穎超 (中国共産党夫人労働部部長) 天津脱出、エドガー・スノーとともに延安に入る</p> <p>12月 中国聯合準備銀行開設</p>
--	--	--	--



付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>12月 北京臨時政府成る (主席王克敏)</p> <p>12月 パネー号事件、米内海相陳謝表明 (揚子江上、海軍機、米炮艦パネー号を誤爆、米対日与論硬化する)</p>	<p>日本人・ハイアライ立ち入り禁止となる</p>
1938	民国 27年	昭和 13年	<p>1月 近藤声明 (蒋介石政権を相手にせず)</p> <p>4月 国家総動員法公布</p> <p>5月 徐州会戦</p> <p>5月 宇垣外相、中国政策の一元化図る</p> <p>5月 毛沢東『論持続戦』</p> <p>6月 石射東亜局長、意見書提出</p> <p>6月 国府、首相を重慶へ移す</p> <p>7月 張鼓峰事件 (日ソ両軍衝突)</p> <p>9月 ミュヘン会談 (英・独・仏・伊)</p> <p>10月 広東、武漢三鎮が陥落</p> <p>11月 近藤首相、東亜新秩序建設を声明</p> <p>12月 興亜院設置 (日本)</p> <p>12月 汪兆銘、ハノイ經由重慶脱出</p> <p>火野葦平『麦と兵隊』『土と兵隊』</p> <p>映画「五人の斥候兵」田坂具隆監督</p>	<p>3月 天津共益会取消、天津居留民団に合併</p> <p>8月 天津日本商業学校野球部、朝日新聞社主催の全国中等野球予選で奉天日本商業学校・青島日本中学校を降し「満州国」代表として第25回甲子園大会に初出場、仁川商業学校に惜敗</p> <p>9月 万国橋にてフランス租界巡捕、日本軍人殴打事件起こる。</p> <p>9月 大和公園にて居留民大会が行われる</p> <p>10月 国民精神総動員天津大会は天津居留民団グランドにて挙行</p> <p>本間兵団、武漢作戦を終わり天津に入る</p> <p>小川部隊、白河に日本橋架設</p> <p>日本橋音頭、天津小唄レコード発売される</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			衣料切符発足、「我れにス・フあり」 林芙美子「北岸部隊」	
1939	民国 28 年	昭和 14 年	<p>5 月 ノモンハン事件、日本陸軍がソ連赤軍機械化部隊に惨敗（兵団長、中将小松原道太郎）</p> <p>陸軍航空部隊、97 敷戦闘機、バイカル湖上空で対ソ空軍戦に善戦</p> <p>日英会談繰り返す（東京、有田外相、クレギー大使）</p> <p>8 月 独ソ不可侵条約成る（平沼内閣欧州情勢複雑怪奇と総辞職）</p> <p>9 月 独ナチ国防軍、ポーランド進撃「電撃作戦」展開、英・仏対独宣戦、第二次世界大戦勃発</p> <p>9 月 価額等当政令公布（9・18物価停止令）</p> <p>12 月 八路軍、国府軍山西省で衝突</p> <p>米・塩・酒配給制始まる</p> <p>草葉大尉「ノロ高地」</p> <p>山中峰太郎「鉄か肉か」史上初の 40 万部のベストセラーとなる</p> <p>松村黄次郎「撃墜」</p> <p>東宝映画「燃ゆる大空」封切</p>	<p>中原公司は便衣隊により火災</p> <p>4 月 天津日本第三小学校（三笠小学校）創立</p> <p>4 月 華北交通（株）設立</p> <p>5 月 天津日本中学校創立</p> <p>北京日本中学校、上海日本中学校創立</p> <p>5 月 軍事教練施行十五周年記念全国選抜青少年学徒、宮城前において親閲式挙行（参加校 1800 余校、32,500 余名、天津学徒代表天津日本商業学校第 5 学年生徒小沢潔、勝野哲夫、田山昇、福村一男、李炳武以上 5 名）</p> <p>5 月 「青少年学徒ニ賜リタル勅語」公布</p> <p>6 月 天津英仏租界封鎖</p> <p>8 月 天津日本商業学校野球部、奉天日本商業学校、新京中学校を破り、「満州国」代表として甲子園第 26 回中等野球大会に出場。関西学院大中等部に敗れる</p>

付録1 天津の年表（1860年 - 1950年）

			大嶽康子「病院船」	8月 - 10月 天津大水害。天津日本中学校は旅順へ、天津日本商業学校は山海関へ、松島高等女学校、第一、第二日本小学校は北京東城小学校へ避難 10月 お米切符制開始
1940	民国 29年	昭和 15年	<p>1月 斎藤隆夫代議士肅軍演説し除名される（第75帝国議会）</p> <p>3月 南京政府樹立（行政院長汪兆銘）</p> <p>4月 特命全権大使阿部信之、および西尾総司令官「派遣軍將兵に告ぐ」を発表（聖戦完遂の趣旨）</p> <p>4月 社会大衆党をはじめ各政党解散相次ぎ政党政治終わる</p> <p>4月 独がノルウェー、デンマークに侵入</p> <p>4月 毛沢東の「新民主主義論」中国共産党中央新テーゼとして採択される</p> <p>6月 ダンケルクの悲劇</p> <p>6月 仏パタン政府降伏、独軍パリ入城、ビシー政権成立</p> <p>6月 対重慶平和交渉（桐工作）失敗</p>	<p>1月 天津は砂糖切符制となる</p> <p>2月 天津興亜奉公会が開設</p> <p>4月 天津大和日本青年学校および三笠日本青年学校創立</p> <p>6月 英仏租界封鎖解除</p> <p>8月 八路軍は華北一帯に大規模な抗日ゲリラ作戦「百団大戦」展開</p> <p>8月 天津駐屯英軍撤退</p> <p>9月 晋中作戦（八路軍と各地で激戦展開）</p> <p>10月 吉野街郵便局開設</p> <p>10月 天津張貴荘飛行場開設</p> <p>10月 大丸百貨店天津店オープン（旭街）</p> <p>11月 第一回防空演習が行われる</p> <p>11月 紀元2600年国民奉祝式典挙行</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>7月 米国は日米通商条約破棄通告</p> <p>7月 第二次近藤内閣「南進重要国策」「大東亜共栄圏」を発表</p> <p>8月 独空軍、英本土に爆撃開始 (ナチ空軍相ゲーリング) メッサーミュミット、ユンカース、ハインケルの活躍</p> <p>8月 トロッキー暗殺される (ソ)</p> <p>8月 海軍零式艦上戦闘機、三菱重工名古屋航空機製作所にて誕生、漢口基地より重慶空襲に初参加</p> <p>9月 日本軍北部仏印ハノイ進駐 (北ベトナム)</p> <p>9月 日独伊三国同盟成立</p> <p>10月 大政翼賛会結成</p> <p>11月 F.ルーズベルト大統領に三選 (米)</p> <p>アル・カポネら FBI に潰滅させられ (米)</p> <p>毎日新聞ニッポン号世界一周飛行 6万キロ飛行</p> <p>連合艦隊、東京湾で最後の観艦式</p>	<p>紀元 2600 年記念事業は六里台に運動公園、環状線、ドライブウェイ等総合開発 5 ヵ年計画始まる</p> <p>武徳殿竣工</p> <p>フランス租界にて米映画「風と共にさりぬ」(ビアン・リー、クラーク・ゲーブル主演)、「ペペルモコ」等上映される</p> <p>総領事告諭、日本人の外国租界歓楽場に午後 12 時以外の出入り禁止となる</p> <p>この年を以て小学校の内地修学旅行は最終</p> <p>日本郵船、大阪商船の大連、天津、青島、上海各航路合併、東亜海運となる</p> <p>建設総署、30 年後人口 300 万人の大天津都市計画を発表</p> <p>天津教育博物館開設</p> <p>天津日本人人口 55,499 人</p> <p>天津特別市市長温世珍</p>
1941	民国 30 年	昭和 16 年	<p>1月 皖南事件 (国府軍は新四軍と皖南で武力衝突)</p> <p>3月 外相松岡洋右、ヒトラー、ムッソリーニ、スタ</p>	<p>1月 映画「西住戦車長伝」封切</p> <p>3月 小学校令改正、国民学校となる</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

		<p>ーリンと会談</p> <p>4月 日ソ中立条約成立 (モスクワ)</p> <p>4月 日米交渉始まる</p> <p>6月 独ソ開戦</p> <p>7月 米英、対日資産凍結</p> <p>7月 関特演、動員 (関東軍特別大演習の略、実状は対ソ臨戦態勢の展開、対赤軍への牽制策)</p> <p>8月 米、対日石油禁輸 ABCD 包囲陳強化</p> <p>8月 ルーズベルト・チャーチル 2 巨頭、大西洋上会談</p> <p>9月 独軍レニングラード郊外に達する</p> <p>9月 御前会議 (国策遂行要項決定)</p> <p>10月 ゴルゲ事件 (尾崎秀実ら検挙)</p> <p>10月 東条内閣成立 (首相兼陸相東条英機、海相嶋田繁太郎、蔵相賀屋興宣、外相東郷茂徳、商相岸信介ら)</p> <p>11月 御前会議 (廟議廟対米対蘭開戦に決定)</p> <p>11月 8日 連合艦隊、各艦隊長官召集、開戦に伴う作戦命令下す山本五十六長官訓示「全艦隊の将</p>	<p>第一小学校を芙蓉国民小学校、第二小学校を淡路国民小学校、第三小学校を三笠国民学校と改称</p> <p>3月 天津宮島高等女学校創立</p> <p>4月 済南日本中学校創立</p> <p>11月 天津総領事が日米開戦に付き時局演説 (ラジオ)</p> <p>12月 日本軍が英仏租界に進駐</p> <p>12月 ヒトラー演説 OAK より中継放送</p> <p>西宮島街に民団アパート団地が作り盛ん</p> <p>華北交通、満鉄、朝鮮鉄道の北京・釜山間直通列車「大陸」「興亜」「鳩」が走る</p>
--	--	--	--

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>兵本職と生死をともにせよ」</p> <p>11月26日 海軍機動部隊千島単冠出港ハワイへ向かう</p> <p>12月 太平洋戦争勃発 希望舞台、真珠湾攻撃 マレー沖海戦、海軍基地航空隊がワントン沖に英戦艦 プリンスオブウェールズ、レパルズを撃沈、参加攻撃 機85機、英提督フィリップ大将艦とともに沈む 陸軍部隊南方各地へ上陸成功 独伊対米宣戦 戦艦大和就航、長官山本五十六提督座乗、連合艦隊旗 艦となる</p>	
1942	民国31年	昭和17年	<p>1月 マニラ占領 (比島軍司令官本間雅晴)</p> <p>2月 海軍落下傘部隊パレンバン奇襲</p> <p>2月 シンガポール占領 (マレー軍司令官山下奉文)</p> <p>2月 海軍第一航空艦隊 (旗艦赤城) インド洋を制圧、 長駆豪州ポートダーウィンに初の空襲敢行</p> <p>2月 帝国潜水艦、米本土加州沿岸砲撃</p> <p>3月 ジャワ占領 (ジャワ司令官今村均)</p> <p>4月 米空軍、空母ヨークタウンより発進、東京、名</p>	<p>1月 宮島高等女学校は英グラマースクールを 接收、移転する</p> <p>天津北京間ノンストップ弾丸列車走る</p> <p>3月 太原日本学校創立 天津海軍協会設立</p> <p>3月 天津日本商業学校、大連高等商業学校へ の受験者全員合格、進学率100%の記録 樹立</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>古屋、四日市、神戸を初空襲 (指揮官ドウリトル陸軍中佐)</p> <p>5月 加藤隼戦闘隊長戦死</p> <p>5月 珊瑚海海戦、日本艦隊、米艦隊を破る</p> <p>5月 松尾海軍中佐ら第二次特別攻撃シドニー湾潜入攻撃、その忠誠に豪州海軍葬を以て弔う</p> <p>6月 ミッドウェー海戦、日本機動部隊大敗、多数のパイロットを一挙に失う</p> <p>8月 カダルカナル島に米軍反攻開始、ソロモン群島に日米両軍死闘続く</p> <p>ラバウル海軍航空隊が活躍</p> <p>11月 拓務省、興亜院廃止、大東亜省となる (大臣青木一男)</p> <p>11月 独ロンメル将軍、北アフリカ戦線で活躍 (英将モントゴメリー将軍)</p>	<p>シンガポール陥落戦勝祝賀式挙行</p>
1943	民国 32年	昭和 18年	<p>2月 ソ連祖国大防衛戦発動、スターリングラードの独軍 2万降伏</p> <p>2月 日本軍ガダルカナル撤退</p> <p>4月 聯合艦隊司令官山本五十六大将戦死、国葬取り</p>	<p>東宝映画「軍神加藤隼戦闘隊長」天津劇場で上映</p> <p>防空演習、灯火管制が盛ん</p> <p>1月 中等学校は修業年限 4年に短縮</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>行われる。後任古賀峯一大将</p> <p>5月 アツツ島日本軍壊滅 (山崎部隊)</p> <p>6月 戦艦陸奥、広島湾柱島での爆沈</p> <p>7月 ムッソリーニ首相辞任</p> <p>8月 ビルマ独立宣言</p> <p>9月 学生徴兵猶予停止、女子挺身隊発足</p> <p>9月 連合軍イタリア本土上陸、イタリア無条件降伏</p> <p>10月 学徒出陣、明治神宮外苑で雨中壮行会、東條首相訓示</p> <p>11月 インド仮政府成立 (スパス・チャンドラボース)</p> <p>11月 大東亜会議が東京で開催。東条英機 (日本)、張景恵 (「満州」)、汪兆銘 (中国)、ラウレル (比)、ワンワイ・タヤンコン (泰)、バーモ (ビルマ)、ボース (インド)</p> <p>11月 カイロ宣言 (対日戦後処理問題)</p> <p>12月 日本陸軍航空隊協同戦爆連合編隊、インドカールカタ初空襲</p>	<p>1月 日華共同宣言</p> <p>治外法権撤棄、日本租界は興亜第一区と改まる</p> <p>9月 日本軍、イタリア租界兵営接收</p> <p>飛行機献納運動が盛ん、天津号 56 機を目標とし、62 機完納、献納率全国最高の記録樹立</p>
1944	民国 33 年	昭和 19 年	<p>3月 ビルマ方面軍はインパール作戦強行祭・烈・弓各師団潰滅</p>	<p>3月 天津日本工業学校創立、天津日本商業学校生と募集停止</p>



付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>4月 日本軍大陸打通作戦 (桂林・長沙作戦)</p> <p>6月 連合軍北仏ノルマンジー上陸</p> <p>7月 サイパン島日本軍壊滅</p> <p>8月 連合軍パリ解放</p> <p>9月 東条内閣総辞職、小磯内閣成立</p> <p>10月 比島沖海戦、連合艦隊崩壊する</p> <p>10月 米軍レイテ上陸</p> <p>10月 海軍神風特別攻撃隊敷島隊、零戦に 250 キロ爆装出撃する</p> <p>11月 南京政府行政院長汪兆銘、名古屋帝国大学病院にて没</p> <p>11月 F・ルーズベルト、大統領に 4 選</p> <p>11月 米戦略空軍 B29、本土爆撃始める</p>	<p>6月 在華米軍、B29 華北、華中の爆撃開始</p>
1945	民国 34 年	昭和 20 年	<p>2月 ヤルタ会談 (米、英、ソ連対日参戦決定)</p> <p>2月 鈴木貫太郎内閣成立</p> <p>3月 米国空軍、都市無差別爆撃開始</p> <p>3月 硫黄島日本軍全滅</p> <p>4月 戦艦大和、加護島南方に沈む</p> <p>4月 毛沢東「連合政府論」発表</p>	<p>1月 周恩来重慶に入る</p> <p>3月 在華米軍基地老河口 (河北省) 占領</p> <p>5月 岡村中国派遣軍総司令官中国大陸の戦線縮小</p> <p>8月 10月 重慶放送により、日本降伏のニュース中国全土に流れる</p>

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>4月 ルーズベルト大統領没、後任トルーマン</p> <p>4月 ムッソリーニ処刑される</p> <p>5月 ヒトラー自殺、ドイツ無条件降伏</p> <p>6月 沖縄日本軍壊滅する</p> <p>7月 米、英、中、対日共同宣言 (ポツダム宣言)</p> <p>8月 ソ連対日宣戦、赤軍ソ満国境突破、関東軍潰滅</p> <p>8月 米国、広島・長崎に原爆投下</p> <p>8月 日本、ポツダム宣言受諾、無条件降伏、第二次世界大戦終わる</p> <p>9月 中国派遣軍総司令部降伏調印式 (南京) 何応欽、岡村寧次</p> <p>9月 降伏文書調印式 (東京湾ミズリー号) 日本政府代表重光葵、大本営代表梅津美治郎</p> <p>10月 台湾軍武装解除、陳儀、安藤利吉</p> <p>10月 連合軍総司令部設置。総司令官 D.マッカーサー一元帥</p> <p>12月 陸海軍省廃止</p> <p>12月 米国マレーシャル特使、国共調停に訪中</p>	<p>8月 15日 終戦玉音放送</p> <p>8月 17日 ソ連・外蒙軍、張家口侵入、古北口、石匣鎮、山海関ソ連軍に占領される</p> <p>8月 八路軍、新四軍朱徳総司令、岡村大將に武装解除を指令</p> <p>8月 戦後処理につき、蒋介石、毛沢東会談 (重慶)</p> <p>9月 30日 米国海兵隊塘沽上陸</p> <p>10月 1日 118師団米国軍と天津警備交替</p> <p>10月 6日 在天津日本軍武装解除</p> <p>10月 21日 国府軍、重慶より到着、国府山西軍 (閻錫山)、太原の第一軍に残留して対共産軍戦闘に協力することを要請</p> <p>11月 在留日本人、天津陸軍貨物廠に集結、内地引揚開始。 北京天津地区日本人 207,130名、軍人 126,800名</p>
1946	民国 35年	昭和 21年	1月 国連第一回総会 (ロンドン)	4月 中国共産党の軍隊、長春占領、周恩来「満

付録1 天津の年表 (1860年 - 1950年)

			<p>1月 天皇裕仁、年頭教書で現人神否定</p> <p>4月 総選挙、婦人参政 (日本)</p> <p>7月 フィリピン共和国成立</p> <p>11月 日本国憲法公布</p>	<p>州」の戦争状態宣言</p> <p>5月 一部留用者を除き、引揚完了。総人数、 軍人・居留民系 166万4,000名</p> <p>5月 周恩来、マーシャル会談</p>
1947	民国 36年	昭和 22年	<p>1月 G.H.Q.2.1 ゼネスト中止を指令</p> <p>4月 六・三・三教育制実施(日)</p> <p>5月 片山社会党内閣成立 (日)</p> <p>8月 インド、パキスタン独立</p>	<p>1月 マーシャル満停失敗帰国</p> <p>3月 八路軍、人民解放軍と改称</p> <p>9月 解放軍、総反攻宣言</p>
1948	民国 37年	昭和 23年	<p>1月 ビルマ連合共和国成立</p> <p>2月 ガンジー暗殺される (インド)</p> <p>2月 朝鮮民主主義人民共和国成立</p> <p>8月 大韓民国成立 (大統領李承晩)</p> <p>12月 国連世界人権宣言</p>	<p>人民解放軍、天津攻略</p>
1949		昭和 24年	<p>1月 蒋介石、国府総統辞任、代理李宗仁 解放軍北京入城</p> <p>4月 解放軍、揚子江渡河、南京が解放</p> <p>6月 国府、台湾へ移転、米第七艦隊台湾海峡へ展開</p> <p>6月 平事件 (日本)</p> <p>7月 松川事件、三鷹事件、下山事件、『赤旗』発行停</p>	<p>解放軍天津入城、万国橋は解放橋と改名、日本 租界は和平区、芙蓉小学校は河北路第19中学、 淡路小学校、天津商業学校は天津医科大学に、 南開大学は復学、八里台には新たに天津大学が 誕生</p>

付録1 天津の年表（1860年 - 1950年）

			止（日本）	
			10月 中華人民共和国成立	
1950		昭和25年	1月 インド共和国成立 2月 周恩来訪ソ、中ソ友好同盟相互援助条約開設 6月 朝鮮戦争勃発 7月 米軍、日本に警察予備隊を開設 9月 米軍仁川上陸 11月 米軍三八度線突破、中国人民義勇軍参戦、人海戦術展開	

出典：以下の資料に基づき、筆者作成。※は中国語資料である。

近代日中関係史年表編集委員会『近代日中関係史年表』（1799年 - 1949年）岩波書店、2005年。

白楊会『白楊第三号：五十周年記念号』未公開、1974年。

※天津市地方誌編集委員会『天津通志』天津社会科学出版社、1996年。

※杜文玉『中国歴代大事年表』商務印書館、2017年。

## 付録2 天津の官庁・各学堂の日本人教習（1902年 - 1910年）

名前	政府機関、学堂名	担任科目	出身学校
渡邊龍聖	直隸学務公所	教育顧問	東京専門学校英語科 米国コーネル大学・米国文学 博士
藤井恒久	直隸工芸局	工芸顧問	東京工科大学工学士
松長長三郎	直隸高等工業学堂 (天津工芸学堂)	図画図案	東京美術学校
駒井於菟	同		
中沢政太	同		
藤田語郎	同	校医	長崎医学専門学校
三浦喜伝	直隸高等巡警学堂 (天津警務学堂)	総教習 警務顧問	東京警視庁警視
天野健蔵	同	警務事務 警察法規	もと外務省警官
葛上徳五郎	同	軍事	もと陸軍歩兵曹長
細岡徳五郎	同	軍事	
和泉正蔵	同	軍事	
小川勝治	同	軍事	もと外務省警官
原田俊三郎	同	軍事	もと外務省警官
鎌田弥助	同	軍事	後に「南満州」鉄道株式会社 の囑託 (高等巡警学堂にも勤務)
中島半次郎	北洋師範学堂	総教習 教育、心理学、論 理	東京専門学校文学科 東京高等師範学校研究科 後に早稲田第一高等学校長
大津源三郎	同	博物	東京高等師範学校博物科 岩手県師範学校教諭、陸軍中

			中央幼年学校教授
関栄太郎	同	歴史、地理	東京高等師範学校歴史地理科 もと東京府立第一中学校教諭
安成一雄	同	図画、手工	東京高等工業学校建築科卒 もと名古屋高等工業助教授
武正兼一	同	理化学	東京物理学校卒業 もと東京物理学校助手、神田 女学校教師、東京工科大学教授
後藤龍縁	同	倫理、日本語	早稲田大学文学科 もと早稲田大学講師 後に兵庫県学務委員
月原秀範	同	校医	金沢医学専門学校 もと金沢病院医師
柴田勝熊	同	博物	
北尾鼎	同	物理、化学	
瀧本潔	同	物理、化学、数学	
松長長三郎	同	図画	東京美術学校建築科 もと北洋高等工業学堂教習
安籐宏		音楽	
斉藤保次郎		歴史、地理	
安田篤郎		理化学	
今井嘉幸	北洋法政学堂	刑法、民法	東京帝国大学法科大学法学士 もと東京地方裁判所判事 後に法学博士、衆議院議員
郭廷猷	同	日本語、法学通論 兼通訳	明治大学、台北人
小鹿青雲	同	日本語、経済原論	慶応義塾

浅井周治	同	日本語	東京外国語学校及国学院
吉野作造	同	総教習	後に法学博士 東京帝国大学教授
桑原信雄	同	日本語	
中村仲	同		後に早稲田大学教員
大石定吉	同		法学氏。後に鉄道省官吏
名和剛	同		法学士。後に司法省判事
石橋哲爾	同		後に名古屋高等商業学校、 福島江高等商業学校教授 (京師法政学堂にも勤務)
後藤龍縁	同	倫理、日本語	早稲田大学文学科 後に兵庫県学務委員
中村綱一	同		校医
小幡勇治	天津両級師範学堂 直隸学務所（直隸初 級師範学堂）	理化及博物	東京高等師範学校理科 もと浜松中学教員
熊澤文吾	同	音楽、手工、体操	岐阜県師範学校
村岡祥太郎	同		
吉岡実	同		
加藤子郎	天津銀行専修所	銀行事務	東京高等商業附設商業教員養 成所
村岡祥太郎	直隸学務公所附設 音楽体操伝習所	音楽	
斉藤伝寿	同	体操	
鷺見栄治	北洋陸軍講武学堂		もと陸軍歩兵少佐
渡瀬二郎	同		もと陸軍砲兵中尉
兵賀精次郎	北洋軍医学堂	総教習	もと軍医三等正
味岡平吉	同	医学	
宮川漁男	同	薬学	

我妻孝助	同		
高橋剛吉	同		
藤田秀太郎	同		もと医師開業試験委員
古城梅溪	同		附属防疫医院院長
西村豊太郎	同		兼附属防疫医院医師
川本	巖氏女塾	日本語、唱歌	
山口	同	手工	
野崎	同	裁縫	
大野鈴子	巖氏保母講習所	総教習	保育法、音楽、ピアノ、体操、 ゲーム、手工

出典：以下の資料に基づき、筆者作成。※は中国語資料である。

中島半次郎『日清間の教育関係』未公開、1910年。

佐藤尚子編・阿部洋監修『中国近現代教育文献資料集 第2巻』日本図書センター、  
2005年。

汪向荣『清国お雇い日本人』（竹内実、浅野純一、中裕史訳）朝日新聞社、1991年、  
95 - 98頁。

※『北洋師範学堂彙編』出版年代不詳、付録1 - 16頁。

※張大民『天津近代教育史』天津人民出版社、1993年、104 - 105頁。



## 付録3 日本人小学生の作文

### 事 変 篇

#### 天津ノイクサ<sup>1</sup>

天津日本第三尋常高等小学校

尋一 松廣勉

ボクガ六ツノコロハ、ボクラハ日本ソカイニキマシタ。ソシテオニイサンガ一年生ノコロデシタ。オトウサンタチガ「シナヘイガオシヨセテクルカモシレン。」トハナシテイラッシャイマシタ。ソノウチニチカクデ、テッパウノオトガハヂマリマシタ。ボクハビックリシテ、オシイレノ中ヘハイリマシタ。ソノトキ、ヒカウキノオトガシマシタ。ボクガオシイレノ中カラソット出テミマスト、上ヘイッタリ下ヘイッタリシテ、タタカッテキマシタ。

シバラクスギテ、ボクハオニイサンニ、木ノ刀ヲツクッテモラヒマシタ。ウラノガラスマドカラ外ヲノゾイテミマスト、オムカヒノウチノカベニタマガアタッテ、シロイケムリノタツノガミエマシタ。

ナニハクワンノ前ニ、ギユウタイガ、ドノウヲツクッテ、ソノ上カラテッパウヲウツテキルノガミエマシタ。

ボクハウレシクナッテ、木ノ刀ヲフリアゲテ、「バンザイ。」トサケビマシタ。

#### ケンモンジョ

天津吉野日本尋常高等小学校

尋一 小林キョウヒロ<sup>2</sup>

ケンモンジョハ、中ゴク人ヤ、ガイコク人ナドノアヤシイ人ヲ、シラベルトコロデス。

ケンモンジョハ、コンドノ日シジヘ<sup>ママ</sup>シカラハジマッタノデス。リクト、川トニアリマス。ズット前ノコトデシタ。ユフスズミニ白河ニユキマスト、アカルイサアチライトヲツケテ、ノボリクダリノフネヲケンサシテヨリマシタ。ヤサイヲツンダフネモアリマス。ブタヲツンダフネモアリマシタ。マタセキタンヲツンダフネモアリマシタ。ブタハカナシサウナコエヲ出シテ、ケンモンヲウケテキマシタ。

リクノケンモンシヨハ、中ガイヤ、サンセイロニモアリマス。サムイユキノフル日モ、

イタバリノ小サイイヘデ、カゼモハイッテ来ルデセウガ、ヨクケンモンシテ、ワタクシタ  
チヲマモツテクダサイマス。

ボクハ、ケンモンジョノ前ヲトオルトキハ、「アリガタウゴザイマス。」トオレイヲイヒ  
マス。

### 負傷<sup>3</sup>

天津第一日本尋常高等小学校

尋三 林悉子

七月三十日の晩、私たちがねてみると、門の戸がどんどんとなりました。その時、うちのボーイがお母様に「鉄ぢやうもうをはつてゐます。」といふので、お母様はびつくりして、いすをだいにして、小さいまどから外をおのぞきになつたら、うちの入口からむかへの入り口までづらりとならんでゐました。その鉄ぢやうもうのそばにいらつしゃる兵隊さんは、ちいさい声で話してゐるので、お母様は大いそぎで、「もう少しづらして下さいませんか。」とおつしゃいました。すると、「早くひなんしなさい。」とをしへて下さいました。それで私達はしんるゐの家へひなんしました。

私は、こわくてねられませんでした。あくる日ずゐぶん大きなたまの音がしたり、時々ばくだんの音も聞こえました。お父さんはしんるゐの家の前で兵隊さんと何かお話をしてゐらつしゃいました。そして、「女はのぞいてはいけない。」といはれました。「兵隊さんがおなかをやられたので、びんせんとえんぴつを下さい。」といつたので、お母様が出してあげました。その兵隊さんの名前とところを聞いて、よその人がかいてゐました。

電話きよくに、ばくだんをおとしました。すこしおさまつてを外へ出て見ると、かべにたまのあとがたくさんついてゐました。

### 天津事変<sup>4</sup>

天津吉野日本尋常高等小学校

尋五 彌永善

僕等が鐘紡公大第七廠にゐる後頃のことである。七月二十九日の夜、パンパンパ、ンと銃声がきこえた。午前二時頃である。

その時、近所の小父さんがきて、「避難をして下さい早く早く。」とせくので、僕はもう気が気でなく外へとびでると、はだしであるとわかり、また家へ入りくつをはいて出た。

その時一人の兵隊さんが、「君は日本男子だから、こわくないだらう。」といはれた。

僕はにが笑ひをして、その場を立去り友達と安全な所へにげた。いつの間にか、七廠の南の方にある塀をうち破つてきた支那兵は、石炭が山のようにつんだ所に陣地をとつて、僕等の居る方をめがけて盛んにうちだした。

それを物ともせず屋根の上から、我軍は鉄砲をうつてみた。僕等はひもじくなつても、握飯二つしかくれないので腹がへつた。もうたまらなく、はへのとまつた、きたないこげ御飯も大変おいしくたべてみた。

三十日の昼、小父さんが二三人で残念そうな話ぶりであるから、そばへいつてきいてみると、たまがなくなつたとのことである。

よるになつて支那兵の勢は盛になつた。

工兵〇〇部隊長は僕等をなぐさめる為に、時々僕等の所に来て、赤ちゃんを泣かしてはいけませんとか、支那兵の方はだんだんよわくなつたと言はれた。僕の友達に松本君といふ人が居て、その友達が、「五十づつかぞへては、こうたいをして、夜明までしよう。」といつたので、それをした。夜はすっかり明けてもう八時頃、「君々。」と言ふ人の声に、目をさますと、「ぶうんぶうん」と飛行機の爆音がきこへた。僕はいきなり、「飛行機だ。」とさけんででた。

すると外では大きな白いきれに、赤インキで日の丸の旗をつくつた。皆も一斉に「万歳」といつた。その時耳をつんざく爆弾の音がしばらく続くと、支那兵の勢がなくなつたのであらう、たまもあまりうたなくなつた。

目をうたれたり、手をうたれたり、足をうたれたりして、二人の兵隊さんにかゝえられて来るのを、たびたびみかけた。さうゆう人の介抱に、母は每晚行つた。

外の小母さんたちは御飯をつくつたりして、兵隊さんにわたしてゐた。兵隊さんの数は、僅かに五十人居ない位であるから支那兵をやつつけるのは仲々である。東の方は、畠を耕す時につくつた家にかくれて盛んにうつ。西の方は、北寧公園の方から攻めてくる。南の方は、塀をやぶつて石炭山に居る。北の方からは鉄条網のはつてあるのを破つて来る。さう言ふ風であるからふせぐのもなかなかである。僕の父も支那兵の分取品をつかつて戦つた。もう何日と寝ないし何もたべないので、たゞ青白い顔をしてゐた。そんな時に僕が呼ぶと、につこり笑つてこちらを見る。

やがて石炭山に居た支那兵は全めつした。だが北寧公園に居る支那兵はつよくてまだがんばつて居る。支那兵の死がいを見ると、気持ちが悪くなつた。

その時日本軍で戦死した山口上等兵、ならびに菊地上等兵の二柱の方が、今も七廠の忠魂碑にまつられてゐる。

その方々は僕等の恩人である。

### 市街戦<sup>5</sup>

天津第二日本尋常小学校

尋五 野館節子

昭和十二年八月二十九日。(中略)「戦争が始つたのよ。」とお姉さんに注意せられた。

丁度其時、「ドーン」「パンパン」と大砲と小銃の音が、すぐ近くで聞こえたので私は飛上る程びつくりした。

(中略) 私は物も言へないで、ぢつとして居ると、小銃の音は百米とはなれて居ません。弾のうなる音や、塀にあたつてパチンとはね返る音が聞こえて来るし、大砲の音がひびく度に、窓ガラスがビリットいまにもこわれさうな音をたてます。全く生きた心持ちがしないのです。

(中略) 明るくなつても銃声は止みません。

(中略) 向側の油屋の窓がらすがかわれてゐます。隣のお家の門に大きな弾のあとがついて居ます。

(中略) 午後になつてはじめて、日本の兵隊さんを見る事ができました。南開大学の方から鉄かぶとをかぶつた勇ましい十人程の日本の兵隊さんです。一列になつて近づいて来ます。海光寺の方へいかれるのでせう。すると突然橋のたもとのタバコ屋から鋭い銃声が響きました。兵隊さんはすぐ近くの塀にかくれました。タバコ屋に支那兵が居たのです。私はぢつと其方を見つめて居ましたが支那兵は見えません。日本の兵隊さんには幸に弾があたらなかつたのです。

つづいてあちらこちらで銃声がしました。私は「ヤーイ、支那のへぼ弾なんか、当たるもんか」と心の中で思つて居ると、一弾がすぐ前の堀に落ち、一米程も水柱がたつたので私は思はず「アツ」と声を立てゝしまった。弟が「どうしたの、」と言つてカーテンをぐつとあけてしまひました。兵隊さんの隠れて居るのがすぐ前にみえるのです。兵隊さんは驚いた様にこちらを見て居らつしやつたが、やがて手をふつていけないよといふ合図をして下さいました。

カーテンをしめて、茶の間へ行くとお母さんは、トランクに洋服をつめて居ました。

「何処かへ行くの。」と聞くと、「こゝは危険だから、大橋さんの家へ行くのよ。」とお姉さんがおつしやつた。

用意が出来てから外へ出ました。まだすぐそこに支那兵が居るのではないかと、恐くてたまらない。

(中略) 飛行機が爆音を立て南開大学の上を舞つて居ます。爆弾を落とすと、地響がする程物凄い音を立てます。

「日本の飛行機は、実にすごい。」お父さんは誰にともなく、おつしやいました。

真直には日本租界へは入れないで、狭い通りをくゞる様にしてやつと日本租界に入ることが出来ました。途中随分怖い思ひをしましたが、大橋さんの家について、生き返つたやうに嬉しく思ひました。

(注) 事変発生当時、作者の家は支那街、中日学院の近くにあった。したがって発生当日は作者の家の附近で相当の砲火が交へられた筈である。当時作者は尋常三年。

### 電話総局の攻撃<sup>6</sup>

天津吉野日本尋常高等小学校

尋六 中島信夫

昭和十二年七月二十七日、午前三時頃、僕は突然の銃声に飛び起きた。

昨晚家の風呂に原伍長さんが入ってゐらつしやつた時、伝令兵が来て、「班長殿出動です」といつて来た。それから三分後、もう兵隊さんたちは保安隊の根拠地、電話総局へ突進して行つた。

そんなことを考へてゐる中に「ダダ…」「ダァン」機関銃の音、迫撃砲の音、戦はいよいよたけなはになつたらしい。応接間に来るとすぐ横を弾丸が「びゅん」と飛んで行く。夜が明けると共に、鉄砲の音は次第にうすらいで来た。時たま思ひ出したやうに「バーン」と撃ちかけてくる。街は見通しのつく程しづかで、時々義勇隊の人がいそがしさうに走つて行く。

気味悪い日もすぎて、二十九日午後三時頃「ごうごう」と陸軍の重爆撃機が見事な編隊で飛んで来た。やがて、見事な急降下で電総、南開大学、支那風呂屋等やつぎ早やに爆撃する。電総から逃げ出した支那兵が舟にのつて白河を渡るのを中原公司からばたばたと重機でなぎたほす。文字どほりの大せんめつ戦が展開され、忽ちの中にぜんめつさせてしまった。威勢のよい軍歌とともに出動してゐた兵隊さんたちがトラックにのつて庭の中へ入

つて来た。

此の電總の戦で、尾上曹長さんが戦死なされ、山田伍長さんが負傷なされた。

僕が原さんに「おみやげは。」と聞くと、「よしいいものをあげやう。」といつていいものを下さった。「藤本さん、おみやげは。」と聞くと、「よしいいものをやるぞ。」といつて鉄砲だまを出した。「チェツ、鉄砲だまか。」といふと、「何だぢやない。これでもおれにあたつたら血がでるんだぞ。」といつたので、近くに居た兵隊さんたちがおなかをかかへて大笑された。布矢さんが、「昨日の戦は支那兵の奴、すぐにげたので少しも面白くなかつたよ。しかし五十米とはなれてない敵の陣地に爆弾が落ちた時、機銃といつしよに一尺もとび上つたよ。」と話してくださった。

此の戦で戦死なされた尾上曹長さんの碑が、白河を下に眺め、懐かしい日本の方を向いて立つてゐる。

あれから二年の月日が立つた。あの頃元気だつた兵隊さんも、太原城一番乗りの勇名を残し華々しく散つた藤本さん。漢口攻撃の折目ざす漢口を目の前に激戦につぐ激戦、きりん峰の一角を盡忠の血にそめて戦死なされた原さん。匪賊の頭と一騎討をし功をたてたほれた監川さん。次々と聞く悲しい知らせに、当時のたのしかつた思ひ出は悲しい悲しい思ひ出となつてしまつた。君のため国のため、僕等を護るため一命をすてて戦つて下さつた兵隊さんの貴い血でかたまつた興亜の此の地を、僕等をしつかりがんばつてますます発展させよう。

### 空爆<sup>7</sup>

天津第二日本尋常高等小学校

尋六 山城典彦

(前略)天津は三方を支那兵のために取り囲まれたのだ。運を天にまかせるばかりとなつた日本の兵隊は二百余人、支那の兵隊は日本の兵隊の数十倍。皇軍二百余人こそ日本居留民の命の網だ。万が一日本の兵隊が負けたらどうなるのであろうか。決して負けない。

(中略)

午前十時頃、かすかに響く爆音に気がついて外に出て見ると、偵察機だ。

「万歳—。」

思はず僕は叫んだ。機翼の下には真紅の日の丸が太陽に輝いてゐる。皆の顔には、喜びと感謝とがみちあふれた。低空飛行をしながら通信筒を落した。車両が第二小学校の屋上

の網にかかる程低空を飛ぶ、日本の飛行技術の上手さに感心した。しかしその喜びもほんのしばらくの間だった。偵察機は天津の上空を一回低空飛行をし直に東の彼方へ消え去ってしまった。飛行機が去った後の淋しさ心細さ、皇軍は日本租界に敵をいれまいとして日本租界と支那街とを境として盛に戦つてゐる。日本租界は風前の灯同様負けるか負けないかの二つ、若し負けたら通州のやうな無惨な姿とならねばならない。

日本居留民の心は不安におそはれた。(中略) どの飛行機であらうか日本の飛行機であつてくれればよいが…喜びと不安で一ぱいだつた。屋上運動の鉄柵をしつかと掴んだまま私はじつと飛行機を見つめてゐる。飛行機は刻々と近づいて来る、立派な編隊をつくつてがうがうと天地をゆるがせながら飛んでくる。皇軍の飛行機か!!それとも敵機か……敵の弾丸は尚盛に租界内に飛こんで来る。私の心は益々不安となつて来た。その時

「日本の飛行機」

と誰か叫んだ。

「万歳。」「万歳。」屋上にをつた人は、皆一せいに叫んだ。

飛行機は立派な編隊を作り、がうがうと天地をゆるがせ、機腹には黒黒とした爆弾をいっばいかかへ、機翼には真紅の日の丸を太陽に輝かせながら天津めがけて飛んで来る。堂々たる姿、私は心から感謝した。

万国橋あたりの上空で三方に分けた。その一隊は南海大学空爆を始めた。爆弾は機翼をはなれて糸をひくやうに落下する。

「はつ。」

と思ふ瞬間、地響とともにねあがる土煙、土塊、岩、人。

痛快だ!!

皆は叫んだ。

「やっつける。」

僕も心の中で叫んだ。爆撃は続けざまに四五回行はれた。南海大学も南海中学も、木つ葉みぢんにたたきつぶされた。共産党の根拠地は灰と化した。その時の痛快さ。万歳の連呼はやまなかつた。

## 建設篇（大水害）

ていぼうをきづく兵隊さん<sup>8</sup>

天津第二日本尋常小学校

尋二 中岡宗男

水が出ていく日がたつてからです。

おうちの人みんなで、舟にのつて秋やまがいへ行きました。ちやうど兵たいさんが、ていぼうをきづいてをられました。

ふくも、くつもみんなぬいでしまつて、あのきたない水の中へ、おなかの所まではいつて、クリーたちといつしよに、舟でつんできたドノウを、かついではおろし、かついではおろしてをられました。見るうちに、だんだん水の土にも、ドノウが見えてきます。

おかあさんが、

「兵たいさんはたいへんですね。びやうきになられねばよいが。」

とおつしやいました。

ぼくも「ほんとにさうだ。」と思ひました。おとおさんが、

「ごくらうさま。」

といつて、おじぎをしたので、ぼくもおかあさんも、いもうとも、一しようにおじぎをしました。

「ほんとに兵たいさんはごくらうなことだ。」と思ひました。

天しんへ来るとき<sup>9</sup>

天津第三日本尋常高等小学校

尋二 大森アキノ

私は天しんの学校へ来るまで、神戸の雲中小学校にゐました。

私は神様の近くで、見はらしもよく、学校にも近くよい所にありましたが、おとうさんのおしごとのつがふで、天津に来ることになったのです。

私は、雲中小学校のお友だちと別れるのが、大へんつらうございました。舟がみなとを出る時、白木さんと田中さんが見おくりに来て、

「さようなら、さようなら。」

といひました。



何日もおふねにのつてゐました。島がたくさんありました。大きなふねや、小さなふねに何べんもあひました。

むかふの方におわんのようなぼうしをかむって、長いももひきをつけた人が、おふねのつくまでにたくさんゐました。おかあさんは、

「ここはもう支那です。」

とおつしやいました。

おふねからおりて、き車ばに行きますと、中国人が、にはとりのあたまのついたままのを、売つてゐました。ナンキン豆も売りに来てゐました。それからこはい顔をした人もゐました。私はこはくておとおさんとおかあさんの間にゐました。

き車にのつて見ますと、フトンをまいたのをみつてゐる人がたくさんゐました。それからフトンにこしかけてゐる人もありました。一番めづらしかつたのは、支那の女の人が、ズボンをはいてゐることでした。

一番うれしかつたのは、おとおさんがみなとまでおむかへに来てくださったことです。

### 復帰後の天津<sup>10</sup>

天津第一日本尋常高等小学校

尋六 後藤慶子

十月十九日排水後、約一箇月目に、私達は帰津致しました。

浸水の為、街はどんなに変化してゐるであらう。家の中も外も、汚物のひからびや水垢が着いて、きつときたなくなつて居るであらう等と、想像を巡らして居たのに反して、舗道は綺麗に掃除され、崩れた塀を修理し、破損したショウウウキンドの硝子は取り代へられ、早や色どりよく商品が飾られ、一見すつかり出水前の街に複してゐました。自動車も、水面に僅かばかり屋根をのぞかせて動かなくなつたのを、そこここで見受けたものだが、其れも美しくオーバーホールされて、幾台も元気よく走つてゐる。かうした街の姿を見、浸水当時を思ひ浮かべて、軍官民一致の下に、排水作業に不自由な中を奉仕下さつた方々に対し、私達は深く感謝の念を抱いて居ります。避難民中早目に帰つた十月十九日頃は、市民の数も少なく、多くは男子で、女の人たちの姿は街を歩いてみても、たまに二人三人と会う位でしたが、ちよつとの間に復帰者の数は目に見えて増加して来ました。学校も十月十六日より開校され、今では生徒の殆どが復校し、校舎内の修繕もあと僅かになりました。私の家も壁やペンキ塗が新しく、家具類も大工の手で再生され、追ひ追ひと落ち着き

が出来ました。未だ家の物が帰らないのか、浸水当時のまま何んの手入れもなくと閉された家屋も時に見られます。二階の窓から梯子を掛け、車庫の屋根をつたつて小舟に乗って、シトシトとけぶる豪雨の中を避難した時の思ひ、水の中に浮かんだ住みなれた我が家に、父独りを残して発つた時の悲しかつたこと、かうして思ひ出を新たにしてくれるものは、今では小路の片隅にお腹を見せて立て掛けられた、あの頃の唯一の交通機関であつた舟の、何だかおかしいあはれな姿丈けであります。

十一月十日、十一日にわたつて、天津神社の秋祭と、日本橋祭の二つがありました。日本橋は、丁度増水前に小川部隊の手でかけられたものですが、此の度の水害に会つて、押流されもせず、厳然と白河にふんばり、どれ程交通に役立つたことか、それに対する感謝と共に、日本橋礼讃の気持ちの現れとして、お祭を行ふ事になつたのです。当日は、新作日本橋音頭の歌声が街頭をうづめ、後から後から操出される行列、美しく飾られた屋台車、眺める人も行列の人も、皆嬉々として、秋晴れの天空の様な明るい気分になり溢れぬました。参拝を終へた私は、右往左往する群衆の波を眺めて、今更のやうに日本の増やしたのに驚くと同時に、天津の復興も近きにあるを思ひました。

### 天津大水害<sup>11</sup>

天津第二日本尋常高等小学校

尋六 宮家敏

#### 一、日本租界浸水

夏休みも終わりといふ時、天津に水が出る出ると騒いでゐたが、遂に昭和十四年八月二十日こそ、我等天津人にとっては、終生忘れることの来出ない日となつた。

兵隊さんや防護団の人々が、土嚢を積み上げ、新興路方面の洪水を止めつつあつたが、あゝ午後二時、これも水の泡となつた。

私は伏見橋から運河を見た。運河の黒茶色の水が、刻々と増えて行くのがはつきり見える。

午後二時半頃、運河は溢れて、濁水は日本租界へ浸水しだした。忽ち一寸二寸と水かさは増す。濁水は、伏見街を凄い勢で低い方へ低い方へと流れて行く。私は伏見街の流の所に立つて見た。凄い凄い。私は思はず声を上げて家に飛び込んだ。水は増える一方なので、下のいろいろな品物を、二階にあげた。

母の許を得て、ボーイと家の前に積んである煉瓦を運んで、家の戸の所に並べた。裏へ

行ってみた。あゝ、水は既に家の中に入ったみた。私は気を落しがつかりした。もうだめだ。二階へ上つて襲ひ来る水の面を眺めた。あゝ遂に天津も水の天津となつてしまった。

勿論父は、民団から帰る筈もなく、私は心細くなつた。

喜んで、盛に泳いでゐる中国人もゐる。時々舟や筏が通る。やがてその日もあはただしく暮れて行つた。

## 二、夜の火事

その夜のことである。「あら大変。」母の声に起こされて外を見ると、なんと外は真昼のやうにあかるく、ごく間近に、物凄い火の柱を見る。「ドキ」私の胸は早がねをうつ。すぐさま弟が起こした。赤い火粉が時々飛んで来る。あゝどうしよう私の胸は激しく波打つた。

母や従姉は、トランクにいろいろ大事な物をつめてゐる。私等二人は、鞆に教科書を入れて、父の所へ電話をかけやうとしたが、万事休す。電話も通じなかつた。

玄關に「宮家さん。」と声がしたので、戸を開けてみたら、誰かが「大丈夫ですよ、さつきも自動車屋が焼けましたが、一軒もうつりませんでした。といふ。」私はも一度火を見た。と同時に「バンボカン」と物凄い音がした。私は思はず首を縮めた。まだまだ安心はできない。

少したつと、裏の小父さんが屋根づたひに来て、「第二小学校へ行つた方が安全ですよ。家の子供なんか今やりました。舟を呼びますから。」と言つて、警察の舟を呼んで来て呉れた。私等は少し荷物を持つてその舟に乗った。真赤な火の真下にある我が家を後ろに、小学校へと舟は走つた。おそろしさ、心細さに打震へる心に乗せて。舟を漕ぐ中国人の顔も真赤に染つてゐる。

小学校には大勢の避難民が来てゐた。その人々の顔も青かつた。

寝ようと思つても仲々眠れない。

ふと目がさめた。私は眠つたのだ。東天には太陽が輝き昨日に変わる快晴、怖しさも幾分和らいだが天津市中、見渡す水の都には変わりはない。私の家の方をみた。あゝなんとうれしいことか、我が家はちやんとあつた。私はうれしさのあまり、「万歳」とよびたくなつた。すぐ母や従姉にいふと、皆の喜びは一通ではなかつた。

さうなると早く家へかえりたくなつた。皆でいろいろお話をしてみたら、父がズボンをまくり上げ腰に手拭をぶらさげて、何時もにはみられない姿でやつて来た。私はおかしかつた。父と一緒に家へ帰れると思ふと、嬉しさに胸はをどつた。

家の窓の所に船はついた。私はなんだか一晩だけ明けたこの家が、なつかしいものゝ

やうに思われてならなかつた。

相変らず汚い水を見てその日は終わつた。

### 三、筏

翌日いつもの通り外の水を眺めてると、中国人が、筏や丸太船をあやつりながら行く。如何にも面白さうなので、私も一つ筏を作つてみたいと考へた。

その夜、父は珍しく早く帰つて来た。その事をいふと、「面白そさうだな、ああさうだ。ベランダにだしてあるベッドをこはしてボーイにつくらせてもいい。」といつたので、私は飛び上つて喜んだ。

今日も父は民団の仕事で忙しい。私等は何時ものとおりのんびりと二階暮らした。ボーイは筏を作るのに一生懸命である。

時々、「宮家さん。」と言つて、竿の先に新聞などを持って来てくれたりする。

水が出て二日目に、電気が消えてしまつて、夜は心細い蠟燭の下で、食事をしたり遊んだりした。

私等二人は、ボーイに作ってもらつた筏で遊んだ。初の中はひつくりかへつたりしてゐたが、だんだん改良を加へるにつれて、二人乗つても平気な筏となつた。

### 四、内地避難

二十四日の夜、父が午前一時頃帰つて来て「今から三時間への中に仕度して、内地へ行きなさい」と言つた。私は意外な言葉に驚いた。

遂に内地に避難することになつた。ゆらゆらゆれる蠟燭の火の下で、私等は、急いでカバンにいろいろな必要な物などを入れて、舟が来るのを待つてゐた。

やがていつものとおりに、「宮家さん。」と声がしたので、カバンなどを持つて舟に乗つた。舟はゆるゆると動き出す。父は二階から、「しつかり勉強をしなさい。」とただそれだけ言つた。私は「よし内地へ行つても下らないやうにしよう。」と心に深く決心した。「さやうなら。」私の声は震へた。船は途中、親友小林君の所へ寄つた。「小林君。」と私は声をかけると、「あ、宮家君も一緒なのか、それならいいなあ。」とさも嬉しさうだつた。だんだん行くにつれてだんだん水が臭くなる。

(中略)

山口街の所で舟を降り、洋車に乗つて、駅に向かつた。六時の汽車には乗れず、九時の乗つた。天津よさらば。

歩行会<sup>12</sup>

天津大和日本尋常高等小学校

尋三 安岡眞英

今日の五時間目に、僕たちの組だけ、歩行会に行きました。

奥川君の家の方へ行きますと、前はつてなかつたのに、てつじやうもうがはつてあつて、けんもん所のやうになつてゐました。

兵隊さんが「電気がつたはつてゐますから、むかふへ行つてはいけない。」といひました。

小野田先生が、「ロシア公園でスケートができるか見て来ませう。」とおつしやいました。上杉君たちは、「わあつ。」といひました。

みんな、列をつくつて、ロシア公園の方へ歩き出しました。

もと、ずうつとむかふだつたけんもん所が、東亜病院の前にかはつてゐました。

みんなおじぎをして通りました。奥川君は、しつけいをしました。

ロシア公園につきました。池がありました。氷のあつさは、小さい石を力一ぱいいなげると、われるくらいでした。向かふを見ると、しゆつせい兵士の旗が、立つてゐました。

もつと行くと、はり金の山がありました。僕は何に使ふのかと思ひました。もうすこし行くと、白けいろ人の学校がありました。

それから白河に出ました。船のつく所には、第九旭丸と大井丸がゐました。その向かふに木の船がゐました。船の上では、日本人が、苦力の荷物を運ぶのをかんとくしてゐました。

大井丸のむかふを、れんぐわをたくさんつんでしづみさうになつた船が、川下へ下つて行きました。

大井丸の前の方にも、日の丸の旗を立てた中国の船がゐました。れんぐわをつんだ船もゐました。あんぺらをつんだ船もゐました。せきたんも、つんでゐました。

そのむかふを、じやうき船が、川上の方へ、よこに小舟をつないで、上つて行きました。舟の上には、中国人が一ぱいのつてゐました。すこしたつと、小野田先生が、「もつとむかふへいきませう。」とおつしやいました。

僕たちは、又列をつくつて歩き出しました。白河の岸を歩いて行くと、岸には、船がたくさんゐました。日の丸の旗を立てた、兵隊さんのじやうき船もゐました。

先生は、「白河を、通る船をみんな止めたら、中の荷物だけでも、大きな工場も立ちます。おくわしも、たくさんできます。せきたんもじゆうぶんあります。」とおつしやいました。

ロシア公園<sup>13</sup>

天津大和日本尋常高等小学校

尋四 野呂智子

私の家は、ロシア公園のとなりです。

今年の六月に、日本租界からこして来た時には、ロシア公園の木は皆青々としてきれいでしたが、今は沢山の木も、おほかた葉がおちてしまひました。大きな木の上には、からすの巣があります。夕方になると、からすが一ぱいとまりに来ます。

以前は、ロシア公園によくおべんたうを持つたりして、遊びに来たのですが、今は検問所があるので、誰も遊びにゆきません。

今、公園は碼頭になつて居ます。朝夕は苦力が大勢、がやがやさわぎながら家の前を通ります。輸送隊とか、洗濯隊とか、大連汽船とか言ふ木札を先頭にして、二百人も三百人もぞろぞろと続いて行きます。所々には、運動帽子のやうなものに赤線をつけた、かんとくみみたいな者が居ます。皆、首をちぢめて手と手を組んで、いかにも寒さうです。碼頭には、にもつをつみかさねたアンペラのお家が立ち並び、お祭のときのやうなにぎわいです。

棉やメリケン粉、鉄材、自動車のタイヤ、其の外色々様々の荷物を、船からあげる者もあればその荷物を碼頭に積む者もあります。とらっくもブウブウと走つてゐます。人の声や、物の音で、とてもにぎやかです。

午後の七時からは、電流の通つた鉄条網をはつた門がしまるので、誰も通りません。兵隊さん達は、さびしい所で番をして居て下さいます。

お父さんのお話によれば、私達の住んである特三区は、都市計画の中心になつて居て、今に立ばな所になるさうです。私たちの大和小学校も、きつとおおきくなるでせう。私は、一日も早くさうなればよい。とたのしみにして居ます。

殿様行列<sup>14</sup>

天津第一日本尋常高等小学校

尋四 徳田昇

十一月十日は日本橋祭でした。

僕と木幡君が公園の池で遊んで居ると、入口が急にさわがしくなつた。

「殿様行列が来たぞ。」と言ふ声でした。僕と木幡君は入口へ向かつて走つて行つた。見物人の中をかきわけて先頭に出ると、ちようど行列が来た所だ。一番先頭にやつこが来た。

やつこのひげは、みんなすみで書いてある。やつこが六人過ぎると今度は武士が、「下に、下に。」と言ひながら来た。後から後から、槍を持つてゐるやつこ、荷物をかついだやつこ、武士などが来た。真ん中あたりで馬に乗った殿様が来た。其の後ろから、若様や女中が来た。殿様行列がすむと、色々の着物を着たげいしやが、をどりながら来た。又、しやみせんやたいこつづみなどは、自動車の上でやつて居た。人々は行列が行つてしまふと、方々へ散つてしまつた。

水浸びたしになつた天津の町も、兵隊さんのおかげで、早くもとのやうになつたのを祝ふ今日は、誰の顔もほがらかだつた。

## 第二の故郷<sup>15</sup>

天津第一日本尋常高等小学校

高一 遠藤 隆

僕の第二の故郷は中国である。読本にも「各国民互に海外の発展を競ふ今日、徒に故郷に恋々として国内に小利を争ふは、故郷を愛する所以に非ず。強固な目的と確実なる手段とを有する者は盛んに海外に雄飛して国運の発展に貢献すべし」とある。僕は中国に来てから非常に此の文章が好きになつた。「住めば都。」とはよく昔の人がいつたものだ。人一度故郷をはなれ、一度異郷にいれば「錦を着て故郷に帰る」事を稀はない者はないであらうが、僕の第二の故郷と定めた天津のことを、ここにまとめてその一端を配さう。天津は殺風景で何も面白い事はない。天津は昔からよく我が国人にも知られ、日本人華北発展のスタート地として有名である。前方すなわち東には華北の門戸塘沽あり。又後には中国のスイス、京都とも称せられる北京が控へ、東北は満州、南に向かつては華中への交通の要地となり、西には将来の大都会の名を目指す、張家口、大同、太原あり。もう天津は華北の天津、中国の天津でなく、世界的天津として存在するやうになつた。天津は、近時ますます日本人がふえ、産業よく発達し、物資豊富で紡織業盛。その天津を僕の第二の故郷と定めたのは、何といふ仕合であらう。

骨をうづむる所は、必ずしも墳墓の地ばかりではない。「人間到る所青山あり。」とか。

## 風 土 篇

### クウニャン<sup>16</sup>

天津第二日本尋常小学校

尋一 井上陽子

ワタクシノイヘノクウニャンハ、十二ノトキカラキテキマシタ。ニッポンノコトバヲヨクオボヘテ、イツモワタクシト、イモウトト三人デ、オハナシヲシタリ、「ハハノセナカニ、チサイテデ。」ト日ノマルコウシンキョクモ、ウタヒマシタ。

ワタクシガ、イツカナイチニカエッタオハナシヲシタトキ、クウニャンモ、「一ドニッポンニ、ツレテイッテモラヒタイ。」トイヒマシタノデ、「コンドワタシガイクトキ、ツレテイッテアゲルネ。」トイッタラ、ヨロコンデキマシタ。

クウニャンノナマヘハ、「トンターリン」トイフノデス。十四ノハルマデキマシタガ、イマハビャウキデ、ヤスンデキマス。クウニャンハ、ホントウニオリカウナ中ゴク人デシタ。

### うちのアマ<sup>17</sup>

天津第一日本尋常高等小学校

尋五 石井葉子

アマとは、中国人の女中の事です。

いくら中国人でも、ちつとも不自由な事などありません。ただ始のうちは言葉が通じないので少し不自由ですが、それもしばらくたつと、すぐなれてしまひます。

今度の天津の水害の時、私たちは内地へひなんしました。その時、アマもひまをもらつて、どこかへひなんしてしまひました。

大水がひいたので、私たちは天津へ帰つてきましたが、アマはいつまでたつても帰つてきませんでした。

そこで、中国語の上手な親類のお兄さんが、葉書を何べんも出してみましたが、ちつとも帰らないので困つてみました。

すると、或る日私が学校から帰つて来た時、「おお姑娘。」と呼びながら、お台所から走り出てきました。

私はびっくりして、「あら、アマぢやないの」といふと、言葉はわからないけれど、アマ



には通じたらしく、ぼろぼろ涙をこぼして泣いてみました。きつとうれしくてたまらなかつたのでせう。

間もなくお母さんもお帰りにりましたが、私の時とおなじやうに泣いて喜んで、目を赤くしながら働いてみました。

今でもそのアマは、いつもにこにことして、朝早くから夜遅くまでよく働いてゐます。

ほんとうに、うちのアマはよいアマです。

### お嫁入り<sup>18</sup>

天津第三日本尋常高等小学校

尋四 藤田妙小

其の間の日曜日の事です。家の中で千代紙遊びをして居ますと、外の方から、ぴいびいどんどんと変な音楽が聞こえて来ました。何かと思つて、外へ外て見ると、向かふ側のおばさんも外へ出て居ました。私は、

「あれなんなの。」

と聞くとおばあさんは、

「お嫁入ですよ。一しやうに行つて見て来ませう。」と言つて、私の手を引っ張て走つて行きました。見ると支那料理屋の前に、赤いはんてんや、きれいなししゅうのしてあるはんてんを着て中国人が、たいこをたたいたり、ラッパを吹たりして居ました。その横には、りつぱな乗り物がありました。金や赤や青など、色とりどりのししゅうのしてある乗り物です。それにはお嫁さんが、乗つて居るのださうです。ちやうど下りる時でした。私は顔を見ようと思つて、一しやうけんめいに見てみました。すると、赤い箱みたいな乗物を、家の中へたくさんの人がついで入りました。中国ではぜつたい人に顔を見せたいのださうです。けれど私達あまり見たがつて居たので、「日本人だけ見せてあげません」と言つて、家の中へ入れてくれました。見ると、お嫁さんは赤い服を着て赤い靴をはき、頭には金のかんむりをかぶつて、いすに腰をかけて居ました。とても、美しいお嫁さんでした。私達は見てから帰りました。

天津風景<sup>19</sup>

天津第二日本尋常小学校

尋六 大野泰男

北京を離れること南に約三十里、たうたうと渦巻き流れる白河の濁流をまたいで我が天津がある。

天津は人口約百五十万。日本租界、イギリス租界、イタリア租界、フランス租界、旧ベルギー、ロシヤ、オーストラリヤ等の租界があるが、現在残つてゐるのは日英仏伊の四箇国で、其の他は、近年中国が回収して特別区となつてゐる。

我が日本の友邦のイタリー租界は、河一つ隔てた対岸にある。さうしてこの白河をまたいで、日本橋が日本租界とイタリー租界をつないでゐるやうに……。

日本租界の隣はフランス租界で、境は鉄条網鉄門によつて仕切られ、たえず強力な電流が通じられてゐる。この中の鉄門があげられ検問所がもうけられ、鉄かぶとに銃剣を光らして我が皇軍勇士がものものしく警戒に当つてゐる。そしてフランス租界に、日本租界に出入する各国人が長い列をつくり検問を持つてゐる。

日本租界中一番繁華な所といへば旭街、曙街である。旭街には電車が通り支那町とフランス租界に通じてゐる。そしてこの旭街に検問所がある。

この通には天津で一番高いと言はれる中原会社が、天空高く聳えてゐる。この頂上に登ると広い天津の市街も一目で見渡される。多く彼方に白河の水がきらきらと光つて見え、立ち並ぶ数十の柱それはこの河に浮ぶジャンクの帆柱である。

夜になると市中至る所に電飾が輝き、夜の市街を飾りたてる。その景観はとても見事で、市中全部に宝石をばらまいたやうにくらい夜空に映え輝き商都天津の夜は、又格別である。白河には大小無数のジャンクがある。つぎのあたつたよごれた帆を下し、河上に休んでゐるのもあれば、沢山の煉瓦を積み帆一ぱいに追風を受けいううと滑るやうに動いてゐるのもある。その上に長いくわへぎせるをした老人の、天の一角を見てでもゐるのかを思はれる姿を見、また真っ黒い顔の船頭が、だるさうに竿を動かしてゐるあたりは、天津特有の風景であらう。

又、天津には至る所洋車がある。無表情の顔の洋車夫どこへいくのか、ゆつくりとのんきさうに車を引いて歩いてゐる。かれらの多くは動物のやうに無表情だ。しかし「チャウピー」と呼ぶと、一声を耳にするや否や、一目散に走つてくる所はふだんののんきなかれらとは思へない程すばやい。

ワントン屋が木のしやもじを、「かつち、かつち」と鳴らしながら通る。物安の玩具屋が通る。餃子屋、飽子屋、大餅屋が通る。向かふから馬車がメリケン粉を一ぱい積んでくる。時々、馬車夫が皮のむちを鳴らす。

(中略)

中国だけにいろいろ変わった風俗や習慣がある。その一々をくわしく見、深く考へる時、複雑な中国人の気持ちがかがはれるやうな気がする。

### 目の前で見た戦争（天津市街戦の一日）<sup>20</sup>

青島第一日本尋常高等小学校

尋五 大江淳雄

「どどーん、ばんばん。」と物凄い音がした。僕は只事ではないと思ひ、すぐ起きてすばやく服に着かへた。外に出て見ると、父がお客さんと話して居られた。門外は昨日のにぎやかさとは全く違つて、今日は犬の子一匹通つて居ない。街々の家は固く戸をしめて、物音一つさせない。時々、爆音を立てて飛行機が飛んで来る。さうして上空を飛びながら支那兵の居る場所を探して居るのであらう。時々、支那兵の流れ弾が不気味な音を立てながら頭上を通つて行く。支那兵は二十九軍の保安隊だと言ふ事を誰かに聞いた。日支境界線は鉄門がしめられ、鉄条網が張られ、其の上何時の間にか土なうが積まれて居た。警さつの人人、義勇隊や、憲兵隊の人々が、げん重に警戒してゐる。時々、大砲や小銃の銃声が、耳をつんざくやうに聞こえて来る。公会堂の昼のサイレンが鳴つた。昼食がすむと鉄砲や小銃の弾を大分拾つた。午後二時頃になると、とつぜん遙か東の彼方から、爆音勇ましく爆げき機〇〇機が日界上空に現れた。日界上空を三回旋廻したかと思ふと、隊をくづして支那街方面に向つた。あつと思ふ間に先頭の一機から、黒いビールびん位の物が七八個はなれたと思ふ間もなく、市政府方面から黒煙の柱が空に舞ひ上つたかと思ふと、ドドーンと耳もつんざくばかり物凄い音がした。かうして敵保安隊の根拠地、電話局、南開大学、其の他数箇所の重要な所は皆爆げきされた。僕は初めて見る爆げきの物凄さに胸がどきどきした。かうして昭和十二年の七月二十九日の恐ろしかったことは今になつても忘れる事は出来ない。心から兵隊さんはありがたいとつくづく思ひました。

### 日本人に生まれた有難さをしみじみ感じた事<sup>21</sup>

天津第二日本尋常小学校

## 尋五 市橋春巳

僕は日本人と生まれて有難く思ふ。四月頃お母さんと弟と三人で知り合の人を見送りに行った時の事である。停車場に待つてゐる時僕は見た。支那人は荷物をあけてみなしらべてゐるが日本人はすこしもしらべてゐない。僕は考へた。「ここは支那の国でありながらその国の人民をみなよその国の人のやうにしてゐる。ああ、なんといふ有難いことであらう。」としみじみ感じた。帰りもさうである。日本人の通る所と支那人の通る所がきまつてゐる。一人の支那人が汽車から降りて外へ出ようとしたのである。支那人の通る所はつめてゐるので、そこに立つてゐる巡捕に「どけ。」といはれて向かふへつきたほされた。僕はもう一度「ああ日本人に生まれて、とても有難い。」といふ事を感じた。

註：

<sup>1</sup>華北日本教育界『大陸に育つ』新民印書館、1940年、1 - 2頁。

<sup>2</sup>前掲書『大陸に育つ』11 - 12頁。

<sup>3</sup>前掲書『大陸に育つ』29 - 30頁。

<sup>4</sup>前掲書『大陸に育つ』70 - 72頁。

<sup>5</sup>前掲書『大陸に育つ』72 - 75頁。

<sup>6</sup>前掲書『大陸に育つ』94 - 96頁。

<sup>7</sup>前掲書『大陸に育つ』96 - 98頁。

<sup>8</sup>前掲書『大陸に育つ』327 - 328頁。

<sup>9</sup>前掲書『大陸に育つ』328 - 329頁。

<sup>10</sup>前掲書『大陸に育つ』414 - 416頁。

<sup>11</sup>前掲書『大陸に育つ』416 - 420頁。

<sup>12</sup>前掲書『大陸に育つ』355 - 356頁。

<sup>13</sup>前掲書『大陸に育つ』371 - 372頁。

<sup>14</sup>前掲書『大陸に育つ』371 - 372頁。

<sup>15</sup>前掲書『大陸に育つ』453 - 454頁。

<sup>16</sup>前掲書『大陸に育つ』322 - 323頁。

<sup>17</sup>前掲書『大陸に育つ』393 - 394頁。

<sup>18</sup>前掲書『大陸に育つ』208 - 209頁。

<sup>19</sup>前掲書『大陸に育つ』254 - 257頁。

<sup>20</sup>新居格『支那在留日本人小学生 綴方現地報告』第一書房、1939年、153 - 154頁。

<sup>21</sup>前掲書『支那在留日本人小学生 綴方現地報告』154 - 155頁。

## 付録4 天津中日学院の生徒作文

作文 私

十九班甲組陳耀洲

私ハ昨年ノ十二月二日ニ奉天カラ汽車ニ乗ツテ三日ノ午後一時ニ天津駅ニ着キマシタ駅ヲ出テカラスグ人力車ニ乗ツテ中日中学校ニ向カヒマシタ暫クシテカラ学校ノ前ニ着キマシタ四日ノ朝ニ十九班ノ甲組ニ入学シマシタコレカラ毎日課業ガ済ムト図書館ニ行ツテ新聞ヲ見タリ運動場デ同級生ト一緒にバスケットボールヲシタリシテ楽シク日ヲ暮ラシテキル中ニ二箇月ニナリマシタ光陰ハ矢ノヤウニ速イデスカラ私はコレカラ一生懸命ニ勉強シナケレバイケマセン。

作文 私

十九班甲組李生博

私は小学生の時代には毎日少しも勉強しませんでしたから成績は何時でも劣等でありました。今中学校に入つて課業が沢山ありますから良く勉強しなければなりません。けれども毎日少なくとも一時間位の間には私の好きな花や小説や切手等を見て遊びます。今年の夏は学校には夏休みをしますから私は家で字を練習しました如何しても旨く書けませんでした。昔の人は「失敗は成功の母なり」と言ふ諺がありますから今までも一生懸命に練習して居ります。身体の方を言ふと小学生の時に遊びばかりしましたから身体が大層丈夫でありました。併し今課業が特に忙しいので運動の時間はとうとう少なくなつて身体も段々弱くなりました。身体の悪いものはどんな偉いこともできません。ですから私は今もし暇があつたら直ぐ運動をします。

## 作文 私

十九班甲組田湘文

私ハ今年十六歳ニナリマシタ。

昨年ノ夏ノ学校ニ受験ヲウケマシタ。ケレドモ洪水ガ出マシタ故学校デハ開校スルコトガ出来マセンデシタ。毎日家デ味モナク暮ラシテキマシタ。「学校ハ何時開校スルカ」ト私ハ毎日斯ウ思ツテキマシタ。何日カ私ハ新聞ニ「中日中学校ハ十二月一日開校シマス」トカイテアリマシタノデ私ハ嬉シクテ堪リマセン、瞬ク内ニ十二月一日ニナリマシタ。書物ヲ持ツテ学校ヘ参リマシテ教室ニ這入ツテ見ルト皆見識ラナイ同窓生デスソノ同窓達ハ皆心易イ人デスカラ段々仲ガヨクナツテ来マシタ。コレカラ後親シミ合ツテ一緒ニ勉強スルコトハ楽シイ事デハアリマセンカ。

## 日語発表会感想

中日学院 王大渠

このに三年の平和を、なごやかさに、中国民衆は新たな認識をもち、新たな覚悟で、難関を処し来つつあつた、この中にあつて、中小生も確かな目的に、やはり邁進してゐたのだ、この度の日語発表会は、平和への象徴であるとも言へより、興亜の萌とも言へより、私はこの会を見て、真に東洋平和へ進む心強い一つの力のあるを感じた、と同時に、たつた、この二、三年に於いてのすばらしい進歩ぶりには、私は少なからず驚かされた、私は日本学生諸君に、お見せして共に研究し相ひ、共になほし合ひたいと思つた、そしてかかる発表会だけに限らず、もつと他の方法をも選んで広く日語に接したい日本学生諸君に直接に接触したいと思つた、

今度の事変は完全なる東亜の平和を建てるにあるのであつて他に意のないことは屢々見聞きしてゐるところである我々日支両国民の両肩には蔣政権にあらされた所を完全な東亜の楽土にかへすと言ふ重大な責任がかかつてゐるすなわち東亜平和である平和とは国家相互の提携新秩序の建設にある、所謂提携は如何にしてなされるかと云ふに、第一に、相互に理解しなければならない、理解するに於いて、この言語がさらに重要な利器となり、初めて両国の文化を交換させ、風俗を、習慣を、了解せしむることが出来るのである、すなわち、言語から理解へ、理解から興亜へ、興亜から世界の平和へ進めるのである、我々日支両国の融合を我等遠い先祖の時代のやうに、恢復出来るならば、只単に日支両国の平和だけではなく、新秩序の建設も遠くはないと云へる、我々祖先が多い昔において、如何に

日支間に往来し、文化の交換を謀つたか歴史で見られたことであらう

斯くの如く、単なる日語発表会とは云へ、重要な使命を帯びてゐるのである、而もこの驚くべき成績をおさめたことは、我々にとって、如何によろこぶべきことであらうか如何により大きな希望に燃へたであらうか

この発表会に於いて、明確に感じ得られたことは、中国学生諸君の日語に対する気持ちの変つたことである、すなわち以前の職業の方法として選んだやうなことがなくなり、全く我々学生が国際情勢、国家の立場、新秩序建設等の重要なことを真に認識し、以つて興亜の速かになるを願ふ所から来たことであり、目的とするやうになつたことである、武力は平和を導く一つ的手段にしか過ぎないのである、さればこの永久なる平和の礎は誰が築かなくてはならないのであらうか！我々は国家の柱となる青年である、否民族の、東亜の大柱となるべき我々ではないか！

この会の成績は好かつたであらう、そしてさらにその進歩を図るのは勿論であるが然し我々にはもつともつと大きな責任がありもつともつと好い成績をとらなければならぬ義務があることを忘れてはならない、近き将来に、東亜の人々が共にスクラムをくんで「バンザイ」と「万歳」<sup>マンザイ</sup>とよびかはせる時のあることを信じてやまない。

このやうな日語発表会の設けられたことは、私否我々にとって感謝の至りであり、よろこぶべきことである、と共にこれからのかかる機会に対して、我々はさらに奮勤努力し、真に意義有らむことを願つてやまない。

## 日語発表会感想

中日学院 楊寿朝

中日両国は同じ東亜に建国し、古来交通往来の絶えた時はない、今日中日関係を論じて唇齒である、共存共栄であると云ふ。その声波は徒に高く、両国の言語を研究する人は日に多いが、両国の全人口に比ぶればまだ九牛一毛に過ぎない。東亜楽土は中日親善にある。しかも言語は相隔たり情意は疎通を缺ぐ、如何に大声して両国の親善の誼を云ひ、提携の実を挙げんとするも得られようか。

青年は将来国家を背負つて立つものである。言語の教育は青年国民に於てこそ最も重要である。言語を相通ずる時中日両国の青年は相認識し、相理解するを得、此処に於て初めて泰山の如き揺ぎなき国家の提携を謀る事が出来るのである。興亜教育会成立の趣旨はすなわち此処に本づくのである。日語発表会は市政府と興亜教育会との聯合の最初の試みである。これは文化溝通と云ふ点から見ても実に意義深い事であると云はねばならず、我々としても斯る便宜なる教育機関が興へられた事に感謝と喜びを禁じ得なかつた。

発表会に於て小学生等には「犬の名前」「日本見物」唱歌等の発表があり、中学校の生徒の試みた題名には「興亜」なり「新中国青年の覚悟」なりと云ふ思想に関連するものさへ見えた。蔣政権の手により眠らされた国民が其の悪夢から覚めてまだ幾何もないと云ふのに、この顕著なる躍進振はどうであらう、我々は自ら一驚を禁じ得なかつたのである。日語に学び接して多くは一二年にしか満たぬものが大部数を占めるにもかかわらず、発音は皆明瞭流暢其の前途に多くの期待と希望を感じしめた、日語に対する研究熱はすなわち日本に対する熱意でなければならない。真の中日提携に対する根本的努力外の何物でもあつたはならない。私は次次に壇上に立つ同志達の姿と声に見蕩れ聞き惚れつつ来たるべき日世界楽土の太陽と輝き渡るであらう東亜を思うて、熱しくる臉をどうする事も出来なかつた。(中略)今こそ中国は飛躍せねばならない。友邦日本は我々の為に弛まぬ警鐘を打ち続けて呉れてゐる。日語より理解へ、理解より提携へ、提携より世界楽土の建設へ、今こそ我等青年の蹶起すべき時だ。我が親愛なる同志諸君！蹶起だ！邁進だ！



## 日語発表会感想

中日学院 陳国宝

中国と日本は共に東亜に其の位を占め、同文同種の国家として運命づけられて今日に至つてゐる。両国の往来は既に隋唐の古より始められ、地理的にも、文化的にも、其の関係のの密切なる到底他国の比に非ざるは言を俟たない。然るに一度現状に眼を移せば、友邦日本の、ひとり燦として世界に冠たるに反し、我が中国は徒らに鴉片の夢に酔ふ事のみを知り、民は欧州列強の陰謀に支配せられ、肥沃なる国土は彼らの佳肴となされ来たつてゐる。

友邦日本は肉親関係に在る中国のこの悲境を見るに忍びず、しばしば連携の手を差し伸べ、且又中国に在つても、憂国者は其の援助に持つの必要を説いたのであるが、愚なる哉蔣政権を中心とする一篇は、抗日救国のスローガンを掲げて其の手に矛を取るの暴虐を敢てなし、しかも豺狼某国の甘言を信じ、禍心をも看取し得ず、只管その毒牙を以て救世者の手となし、国を思ひ中日親善を呼ぶ者は、次々に漢奸の名を冠せられて地下に空しく恨みを飲むの惨虐に過ひ、心ある者の眼を覆はしめたり。中国のこの現状に遂に傍観する能はず、ここに友邦一度聖戦を起こすや、某国等の仮面は剥がれ、蔣政権の悪夢は忽ちに崩潰を見るに至つた。迷妄の雲は溘然として拂はれ、我等又競つて新秩序の旗下に馳せ参じた。斯くして今や中日提携の叫びは日に高く、日本語研究の必要は教へられずして我々の痛感する処となつたのである。

顧るに、今日に至るまで何故日本を誤解し来たつたか。それを、言語の疎通なかりし為と為すは軽挙であらうか。彼の欧州各国語の研究熱に比し、従来日本語に対する注意は実に乏しいものであつたが、結局此れも教育の失敗として又蔣政権の責を負ふべき処である。現在の我々は最早自ら十分の自覚を得た。(中略)日本語の勉学に、科学の究明に、各科の学問に努力するであらう。教育界に於いても、我々の勉学の上に尚一層の便宜と機会を与えられむ事を切望してやまないであります。

註：

JACAR (アジア歴史資料センター) REF.B05015251300、『東亜同文会関係雑件第九巻 (H-4-2-0-1\_009) (外務省外交史料館)。



## 史料・参考文献

(※は中国語文献)

### 1. 未刊行史料

※北洋師範学堂編『北洋師範学堂匯編』1909年。

※「奏定北洋師範学堂章程」1906年。

天津宮島日本高等女学校同窓会『みやじま』1961年。

白楊会『白楊第三号：五十周年記念号』1974年。

藤江真文『自画自賛』出版年代不詳。

西村正邦『天津租界こぼれ話』ドラゴン印刷、2006年。

西村正邦『天津・租界八史略』1999年。

### 2. 外務省外交史料館

(天津中日学院関係)

『東亜同文書院関係雑件 第一巻』1922年。

『東亜同文書院関係雑件 第三巻』1922年。

『東亜同文会関係雑件 第四巻』1924年。

『東亜同文会関係雑件 第五巻』1925年。

『東亜同文会関係雑件 第六巻』1927年。

『東亜同文会関係雑件 第九巻』1939年、1940年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第一巻』1924年、1925年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第二巻』1927年、1928年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第四巻』1931年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第五巻』1932年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第六巻』1933年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第七巻』1935年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第八巻』1937年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第九巻』1937年。

『東亜同文会関係雑件／補助関係 第十巻』1939年。

『天津中日学院関係雑件 第一巻』1927年、1928年。

『天津中日学院関係雑件 第二巻』1939年。

#### (天津日本人学校関係)

『在華本邦人留学生補給実施関係雑件／選定関係 第一巻』1930年。

『在外日本人学校教育関係雑件／各学校卒業者及在籍者名簿 第四巻』1946年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学事報告 第一巻』1932年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第三巻』1928年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第六巻』1929年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第七巻』1930年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十一巻』1931年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十二巻』1932年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十四巻』1933年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十六巻』1934年。

『在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第二十三巻』1935年。

『在外日本人各学校関係雑件／在北支ノ部／天津日本商業学校 第一巻』1932年。

#### (その他)

『支那ニ於ケル文化事業調査関係雑件／外国人ノ文化事業 第一巻』1923年。

『支那ニ於ケル文化事業調査関係雑件／外国人ノ文化事業 第五巻』1923年。

『学校関係雑件 第七巻』1918年。

『助成関係雑件 第四巻』1936年。

『満支人日本語研究状況調査関係雑件 第二巻』1938年。

### 3. 刊行史料

#### (天津居留民団関係)

天津居留民団編『天津居留民団十周年記念誌』天津居留民団、1917年。

天津居留民団編『天津居留民団二十周年記念誌』天津居留民団、1930年。

白井忠三『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団、1941年。

早川録鋭『北支！！天津事情』天津出版社、1938年。

※天津図書館編『天津日本租界居留民団資料』（複製本13冊）広西師範大学出版社、2006年。

(学校・図書館関係)

- ※天津図書館編『天津図書館館蔵旧版日文書目』天津社会科学院出版社、1996年。
- ※天津図書館編『天津日本図書館館史資料匯編』天津社会科学院出版社、1996年。
  - 隈元実道『清国天津日本租界日出国館創立記事』静思館、1901年。
  - 日本外務省『欧米人の支那に於ける主なる文化事業』1929年。
  - 東亜文化研究所『東亜同文会史』霞山会、1988年。
  - 東亜同文会『東亜同文会史：昭和篇』霞山会、2003年。
  - 大学史編纂委員会『東亜同文書院大学史：創立八十周年記念誌』滬友会、1982年。
  - 華北日本教育会『現地生徒児童文集昭和十五年版 大陸に育つ』新民印書館、1940年。
  - 新居格『支那に在留日本人小学生 綴方現地報告』第一書房、1939年。

(中国教育近代化関係)

- ※朱有曦編『中国近代学制史料』（第一輯上冊）華東師範大学出版社、1983年。
- ※璩鑫圭・唐良炎『中国近代教育資料匯編（学制演變）』上海教育出版社、2006年。
- ※顧延龍・戴逸『李鴻章全集』安徽教育出版社、2008年。
  - 山口昇『欧米人の支那に於ける文化事業』日本堂書店、1921年。

(地方誌関係)

- ※高凌雯『天津県新誌』出版社不明、1931年。
- ※天津市地方誌編集委員会『天津地方誌』（租界編）天津社会科学院出版社、1996年。

(その他)

- ※杜文玉『中国歴代大事年表』商務印書館、2017年。
  - 近代日中関係史年表編集委員会『近代日中関係史年表』（1799年 - 1949年）岩波書店、2005年。
  - 長谷川雄太郎・七里恭三郎『清国軍備総覧』嵩山房、1895年。
  - 永岡正己・沈潔『戦前・戦中期アジア研究資料 6 中国占領地の社会調査 I 社会文化編』近現代資料刊行会、2011年。
  - 八木哲郎『天津の日本少年』草思社、1997年。
  - 近藤久義『天津を愛して百年そして子々孫々』新生出版、2005年。

#### 4. 官報・新聞・雑誌類

※『直隸教育雑誌』

※『学部官報』

『天津日報』

『京津日々新聞』

『早稲田学報』

#### 5. 文献

##### (単行本)

阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982年。

阿部洋『日中教育文化交流と摩擦：戦前日本の在華教育事業』第一書房、1983年。

阿部洋編『米中教育交流の軌道：国際文化協力の歴史的教訓』財団法人霞山会、1985年。

阿部洋『中国近代学校史研究：清末における近代学校制度の成立過程』福村出版、1993年。

阿部洋『「対支文化事業」の研究：戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』汲古書院、2004年。

汪向荣『清国お雇い日本人』（竹内実、浅野純一、中裕史訳）朝日新聞社、1991年。

※王桂ほか著『中日教育関係史』山東教育出版社、1993年。

※王鉄崖『中外旧約章匯編』（第一冊）三聯出版社、1957年。

蔭山雅博『清末日本教習与中国教育近代化』雄山社、2011年。

※韓立冬『近代日本の中国留学生予備教育』北京語言大学出版社、2015年。

経志江『近代中国における中等教員養成史研究』学文社、2005年。

小林勝・馬洪林『上海の日本人社会：戦前の文化・宗教・教育』永田文昌堂、1999年。

小林元裕『近代中国の日本居留民と阿片』吉川弘文館、2012年。

※斉深紅主編『東北淪陥時期教育研究』遼寧人民出版社、1997年。

※斉深紅『日本侵華教育史』人民教育出版社、2002年。

酒井順一郎『清国人日本留学生の言語文化接触：相互誤解の日中教育文化交流』ひつじ書房、2010年。

佐藤尚子・大林正昭『日中比較教育史』春風社、2002年。

実藤恵秀『中国人日本留学史稿』日華学会、1939年。

※徐青『近代日本人対上海的認識』上海人民出版社、2012年。

- ※尚克強・劉海岩『天津租界社会研究』天津人民出版社、1996年。
- 島田裕巳『現代にっぽん新宗教百科』柏書房、2011年。
- 宋恩栄・余子侠主編・王智新監修・監訳・木村淳訳『日本の中国侵略植民地教育史第2巻華北編』明石書店、2016年。
- 東北大学高等教育開発推進センター『植民地時代の文化と教育：朝鮮・台湾と日本』東北大学出版社、2013年。
- 多賀秋五郎『中国教育史』岩崎書店、1955年。
- 竹中憲一『「満州」における教育の基礎的研究』柏書房、2000年。
- 田中西蔵『日本の在支文化事業』東亜研究所、1940年。
- 田中寛『戦時期における日本語・日本語教育論の諸相』ひつじ書房、2015年。
- ※張洪祥『近代日本在中国的殖民統治』天津人民出版社、1996年。
- ※張大民『天津近代教育史』天津人民出版社、1993年。
- ※張紹租主編『天津近代教育図志』（下冊）天津古籍出版社、2013年。
- ※趙宝琪・張鳳民『天津教育史』（上巻）天津人民出版社、2002年。
- 出口三平・溝口敦・横浜真佳『新宗教時代』（1）大蔵出版、1997年。
- 出口栄二監修『写真図説民衆の宗教・大本』学燈社、1970年。
- ※天津市政協文史資料研究委員会『天津租界』天津人民出版社、1986年。
- 天津地域史研究会『天津史：再生する都市のトポロシー』東方書店、1999年。
- 戸部健『近代天津の「社会教育」：教育と宣伝のあいだ』汲古書院、2015年。
- 中島半次郎『日清間の教育関係』1910年。
- 二見剛史『日中の道天命あり：松本亀次郎』学文社、2016年。
- 野村章『「満洲・満洲国」教育史研究序説：遺稿集』エムティ出版、1995年。
- ※武強『日本侵華時期殖民教育政策』遼寧教育出版社、1994年。
- ※万魯建『近代天津日本僑民研究』天津人民出版社、2010年。
- 文科省図書局『国語対策協議会議議事録』文部省図書局編、1939年。
- 山根幸夫『東方文化事業の歴史：昭和前期における日中文化交流』汲古書院、2005年。
- 山本一生『青島の近代学校：教員ネットワークの連続と断絶』皓星社、2012年。
- ※李喜所『中国留学史論稿』中華書局、2007年。
- 李紅衛『清水安三と北京崇貞学園：近代における日中教育文化交流史の一断面』不二出版、2009年。

※劉開基『天津河西老学校：河西文史資料選輯第七輯』中国文史出版社、2008年。

劉建雲『中国人の日本語学習史：清末の東文学堂』学術出版会、2005年。

※蘆鴻徳・斉深紅ほか著『日本侵略東北教育史』遼寧人民出版社、1995年。

吉澤誠一郎『天津の近代：清末都市における政治文化と社会統合』名古屋大学出版会、2002年。

Stephen R. Mackinnon 『Power and Politics in Late Imperial China: Yuan Shi-Kai in Beijing and Tianjin, 1901-1908』 University of California Press, 1980.

Brett Sheehan 『Trust in Troubled Times: Money, Banks and State- Society Relations in Republican Tianjin』 Harvard University Press, 2003.

#### (研究論文)

阿部洋「中国近代における海外留学の展開：日本留学とアメリカ留学」『国立教育研究所 紀要』(94)、1978年、5 - 38頁。

阿部洋・蔭山雅博・稲葉継雄「東アジアの教育近代化に果たした日本人の役割」『Bulletin of JCES』(8)、1982年、51 - 58頁。

阿部洋「清末における学堂と日本人教習」『多賀秋五郎博士古希記念論文集：アジアの教育と社会』磯辺武雄編、不昧堂出版、1983年。

稲葉継雄ほか著「釜山第一商業学校について：在朝鮮『内地人』学校の事例研究」『九州大学院教育学研究紀要』6、2003年、19 - 38頁。

大里浩秋「在華本邦補給生、第一種から第三種まで」『中国研究月報』61(9)、2007年、17 - 39頁。

岡村敬二「北京近代科学図書館の<日本>」『Bulletin of International Research Center for Japanese Studies』(7)、1992年、105 - 129頁。

小川直美「大陸の幻想：『支那在留日本人小学生 綴方現地報告』から」『大阪経大論集』第58巻第7号、2008年、37 - 45頁。

汪輝「日露戦争前後の中国における日本居留民団立学校の設立」『広島学大学院教育学研究科紀要、第三部、教育人間科学関連領域』51、2003年、73 - 81頁。

蔭山雅博「清末期江蘇省的教育改革与日本教師活動」『専修商学論集』(68)、1999年、225 - 233頁。

桂川光正「天津図書館日本文庫の紹介」『近きに在りて』第36号、1999年、116 - 119頁。



- 桂川光正「天津図書館日本文庫再訪記」『近きに在りて』第40号、2001年、68 - 71頁。
- 韓立冬「天津中日学院・江漢高級中学校の中国人教育：『対支文化事業』下の留日予備教育という視点から」『年報地域文化研究』(15)、2011年、72 - 97頁。
- 川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割：省・特別市立師範学校卒業生の進路と社会での日本語需要から」『日本語教育』125号、2005年4月、116 - 125頁。
- 川上尚恵「占領下の北京特別市における市公署職員を対象とした日本語教育：語学奨励試験と日本語クラスを中心に」『日本語教育』132号、2007年、89 - 97頁。
- 川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語学校：北京近代科学図書館附属日本語学校と新民教育館附属日本語学校」『植民地教育史研究年報第9号：植民地言語教育の虚実』日本植民地教育史研究会運営委員会編、皓星社、2007年、158 - 169頁。
- 川上尚恵「北京近代科学図書館編纂日本語教科書分析からみた占領初期の中国華北地方における日本語教育の一側面：『初級日文模範教科書』から『日本語入門編』へ」『日本語教育』146号、2010年、144 - 158頁。
- 貴志俊彦「帝国の『分身』の崩壊と『異空間』の創出：第一次大戦時期の天津租界接收問題をめぐって」『近きに在りて』第39号、2001年、235 - 252頁。
- 菊地俊介「日本占領下華北における在留邦人の対中国認識」日中台共同研究『「現代中国と東アジアの新環境」②21世紀の日中関係：青年研究者の思索と対話』2014年、271 - 293頁。
- 越桐咲子・大場修「9054 上海における旧日本人学校に関する史的研究（建築史・建築意匠・建築論）」『日本建築学会近畿支部研究報告集／計画系』(49)、2009年、921 - 924頁。
- 小島勝「香港日本人学校の動向と香港本願寺」『仏教文化研究所紀要』43、2004年、A42 - A61頁。
- 小島勝・柴田幹夫・野世英水（他）「中国の居留地と租借地における浄土真宗本願寺派開教と日本人子弟教育」『仏教文化研究所紀要』42、2003年、51 - 73頁。
- 酒井順一郎「改革開放の申し子と中国赴日本国留学生予備学校」『留学交流』23（2）、2011年、20 - 23頁。
- 志賀幹部「日中戦争時の北京における日本語授業研究：華北日本語教育研究所の活動」『日本語教育』85号、1995年、123 - 134頁。

- ※焦玫・孔方恩「天津図書館収蔵満鉄資料概況」『図書館工作与研究』2000年第2期、62 - 63頁。
- ※焦玫「天津図書館日本文庫書目資料叢編評介」『日本学刊』1998年第1期、141 - 145頁。  
新保敦子「蒙疆政権におけるイスラム教徒工作と教育：善隣回民女塾を中心として」『中国研究月報』53(5)、1999年、1 - 13頁。
- 孫曉英「日中国交正常化以降の中国における日本語教育と日中交流：大平学校（1980年 - 1985年）に焦点を当てて」『アジア教育』7、2013年、35 - 47頁。
- 孫曉英「大平学校における教師教育の研究：異文化間教育の観点から」『早稲田教育評論』28(1)、2014年、147 - 160頁。
- 孫曉英「戦後日中教育文化交流に関する一考察：大平学校の日本人講師に焦点を当てて」『早稲田教育評論』29(1)、2015年、97 - 113頁。
- 孫長亮「中国女子教育近代化過程における日本女性教習の位置：服部繁子と北京豫教女学堂を事例にして」『中国四国教育学会 教育学研究紀要』62(1)、2016年、25 - 30頁。
- 戸部健「中華民国北京政府期における通俗教育会：天津社会教育弁事処の活動を中心に」『史学雑誌』113(2)、2004年、190 - 213頁。
- 牟安世著・西里喜行・金城正篤共訳「洋務運動」『琉球大学教育学部紀要第一部・第二部』47号、1956年、1 - 63頁。
- 松村光庸「満州事変勃発前後の天津日本租界居留民社会」『古典力・対話力論集』第1号、2010年、108 - 142頁。
- 松村光庸「1930年代における天津日本租界居留民社会の構造的特質」『海港都市研究』6、2011年、73 - 90頁。
- 山根幸夫「天津日本図書館について」『東洋文庫書報』第28号、1997年、73 - 90頁。
- 吉岡英幸「早稲田大学清国留学生部：そのカリキュラムと日本語教師」『講座日本語教育』第29分冊、1994年、100 - 101頁。
- 米井勝一郎「天津日本図書館：ある植民地図書館の歴史」『図書館文化史研究』第17号、2000年、59 - 75頁。
- 劉書匯「天津図書館における戦時天津日本図書館蔵書」『図書館雑誌』94(9)、2000年、729 - 730頁。
- Marjorie Dryburgh「Japan in Tianjin: Settlers, State and the Tensions of Empire Before 1937」『Japanese Study』Vol. 27, No.1, 2007, 19 - 34.